



政府統計

報道関係者 各位

令和 6 年 7 月 31 日

【照会先】

雇用環境・均等局雇用機会均等課

課 長 岡野 智晃

課長補佐 吉越 正幸

(代表電話) 03(5253)1111(内線 7837)

(直通電話) 03(3595)3271

「令和 5 年度雇用均等基本調査」結果を公表します ～女性の管理職割合や育児休業取得率などに関する状況の公表～

厚生労働省は、この度、「令和 5 年度雇用均等基本調査」の結果を取りまとめましたので、公表します。

「雇用均等基本調査」は、男女の均等な取扱いや仕事と家庭の両立などに関する雇用管理の実態把握を目的に実施しています。令和 5 年度は、全国の企業と事業所を対象に、管理職等に占める女性割合や、育児休業制度の利用状況などについて、令和 5 年 10 月 1 日現在の状況を調査しました。

【企業調査 結果のポイント】（カッコ内の数値は各設問における前回調査の結果）

■女性管理職等を有する企業割合（P 3）

係長相当職以上の女性管理職等を有する企業割合を役職別にみると、部長相当職ありの企業は 12.1%（令和 4 年度 12.0%）、課長相当職ありの企業は 21.5%（同 22.3%）、係長相当職ありの企業は 23.9%（同 22.9%）となっている。

■管理職等に占める女性の割合（P 4）

管理職等に占める女性の割合は、部長相当職では 7.9%（令和 4 年度 8.0%）、課長相当職では 12.0%（同 11.6%）、係長相当職では 19.5%（同 18.7%）となっている。

【事業所調査 結果のポイント】

■育児休業取得者の割合（P 18）

女性 : 84.1%（令和 4 年度 80.2%）

男性 : 30.1%（令和 4 年度 17.13%）

※令和 3 年 10 月 1 日から令和 4 年 9 月 30 日までの 1 年間に在職中に出産した女性（男性の場合は配偶者が出産した男性）のうち、令和 5 年 10 月 1 日までに育児休業（産後パパ育休を含む。）を開始した者（育児休業の申出をしている者を含む。）の割合。

※詳細は別添の「令和 5 年度雇用均等基本調査」の結果概要をご覧ください。

<調査時期>

令和 5 年 10 月 1 日現在の状況について、令和 5 年 10 月 1 日から 10 月 31 日までの間に調査実施。

<調査対象>

企業調査(常用労働者 10 人以上):調査対象数 6,000 企業(有効回答数 3,034 企業 有効回答率 50.6%)

事業所調査(常用労働者 5 人以上):調査対象数 6,300 事業所(有効回答数 3,495 事業所、有効回答率 55.5%)

<調査方法>

厚生労働省雇用環境・均等局から、調査対象企業・事業所に対し郵送により調査票を配布し、郵送・オンラインにより回収。

令和6年7月31日

【照会先】

雇用環境・均等局雇用機会均等課

課長 岡野 智晃

課長補佐 吉越 正幸

(代表電話) 03(5253)1111(内線 7837)

(直通電話) 03(3595)3271

「令和5年度雇用均等基本調査」の結果概要

目 次

結果の概要

企業調査

1 職種別正社員・正職員の状況.....	1 頁
2 正社員・正職員の採用状況.....	2
3 管理職等について.....	3
4 昇進について.....	7
5 不妊治療と仕事との両立支援制度について.....	9
6 ハラスメントを防止するための対策の取組の有無.....	10
7 ハラスメントに関する事案への対応状況.....	13
8 ハラスメントに関する望ましい取組への取組状況.....	14

事業所調査

I 育児・介護休業制度等に関する事項.....	16
1 育児休業制度.....	16
2 働きながら子の養育を行う労働者に対する援助の措置に関する事項.....	23
II 多様な正社員制度に関する事項.....	26
1 多様な正社員制度の実施状況.....	26
2 多様な正社員制度の利用状況.....	27

付属統計表

企業調査.....	29
-----------	----

事業所調査.....	77
------------	----

調査の概要.....	121
------------	-----

令和5年度雇用均等基本調査の結果は、厚生労働省のホームページにも掲載されています。

アドレス (http://www.mhlw.go.jp/toukei_hakusho/toukei/)

企業調査結果概要

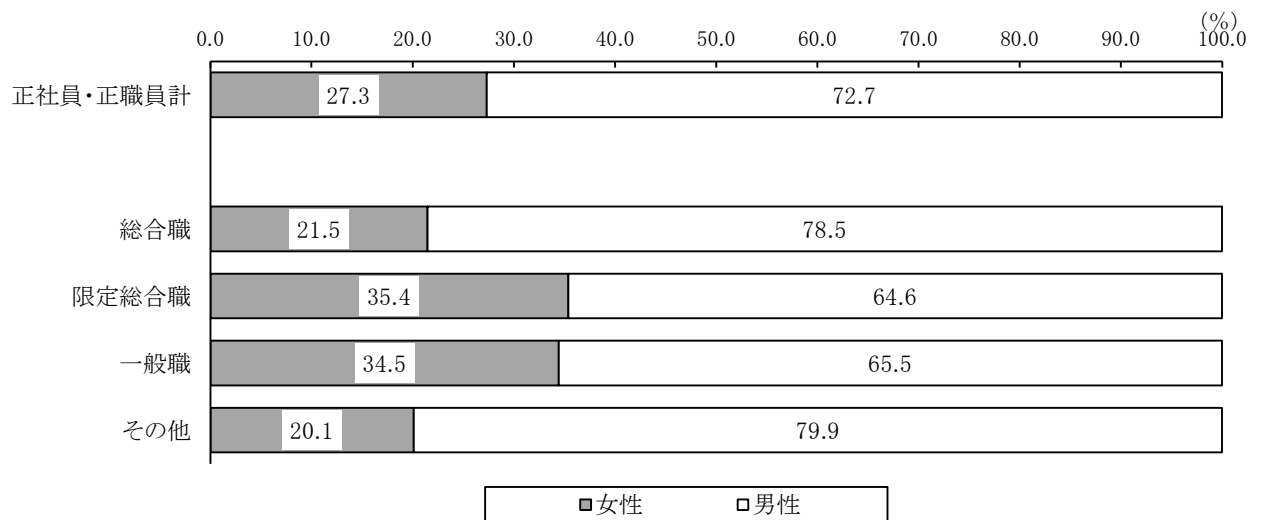
1 職種別正社員・正職員の状況

(1) 正社員・正職員の男女比率

正社員・正職員に占める女性の割合は27.3%と、前回調査（令和4年度26.9%）より0.4ポイント上昇した。

これを職種別にみると、総合職21.5%、限定総合職35.4%、一般職34.5%、その他20.1%となっている（図1、附属統計表第1表）。

図1 職種別正社員・正職員の男女比率



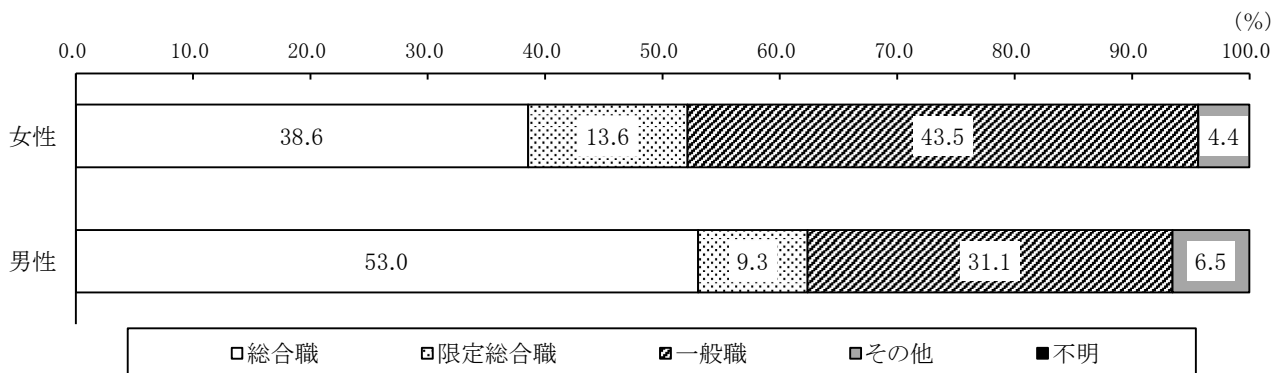
注）職種については、コース別雇用管理制度の有無に関わらず、実質的に近い職種を調査した。

(2) 正社員・正職員の構成比

女性の正社員・正職員に占める各職種の割合は、一般職が43.5%と最も高く、次いで総合職38.6%、限定総合職13.6%の順となっている。

男性の正社員・正職員に占める各職種の割合は、総合職が53.0%と最も高く、次いで一般職31.1%、限定総合職9.3%の順となっている（図2、附属統計表第2表）。

図2 男女別職種別正社員・正職員割合



注）職種については、コース別雇用管理制度の有無に関わらず、実質的に近い職種を調査した。

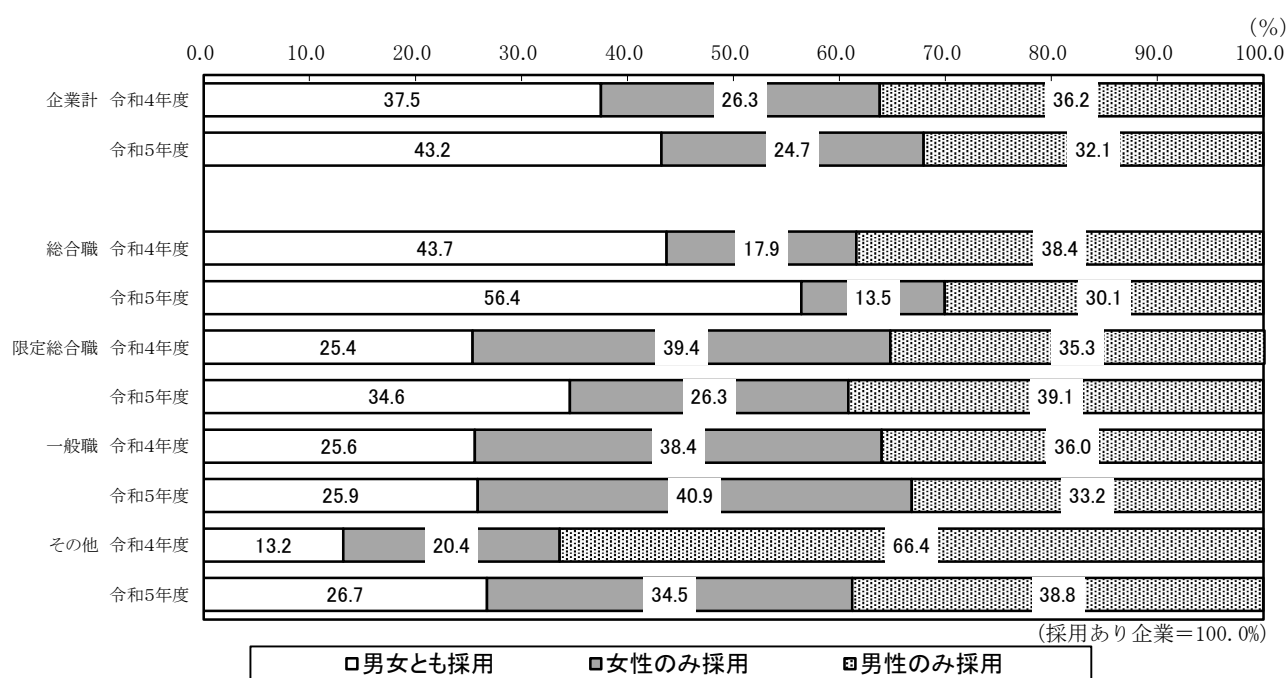
2 正社員・正職員の採用状況

(1) 採用状況

令和5年春卒業の新規学卒者を採用した企業割合は22.6%と、前回調査（令和4年度21.1%）に比べ1.5ポイント上昇した（付属統計表第3表）。

採用した企業について採用区分ごとにみると、総合職については「男女とも採用」した企業の割合が56.4%と最も高く、次いで「男性のみ採用」が30.1%となっている。限定総合職では「男性のみ採用」が39.1%と最も高く、「男女とも採用」は34.6%、「女性のみ採用」は26.3%となっている。一般職では「女性のみ採用」が40.9%、「男性のみ採用」が33.2%となっている。その他では「男性のみ採用」が38.8%と最も高く、「女性のみ採用」が34.5%、「男女とも採用」が26.7%となっている（図3、付属統計表第4表）。

図3 採用区分、採用状況別企業割合



注) 採用区分については、コース別雇用管理制度の有無に関わらず、実質的に近い採用区分を調査した。

(2) 新規学卒者を採用した企業の女性の採用状況

新規学卒者の採用を行った企業を規模別にみると、企業規模が大きいほど女性を採用した企業割合が高い傾向にあり、5,000人以上規模では100.0%、1,000～4,999人規模では95.0%となっている。

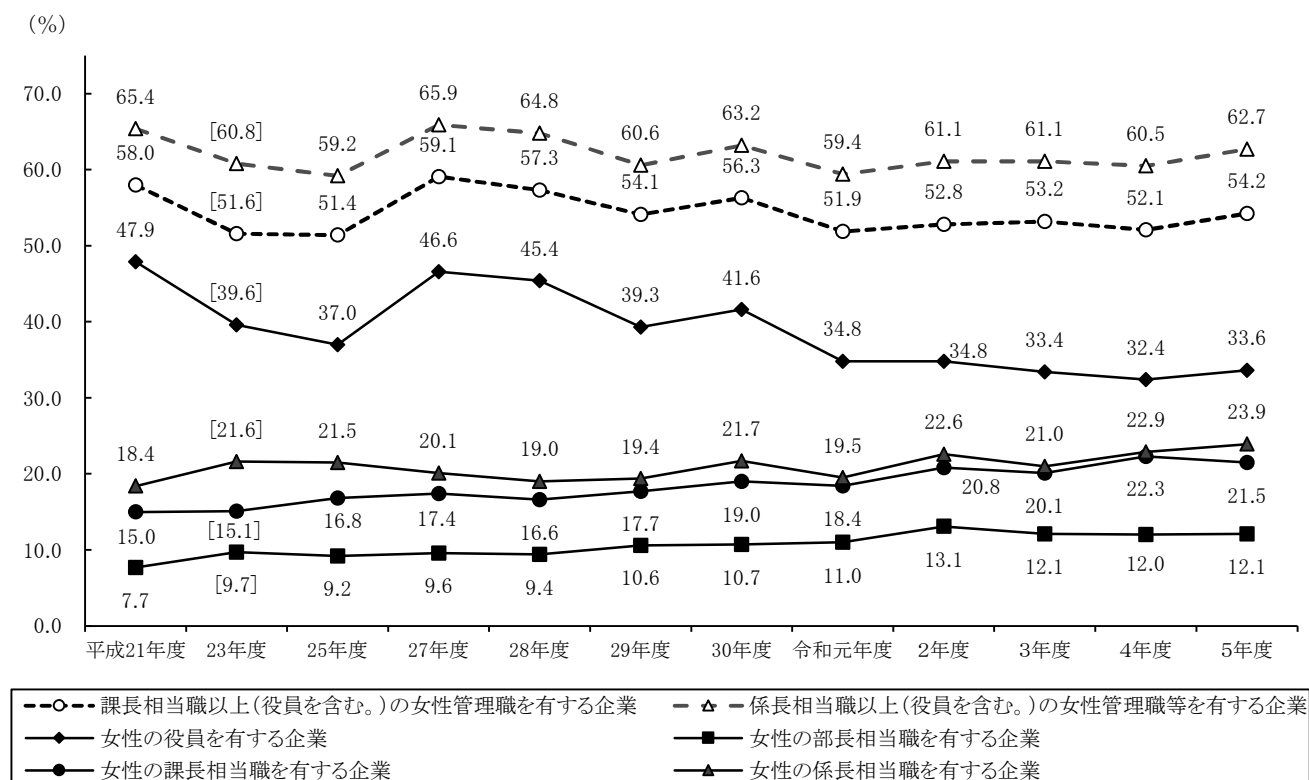
女性を採用した企業を採用者に占める女性の割合別にみると、「80%以上」の企業割合は40.3%と最も高く、次いで「女性が40%以上60%未満」が18.3%、「女性が60%以上80%未満」が17.1%の順となっている（付属統計表第5表）。

3 管理職等について

(1) 女性管理職等を有する企業割合

課長相当職以上（役員を含む。以下同じ。）の女性管理職等を有する企業割合は 54.2%（令和 4 年度 52.1%）、係長相当職以上（役員を含む。以下同じ。）の女性管理職等を有する企業割合は 62.7%（同 60.5%）となっている。また、女性管理職等を有する企業割合を役職別にみると、部長相当職ありの企業は 12.1%（同 12.0%）、課長相当職は 21.5%（同 22.3%）となっている（図 4、付属統計表第 6 表）。

図 4 役職別女性管理職等を有する企業割合の推移（企業規模 10 人以上）



*平成 23 年度の [] 内の割合は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

(参考) 表 1 企業規模 30 人以上における役職別女性管理職等を有する企業割合の推移 (%)

	課長相当職 以上（役員を 含む。）の女性管理 職等を有する 企業	係長相当職 以上（役員を 含む。）の女性管理 職等を有する 企業	(複数回答)			
			女性役員を 有する企業	女性の部長 相当職を有 する企業	女性の課長 相当職を有 する企業	女性の係長 相当職を有 する企業
平成 21 年度	54.5	66.9	39.5	10.5	22.0	31.6
23 年度	[55.3]	[69.9]	[36.4]	[14.4]	[24.4]	[34.6]
25 年度	56.0	68.8	33.9	12.9	28.6	35.2
27 年度	59.0	70.5	40.0	12.7	26.2	33.9
28 年度	58.8	71.0	38.5	13.5	27.1	32.0
29 年度	60.5	69.7	36.3	16.1	30.2	32.4
30 年度	59.2	70.2	36.5	14.7	30.9	37.0
令和元年度	53.3	65.5	28.2	15.5	30.5	34.9
2 年度	58.8	70.5	30.2	16.6	34.3	36.7
3 年度	57.6	70.4	29.6	15.9	31.2	36.0
4 年度	58.5	70.5	28.2	16.2	36.1	38.3
5 年度	58.7	71.9	26.8	16.8	36.6	40.9

*平成 23 年度の [] 内の割合は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

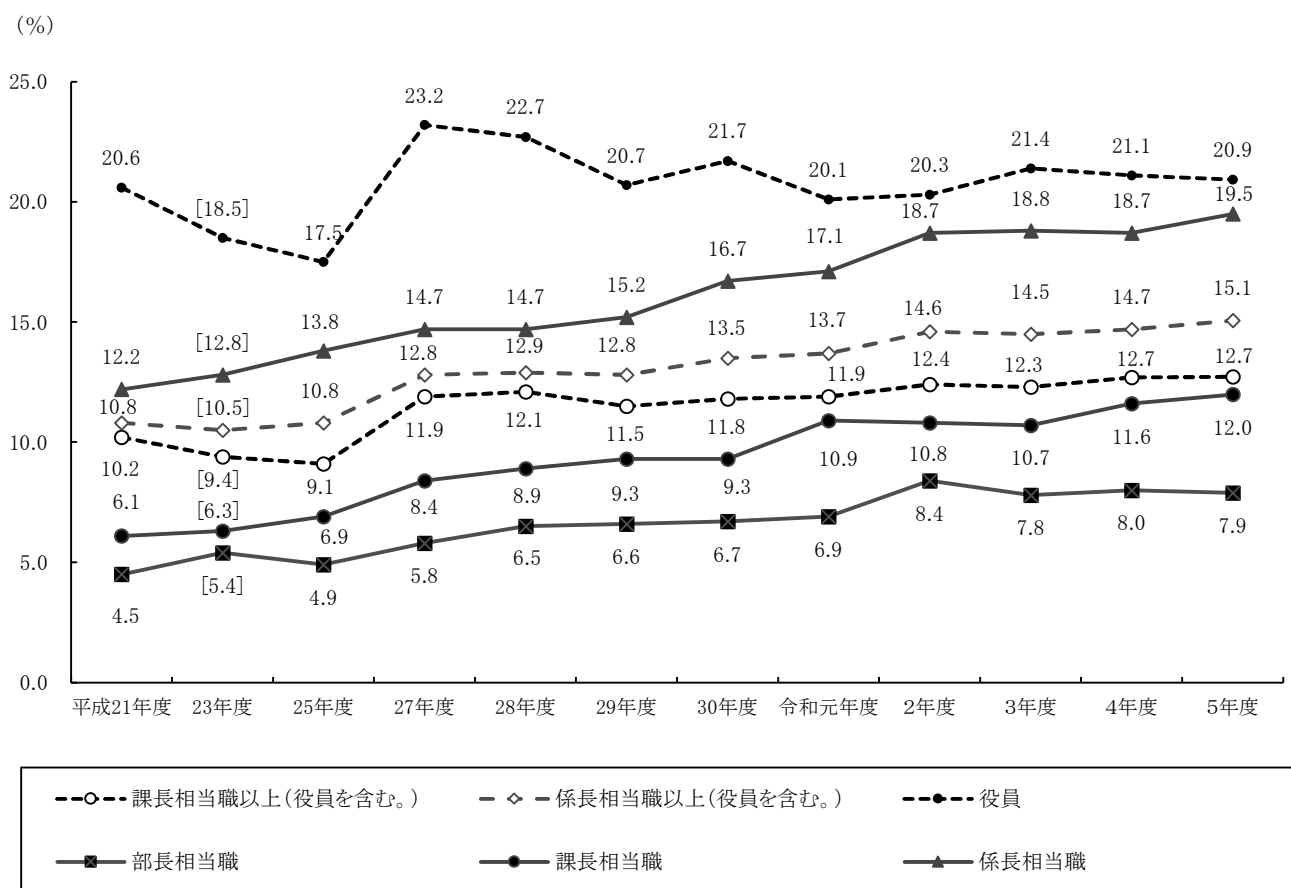
規模別にみると、規模が大きくなるほど、各管理職の女性を有する企業割合が高くなる傾向にあり、5,000人以上規模では、部長相当職の女性管理職を有する企業が80.8%、課長相当職の女性管理職を有する企業が97.3%、1,000～4,999人規模では、部長相当職の女性管理職を有する企業が51.7%、課長相当職の女性管理職を有する企業が82.3%となっている（付属統計表第6表）。

(2) 管理職等に占める女性の割合

課長相当職以上の管理職に占める女性の割合は12.7%と、前回調査（令和4年度12.7%）と同率、係長相当職以上の管理職等に占める女性の割合は15.1%と、前回調査（同14.7%）より0.4ポイント上昇した。

それぞれの役職に占める女性の割合は、役員では20.9%（同21.1%）、部長相当職では7.9%（同8.0%）、課長相当職では12.0%（同11.6%）、係長相当職では19.5%（同18.7%）となっている（図5、付属統計表第7表）。

図5 役職別女性管理職等割合の推移（企業規模10人以上）



*平成23年度の[]内の割合は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

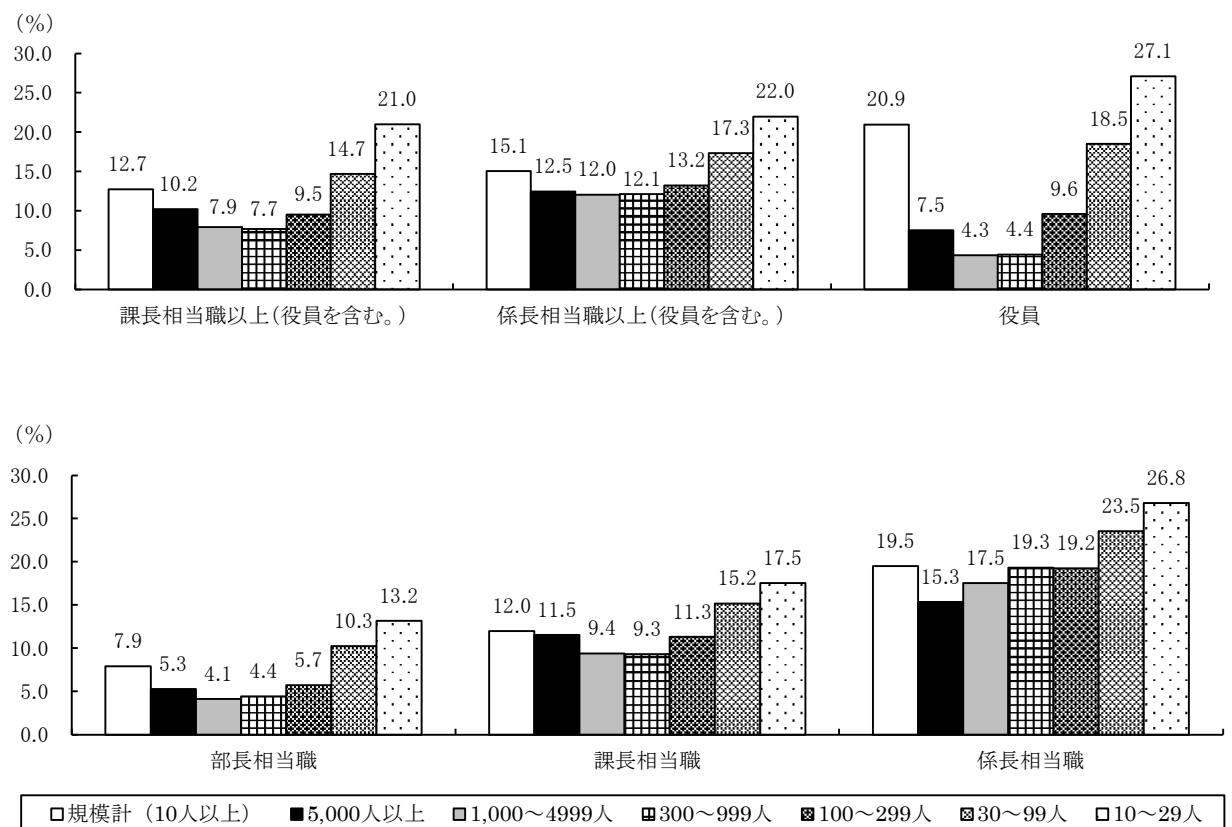
(参考) 表2 企業規模 30 人以上における役職別女性管理職等割合の推移 (%)

	課長相当職以上 (役員を含む。)	係長相当職 以上 (役員 を含む。)	役員	部長相当職	課長相当職	係長相当職
平成 21 年度	6.3	8.0	13.6	3.1	5.0	11.1
23 年度	[6.8]	[8.7]	[13.9]	[4.5]	[5.5]	[11.9]
25 年度	6.6	9.0	13.1	3.6	6.0	12.7
27 年度	7.8	10.2	16.0	4.3	7.0	13.9
28 年度	8.7	10.4	15.7	5.4	7.9	13.8
29 年度	8.9	11.1	16.0	5.4	8.6	14.5
30 年度	8.7	11.4	15.4	5.1	8.4	15.9
令和元年度	9.5	12.2	13.6	5.5	10.3	16.6
2 年度	9.7	12.9	14.6	6.2	10.1	17.9
3 年度	9.5	12.8	16.1	6.1	9.5	18.3
4 年度	10.0	12.9	15.0	6.1	10.5	17.8
5 年度	10.4	13.6	14.0	6.4	11.3	18.8

*平成 23 年度の[]内の割合は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

規模別にみると、いずれの管理職等の割合においても 10～29 人規模が最も高く、部長相当職が 13.2%、課長相当職が 17.5%、係長相当職が 26.8%となっている（図 6, 付属統計表第 7 表）。

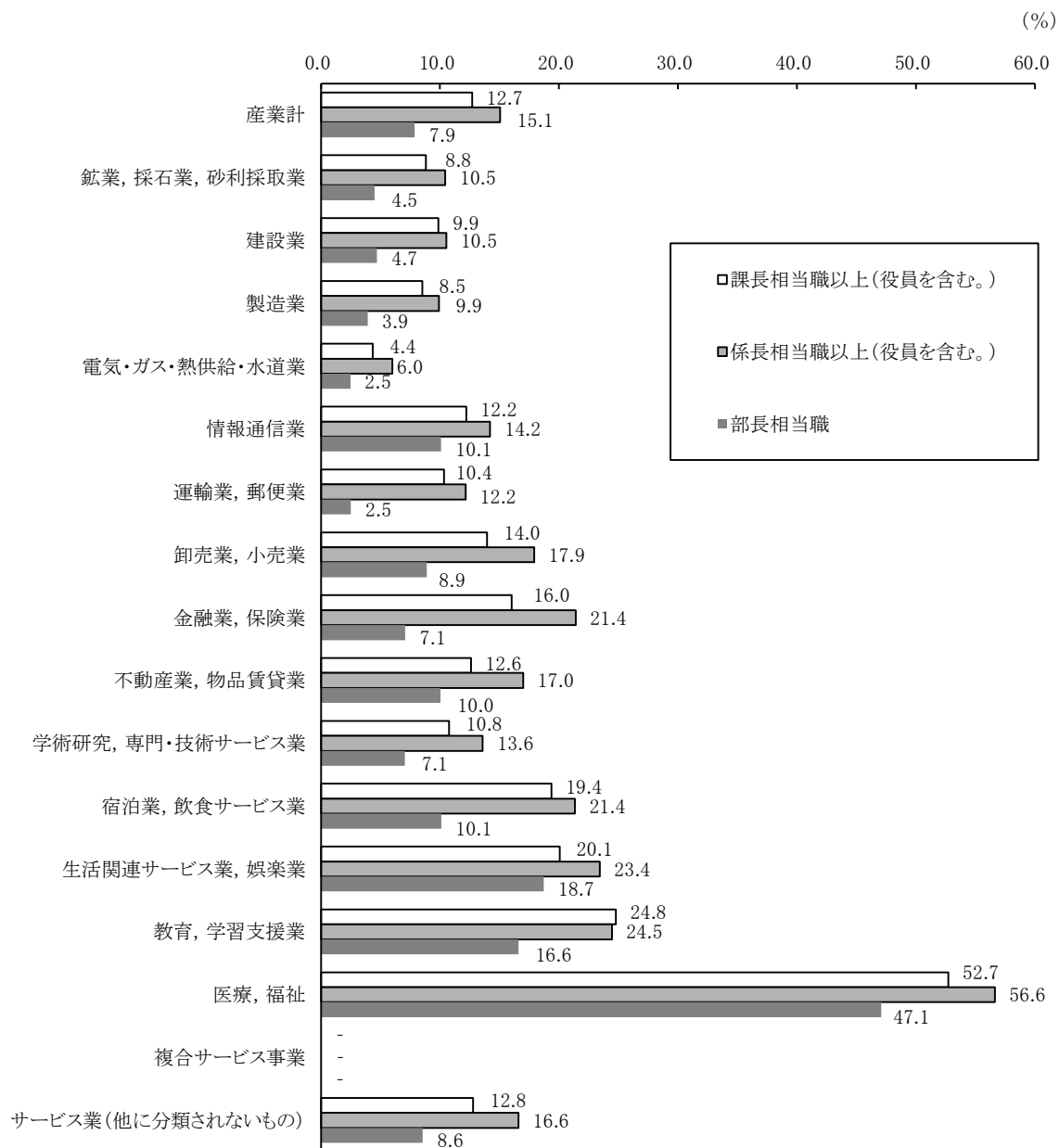
図 6 規模別役職別女性管理職等割合



(当該役職者総数=100.0%)

課長相当職以上の管理職に占める女性の割合を産業別にみると、医療，福祉（52.7％）が突出して高くなっており、教育，学習支援業（24.8％）、生活関連サービス業，娯楽業（20.1％）、宿泊業，飲食サービス業（19.4％）と続いている（図7，附属統計表第7表）。

図7 産業別女性管理職等割合

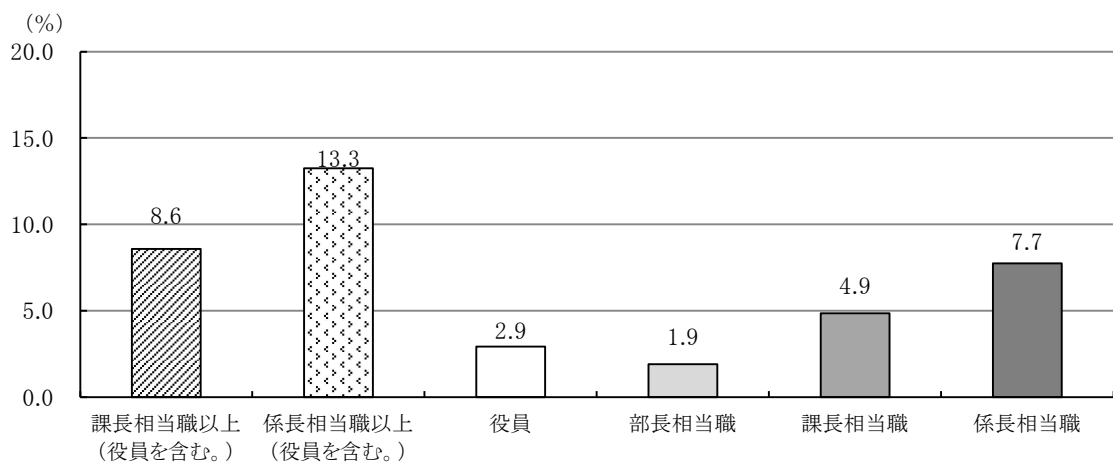


4 昇進について

(1) 女性昇進者がいた企業割合

令和4年10月1日から令和5年9月30日の間に、各役職に新たに就いた女性がいたかをみると、課長相当職以上への女性昇進者がいた企業割合は8.6%と、前回調査（令和3年度8.1%）より0.5ポイント上昇、係長相当職以上への女性昇進者がいた企業割合は13.3%と、前回調査（同12.8%）より0.5ポイント上昇した。これを役職別にみると、部長相当職へは1.9%（同2.1%）、課長相当職へは4.9%（同4.7%）、係長相当職へは7.7%（同6.4%）となっている（図8, 付属統計表第8表）。

図8 役職別女性昇進者を有する企業割合



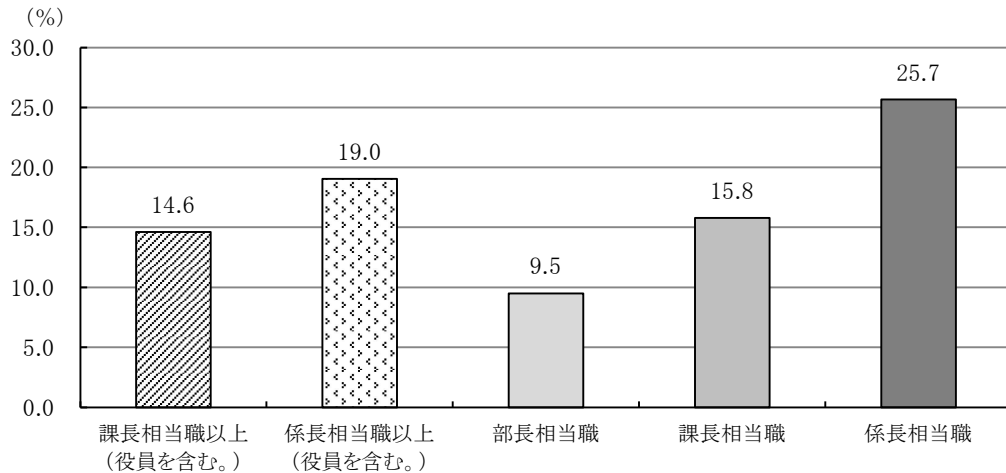
注) 同一労働者が期間内に2回以上昇進した場合は、それぞれの役職区分で1人ずつ計上した。

規模別にみると、規模が大きくなるほど各役職とも女性昇進者を有する企業割合が高くなり、5,000人以上規模では、部長相当職へが37.7%、課長相当職へは70.7%、係長相当職へは70.7%、1,000～4,999人規模では、部長相当職へが22.0%、課長相当職へは50.5%、係長相当職へは59.0%であった（付属統計表第8表）。

(2) 昇進者に占める女性の割合

令和4年10月1日から令和5年9月30日の間に、新たに役職についた昇進者に占める女性割合（以下「女性昇進者割合」という。）は、課長相当職以上では14.6%と、前回調査（令和3年度14.5%）より0.1ポイント上昇、係長相当職以上では19.0%と、前回調査（同18.6%）より0.4ポイント上昇した。これを役職別にみると、部長相当職では9.5%（同9.8%）、課長相当職では15.8%（同15.7%）、係長相当職では25.7%（同25.2%）となっている（図9, 付属統計表第9表）。

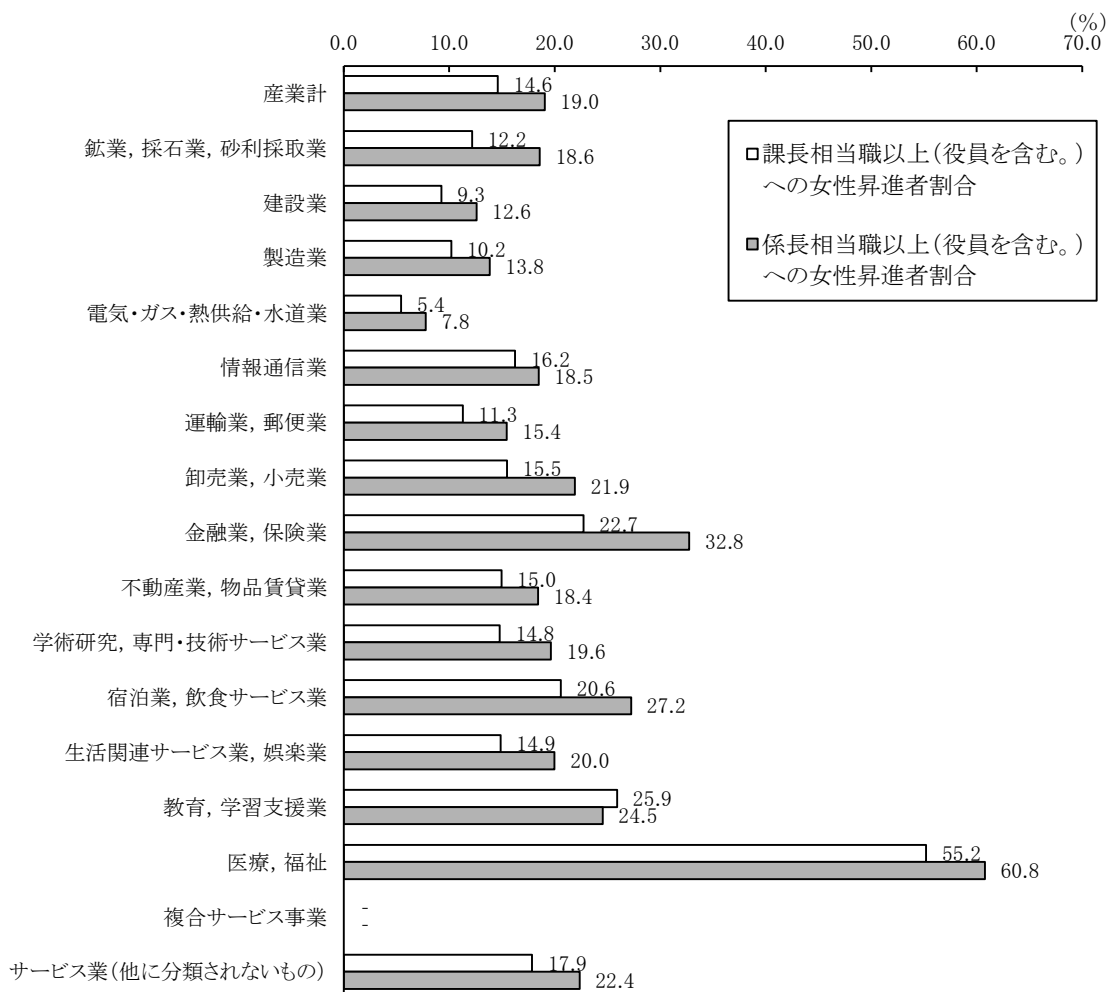
図9 役職別女性昇進者割合



注) 同一労働者が期間内に2回以上昇進した場合は、それぞれの役職区分で1人ずつ計上した。

課長相当職以上への女性昇進者割合を産業別にみると、医療、福祉 (55.2%)、教育、学習支援業 (25.9%)、金融業、保険業 (22.7%) の順で高くなっている (図10, 附属統計表第9表)。

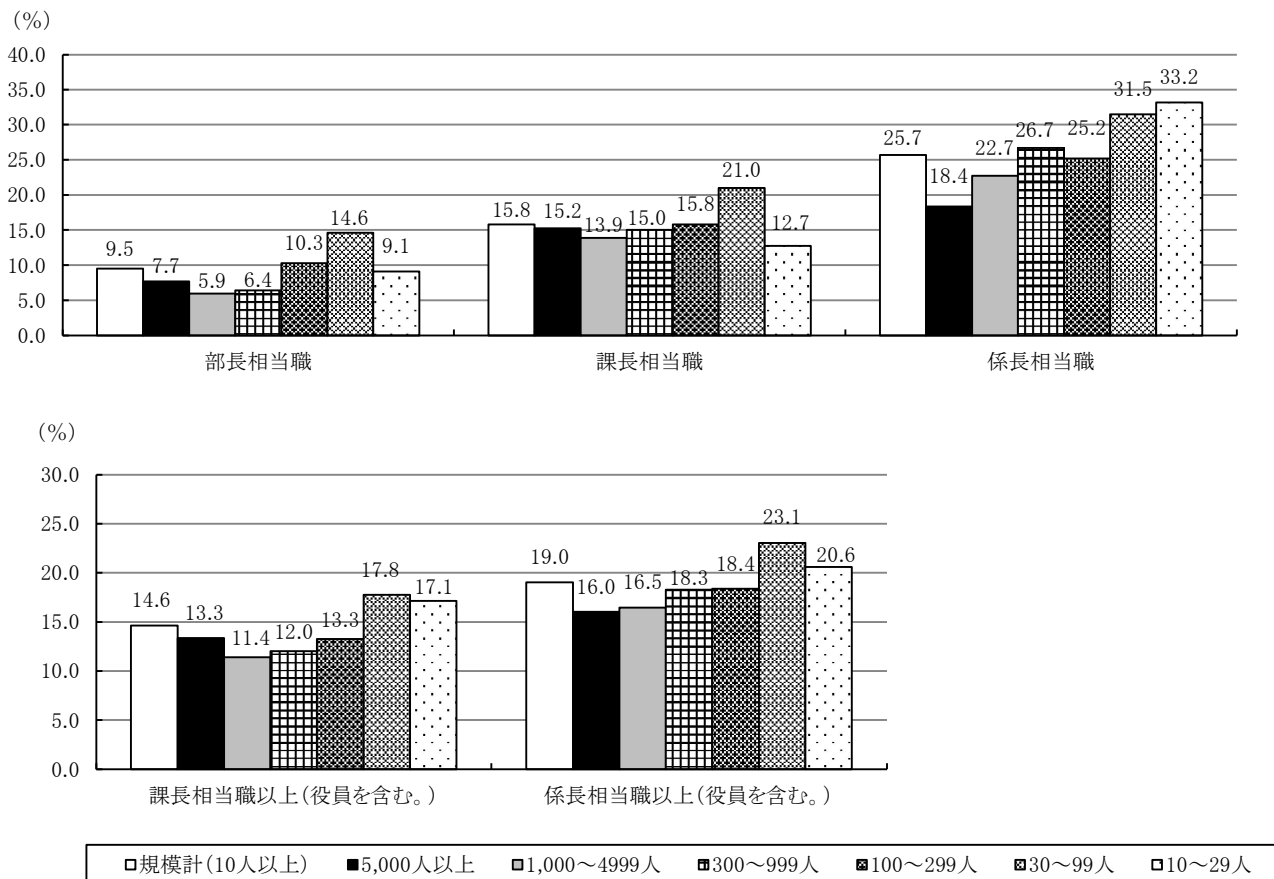
図10 産業別女性昇進者割合



注) 同一労働者が期間内に2回以上昇進した場合は、それぞれの役職区分で1人ずつ計上した。

企業規模別にみると、課長相当職以上への女性昇進者割合は、5,000人以上規模で13.3%、1,000～4,999人規模で11.4%、300～999人規模で12.0%、100～299人規模で13.3%、30～99人規模で17.8%、10～29人規模で17.1%となっている（図11、付属統計表第9表）。

図11 規模別役職別女性昇進者割合



(当該役職への昇進者総数=100.0%)

注) 同一労働者が期間内に2回以上昇進した場合は、それぞれの役職区分で1人ずつ計上した。

5 不妊治療と仕事との両立支援制度について

不妊治療と仕事との両立のために利用できる制度を設けている企業割合は36.9%であり、前回調査（令和3年度34.2%）より2.7ポイント上昇した。制度の内容別に内訳をみると、「短時間勤務制度」が48.5%と最も高く、次いで「特別休暇制度（多目的であり、不妊治療にも利用可能なもの）」が44.7%、「時差出勤制度」が37.4%、「所定外労働の制限の制度」が34.3%、「フレックスタイム制度」が26.8%となっている。（付属統計表第10表）

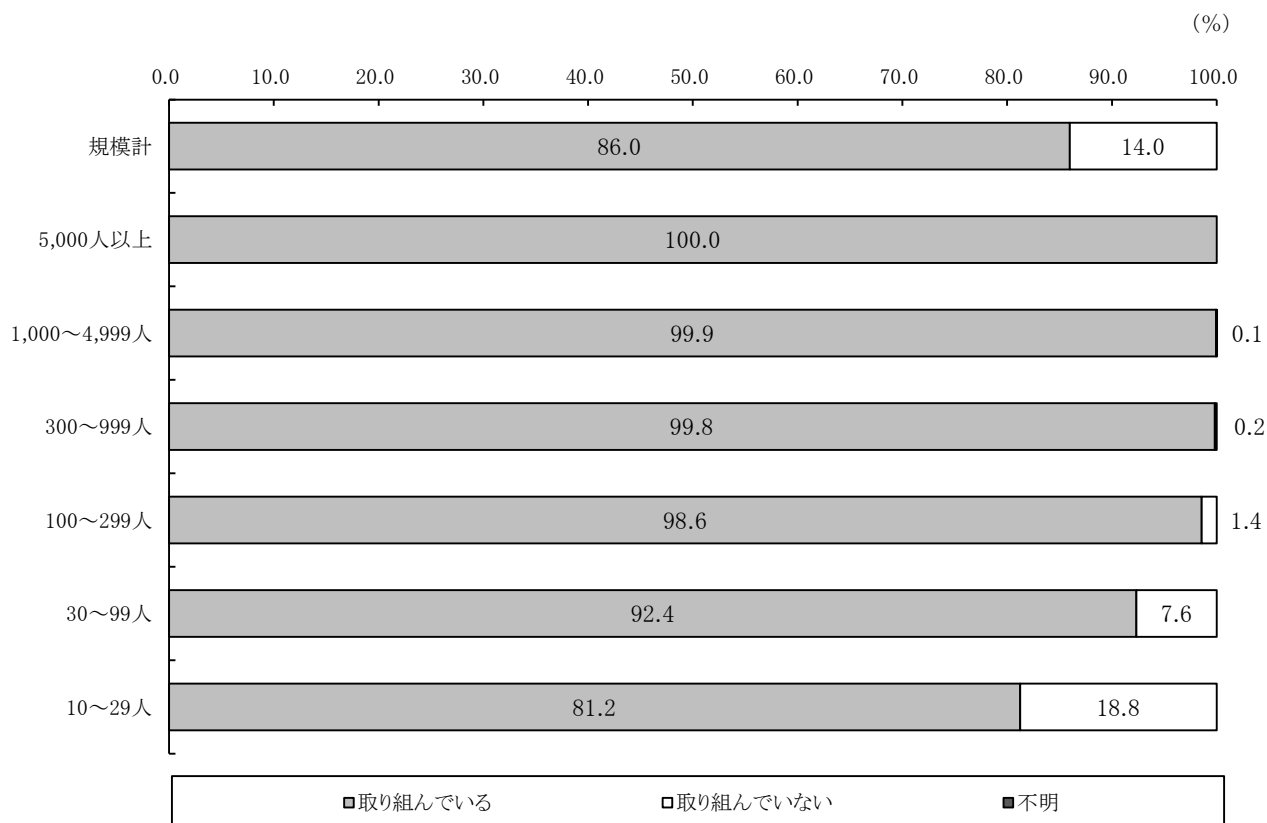
6 ハラスメントを防止するための対策の取組の有無

(1) セクシュアルハラスメント

セクシュアルハラスメントを防止するための対策に「取り組んでいる」企業割合は86.0%と、前回調査（令和4年度85.9%）より0.1ポイント上昇した。

規模別にみると、企業規模が大きいほど割合が高く、5,000人以上では100.0%、1,000～4,999人では99.9%、300～999人では99.8%、100～299人では98.6%、30～99人では92.4%、10～29人では81.2%となっている（図12, 附属統計表第11表）。

図12 規模別セクシュアルハラスメント防止対策の取組の有無別企業割合

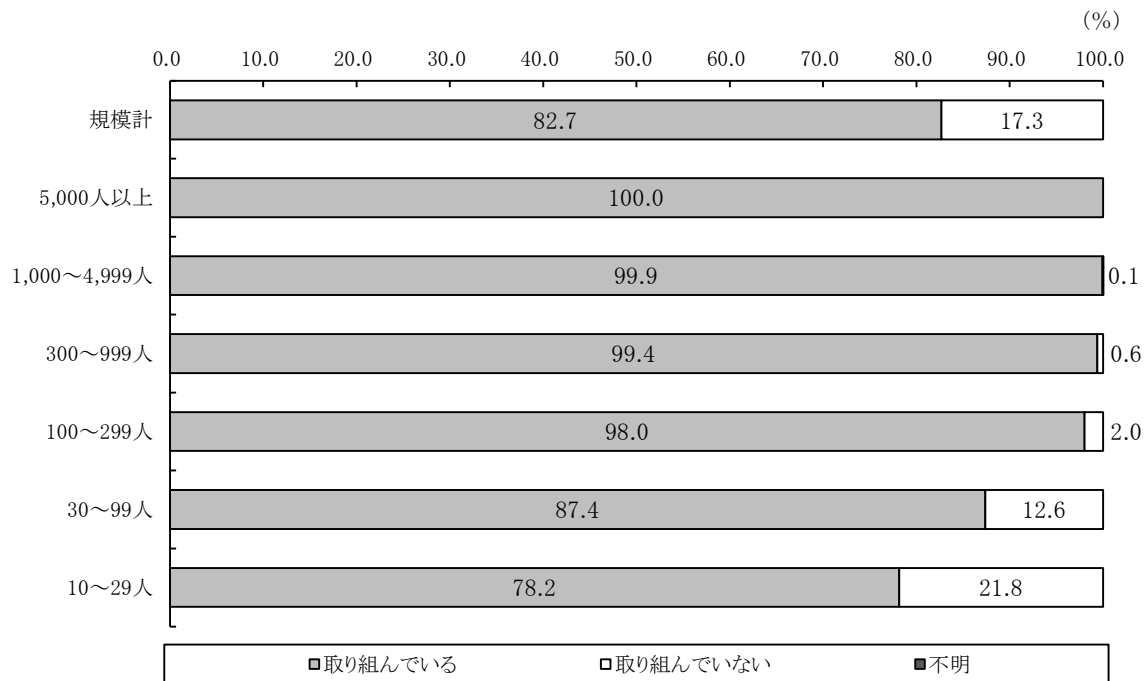


(2) 妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント

妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメントを防止するための対策に「取り組んでいる」企業割合は82.7%と、前回調査（令和4年度81.5%）より1.2ポイント上昇した。

規模別にみると、5,000人以上では100.0%、1,000～4,999人では99.9%、300～999人では99.4%、100～299人では98.0%、30～99人では87.4%、10～29人では78.2%となっている（図13, 附属統計表第12表）。

図 13 規模別妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント防止対策の
取組の有無別企業割合

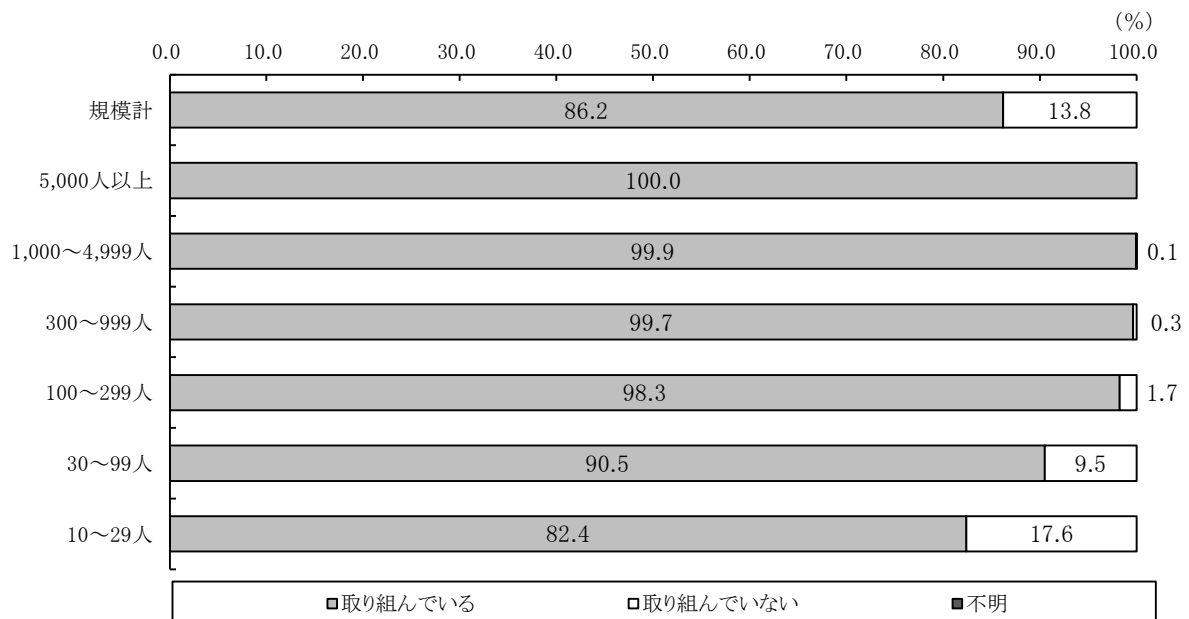


(3) パワーハラスメント

パワーハラスメントを防止するための対策に「取り組んでいる」企業割合は86.2%と、前回調査（令和4年度84.4%）より1.8ポイント上昇した。

規模別にみると、企業規模が大きいほど取り組んでいる企業割合が高く、5,000人以上では100.0%、1,000～4,999人では99.9%、300～999人では99.7%、100～299人では98.3%、30～99人では90.5%、10～29人では82.4%となっている。（図14、附属統計表第13表）。

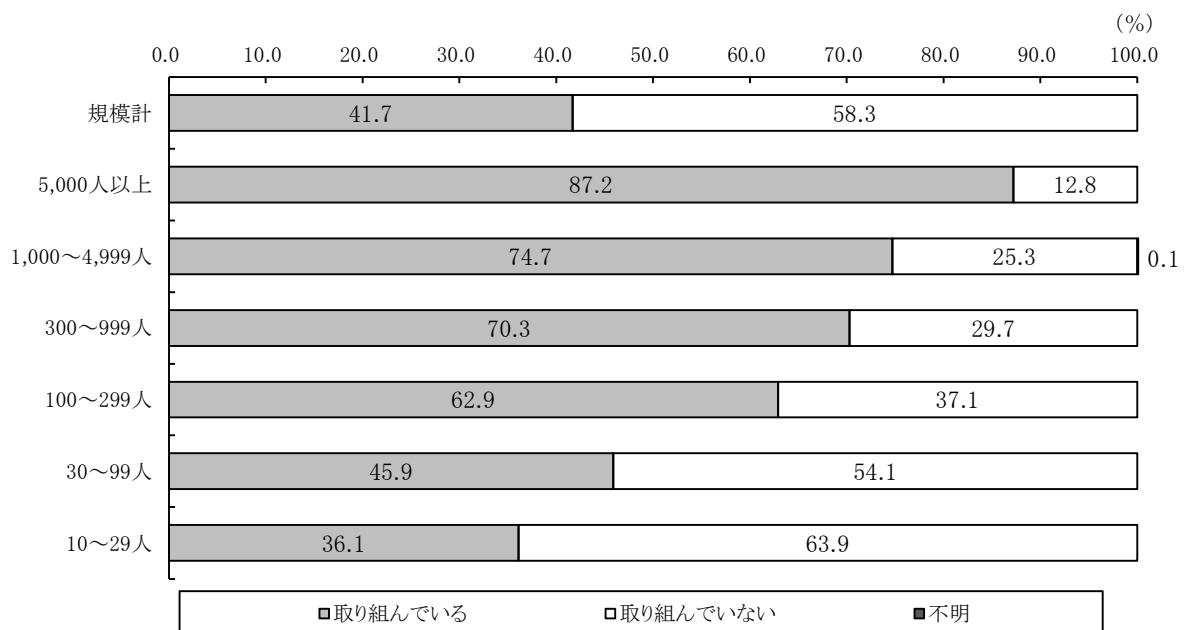
図 14 規模別パワーハラスメント防止対策の取組の有無別企業割合



(4) 性的指向・性自認に関するハラスメント

相手の性的指向・性自認に関する侮辱的な言動など、性的指向・性自認に関するハラスメントについて、社内の通知や研修で取り上げる等防止対策の対象として明示する取組に「取り組んでいる」企業割合は41.7%であった。規模別にみると、企業規模が大きいほど取り組んでいる企業割合が高く、5,000人以上では87.2%、1,000～4,999人では74.7%、300～999人では70.3%、100～299人では62.9%、30～99人では45.9%、10～29人では36.1%となっている（図15、付属統計表第14表）。

図15 規模別性的指向・性自認に関するハラスメントを防止対策の対象として明示する取組の有無別企業割合



7 ハラスメントに関する事案への対応状況

(1) セクシュアルハラスメント

過去3年間に、セクシュアルハラスメントに関する相談実績又は事案のあった企業は6.0%であった。

規模別にみると、企業規模が大きいほど割合が高く、5,000人以上規模では88.7%、1,000～4,999人規模では60.7%となっている。

相談実績又は事案のあった企業のうち、その事案にどのように対応したか(複数回答)をみると、「事実関係を確認した」が94.7%、「被害者に対する配慮を行った」が84.2%、「再発防止に向けた措置を講じた」が80.4%であった(付属統計表第15表)。

(2) 妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント

過去3年間に、妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメントに関する相談実績又は事案のあった企業は0.4%であった。

規模別にみると、5,000人以上規模では38.5%、1,000～4,999人規模では11.5%となっている。

相談実績又は事案のあった企業のうち、その事案にどのように対応したか(複数回答)をみると、「事実関係を確認した」が79.2%、「行為者に対する措置を行った」が76.3%、「再発防止に向けた措置を講じた」が72.3%であった(付属統計表第16表)。

(3) パワーハラスメント

過去3年間に、パワーハラスメントに関する相談実績又は事案のあった企業は13.5%であった。

規模別にみると、企業規模が大きいほど割合が高く、5,000人以上規模では85.8%、1,000～4,999人規模では80.8%、300～999人規模では60.9%となっている。

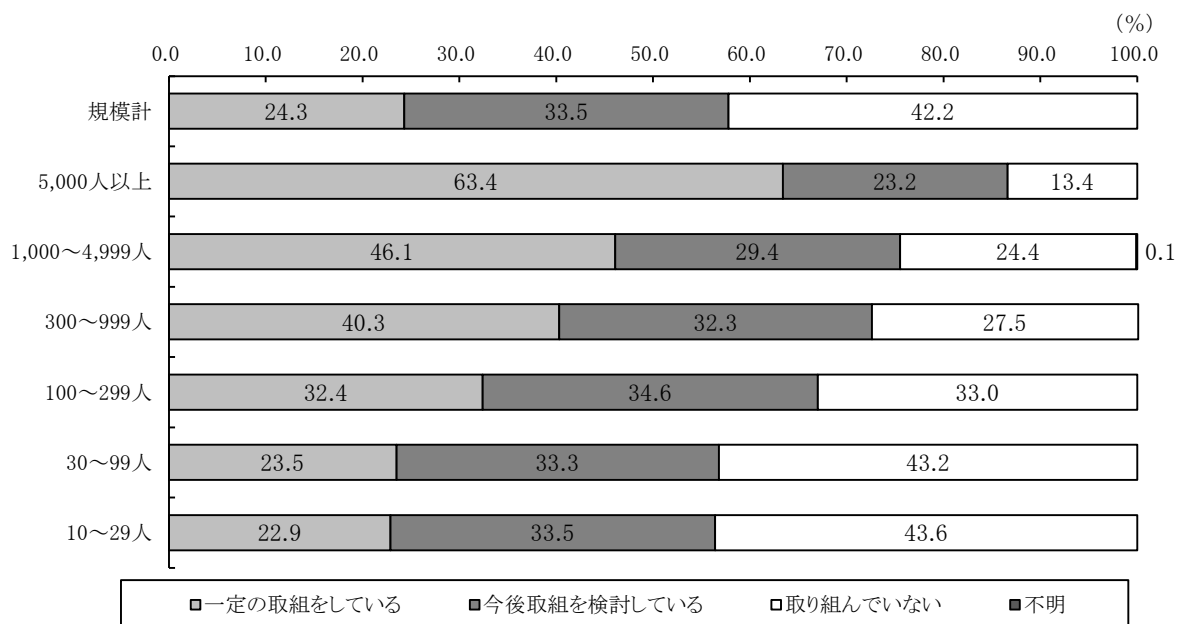
相談実績又は事案のあった企業のうち、その事案にどのように対応したか(複数回答)をみると、「事実関係を確認した」が90.6%、「被害者に対する配慮を行った」が75.1%、「再発防止に向けた措置を講じた」が74.6%であった(付属統計表第17表)。

8 ハラスメントに関する望ましい取組への取組状況

(1) 顧客から自社の労働者に対する著しい迷惑行為（以下「カスタマーハラスメント」という）

カスタマーハラスメント対策の取組について「一定の取組をしている」企業割合は24.3%、「今後取組を検討している」企業割合は33.5%、「取り組んでいない」企業割合は42.2%であった。規模別にみると、企業規模が大きいほど取り組んでいる企業割合が高く、5,000人以上では63.4%、1,000～4,999人では46.1%、300～999人では40.3%、100～299人では32.4%、30～99人では23.5%、10～29人では22.9%となっている（図16、附属統計表第18表）。

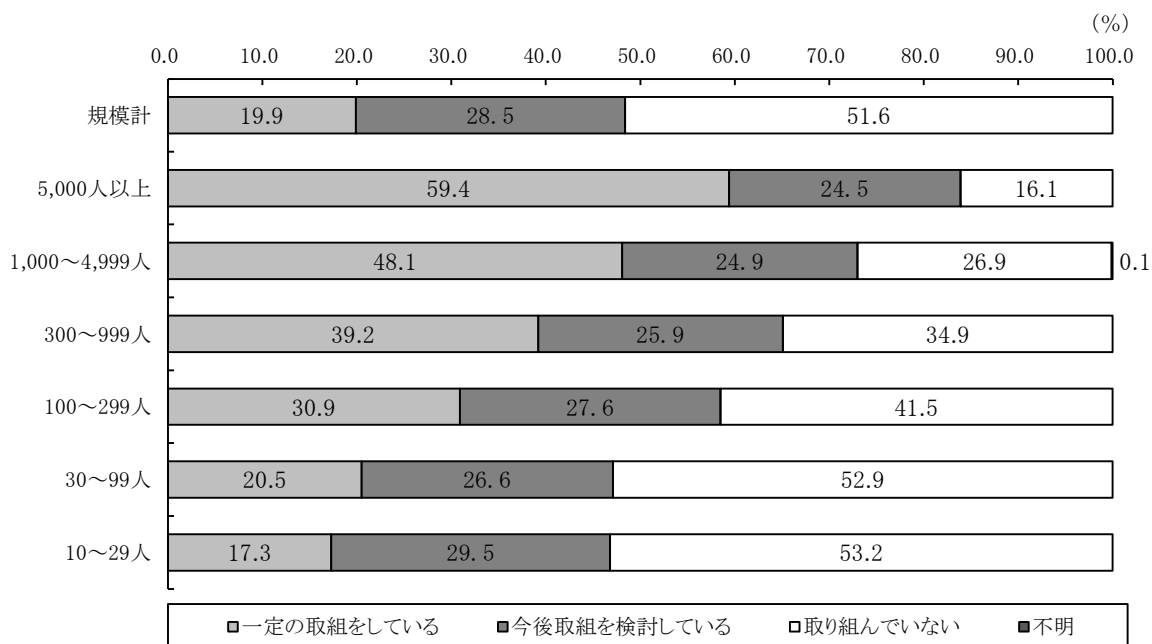
図16 規模別カスタマーハラスメント対策の取組の有無及び検討状況別企業割合



(2) 就職活動中やインターンシップ中の学生・求職者へのハラスメント

就職活動中やインターンシップ中の学生・求職者へのハラスメント対策の取組について「一定の取組をしている」企業割合は19.9%、「今後取組を検討している」企業割合は28.5%、「取り組んでいない」企業割合は51.6%であった。規模別にみると、企業規模が大きいほど取り組んでいる企業割合が高く、5,000人以上では59.4%、1,000～4,999人では48.1%、300～999人では39.2%、100～299人では30.9%、30～99人では20.5%、10～29人では17.3%となっている（図17、附属統計表第19表）。

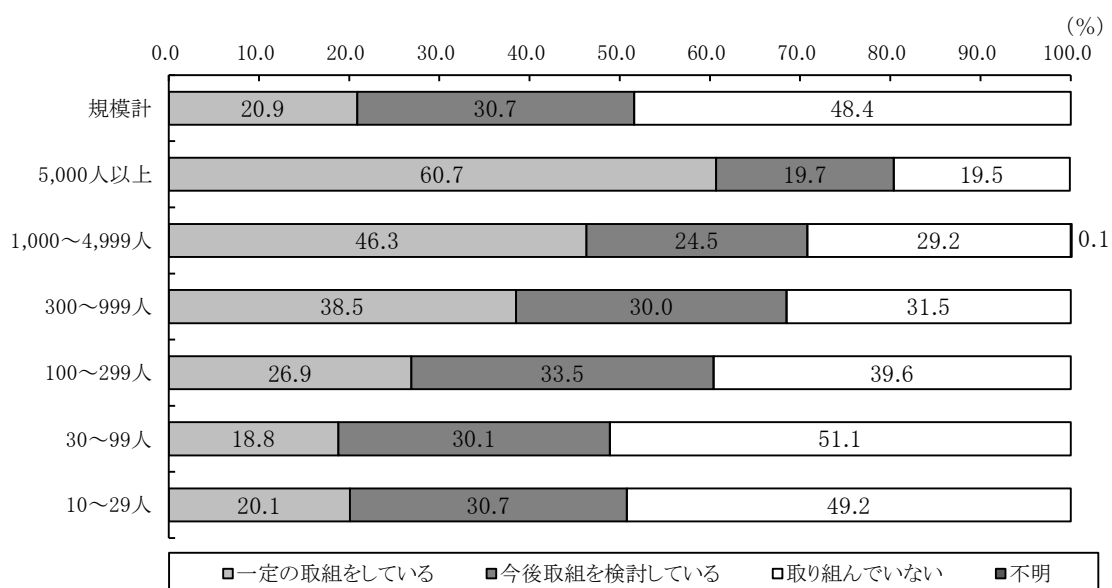
図 17 規模別就職活動中やインターンシップ中の学生・求職者への
ハラスメント対策の取組の有無及び検討状況別企業割合



(3) 取引先の労働者やフリーランス等自社の労働者以外の者へのハラスメント

取引先の労働者やフリーランス等自社の労働者以外の者へのハラスメント対策の取組について「一定の取組をしている」企業割合は 20.9%、「今後取組を検討している」企業割合は 30.7%、「取り組んでいない」企業割合は 48.4%であった。規模別にみると、企業規模が大きいほど取り組んでいる企業割合が高く、5,000 人以上では 60.7%、1000～4,999 人では 46.3%、300～999 人では 38.5%、100～299 人では 26.9%、30～99 人では 18.8%、10～29 人では 20.1%となっている（図 18、附属統計表第 20 表）。

図 18 規模別取引先の労働者やフリーランス等自社の労働者以外の者への
ハラスメント対策の取組の有無及び検討状況別企業割合



事業所調査結果概要

I 育児・介護休業制度等に関する事項

1 育児休業制度

(1) 育児休業制度の利用状況

ア 育児休業者の有無別事業所割合

① 女性

令和3年10月1日から令和4年9月30日までの1年間に、在職中に出産した女性がいた事業所に占める女性の育児休業者（上記の期間に出産した者のうち令和5年10月1日までの間に育児休業を開始した者（育児休業の申出をしている者を含む。））がいた事業所の割合は87.6%と、前回調査（令和4年度86.7%）より0.9ポイント上昇した（図1, 付属統計表第1表）。

また、女性の有期契約労働者についてみると、在職中に出産した女性の有期契約労働者がいた事業所のうち、育児休業者がいた事業所の割合は83.8%で、前回調査（同75.4%）より8.4ポイント上昇した（表1, 付属統計表第2表）。

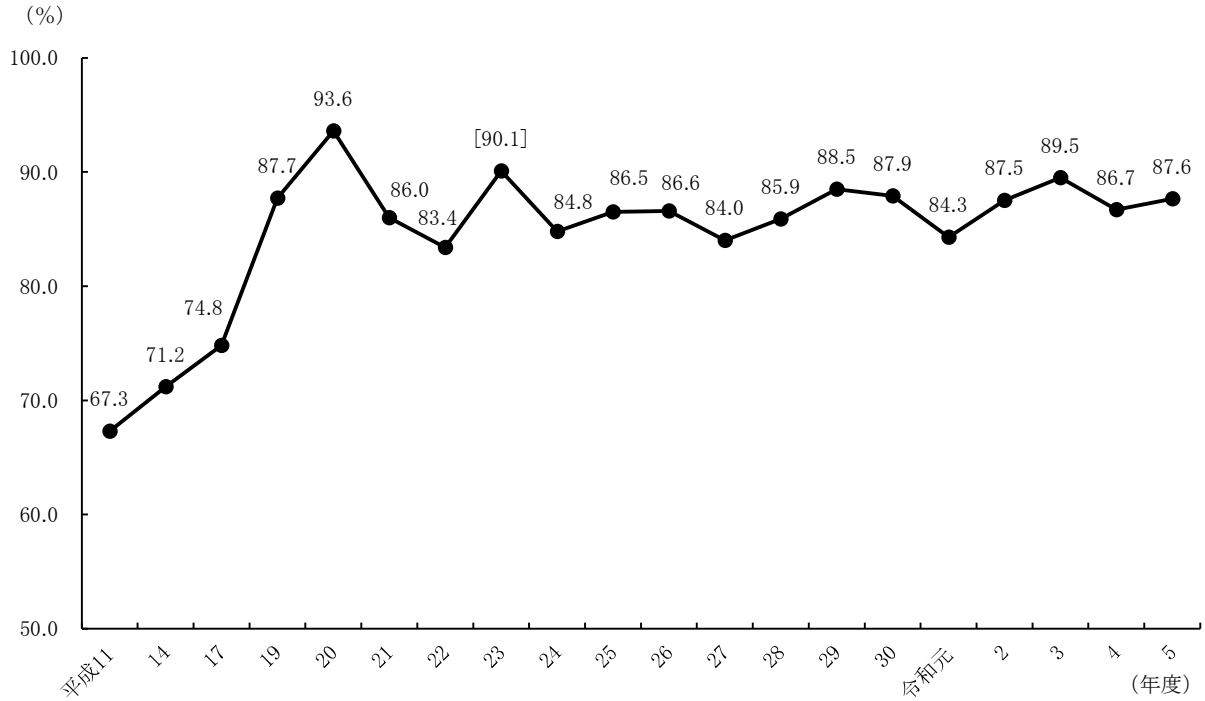
② 男性

令和3年10月1日から令和4年9月30日までの1年間に、配偶者が出産した男性がいた事業所に占める男性の育児休業者（上記の期間に配偶者が出産した者のうち令和5年10月1日までの間に育児休業（産後パパ育休を含む。）を開始した者（育児休業の申出をしている者を含む。））がいた事業所の割合は37.9%と、前回調査（令和4年度24.2%）より13.7ポイント上昇した（図1, 付属統計表第1表）。

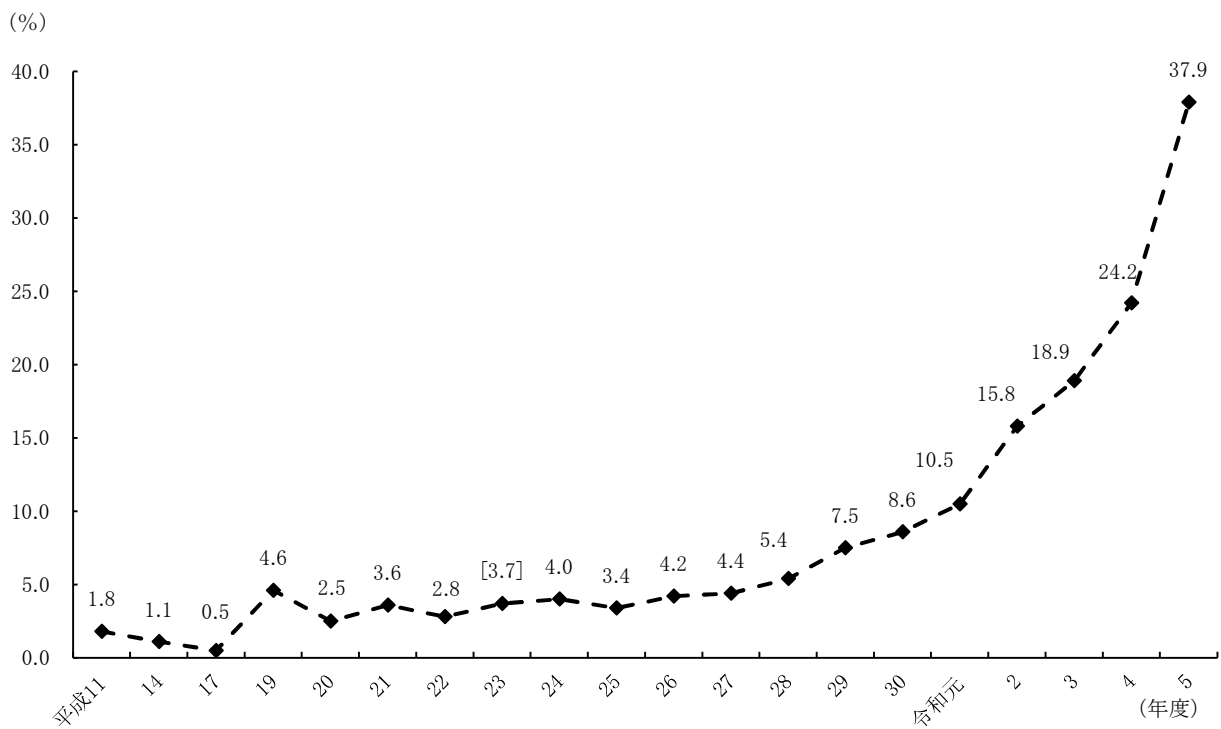
また、男性の有期契約労働者についてみると、育児休業者がいた事業所の割合は30.0%で、前回調査（同11.2%）より18.8ポイント上昇した（表1, 付属統計表第2表）。

図1 育児休業者の有無別事業所割合

女性



男性



注: 平成 23 年度の[]内の割合は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

表1 有期契約労働者の育児休業者等がいた事業所割合

(%)

	女性				男性			
	出産者がいた事業所計	うち制度の対象となる有期契約労働者ありの事業所	育児休業者あり	育児休業者なし	配偶者が出産した者がいた事業所計	うち制度の対象となる有期契約労働者ありの事業所	育児休業者あり	育児休業者なし
令和3年度	100.0	87.2	81.1	18.9	100.0	86.4	15.3	84.7
令和4年度	100.0	80.5	75.4	24.6	100.0	71.8	11.2	88.8
令和5年度	100.0	93.2	83.8	16.2	100.0	83.9	30.0	70.0

注1：調査対象事業所のうち、調査前々年10月1日～翌年9月30日に出産した者又は配偶者が出産した者がいた事業所を100として集計した。

注2：「育児休業者」は、調査前々年10月1日～翌年9月30日に出産した者又は配偶者が出産した者のうち、調査時点までに育児休業（令和5年度調査には、産後パパ育休を含む。）を開始した者（開始の予定の申出をしている者を含む。）をいう。

注3：「制度の対象となる有期契約労働者」とは、各調査時点では、①同一の事業主に引き続き1年以上雇用されていること（令和4年4月からこの要件は廃止）、②子が1歳6か月になる日までに、労働契約期間が満了しており、かつ、契約が更新されないことが明らかでないこと。

イ 育児休業者割合

① 女性

令和3年10月1日から令和4年9月30日までの1年間に在職中に出産した女性のうち、令和5年10月1日までに育児休業を開始した者（育児休業の申出をしている者を含む。）の割合は84.1%と、前回調査（令和4年度80.2%）より3.9ポイント上昇した（図2, 付属統計表第3表）。

また、同期間内に出産した、有期契約労働者の育児休業取得率は75.7%で、前回調査（同65.5%）より10.2ポイント上昇した（表2, 付属統計表第4表）。

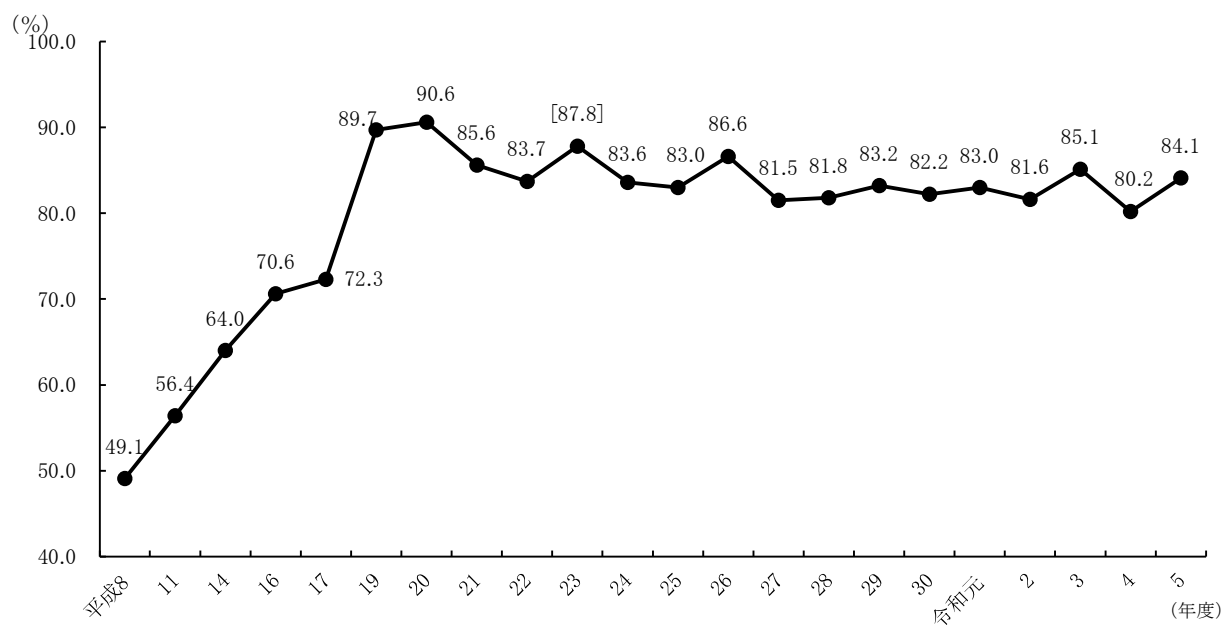
② 男性

令和3年10月1日から令和4年9月30日までの1年間に配偶者が出産した男性のうち、令和5年10月1日までに育児休業（産後パパ育休を含む。）を開始した者（育児休業の申出をしている者を含む。）の割合は30.1%と、前回調査（令和4年度17.13%）より13.0ポイント上昇した（図2, 付属統計表第3表）。

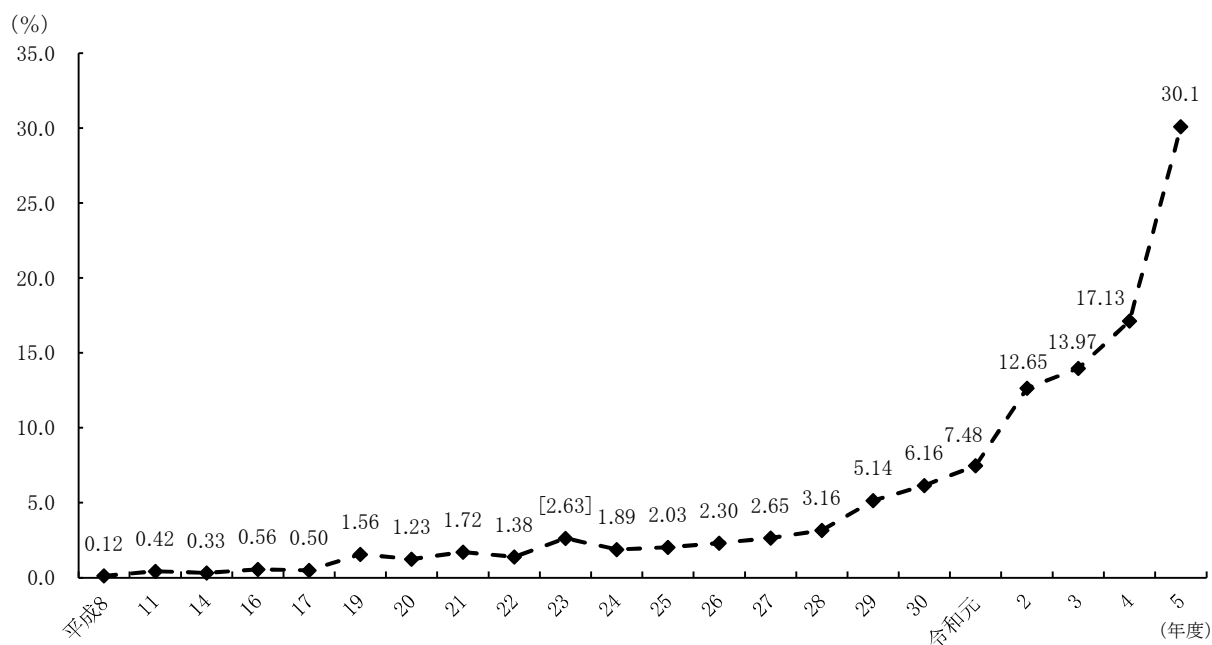
また、同期間内において配偶者が出産した、有期契約労働者の育児休業取得率は26.9%で、前回調査（同8.57%）より18.3ポイント上昇した（表2, 付属統計表第4表）。

図2 育児休業取得率の推移

(女性)



(男性)



注:平成 23 年度の[]内の割合は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

表2 有期契約労働者の育児休業取得率

(%)

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元 年度	令和 2 年 度	令和 3 年 度	令和 4 年 度	令和 5 年 度
女 性	71.4	69.8	75.5	73.4	70.0	70.7	69.6	77.5	62.5	68.6	65.5	75.7
男 性	0.24	0.78	2.13	4.05	3.42	5.69	7.54	3.07	11.81	14.21	8.57	26.9

育児休業取得率＝ $\frac{\text{出産者のうち、調査時点までに育児休業(※1)を開始した者(開始予定の申出をしている者を含む。)}の数}{\text{調査前年の9月30日までの1年間(※2)の出産者(男性の場合は配偶者が出産した者)の数}}$

(※1)令和5年度は産後パパ育休を含む。

(※2)平成22年度までは、調査前年度1年間

(2) 育児休業終了後の復職状況

令和4年4月1日から令和5年3月31日までの1年間に育児休業（産後パパ育休を含む。）を終了し、復職予定であった女性のうち、実際に復職した者の割合は93.2%（令和3年度93.1%）、退職した者の割合は6.8%（同6.9%）であった。男性については復職した者の割合は97.3%（同97.5%）、退職した者の割合は2.7%（同2.5%）であった（表3, 付属統計表第5表）。

表3 育児休業終了後の復職者及び退職者割合

(%)

	女性			男性		
	育児休業 取得者計	復職者	退職者	育児休業 取得者計	復職者	退職者
平成30年度	100.0	89.5	10.5	100.0	95.0	5.0
令和3年度	100.0	93.1	6.9	100.0	97.5	2.5
令和5年度	100.0	93.2	6.8	100.0	97.3	2.7

注1:「育児休業取得者」は、調査前年度1年間に育児休業（産後パパ育休を含む。）を終了し、復職予定であった者をいう。

注2:同一労働者が期間内に2回利用した場合は2人として計上し、同一労働者が期間を継続延長した場合は1人として計上した。

(3) 育児休業の取得期間

令和4年4月1日から令和5年3月31日までの1年間に育児休業（産後パパ育休を含む。）を終了し、復職した女性の育児休業期間は、「12 か月～18 か月未満」が32.7%（令和3年度34.0%）と最も高く、次いで「10 か月～12 か月未満」が30.9%（同30.0%）、「8 か月～10 か月未満」11.4%（同8.7%）の順となっている。

一方、男性は「1 か月～3 か月未満」が28.0%（令和3年度24.5%）と最も高く、次いで「5 日～2 週間未満」が22.0%（同26.5%）、「2 週間～1 か月未満」が20.4%（同13.2%）となっており、2 週間以上取得する割合が上昇している（表4, 図3, 付属統計表第6表）。

表4 取得期間別育児休業後復職者割合

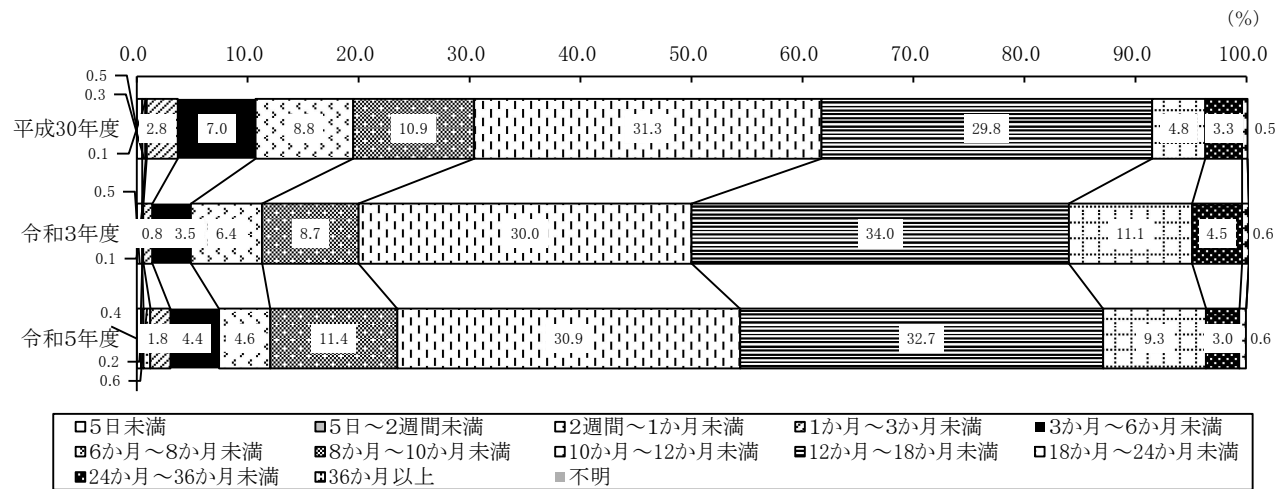
(%)

		育児休業後復職者計	5 日未満	5 日～2週間未満	2週間～1 か月未満	1 か月～3 か月未満	3 か月～6 か月未満	6 か月～8 か月未満	8 か月～10 か月未満	10 か月～12 か月未満	12 か月～18 か月未満	18 か月～24 か月未満	24 か月～36 か月未満	36 か月以上
女性	平成30 年度	100.0	0.5	0.3	0.1	2.8	7.0	8.8	10.9	31.3	29.8	4.8	3.3	0.5
	令和3 年度	100.0	0.5	0.0	0.1	0.8	3.5	6.4	8.7	30.0	34.0	11.1	4.5	0.6
	令和5 年度	100.0	0.4	0.2	0.6	1.8	4.4	4.6	11.4	30.9	32.7	9.3	3.0	0.6
男性	平成30 年度	100.0	36.3	35.1	9.6	11.9	3.0	0.9	0.4	0.9	1.7	－	0.1	－
	令和3 年度	100.0	25.0	26.5	13.2	24.5	5.1	1.9	1.1	1.4	0.9	0.0	0.2	－
	令和5 年度	100.0	15.7	22.0	20.4	28.0	7.5	2.9	0.8	1.1	1.4	0.2	0.0	－

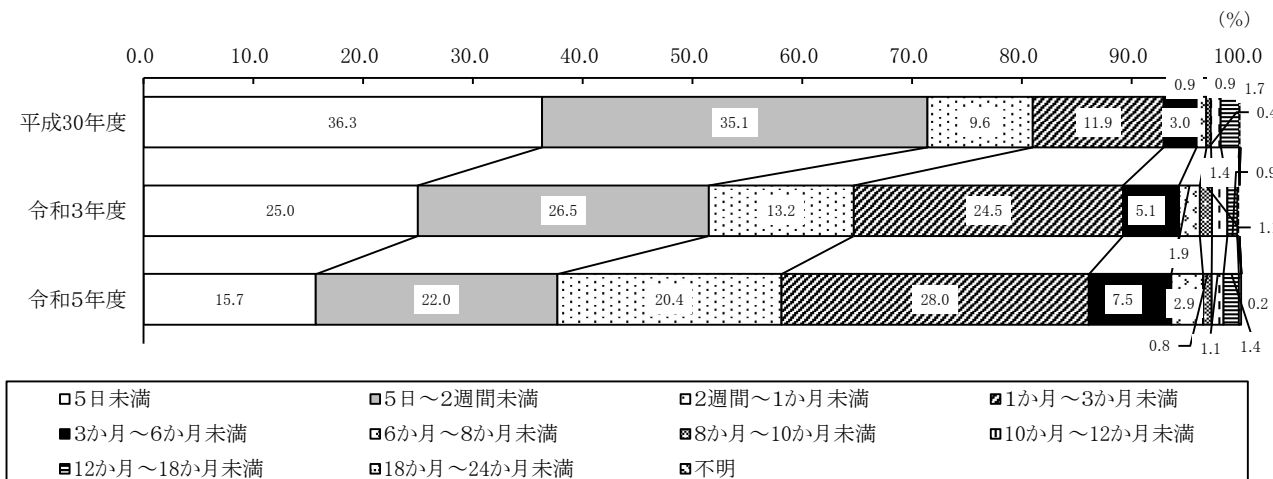
注:「育児休業後復職者」は、調査前年度1年間に育児休業(産後パパ育休を含む。)を終了し、復職した者をいう。

図3 男女別、取得期間別育児休業後復職者割合

(女性)



(男性)



(4) 男性の育児休業・育児目的休暇の取得率の公表状況

男性の育児休業・育児目的休暇の取得率を公表している事業所は20.2%（令和3年度15.8%）となっている。事業所規模別に見ると、500人以上の事業所で65.7%（同25.9%）、100人～499人の事業所で37.3%（同24.4%）、30～99人の事業所で23.9%（同19.7%）、5～29人の事業所で18.8%（同14.3%）である（表5、附属統計表第7表）。

公表している事業所のうち、育児休業のみを算定対象としている事業所は53.4%（令和3年度60.9%）、育児休業と育児目的休暇の両方を対象としている事業所は43.2%（同37.7%）である（第6表、附属統計表第8表）。

表5 男性の育児休業・育児目的休暇の取得率の公表の有無別事業所割合（%）

	事業所計	公表あり	公表なし
令和3年度	100.0	15.8	84.2
令和5年度	100.0	20.2	79.7

表6 公表している男性の育児休業・育児目的休暇の取得率の算定対象別事業所割合（%）

	男性の育児休業・育児目的休暇の取得率の公表あり事業所計	育児休業のみを対象	育児休業と育児目的休暇の両方を対象	その他
令和3年度	100.0	60.9	37.7	1.4
令和5年度	100.0	53.4	43.2	3.4

2 働きながら子の養育を行う労働者に対する援助の措置に関する事項

(1) 育児のための所定労働時間の短縮措置等の制度の導入状況

ア 育児のための所定労働時間の短縮措置等の制度の有無、利用可能期間

育児のための所定労働時間の短縮措置等の制度がある事業所の割合は 67.2%と、前回調査（令和 4 年度 77.5%）に比べ 10.3 ポイント低下した（表 7，付属統計表第 9 表）。

産業別にみると、複合サービス事業（97.1%）、電気・ガス・熱供給・水道業（96.6%）、金融業，保険業（93.4%）において、制度がある事業所の割合が高くなっている（付属統計表第 9 表）。

規模別にみると、500 人以上で 98.0%、100～499 人で 95.4%、30～99 人で 84.8%、5～29 人で 63.0%と、規模が大きい事業所の方が制度がある割合が高い傾向にある（付属統計表第 9 表）。

育児のための所定労働時間の短縮措置等の制度がある事業所の最長利用可能期間をみると、「3 歳未満」が最も高く 32.1%（令和 4 年度 38.1%）、次いで「小学校卒業以降も利用可能」が 30.5%（同 23.0%）、「小学校就学の始期に達するまで」が 17.2%（同 19.8%）となっている。制度がある事業所において、「小学校就学の始期に達するまで及び小学校入学以降も対象」としている事業所割合は 60.7%（同 55.8%）で前回調査に比べて増加しているものの、全事業所に対する割合は 40.8%（同 43.3%）と、前回調査に比べ 2.5 ポイント低下した（表 7，付属統計表第 9 表）。

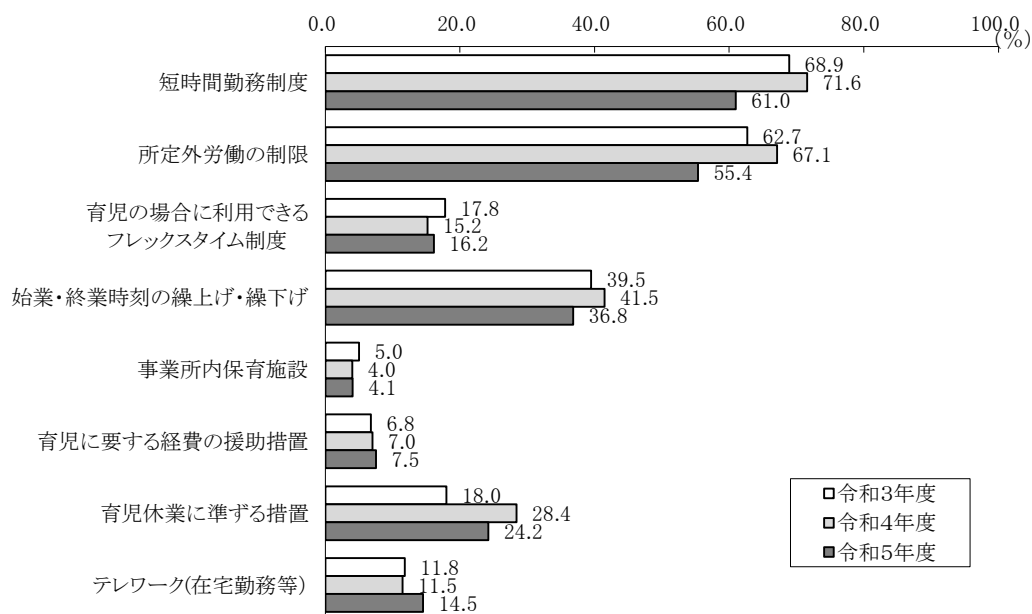
表 7 育児のための所定労働時間の短縮措置等の制度の有無及び最長利用可能期間別事業所割合 (%)

	事業所計	制度あり	最長利用可能期間							制度なし	不明
			3 歳未満	3 歳～小学校就学前の一定の年齢まで	小学校就学の始期に達するまで	小学校入学～小学校 3 年生（又は 9 歳）まで	小学校 4 年生～小学校卒業（又は 12 歳）まで	小学校卒業以降も利用可能	【再掲】「小学校就学の始期に達するまで」以上		
			①	②	③	④	⑤	⑥	③～⑥		
令和 3 年度	100.0	73.2 (100.0)	27.9 (38.1)	4.7 (6.4)	16.1 (22.0)	5.9 (8.0)	4.4 (6.0)	14.3 (19.5)	40.7 (55.5)	26.8	-
令和 4 年度	100.0	77.5 (100.0)	29.5 (38.1)	4.7 (6.1)	15.3 (19.8)	5.1 (6.6)	5.0 (6.5)	17.8 (23.0)	43.3 (55.8)	22.3	0.2
令和 5 年度	100.0	67.2 (100.0)	21.6 (32.1)	4.8 (7.2)	11.6 (17.2)	3.9 (5.8)	4.9 (7.2)	20.5 (30.5)	40.8 (60.7)	32.6	0.1

イ 育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の導入状況

育児のための所定労働時間の短縮措置等の各種制度の導入状況（複数回答）をみると、「短時間勤務制度」61.0%（令和 4 年度 71.6%）、「所定外労働の制限」55.4%（同 67.1%）、「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」36.8%（同 41.5%）の順で多くなっている（図 4，付属統計表第 10 表）。

図4 育児のための所定労働時間の短縮措置等の制度の導入状況（複数回答）



「制度あり」と回答している事業所において、導入割合の多い措置の最長利用可能期間の状況をみると、「短時間勤務制度」については、「3歳未満」が最も高く48.8%（令和4年度55.8%）、次いで「小学校就学の始期に達するまで」が14.1%（同13.9%）であり、「小学校就学の始期に達するまで及び小学校入学以降も対象」としている事業所割合は45.4%（同40.0%）となっている。

「所定外労働の制限」については、「3歳未満」が最も高く45.5%（令和4年度51.4%）、次いで「小学校就学の始期に達するまで」が24.8%（同24.9%）であり、「小学校就学の始期に達するまで及び小学校入学以降も対象」としている事業所割合は46.2%（同41.6%）となっている。

「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」については、「3歳未満」が最も高く34.3%（令和4年度42.7%）、次いで「小学校卒業以降も利用可能」が29.2%（同23.9%）であり、「小学校就学の始期に達するまで及び小学校入学以降も対象」としている事業所割合は59.6%（同52.2%）となっている（表8, 附属統計表第11表）。

表8 育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の有無
及び最長利用可能期間別事業所割合

(%)

		事業 所計	制度 あり	最長利用可能期間						制度 無し	不明	
				3 歳未 満	3 歳～ 小学校 就学前 の一定 の年齢 まで	小学校 就学の 始期に 達する まで	小学校 入学～ 小学校 3 年生 (又は 9 歳) まで	小学校 4 年生 ～小学 校卒業 (又は 12 歳) まで	小学校 卒業以 降も利 用可能			【再 掲】 「小学 校就学 の始期 に達す るま で」以 上 ③～⑥
				①	②	③	④	⑤	⑥	③～⑥		
短時間勤 務制度	令和 3 年度	100.0	68.9 (100.0)	(53.6)	(4.5)	(16.1)	(11.2)	(8.2)	(6.4)	(41.9)	31.1	-
	令和 4 年度	100.0	71.6 (100.0)	(55.8)	(4.3)	(13.9)	(10.1)	(9.0)	(7.0)	(40.0)	28.2	0.2
	令和 5 年度	100.0	61.0 (100.0)	(48.8)	(5.8)	(14.1)	(11.2)	(10.9)	(9.1)	(45.4)	38.9	0.1
所定外労 働の制限	令和 3 年度	100.0	62.7 (100.0)	(47.4)	(8.1)	(27.3)	(5.8)	(4.7)	(6.8)	(44.6)	37.3	-
	令和 4 年度	100.0	67.1 (100.0)	(51.4)	(7.0)	(24.9)	(5.2)	(4.9)	(6.6)	(41.6)	32.7	0.2
	令和 5 年度	100.0	55.4 (100.0)	(45.5)	(8.3)	(24.8)	(5.9)	(5.6)	(9.8)	(46.2)	44.5	0.1
育児の場 合に利用 できるフ レックス タイム 制度	令和 3 年度	100.0	17.8 (100.0)	(35.6)	(5.8)	(13.2)	(4.4)	(5.7)	(35.3)	(58.6)	82.2	-
	令和 4 年度	100.0	15.2 (100.0)	(30.8)	(2.7)	(11.9)	(3.7)	(2.6)	(48.3)	(66.5)	84.6	0.2
	令和 5 年度	100.0	16.2 (100.0)	(23.7)	(6.9)	(7.2)	(5.2)	(6.4)	(50.5)	(69.4)	83.7	0.1
始業・終 業時刻の 繰上げ・ 繰下げ	令和 3 年度	100.0	39.5 (100.0)	(44.7)	(5.7)	(15.6)	(7.1)	(7.5)	(19.3)	(49.6)	60.5	-
	令和 4 年度	100.0	41.5 (100.0)	(42.7)	(5.1)	(13.8)	(8.1)	(6.4)	(23.9)	(52.2)	58.3	0.2
	令和 5 年度	100.0	36.8 (100.0)	(34.3)	(6.2)	(13.1)	(8.3)	(9.0)	(29.2)	(59.6)	63.0	0.1
事業所内 保育施設	令和 3 年度	100.0	5.0 (100.0)	(43.5)	(14.3)	(26.8)	(1.2)	(2.5)	(11.8)	(42.2)	95.0	-
	令和 4 年度	100.0	4.0 (100.0)	(49.2)	(9.4)	(24.4)	(3.3)	(6.0)	(7.6)	(41.3)	95.8	0.2
	令和 5 年度	100.0	4.1 (100.0)	(39.9)	(23.9)	(23.8)	(3.6)	(6.3)	(2.5)	(36.2)	95.8	0.1
育児に要 する経費 の 援助措置	令和 3 年度	100.0	6.8 (100.0)	(30.9)	(15.9)	(20.8)	(7.2)	(11.1)	(14.2)	(53.2)	93.2	-
	令和 4 年度	100.0	7.0 (100.0)	(29.3)	(8.6)	(9.9)	(18.3)	(8.3)	(25.6)	(62.1)	92.8	0.2
	令和 5 年度	100.0	7.5 (100.0)	(27.2)	(13.0)	(13.4)	(18.3)	(12.2)	(15.8)	(59.7)	92.3	0.1
育児休業 に準ずる 措置	令和 3 年度	100.0	18.0 (100.0)	(65.9)	(6.3)	(11.7)	(3.6)	(3.8)	(9.0)	(27.8)	82.0	-
	令和 4 年度	100.0	28.4 (100.0)	(73.4)	(4.8)	(7.7)	(3.0)	(2.5)	(8.6)	(21.8)	71.4	0.2
	令和 5 年度	100.0	24.2 (100.0)	(68.4)	(8.1)	(7.6)	(2.6)	(4.5)	(8.7)	(23.5)	75.6	0.1
テレワー ク(在宅勤 務等)	令和 3 年度	100.0	11.8 (100.0)	(16.3)	(2.6)	(7.6)	(2.3)	(3.8)	(67.3)	(81.1)	88.2	-
	令和 4 年度	100.0	11.5 (100.0)	(12.5)	(0.3)	(4.6)	(3.2)	(3.5)	(75.8)	(87.1)	88.3	0.2
	令和 5 年度	100.0	14.5 (100.0)	(15.2)	(4.5)	(2.5)	(1.8)	(3.0)	(73.0)	(80.2)	85.4	0.1

ウ 育児のための短時間勤務制度の短縮時間分賃金の取扱い

育児のための「短時間勤務制度」を導入している事業所において、短時間勤務により短縮した時間分の賃金の取扱いについては「無給」が 79.4%（令和 3 年度 78.8%）で最も多く、「一部有給」が 11.4%（同 10.4%）、「有給」が 9.1%（同 10.7%）となっている（表 9、付属統計表第 12 表）。

表 9 育児のための短時間勤務制度の短縮時間分賃金の取扱い別事業所割合（%）

	短時間勤務制度がある事業所計	有給	一部有給	無給
令和元年度	100.0	11.8	11.1	77.2
令和3年度	100.0	10.7	10.4	78.8
令和5年度	100.0	9.1	11.4	79.4

Ⅱ 多様な正社員制度に関する事項

1 多様な正社員制度の実施状況

多様な正社員制度の実施状況は、「勤務できる（制度が就業規則等で明文化されている）」が 23.5%（令和 4 年度 24.1%）となっている。制度ごとの状況（複数回答）をみると、「短時間正社員」が 17.0%（同 16.8%）、「勤務地限定正社員」が 14.6%（同 15.4%）、「職種・職務限定正社員」が 12.1%（同 12.4%）となっている（表 10、付属統計表第 13 表）。

表 10 多様な正社員制度の規定の実施状況別事業所割合（%）

	事業所計	勤務できる （制度が就業規則等で 明文化されている）	実施状況（複数回答）			制度が就業規則等で明文化されていない
			短時間正社員	勤務地限定正社員	職種・職務限定正社員	
令和4年度	100.0	24.1 (100.0)	16.8 (69.7)	15.4 (63.8)	12.4 (51.4)	75.9
令和5年度	100.0	23.5 (100.0)	17.0 (72.1)	14.6 (62.1)	12.1 (51.6)	76.5

2 多様な正社員制度の利用状況

(1) 多様な正社員制度の利用状況別事業所割合

多様な正社員として勤務できる（制度が就業規則等で明文化されている）事業所において、令和4年10月1日から令和5年9月30日までの間に制度を利用した者がいた事業所割合は、「短時間正社員」が34.8%（令和4年度32.6%）、「勤務地限定正社員」が48.6%（同44.8%）、「職種・職務限定正社員」が38.6%（同38.6%）、となっている（表11、付属統計表第15表）。

表 11 多様な正社員制度の利用状況別事業所割合（複数回答） (%)

		勤務できる(制度が就業規則等で明文化されている)事業所計	利用者あり	利用状況（複数回答）			利用者なし	不明
				男女とも利用者あり	女性のみ利用者あり	男性のみ利用者あり		
短時間正社員制度	令和4年度	100.0	32.6 (100.0)	5.6 (17.2)	23.7 (72.9)	3.2 (9.9)	67.4	-
	令和5年度	100.0	34.8 (100.0)	3.6 (10.4)	27.7 (79.7)	3.4 (9.9)	65.2	0.0
勤務地限定正社員	令和4年度	100.0	44.8 (100.0)	17.9 (39.9)	21.3 (47.6)	5.6 (12.5)	55.2	0.0
	令和5年度	100.0	48.6 (100.0)	22.9 (47.1)	17.9 (36.8)	7.8 (16.0)	51.4	-
職種・職務限定正社員	令和4年度	100.0	38.6 (100.0)	15.3 (39.6)	17.8 (46.1)	5.5 (14.3)	61.4	0.0
	令和5年度	100.0	38.6 (100.0)	18.0 (46.8)	13.8 (35.8)	6.7 (17.5)	61.4	-

注：「利用者」は、多様な正社員制度の各種制度がある（制度が就業規則等で明文化されている）事業所において、令和4年10月1日から令和5年9月30日までの間に制度を利用した者をいう。

(2) 多様な正社員制度の利用者割合

多様な正社員として勤務できる（制度が就業規則等で明文化されている）事業所において、令和4年10月1日から令和5年9月30日までの間に制度を利用した者の割合は、「短時間正社員」が3.2%（令和4年度3.4%）、「勤務地限定正社員」が15.4%（同11.6%）、「職種・職務限定正社員」が16.0%（同13.9%）となっている（表12、付属統計表第18表）。

表 12 多様な正社員制度の利用者割合

(%)

		男女計		女性		男性	
		常用労働者計	利用者	女性常用労働者計	利用者	男性常用労働者計	利用者
短時間正社員	令和 4 年度	100.0	3.4 (100.0)	100.0	5.1 (78.1)	100.0	1.5 (21.9)
	令和 5 年度	100.0	3.2 (100.0)	100.0	5.3 (81.6)	100.0	1.2 (18.4)
勤務地限定 正社員	令和 4 年度	100.0	11.6 (100.0)	100.0	12.8 (53.3)	100.0	10.4 (46.7)
	令和 5 年度	100.0	15.4 (100.0)	100.0	16.2 (52.2)	100.0	14.6 (47.8)
職種・職務 限定正社員	令和 4 年度	100.0	13.9 (100.0)	100.0	16.1 (55.3)	100.0	11.9 (44.7)
	令和 5 年度	100.0	16.0 (100.0)	100.0	16.1 (50.3)	100.0	15.9 (49.7)

注 1：多様な正社員として勤務できる（制度が就業規則等で明文化されている）事業所の常用労働者を 100 として集計した。

注 2：「利用者」は、令和 4 年 10 月 1 日から令和 5 年 9 月 30 日までの間に制度を利用した者をいう。

第1表 男女及び職種別正社員・正職員割合

		(%)																	
		正社員・正 職員計			総合職			限定 総合職			一般職			その他			不明		
			女性	男性		女性	男性		女性	男性		女性	男性		女性	男性		女性	男性
総数																			
	10人以上	100.0	27.3	72.7	49.1	10.5	38.5	10.5	3.7	6.8	34.5	11.9	22.6	6.0	1.2	4.8	-	-	-
					(100.0)	(21.5)	(78.5)	(100.0)	(35.4)	(64.6)	(100.0)	(34.5)	(65.5)	(100.0)	(20.1)	(79.9)	(-)	(-)	(-)
	30人以上	100.0	27.0	73.0	51.9	11.0	40.9	10.0	3.7	6.2	31.8	11.1	20.7	6.3	1.1	5.2	-	-	-
					(100.0)	(21.2)	(78.8)	(100.0)	(37.4)	(62.6)	(100.0)	(35.0)	(65.0)	(100.0)	(18.1)	(81.9)	(-)	(-)	(-)
産業																			
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	14.5	85.5	19.0	1.8	17.2	5.4	1.2	4.2	73.9	11.2	62.7	1.6	0.2	1.4	-	-	-
					(100.0)	(9.7)	(90.3)	(100.0)	(22.7)	(77.3)	(100.0)	(15.2)	(84.8)	(100.0)	(10.3)	(89.7)	(-)	(-)	(-)
	建設業	100.0	14.8	85.2	48.1	5.5	42.6	11.2	1.8	9.4	36.7	6.9	29.8	3.9	0.6	3.4	-	-	-
					(100.0)	(11.4)	(88.6)	(100.0)	(16.4)	(83.6)	(100.0)	(18.8)	(81.2)	(100.0)	(14.9)	(85.1)	(-)	(-)	(-)
	製造業	100.0	21.5	78.5	47.7	7.8	39.8	7.5	1.7	5.8	36.0	10.9	25.1	8.9	1.1	7.8	-	-	-
					(100.0)	(16.4)	(83.6)	(100.0)	(22.4)	(77.6)	(100.0)	(30.3)	(69.7)	(100.0)	(12.1)	(87.9)	(-)	(-)	(-)
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	12.3	87.7	90.1	10.9	79.2	2.2	0.4	1.8	5.5	0.8	4.8	2.2	0.2	2.0	-	-	-
					(100.0)	(12.1)	(87.9)	(100.0)	(17.5)	(82.5)	(100.0)	(14.3)	(85.7)	(100.0)	(9.2)	(90.8)	(-)	(-)	(-)
	情報通信業	100.0	27.8	72.2	73.7	19.7	54.0	8.7	2.4	6.2	16.7	5.6	11.1	0.9	0.1	0.8	-	-	-
					(100.0)	(26.7)	(73.3)	(100.0)	(27.9)	(72.1)	(100.0)	(33.7)	(66.3)	(100.0)	(12.3)	(87.7)	(-)	(-)	(-)
	運輸業、郵便業	100.0	14.2	85.8	26.7	3.7	23.0	14.1	2.6	11.5	50.6	7.3	43.3	8.6	0.6	8.0	-	-	-
					(100.0)	(13.8)	(86.2)	(100.0)	(18.2)	(81.8)	(100.0)	(14.5)	(85.5)	(100.0)	(7.3)	(92.7)	(-)	(-)	(-)
	卸売業、小売業	100.0	34.5	65.5	54.9	13.4	41.4	12.0	5.4	6.6	31.1	14.8	16.3	2.0	0.8	1.2	-	-	-
					(100.0)	(24.5)	(75.5)	(100.0)	(45.1)	(54.9)	(100.0)	(47.5)	(52.5)	(100.0)	(41.4)	(58.6)	(-)	(-)	(-)
	金融業、保険業	100.0	43.1	56.9	61.1	13.3	47.8	15.6	13.3	2.3	14.6	13.6	1.0	8.7	2.9	5.7	-	-	-
					(100.0)	(21.7)	(78.3)	(100.0)	(85.5)	(14.5)	(100.0)	(92.9)	(7.1)	(100.0)	(33.7)	(66.3)	(-)	(-)	(-)
	不動産業、物品賃貸業	100.0	33.4	66.6	61.0	13.1	47.9	9.9	4.4	5.5	24.6	14.1	10.4	4.5	1.7	2.8	-	-	-
					(100.0)	(21.5)	(78.5)	(100.0)	(44.2)	(55.8)	(100.0)	(57.5)	(42.5)	(100.0)	(38.7)	(61.3)	(-)	(-)	(-)
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	27.5	72.5	73.1	19.2	53.9	7.0	2.1	4.9	16.3	5.3	11.0	3.6	0.9	2.7	-	-	-
					(100.0)	(26.3)	(73.7)	(100.0)	(30.3)	(69.7)	(100.0)	(32.8)	(67.2)	(100.0)	(24.6)	(75.4)	(-)	(-)	(-)
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	39.6	60.4	39.1	12.7	26.4	17.2	8.2	9.0	39.8	16.6	23.2	3.9	2.1	1.8	-	-	-
					(100.0)	(32.5)	(67.5)	(100.0)	(47.9)	(52.1)	(100.0)	(41.7)	(58.3)	(100.0)	(53.7)	(46.3)	(-)	(-)	(-)
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	47.3	52.7	41.3	15.7	25.6	13.4	5.9	7.5	43.0	24.0	19.0	2.3	1.7	0.7	-	-	-
					(100.0)	(38.0)	(62.0)	(100.0)	(44.2)	(55.8)	(100.0)	(55.8)	(44.2)	(100.0)	(71.7)	(28.3)	(-)	(-)	(-)
	教育、学習支援業	100.0	37.4	62.6	54.1	18.7	35.5	11.2	4.9	6.3	31.7	12.5	19.2	3.0	1.3	1.6	-	-	-
					(100.0)	(34.5)	(65.5)	(100.0)	(44.0)	(56.0)	(100.0)	(39.4)	(60.6)	(100.0)	(45.0)	(55.0)	(-)	(-)	(-)
	医療、福祉	100.0	68.7	31.3	27.8	17.6	10.2	15.5	11.2	4.3	50.5	35.7	14.8	6.2	4.1	2.1	-	-	-
					(100.0)	(63.5)	(36.5)	(100.0)	(72.4)	(27.6)	(100.0)	(70.7)	(29.3)	(100.0)	(66.4)	(33.6)	(-)	(-)	(-)
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
					(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0	26.6	73.4	38.1	8.5	29.6	9.7	3.2	6.6	41.9	12.3	29.6	10.3	2.6	7.6	-	-	-
					(100.0)	(22.4)	(77.6)	(100.0)	(32.6)	(67.4)	(100.0)	(29.3)	(70.7)	(100.0)	(25.6)	(74.4)	(-)	(-)	(-)

(%)																		
	正社員・正 職員計	女性	男性	総合職	女性	男性	限定 総合職	女性	男性	一般職	女性	男性	その他	女性	男性	不明	女性	男性
企業規模																		
5, 0 0 0 人以上	100.0	26.9	73.1	58.4 (100.0)	11.3 (19.4)	47.1 (80.6)	10.5 (100.0)	5.7 (54.5)	4.8 (45.5)	18.0 (100.0)	8.1 (45.0)	9.9 (55.0)	13.0 (100.0)	1.7 (13.3)	11.3 (86.7)	- (-)	- (-)	- (-)
1, 0 0 0 ～4, 9 9 9 人	100.0	25.9	74.1	62.4 (100.0)	12.5 (20.1)	49.8 (79.9)	10.2 (100.0)	5.6 (54.8)	4.6 (45.2)	21.3 (100.0)	6.7 (31.5)	14.6 (68.5)	6.1 (100.0)	1.0 (16.7)	5.1 (83.3)	- (-)	- (-)	- (-)
3 0 0 ～9 9 9 人	100.0	26.0	74.0	62.5 (100.0)	13.7 (22.0)	48.7 (78.0)	8.8 (100.0)	2.7 (30.5)	6.1 (69.5)	25.6 (100.0)	9.1 (35.6)	16.5 (64.4)	3.1 (100.0)	0.5 (14.9)	2.6 (85.1)	- (-)	- (-)	- (-)
1 0 0 ～2 9 9 人	100.0	27.8	72.2	43.2 (100.0)	9.4 (21.7)	33.8 (78.3)	8.6 (100.0)	2.2 (25.5)	6.4 (74.5)	42.4 (100.0)	15.2 (35.9)	27.2 (64.1)	5.8 (100.0)	1.0 (17.5)	4.8 (82.5)	- (-)	- (-)	- (-)
3 0 ～9 9 人	100.0	28.5	71.5	35.6 (100.0)	8.5 (23.8)	27.1 (76.2)	11.5 (100.0)	2.7 (23.5)	8.8 (76.5)	48.3 (100.0)	15.8 (32.7)	32.5 (67.3)	4.6 (100.0)	1.5 (33.1)	3.1 (66.9)	- (-)	- (-)	- (-)
1 0 ～2 9 人	100.0	28.9	71.1	33.8 (100.0)	7.9 (23.4)	25.9 (76.6)	13.3 (100.0)	3.6 (27.2)	9.7 (72.8)	48.8 (100.0)	15.9 (32.5)	32.9 (67.5)	4.1 (100.0)	1.5 (36.5)	2.6 (63.5)	- (-)	- (-)	- (-)
3 0 人以上（再掲）	100.0	27.0	73.0	51.9 (100.0)	11.0 (21.2)	40.9 (78.8)	10.0 (100.0)	3.7 (37.4)	6.2 (62.6)	31.8 (100.0)	11.1 (35.0)	20.7 (65.0)	6.3 (100.0)	1.1 (18.1)	5.2 (81.9)	- (-)	- (-)	- (-)
正社員・正職員に占める女性比率																		
1 0 %未満	100.0	6.2	93.8	37.3 (100.0)	2.3 (6.2)	35.0 (93.8)	8.7 (100.0)	0.4 (4.5)	8.3 (95.5)	45.9 (100.0)	3.1 (6.8)	42.8 (93.2)	8.1 (100.0)	0.4 (4.6)	7.7 (95.4)	- (-)	- (-)	- (-)
1 0 %～2 0 %未満	100.0	14.9	85.1	51.6 (100.0)	6.1 (11.8)	45.5 (88.2)	7.8 (100.0)	1.2 (15.8)	6.6 (84.2)	31.3 (100.0)	6.8 (21.7)	24.5 (78.3)	9.2 (100.0)	0.8 (8.4)	8.5 (91.6)	- (-)	- (-)	- (-)
2 0 %～3 0 %未満	100.0	24.1	75.9	57.8 (100.0)	11.5 (19.9)	46.3 (80.1)	12.3 (100.0)	3.2 (26.4)	9.0 (73.6)	27.4 (100.0)	8.8 (32.1)	18.6 (67.9)	2.5 (100.0)	0.6 (22.8)	2.0 (77.2)	- (-)	- (-)	- (-)
3 0 %～4 0 %未満	100.0	34.3	65.7	59.5 (100.0)	17.1 (28.7)	42.4 (71.3)	6.7 (100.0)	2.1 (31.2)	4.6 (68.8)	31.5 (100.0)	14.4 (45.8)	17.1 (54.2)	2.3 (100.0)	0.7 (32.4)	1.6 (67.6)	- (-)	- (-)	- (-)
4 0 %～5 0 %未満	100.0	44.2	55.8	51.8 (100.0)	18.0 (34.7)	33.8 (65.3)	16.1 (100.0)	9.4 (58.5)	6.7 (41.5)	28.8 (100.0)	15.2 (52.9)	13.6 (47.1)	3.3 (100.0)	1.6 (47.5)	1.7 (52.5)	- (-)	- (-)	- (-)
5 0 %～6 0 %未満	100.0	53.9	46.1	40.6 (100.0)	16.6 (40.9)	24.0 (59.1)	10.7 (100.0)	6.7 (62.3)	4.0 (37.7)	41.7 (100.0)	27.3 (65.6)	14.4 (34.4)	6.9 (100.0)	3.2 (46.7)	3.7 (53.3)	- (-)	- (-)	- (-)
6 0 %～7 0 %未満	100.0	64.6	35.4	33.3 (100.0)	19.1 (57.4)	14.2 (42.6)	15.2 (100.0)	9.5 (62.5)	5.7 (37.5)	46.2 (100.0)	32.2 (69.7)	14.0 (30.3)	5.3 (100.0)	3.7 (71.1)	1.5 (28.9)	- (-)	- (-)	- (-)
7 0 %～8 0 %未満	100.0	74.6	25.4	25.1 (100.0)	15.5 (61.9)	9.5 (38.1)	18.8 (100.0)	14.8 (78.8)	4.0 (21.2)	51.3 (100.0)	40.8 (79.5)	10.5 (20.5)	4.8 (100.0)	3.4 (71.5)	1.4 (28.5)	- (-)	- (-)	- (-)
8 0 %～9 0 %未満	100.0	85.3	14.7	24.6 (100.0)	17.6 (71.5)	7.0 (28.5)	30.3 (100.0)	27.6 (90.9)	2.8 (9.1)	38.9 (100.0)	34.6 (88.9)	4.3 (11.1)	6.2 (100.0)	5.6 (89.9)	0.6 (10.1)	- (-)	- (-)	- (-)
9 0 %以上	100.0	95.6	4.4	32.9 (100.0)	30.9 (94.2)	1.9 (5.8)	15.9 (100.0)	15.5 (97.9)	0.3 (2.1)	41.1 (100.0)	39.4 (95.9)	1.7 (4.1)	10.2 (100.0)	9.8 (96.0)	0.4 (4.0)	- (-)	- (-)	- (-)

第2表 職種別常用労働者割合（3－1）

(1)男女計

(%)

		常用労働者計	正社員・正職員	総合職	限定総合職	一般職	その他	不明
総数								
	10人以上	100.0	66.1 (100.0)	32.5 (49.1)	6.9 (10.5)	22.8 (34.5)	3.9 (6.0)	- (-)
	30人以上	100.0	64.6 (100.0)	33.5 (51.9)	6.4 (10.0)	20.5 (31.8)	4.1 (6.3)	- (-)
産業								
鉱業、採石業、砂利採取業		100.0	90.5 (100.0)	17.2 (19.0)	4.9 (5.4)	66.9 (73.9)	1.4 (1.6)	- (-)
建設業		100.0	92.1 (100.0)	44.3 (48.1)	10.3 (11.2)	33.8 (36.7)	3.6 (3.9)	- (-)
製造業		100.0	83.0 (100.0)	39.6 (47.7)	6.2 (7.5)	29.9 (36.0)	7.4 (8.9)	- (-)
電気・ガス・熱供給・水道業		100.0	94.2 (100.0)	84.9 (90.1)	2.0 (2.2)	5.2 (5.5)	2.1 (2.2)	- (-)
情報通信業		100.0	88.0 (100.0)	64.9 (73.7)	7.6 (8.7)	14.7 (16.7)	0.8 (0.9)	- (-)
運輸業、郵便業		100.0	77.5 (100.0)	20.7 (26.7)	10.9 (14.1)	39.2 (50.6)	6.7 (8.6)	- (-)
卸売業、小売業		100.0	55.8 (100.0)	30.6 (54.9)	6.7 (12.0)	17.4 (31.1)	1.1 (2.0)	- (-)
金融業、保険業		100.0	81.0 (100.0)	49.5 (61.1)	12.6 (15.6)	11.9 (14.6)	7.0 (8.7)	- (-)
不動産業、物品賃貸業		100.0	73.3 (100.0)	44.8 (61.0)	7.3 (9.9)	18.0 (24.6)	3.3 (4.5)	- (-)
学術研究、専門・技術サービス業		100.0	86.2 (100.0)	63.0 (73.1)	6.0 (7.0)	14.1 (16.3)	3.1 (3.6)	- (-)
宿泊業、飲食サービス業		100.0	29.3 (100.0)	11.4 (39.1)	5.0 (17.2)	11.6 (39.8)	1.2 (3.9)	- (-)
生活関連サービス業、娯楽業		100.0	48.2 (100.0)	19.9 (41.3)	6.4 (13.4)	20.7 (43.0)	1.1 (2.3)	- (-)
教育、学習支援業		100.0	52.5 (100.0)	28.4 (54.1)	5.9 (11.2)	16.6 (31.7)	1.6 (3.0)	- (-)
医療、福祉		100.0	53.6 (100.0)	14.9 (27.8)	8.3 (15.5)	27.1 (50.5)	3.3 (6.2)	- (-)
複合サービス事業		-	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
サービス業（他に分類されないもの）		100.0	44.8 (100.0)	17.0 (38.1)	4.4 (9.7)	18.8 (41.9)	4.6 (10.3)	- (-)
企業規模								
5,000人以上		100.0	51.3 (100.0)	30.0 (58.4)	5.4 (10.5)	9.2 (18.0)	6.7 (13.0)	- (-)
1,000～4,999人		100.0	62.7 (100.0)	39.1 (62.4)	6.4 (10.2)	13.4 (21.3)	3.8 (6.1)	- (-)
300～999人		100.0	67.1 (100.0)	41.9 (62.5)	5.9 (8.8)	17.2 (25.6)	2.1 (3.1)	- (-)
100～299人		100.0	72.7 (100.0)	31.4 (43.2)	6.2 (8.6)	30.8 (42.4)	4.2 (5.8)	- (-)
30～99人		100.0	71.1 (100.0)	25.3 (35.6)	8.2 (11.5)	34.3 (48.3)	3.3 (4.6)	- (-)
10～29人		100.0	76.1 (100.0)	25.7 (33.8)	10.1 (13.3)	37.1 (48.8)	3.1 (4.1)	- (-)
30人以上（再掲）		100.0	64.6 (100.0)	33.5 (51.9)	6.4 (10.0)	20.5 (31.8)	4.1 (6.3)	- (-)

第2表 職種別常用労働者割合（3－2）

(2) 女性

(%)

		女性常用 労働者計	女性正社員・ 正職員	総合職	限定総合職	一般職	その他	不明
総数								
	10人以上	100.0	45.8 (100.0)	17.6 (38.6)	6.2 (13.6)	19.9 (43.5)	2.0 (4.4)	- (-)
	30人以上	100.0	43.9 (100.0)	17.9 (40.8)	6.1 (13.8)	18.1 (41.2)	1.9 (4.2)	- (-)
産業								
鉱業、採石業、砂利採取業		100.0	79.9 (100.0)	10.2 (12.8)	6.8 (8.5)	62.0 (77.6)	0.9 (1.1)	- (-)
建設業		100.0	84.3 (100.0)	31.2 (37.0)	10.5 (12.4)	39.3 (46.6)	3.3 (4.0)	- (-)
製造業		100.0	66.6 (100.0)	24.3 (36.4)	5.2 (7.8)	33.8 (50.8)	3.3 (5.0)	- (-)
電気・ガス・熱供給・水道業		100.0	85.8 (100.0)	76.1 (88.8)	2.7 (3.1)	5.6 (6.5)	1.4 (1.7)	- (-)
情報通信業		100.0	79.6 (100.0)	56.2 (70.7)	6.9 (8.7)	16.1 (20.2)	0.3 (0.4)	- (-)
運輸業、郵便業		100.0	52.0 (100.0)	13.5 (26.0)	9.4 (18.0)	26.8 (51.6)	2.3 (4.4)	- (-)
卸売業、小売業		100.0	37.9 (100.0)	14.8 (39.0)	6.0 (15.7)	16.3 (42.9)	0.9 (2.4)	- (-)
金融業、保険業		100.0	70.2 (100.0)	21.6 (30.8)	21.7 (30.9)	22.1 (31.5)	4.8 (6.8)	- (-)
不動産業、物品賃貸業		100.0	62.8 (100.0)	24.7 (39.4)	8.2 (13.1)	26.6 (42.3)	3.3 (5.2)	- (-)
学術研究、専門・技術サービス業		100.0	80.1 (100.0)	55.8 (69.7)	6.2 (7.7)	15.6 (19.4)	2.6 (3.2)	- (-)
宿泊業、飲食サービス業		100.0	19.1 (100.0)	6.1 (32.1)	4.0 (20.8)	8.0 (41.8)	1.0 (5.4)	- (-)
生活関連サービス業、娯楽業		100.0	37.4 (100.0)	12.4 (33.2)	4.7 (12.5)	19.0 (50.8)	1.3 (3.6)	- (-)
教育、学習支援業		100.0	44.4 (100.0)	22.2 (49.9)	5.9 (13.2)	14.8 (33.4)	1.6 (3.6)	- (-)
医療、福祉		100.0	48.1 (100.0)	12.4 (25.7)	7.9 (16.3)	25.0 (52.0)	2.9 (6.0)	- (-)
複合サービス事業		-	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
サービス業（他に分類されないもの）		100.0	29.1 (100.0)	9.3 (32.0)	3.5 (11.9)	13.5 (46.2)	2.9 (9.9)	- (-)
企業規模								
5,000人以上		100.0	29.5 (100.0)	12.4 (42.1)	6.3 (21.4)	8.9 (30.1)	1.9 (6.4)	- (-)
1,000～4,999人		100.0	41.2 (100.0)	19.9 (48.4)	8.9 (21.6)	10.7 (26.0)	1.6 (3.9)	- (-)
300～999人		100.0	46.7 (100.0)	24.7 (52.9)	4.8 (10.3)	16.4 (35.1)	0.8 (1.8)	- (-)
100～299人		100.0	56.0 (100.0)	18.9 (33.7)	4.4 (7.9)	30.7 (54.8)	2.1 (3.7)	- (-)
30～99人		100.0	53.3 (100.0)	15.8 (29.7)	5.1 (9.5)	29.5 (55.4)	2.9 (5.4)	- (-)
10～29人		100.0	57.7 (100.0)	15.8 (27.4)	7.2 (12.5)	31.7 (54.9)	3.0 (5.1)	- (-)
30人以上（再掲）		100.0	43.9 (100.0)	17.9 (40.8)	6.1 (13.8)	18.1 (41.2)	1.9 (4.2)	- (-)

第2表 職種別常用労働者割合（3－3）

(3)男性

(%)

		男性常用 労働者計	男性正社員・ 正職員	総合職	限定総合職	一般職	その他	不明
総数								
	10人以上	100.0	79.4 (100.0)	42.1 (53.0)	7.4 (9.3)	24.7 (31.1)	5.2 (6.5)	- (-)
	30人以上	100.0	78.1 (100.0)	43.8 (56.1)	6.7 (8.5)	22.1 (28.3)	5.5 (7.1)	- (-)
産業								
鉱業、採石業、砂利採取業		100.0	92.6 (100.0)	18.6 (20.1)	4.6 (4.9)	67.9 (73.3)	1.5 (1.7)	- (-)
建設業		100.0	93.7 (100.0)	46.9 (50.1)	10.3 (11.0)	32.8 (35.0)	3.7 (3.9)	- (-)
製造業		100.0	89.0 (100.0)	45.1 (50.7)	6.6 (7.4)	28.4 (31.9)	8.9 (10.0)	- (-)
電気・ガス・熱供給・水道業		100.0	95.5 (100.0)	86.2 (90.3)	2.0 (2.0)	5.2 (5.4)	2.2 (2.3)	- (-)
情報通信業		100.0	91.8 (100.0)	68.7 (74.8)	7.9 (8.6)	14.1 (15.4)	1.1 (1.2)	- (-)
運輸業、郵便業		100.0	84.4 (100.0)	22.6 (26.8)	11.3 (13.4)	42.6 (50.5)	7.9 (9.3)	- (-)
卸売業、小売業		100.0	74.2 (100.0)	46.9 (63.2)	7.5 (10.1)	18.5 (24.9)	1.3 (1.8)	- (-)
金融業、保険業		100.0	91.8 (100.0)	77.2 (84.1)	3.7 (4.0)	1.7 (1.8)	9.3 (10.1)	- (-)
不動産業、物品賃貸業		100.0	80.1 (100.0)	57.6 (71.9)	6.6 (8.3)	12.5 (15.7)	3.3 (4.2)	- (-)
学術研究、専門・技術サービス業		100.0	88.7 (100.0)	66.0 (74.4)	5.9 (6.7)	13.4 (15.1)	3.3 (3.7)	- (-)
宿泊業、飲食サービス業		100.0	44.9 (100.0)	19.6 (43.7)	6.7 (14.8)	17.2 (38.4)	1.4 (3.0)	- (-)
生活関連サービス業、娯楽業		100.0	65.1 (100.0)	31.6 (48.6)	9.2 (14.2)	23.5 (36.0)	0.8 (1.3)	- (-)
教育、学習支援業		100.0	58.8 (100.0)	33.3 (56.6)	5.9 (10.0)	18.1 (30.7)	1.5 (2.6)	- (-)
医療、福祉		100.0	71.3 (100.0)	23.1 (32.4)	9.8 (13.7)	33.7 (47.2)	4.7 (6.7)	- (-)
複合サービス事業		-	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
サービス業（他に分類されないもの）		100.0	55.6 (100.0)	22.4 (40.3)	5.0 (8.9)	22.5 (40.4)	5.8 (10.4)	- (-)
企業規模								
5,000人以上		100.0	70.4 (100.0)	45.4 (64.5)	4.6 (6.6)	9.5 (13.5)	10.9 (15.5)	- (-)
1,000～4,999人		100.0	76.8 (100.0)	51.6 (67.2)	4.8 (6.2)	15.1 (19.7)	5.2 (6.8)	- (-)
300～999人		100.0	79.2 (100.0)	52.2 (65.9)	6.5 (8.3)	17.7 (22.3)	2.8 (3.6)	- (-)
100～299人		100.0	82.1 (100.0)	38.4 (46.8)	7.3 (8.9)	30.9 (37.7)	5.5 (6.7)	- (-)
30～99人		100.0	82.1 (100.0)	31.1 (37.9)	10.1 (12.4)	37.3 (45.4)	3.5 (4.3)	- (-)
10～29人		100.0	87.4 (100.0)	31.8 (36.4)	11.9 (13.6)	40.5 (46.3)	3.2 (3.6)	- (-)
30人以上（再掲）		100.0	78.1 (100.0)	43.8 (56.1)	6.7 (8.5)	22.1 (28.3)	5.5 (7.1)	- (-)

第3表 新規学卒者の採用の有無別企業割合

		(%)		
		企業計	新規学卒者の 採用あり	新規学卒者の 採用なし
総数				
	10人以上	100.0	22.6	77.4
	30人以上	100.0	39.2	60.8
産業				
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	11.0	89.0
	建設業	100.0	18.7	81.3
	製造業	100.0	21.9	78.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	37.9	62.1
	情報通信業	100.0	44.4	55.6
	運輸業、郵便業	100.0	8.7	91.3
	卸売業、小売業	100.0	23.5	76.5
	金融業、保険業	100.0	21.0	79.0
	不動産業、物品賃貸業	100.0	35.4	64.6
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	40.2	59.8
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	24.7	75.3
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	33.9	66.1
	教育、学習支援業	100.0	31.9	68.1
	医療、福祉	100.0	10.9	89.1
	複合サービス事業	-	-	-
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0	18.6	81.4
企業規模				
	5,000人以上	100.0	100.0	-
	1,000～4,999人	100.0	89.1	10.9
	300～999人	100.0	81.2	18.8
	100～299人	100.0	61.5	38.5
	30～99人	100.0	27.7	72.3
	10～29人	100.0	13.0	87.0
	30人以上（再掲）	100.0	39.2	60.8
正社員・正職員に占める女性比率				
	10%未満	100.0	12.5	87.5
	10%～20%未満	100.0	22.6	77.4
	20%～30%未満	100.0	26.4	73.6
	30%～40%未満	100.0	30.6	69.4
	40%～50%未満	100.0	25.7	74.3
	50%～60%未満	100.0	28.2	71.8
	60%～70%未満	100.0	23.6	76.4
	70%～80%未満	100.0	23.3	76.7
	80%～90%未満	100.0	21.8	78.2
	90%以上	100.0	13.6	86.4
	不明	-	-	-

第4表 新規学卒者の採用状況別企業割合（５－１）

(1)採用区分計

(%)

		企業計	採用あり	男女とも 採用	女性のみ 採用	男性のみ 採用	採用なし
総数							
	10人以上	100.0	22.6 (100.0)	9.8 (43.2)	5.6 (24.7)	7.3 (32.1)	77.4
	30人以上	100.0	39.2 (100.0)	19.7 (50.2)	7.1 (18.0)	12.5 (31.8)	60.8
産業							
鉱業、採石業、砂利採取業		100.0	11.0 (100.0)	5.2 (47.6)	－ (－)	5.8 (52.4)	89.0
建設業		100.0	18.7 (100.0)	5.0 (26.6)	4.0 (21.4)	9.7 (52.0)	81.3
製造業		100.0	21.9 (100.0)	9.0 (41.3)	3.0 (13.9)	9.8 (44.8)	78.1
電気・ガス・熱供給・水道業		100.0	37.9 (100.0)	15.7 (41.5)	2.4 (6.5)	19.7 (52.1)	62.1
情報通信業		100.0	44.4 (100.0)	26.8 (60.4)	7.5 (16.8)	10.1 (22.7)	55.6
運輸業、郵便業		100.0	8.7 (100.0)	3.6 (41.2)	0.9 (10.7)	4.2 (48.2)	91.3
卸売業、小売業		100.0	23.5 (100.0)	10.7 (45.4)	7.3 (31.0)	5.5 (23.5)	76.5
金融業、保険業		100.0	21.0 (100.0)	13.9 (66.4)	3.9 (18.5)	3.2 (15.2)	79.0
不動産業、物品賃貸業		100.0	35.4 (100.0)	16.6 (46.8)	7.8 (22.0)	11.0 (31.2)	64.6
学術研究、専門・技術サービス業		100.0	40.2 (100.0)	16.7 (41.6)	10.2 (25.4)	13.3 (33.0)	59.8
宿泊業、飲食サービス業		100.0	24.7 (100.0)	10.4 (42.2)	12.4 (50.2)	1.9 (7.6)	75.3
生活関連サービス業、娯楽業		100.0	33.9 (100.0)	17.8 (52.4)	11.7 (34.5)	4.4 (13.1)	66.1
教育、学習支援業		100.0	31.9 (100.0)	11.8 (37.0)	6.0 (18.7)	14.2 (44.4)	68.1
医療、福祉		100.0	10.9 (100.0)	5.5 (50.2)	3.6 (33.5)	1.8 (16.2)	89.1
複合サービス事業		－	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－
サービス業（他に分類されないもの）		100.0	18.6 (100.0)	7.6 (40.8)	2.8 (15.0)	8.2 (44.2)	81.4
企業規模							
5,000人以上		100.0	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	－ (－)	－ (－)	－
1,000～4,999人		100.0	89.1 (100.0)	82.4 (92.5)	2.3 (2.6)	4.4 (5.0)	10.9
300～999人		100.0	81.2 (100.0)	66.5 (81.9)	4.2 (5.2)	10.5 (12.9)	18.8
100～299人		100.0	61.5 (100.0)	34.6 (56.3)	7.3 (11.9)	19.5 (31.8)	38.5
30～99人		100.0	27.7 (100.0)	9.4 (33.8)	7.4 (26.8)	10.9 (39.4)	72.3
10～29人		100.0	13.0 (100.0)	4.0 (30.9)	4.7 (36.5)	4.2 (32.6)	87.0
30人以上（再掲）		100.0	39.2 (100.0)	19.7 (50.2)	7.1 (18.0)	12.5 (31.8)	60.8

(1)採用区分計

(%)

	企業計	採用あり	男女とも 採用	女性のみ 採用	男性のみ 採用	採用なし
正社員・正職員に占める女性比率						
10%未満	100.0	12.5 (100.0)	3.5 (28.2)	0.1 (0.5)	8.9 (71.3)	87.5
10%～20%未満	100.0	22.6 (100.0)	8.6 (37.9)	2.0 (8.6)	12.1 (53.4)	77.4
20%～30%未満	100.0	26.4 (100.0)	11.3 (42.8)	5.6 (21.1)	9.5 (36.1)	73.6
30%～40%未満	100.0	30.6 (100.0)	18.6 (60.9)	8.9 (29.1)	3.1 (10.0)	69.4
40%～50%未満	100.0	25.7 (100.0)	12.5 (48.4)	7.6 (29.6)	5.7 (22.0)	74.3
50%～60%未満	100.0	28.2 (100.0)	13.8 (49.1)	10.8 (38.4)	3.5 (12.6)	71.8
60%～70%未満	100.0	23.6 (100.0)	11.3 (47.8)	8.3 (35.3)	4.0 (16.9)	76.4
70%～80%未満	100.0	23.3 (100.0)	11.2 (48.3)	10.4 (44.5)	1.7 (7.2)	76.7
80%～90%未満	100.0	21.8 (100.0)	6.3 (29.0)	15.2 (69.4)	0.3 (1.6)	78.2
90%以上	100.0	13.6 (100.0)	0.1 (0.6)	13.5 (99.4)	- (-)	86.4
不明	-	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	-

第4表 新規学卒者の採用状況別企業割合（５－２）

(2) 総合職

(%)

		企業計	採用あり	男女とも 採用	女性のみ 採用	男性のみ 採用	採用なし
総数							
	10人以上	100.0	10.0 (100.0)	5.6 (56.4)	1.4 (13.5)	3.0 (30.1)	90.0
	30人以上	100.0	20.5 (100.0)	11.6 (56.4)	2.7 (13.4)	6.2 (30.2)	79.5
産業							
鉱業、採石業、砂利採取業		100.0	3.1 (100.0)	－ (－)	1.6 (50.0)	1.6 (50.0)	96.9
建設業		100.0	6.5 (100.0)	2.9 (44.2)	0.9 (14.0)	2.7 (41.8)	93.5
製造業		100.0	9.4 (100.0)	4.8 (50.8)	0.6 (6.9)	4.0 (42.3)	90.6
電気・ガス・熱供給・水道業		100.0	25.1 (100.0)	12.4 (49.3)	－ (－)	12.7 (50.7)	74.9
情報通信業		100.0	25.4 (100.0)	16.8 (66.2)	3.5 (13.6)	5.1 (20.2)	74.6
運輸業、郵便業		100.0	3.6 (100.0)	1.5 (41.0)	1.1 (31.1)	1.0 (27.9)	96.4
卸売業、小売業		100.0	11.4 (100.0)	7.4 (64.9)	1.0 (9.2)	3.0 (26.0)	88.6
金融業、保険業		100.0	17.3 (100.0)	11.4 (65.9)	3.1 (17.8)	2.8 (16.2)	82.7
不動産業、物品賃貸業		100.0	20.0 (100.0)	11.9 (59.4)	2.0 (10.2)	6.1 (30.4)	80.0
学術研究、専門・技術サービス業		100.0	22.1 (100.0)	13.5 (61.3)	3.3 (15.0)	5.2 (23.7)	77.9
宿泊業、飲食サービス業		100.0	8.6 (100.0)	6.1 (71.0)	2.4 (27.5)	0.1 (1.5)	91.4
生活関連サービス業、娯楽業		100.0	11.2 (100.0)	5.9 (52.5)	2.9 (25.5)	2.5 (22.0)	88.8
教育、学習支援業		100.0	17.7 (100.0)	4.9 (27.9)	3.0 (17.0)	9.7 (55.1)	82.3
医療、福祉		100.0	3.8 (100.0)	1.3 (34.0)	1.3 (34.8)	1.2 (31.2)	96.2
複合サービス事業		－	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－
サービス業（他に分類されないもの）		100.0	7.6 (100.0)	3.4 (44.9)	0.9 (11.4)	3.3 (43.7)	92.4
企業規模							
5,000人以上		100.0	90.8 (100.0)	90.0 (99.2)	－ (－)	0.8 (0.8)	9.2
1,000～4,999人		100.0	74.0 (100.0)	68.7 (92.8)	2.1 (2.9)	3.2 (4.3)	26.0
300～999人		100.0	63.6 (100.0)	47.8 (75.1)	3.5 (5.5)	12.3 (19.4)	36.4
100～299人		100.0	31.2 (100.0)	17.5 (56.1)	3.3 (10.5)	10.4 (33.4)	68.8
30～99人		100.0	12.0 (100.0)	4.9 (40.8)	2.6 (21.2)	4.6 (38.0)	88.0
10～29人		100.0	3.9 (100.0)	2.2 (56.4)	0.5 (14.0)	1.1 (29.6)	96.1
30人以上（再掲）		100.0	20.5 (100.0)	11.6 (56.4)	2.7 (13.4)	6.2 (30.2)	79.5

(2)総合職

(%)

	企業計	採用あり	男女とも 採用	女性のみ 採用	男性のみ 採用	採用なし
正社員・正職員に占める女性比率						
10%未満	100.0	5.1 (100.0)	2.0 (39.8)	0.0 (0.6)	3.0 (59.6)	94.9
10%～20%未満	100.0	12.6 (100.0)	5.1 (40.4)	1.4 (11.0)	6.1 (48.6)	87.4
20%～30%未満	100.0	11.3 (100.0)	7.7 (68.6)	0.8 (7.3)	2.7 (24.1)	88.7
30%～40%未満	100.0	16.0 (100.0)	13.5 (84.6)	0.9 (5.6)	1.6 (9.8)	84.0
40%～50%未満	100.0	12.8 (100.0)	6.8 (52.9)	2.8 (21.9)	3.2 (25.2)	87.2
50%～60%未満	100.0	8.0 (100.0)	3.9 (48.5)	2.7 (33.6)	1.4 (17.9)	92.0
60%～70%未満	100.0	7.6 (100.0)	4.4 (58.3)	2.5 (32.4)	0.7 (9.2)	92.4
70%～80%未満	100.0	10.2 (100.0)	4.1 (40.5)	4.6 (44.7)	1.5 (14.8)	89.8
80%～90%未満	100.0	4.1 (100.0)	3.6 (86.8)	0.5 (13.2)	－ (－)	95.9
90%以上	100.0	1.5 (100.0)	0.1 (4.6)	1.4 (95.4)	－ (－)	98.5
不明	－	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－

第4表 新規学卒者の採用状況別企業割合（5－3）

(3)限定総合職

(%)

		企業計	採用あり	男女とも 採用	女性のみ 採用	男性のみ 採用	採用なし
総数							
	10人以上	100.0	3.3 (100.0)	1.1 (34.6)	0.9 (26.3)	1.3 (39.1)	96.7
	30人以上	100.0	5.1 (100.0)	1.7 (33.3)	1.2 (22.7)	2.3 (44.0)	94.9
産業							
鉱業、採石業、砂利採取業		100.0	1.6 (100.0)	－ (－)	－ (－)	1.6 (100.0)	98.4
建設業		100.0	3.2 (100.0)	0.8 (25.6)	0.5 (14.6)	1.9 (59.8)	96.8
製造業		100.0	2.5 (100.0)	0.8 (33.3)	0.4 (16.4)	1.2 (50.3)	97.5
電気・ガス・熱供給・水道業		100.0	0.3 *(100.0)	0.3 *(100.0)	－ (－)	－ (－)	99.7
情報通信業		100.0	6.3 (100.0)	2.8 (44.4)	1.3 (21.2)	2.2 (34.4)	93.7
運輸業、郵便業		100.0	0.9 (100.0)	0.3 (29.2)	0.3 (34.0)	0.3 (36.8)	99.1
卸売業、小売業		100.0	2.8 (100.0)	0.4 (13.4)	1.5 (56.1)	0.8 (30.4)	97.2
金融業、保険業		100.0	4.5 (100.0)	1.3 (29.8)	2.9 (64.9)	0.2 (5.3)	95.5
不動産業、物品賃貸業		100.0	7.2 (100.0)	4.1 (57.2)	1.3 (17.4)	1.8 (25.4)	92.8
学術研究、専門・技術サービス業		100.0	6.9 (100.0)	1.6 (22.8)	1.7 (24.9)	3.6 (52.3)	93.1
宿泊業、飲食サービス業		100.0	3.2 (100.0)	0.2 (6.3)	1.7 (52.9)	1.3 (40.8)	96.8
生活関連サービス業、娯楽業		100.0	5.4 (100.0)	4.8 (87.9)	－ (－)	0.7 (12.1)	94.6
教育、学習支援業		100.0	6.7 (100.0)	0.9 (13.5)	0.9 (13.0)	4.9 (73.5)	93.3
医療、福祉		100.0	2.5 (100.0)	1.2 (48.1)	1.3 (51.9)	－ (－)	97.5
複合サービス事業		－	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－
サービス業（他に分類されないもの）		100.0	4.5 (100.0)	2.8 (61.6)	0.0 (0.5)	1.7 (38.0)	95.5
企業規模							
5,000人以上		100.0	34.9 (100.0)	27.4 (78.6)	7.5 (21.4)	－ (－)	65.1
1,000～4,999人		100.0	14.9 (100.0)	9.2 (61.9)	3.5 (23.1)	2.2 (15.0)	85.1
300～999人		100.0	9.7 (100.0)	7.2 (73.9)	0.3 (3.0)	2.2 (23.1)	90.3
100～299人		100.0	5.1 (100.0)	2.0 (39.7)	1.0 (19.7)	2.1 (40.6)	94.9
30～99人		100.0	4.4 (100.0)	0.8 (19.1)	1.2 (27.6)	2.3 (53.3)	95.6
10～29人		100.0	2.3 (100.0)	0.8 (36.3)	0.7 (31.0)	0.7 (32.7)	97.7
30人以上（再掲）		100.0	5.1 (100.0)	1.7 (33.3)	1.2 (22.7)	2.3 (44.0)	94.9

(3) 限定総合職

(%)

	企業計	採用あり	男女とも 採用	女性のみ 採用	男性のみ 採用	採用なし
正社員・正職員に占める女性比率						
10%未満	100.0	2.1 (100.0)	0.1 (2.9)	0.0 (0.8)	2.0 (96.3)	97.9
10%～20%未満	100.0	3.4 (100.0)	1.2 (35.0)	0.2 (5.0)	2.0 (60.0)	96.6
20%～30%未満	100.0	3.2 (100.0)	0.9 (28.4)	1.1 (34.7)	1.2 (36.8)	96.8
30%～40%未満	100.0	2.8 (100.0)	1.6 (55.4)	0.8 (27.9)	0.5 (16.7)	97.2
40%～50%未満	100.0	4.2 (100.0)	1.5 (36.7)	1.6 (38.8)	1.0 (24.5)	95.8
50%～60%未満	100.0	5.0 (100.0)	2.2 (43.3)	1.9 (38.1)	0.9 (18.6)	95.0
60%～70%未満	100.0	3.5 (100.0)	1.2 (33.6)	0.6 (16.7)	1.7 (49.6)	96.5
70%～80%未満	100.0	5.3 (100.0)	4.4 (81.9)	1.0 (18.1)	- (-)	94.7
80%～90%未満	100.0	6.0 (100.0)	0.5 (8.2)	5.5 (91.8)	- (-)	94.0
90%以上	100.0	1.8 (100.0)	- (-)	1.8 (100.0)	- (-)	98.2
不明	-	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	-

第4表 新規学卒者の採用状況別企業割合（５－４）

(4)一般職

(%)

		企業計	採用あり	男女とも 採用	女性のみ 採用	男性のみ 採用	採用なし
総数							
	10人以上	100.0	11.4 (100.0)	3.0 (25.9)	4.7 (40.9)	3.8 (33.2)	88.6
	30人以上	100.0	18.2 (100.0)	6.1 (33.7)	6.1 (33.7)	5.9 (32.5)	81.8
産業							
鉱業、採石業、砂利採取業		100.0	9.4 (100.0)	5.2 (55.6)	- (-)	4.2 (44.4)	90.6
建設業		100.0	10.1 (100.0)	1.2 (11.5)	3.7 (36.7)	5.2 (51.8)	89.9
製造業		100.0	13.0 (100.0)	4.1 (31.6)	3.2 (24.8)	5.7 (43.6)	87.0
電気・ガス・熱供給・水道業		100.0	12.6 (100.0)	2.8 (22.2)	1.2 (9.7)	8.6 (68.1)	87.4
情報通信業		100.0	15.1 (100.0)	6.1 (40.3)	4.3 (28.7)	4.7 (31.0)	84.9
運輸業、郵便業		100.0	5.3 (100.0)	0.9 (17.4)	0.8 (15.9)	3.5 (66.7)	94.7
卸売業、小売業		100.0	12.4 (100.0)	2.6 (21.1)	6.4 (51.9)	3.4 (27.0)	87.6
金融業、保険業		100.0	5.8 (100.0)	1.8 (31.7)	2.8 (49.1)	1.1 (19.2)	94.2
不動産業、物品賃貸業		100.0	10.7 (100.0)	1.3 (12.1)	5.5 (51.6)	3.9 (36.3)	89.3
学術研究、専門・技術サービス業		100.0	9.9 (100.0)	1.3 (13.6)	4.9 (49.7)	3.6 (36.7)	90.1
宿泊業、飲食サービス業		100.0	13.3 (100.0)	4.2 (31.7)	8.6 (64.7)	0.5 (3.6)	86.7
生活関連サービス業、娯楽業		100.0	18.5 (100.0)	6.6 (35.5)	9.8 (53.1)	2.1 (11.4)	81.5
教育、学習支援業		100.0	16.8 (100.0)	4.8 (28.6)	6.3 (37.8)	5.6 (33.6)	83.2
医療、福祉		100.0	6.1 (100.0)	2.5 (41.3)	3.0 (48.5)	0.6 (10.2)	93.9
複合サービス事業		-	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	-
サービス業（他に分類されないもの）		100.0	8.9 (100.0)	2.3 (26.1)	3.2 (36.2)	3.4 (37.7)	91.1
企業規模							
5,000人以上		100.0	32.6 (100.0)	24.9 (76.5)	7.7 (23.5)	- (-)	67.4
1,000～4,999人		100.0	36.5 (100.0)	23.9 (65.5)	7.3 (20.0)	5.3 (14.4)	63.5
300～999人		100.0	29.2 (100.0)	14.2 (48.7)	10.4 (35.6)	4.6 (15.7)	70.8
100～299人		100.0	31.0 (100.0)	13.7 (44.1)	7.7 (24.9)	9.6 (30.9)	69.0
30～99人		100.0	13.1 (100.0)	2.8 (21.2)	5.3 (40.3)	5.1 (38.5)	86.9
10～29人		100.0	7.5 (100.0)	1.1 (14.7)	3.8 (51.2)	2.5 (34.1)	92.5
30人以上（再掲）		100.0	18.2 (100.0)	6.1 (33.7)	6.1 (33.7)	5.9 (32.5)	81.8

(4)一般職

(%)

	企業計	採用あり	男女とも 採用	女性のみ 採用	男性のみ 採用	採用なし
正社員・正職員に占める女性比率						
10%未満	100.0	6.1 (100.0)	1.1 (17.8)	0.5 (7.8)	4.5 (74.3)	93.9
10%～20%未満	100.0	8.5 (100.0)	1.9 (22.1)	1.5 (17.8)	5.1 (60.1)	91.5
20%～30%未満	100.0	15.3 (100.0)	3.2 (21.1)	5.5 (36.0)	6.5 (42.9)	84.7
30%～40%未満	100.0	15.4 (100.0)	4.3 (27.7)	9.2 (59.7)	1.9 (12.6)	84.6
40%～50%未満	100.0	11.3 (100.0)	3.7 (33.0)	4.9 (43.3)	2.7 (23.7)	88.7
50%～60%未満	100.0	15.6 (100.0)	8.0 (51.2)	6.5 (41.3)	1.2 (7.6)	84.4
60%～70%未満	100.0	15.9 (100.0)	5.0 (31.7)	8.6 (54.2)	2.2 (14.1)	84.1
70%～80%未満	100.0	13.4 (100.0)	2.7 (20.3)	9.0 (67.3)	1.7 (12.4)	86.6
80%～90%未満	100.0	12.1 (100.0)	2.1 (17.3)	9.4 (78.0)	0.6 (4.7)	87.9
90%以上	100.0	8.9 (100.0)	- (-)	8.9 (100.0)	- (-)	91.1
不明	-	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	-

第4表 新規学卒者の採用状況別企業割合（5－5）

(5)その他

(%)

		企業計	採用あり	男女とも 採用	女性のみ 採用	男性のみ 採用	採用なし
総数							
	10人以上	100.0	0.9 (100.0)	0.2 (26.7)	0.3 (34.5)	0.3 (38.8)	99.1
	30人以上	100.0	1.6 (100.0)	0.6 (40.7)	0.3 (19.9)	0.6 (39.4)	98.4
産業							
鉱業、採石業、砂利採取業		100.0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	100.0
建設業		100.0	0.9 (100.0)	0.0 (0.8)	0.4 (46.4)	0.5 (52.8)	99.1
製造業		100.0	1.0 (100.0)	0.2 (20.5)	0.3 (27.1)	0.5 (52.4)	99.0
電気・ガス・熱供給・水道業		100.0	2.1 (100.0)	0.9 (41.7)	1.2 (58.3)	- (-)	97.9
情報通信業		100.0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	100.0
運輸業、郵便業		100.0	0.8 (100.0)	0.8 (92.0)	- (-)	0.1 (8.0)	99.2
卸売業、小売業		100.0	1.1 (100.0)	0.2 (15.5)	0.5 (45.8)	0.4 (38.7)	98.9
金融業、保険業		100.0	1.2 (100.0)	0.4 (37.1)	0.6 (45.7)	0.2 (17.1)	98.8
不動産業、物品賃貸業		100.0	1.1 (100.0)	0.7 (62.6)	0.3 (31.3)	0.1 (6.1)	98.9
学術研究、専門・技術サービス業		100.0	3.6 (100.0)	0.2 (4.5)	1.7 (47.8)	1.7 (47.8)	96.4
宿泊業、飲食サービス業		100.0	0.1 (100.0)	- (-)	0.1 (100.0)	- (-)	99.9
生活関連サービス業、娯楽業		100.0	0.2 (100.0)	0.2 (100.0)	- (-)	- (-)	99.8
教育、学習支援業		100.0	1.1 (100.0)	0.7 (68.3)	- (-)	0.3 (31.7)	98.9
医療、福祉		100.0	0.5 (100.0)	0.5 (92.8)	0.0 (7.2)	- (-)	99.5
複合サービス事業		-	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	-
サービス業（他に分類されないもの）		100.0	0.5 (100.0)	0.4 (88.1)	- (-)	0.1 (11.9)	99.5
企業規模							
5,000人以上		100.0	10.0 (100.0)	10.0 (100.0)	- (-)	- (-)	90.0
1,000～4,999人		100.0	5.1 (100.0)	3.2 (63.6)	0.7 (13.2)	1.2 (23.2)	94.9
300～999人		100.0	3.6 (100.0)	1.9 (53.8)	0.4 (10.9)	1.3 (35.3)	96.4
100～299人		100.0	2.8 (100.0)	1.1 (38.9)	0.6 (21.8)	1.1 (39.3)	97.2
30～99人		100.0	0.9 (100.0)	0.3 (31.5)	0.2 (23.4)	0.4 (45.1)	99.1
10～29人		100.0	0.5 (100.0)	- (-)	0.3 (62.4)	0.2 (37.6)	99.5
30人以上（再掲）		100.0	1.6 (100.0)	0.6 (40.7)	0.3 (19.9)	0.6 (39.4)	98.4

(5)その他

(%)

	企業計	採用あり	男女とも 採用	女性のみ 採用	男性のみ 採用	採用なし
正社員・正職員に占める女性比率						
10%未満	100.0	0.6 (100.0)	0.1 (15.8)	0.0 (1.3)	0.5 (82.9)	99.4
10%～20%未満	100.0	1.2 (100.0)	0.6 (45.7)	0.3 (22.2)	0.4 (32.1)	98.8
20%～30%未満	100.0	1.0 (100.0)	0.1 (6.4)	0.0 (4.3)	0.9 (89.4)	99.0
30%～40%未満	100.0	0.5 (100.0)	0.4 (79.3)	0.1 (13.5)	0.0 (7.1)	99.5
40%～50%未満	100.0	1.0 (100.0)	0.3 (28.7)	0.7 (71.3)	- (-)	99.0
50%～60%未満	100.0	0.1 (100.0)	0.1 (100.0)	- (-)	- (-)	99.9
60%～70%未満	100.0	0.1 (100.0)	0.0 (33.3)	0.1 (66.7)	- (-)	99.9
70%～80%未満	100.0	0.9 (100.0)	- (-)	0.9 (100.0)	- (-)	99.1
80%～90%未満	100.0	0.2 (100.0)	0.2 (100.0)	- (-)	- (-)	99.8
90%以上	100.0	3.1 (100.0)	0.0 (0.2)	3.1 (99.8)	- (-)	96.9
不明	-	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	-

第5表 新規学卒採用者に占める女性割合別企業割合（5－1）

(1)採用区分計

		(%)						
		新規学卒者 採用あり 企業計	女性を採用 した企業	20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
総数								
	10人以上	100.0	67.9 (100.0)	5.0 (7.4)	11.5 (16.9)	12.4 (18.3)	11.6 (17.1)	27.4 (40.3)
	30人以上	100.0	68.2 (100.0)	5.8 (8.5)	13.0 (19.1)	14.8 (21.7)	12.4 (18.1)	22.2 (32.5)
産業								
鉱業、採石業、砂利採取業		100.0	47.6 (100.0)	28.6 (60.0)	－ (－)	19.0 (40.0)	－ (－)	－ (－)
建設業		100.0	48.0 (100.0)	6.0 (12.5)	9.6 (20.0)	7.9 (16.5)	3.0 (6.2)	21.5 (44.9)
製造業		100.0	55.2 (100.0)	7.5 (13.5)	13.4 (24.2)	10.1 (18.3)	8.2 (14.8)	16.1 (29.2)
電気・ガス・熱供給・水道業		100.0	47.9 (100.0)	20.7 (43.3)	13.8 (28.8)	6.9 (14.4)	－ (－)	6.5 (13.5)
情報通信業		100.0	77.3 (100.0)	6.5 (8.5)	20.4 (26.5)	21.9 (28.4)	10.1 (13.0)	18.3 (23.7)
運輸業、郵便業		100.0	51.8 (100.0)	12.8 (24.7)	16.8 (32.5)	8.5 (16.3)	1.5 (2.9)	12.2 (23.5)
卸売業、小売業		100.0	76.5 (100.0)	4.7 (6.1)	11.6 (15.1)	12.2 (16.0)	13.1 (17.1)	34.9 (45.6)
金融業、保険業		100.0	84.8 (100.0)	2.1 (2.5)	12.5 (14.8)	29.2 (34.4)	20.3 (23.9)	20.8 (24.5)
不動産業、物品賃貸業		100.0	68.8 (100.0)	5.1 (7.4)	9.3 (13.6)	8.6 (12.4)	23.6 (34.2)	22.3 (32.3)
学術研究、専門・技術サービス業		100.0	67.0 (100.0)	6.1 (9.0)	11.8 (17.7)	17.5 (26.1)	5.8 (8.6)	25.8 (38.5)
宿泊業、飲食サービス業		100.0	92.4 (100.0)	0.2 (0.2)	4.3 (4.7)	17.6 (19.1)	14.9 (16.2)	55.4 (59.9)
生活関連サービス業、娯楽業		100.0	86.9 (100.0)	0.8 (0.9)	3.1 (3.6)	17.3 (19.9)	26.0 (29.9)	39.7 (45.7)
教育、学習支援業		100.0	55.6 (100.0)	0.5 (0.9)	10.2 (18.3)	13.8 (24.8)	12.5 (22.4)	18.7 (33.6)
医療、福祉		100.0	83.8 (100.0)	－ (－)	9.5 (11.3)	13.5 (16.1)	18.4 (22.0)	42.4 (50.7)
複合サービス事業		－	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)
サービス業（他に分類されないもの）		100.0	55.8 (100.0)	3.7 (6.6)	16.6 (29.7)	3.2 (5.7)	15.4 (27.6)	17.0 (30.4)
企業規模								
5,000人以上		100.0	100.0 (100.0)	10.5 (10.5)	33.1 (33.1)	29.5 (29.5)	20.7 (20.7)	6.1 (6.1)
1,000～4,999人		100.0	95.0 (100.0)	17.3 (18.2)	36.0 (37.9)	22.8 (24.0)	15.3 (16.1)	3.6 (3.8)
300～999人		100.0	87.1 (100.0)	17.2 (19.7)	25.3 (29.0)	19.6 (22.5)	15.7 (18.1)	9.3 (10.7)
100～299人		100.0	68.2 (100.0)	3.5 (5.2)	15.5 (22.7)	18.0 (26.5)	13.1 (19.2)	18.1 (26.5)
30～99人		100.0	60.6 (100.0)	3.3 (5.4)	6.1 (10.1)	10.7 (17.7)	10.7 (17.6)	29.9 (49.3)
10～29人		100.0	67.4 (100.0)	3.6 (5.3)	8.8 (13.0)	8.2 (12.2)	10.2 (15.2)	36.5 (54.2)
30人以上（再掲）		100.0	68.2 (100.0)	5.8 (8.5)	13.0 (19.1)	14.8 (21.7)	12.4 (18.1)	22.2 (32.5)

(1)採用区分計

(%)

	新規学卒者 採用あり 企業計	女性を採用 した企業	20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
正社員・正職員に占める女性比率							
10%未満	100.0	28.7 (100.0)	16.0 (55.7)	3.2 (11.3)	8.8 (30.8)	0.2 (0.6)	0.5 (1.6)
10%～20%未満	100.0	46.6 (100.0)	12.3 (26.3)	15.5 (33.4)	6.6 (14.3)	2.8 (6.1)	9.3 (19.9)
20%～30%未満	100.0	63.9 (100.0)	2.5 (3.9)	19.5 (30.4)	12.9 (20.2)	7.9 (12.3)	21.2 (33.1)
30%～40%未満	100.0	90.0 (100.0)	1.0 (1.1)	16.3 (18.1)	23.5 (26.2)	17.2 (19.2)	31.9 (35.4)
40%～50%未満	100.0	78.0 (100.0)	0.2 (0.3)	6.8 (8.7)	18.2 (23.3)	15.4 (19.8)	37.4 (47.9)
50%～60%未満	100.0	87.4 (100.0)	- (-)	6.8 (7.8)	11.9 (13.6)	22.3 (25.5)	46.4 (53.1)
60%～70%未満	100.0	83.1 (100.0)	- (-)	0.2 (0.2)	8.9 (10.8)	33.3 (40.1)	40.6 (48.9)
70%～80%未満	100.0	92.8 (100.0)	- (-)	2.2 (2.4)	16.4 (17.6)	28.4 (30.6)	45.9 (49.5)
80%～90%未満	100.0	98.4 (100.0)	- (-)	- (-)	0.3 (0.3)	16.9 (17.2)	81.2 (82.5)
90%以上	100.0	100.0 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	100.0 (100.0)
不明	-	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

第5表 新規学卒採用者に占める女性割合別企業割合（５－２）

(2) 総合職

		(%)						
		新規学卒者 採用あり 企業計	女性を採用 した企業	20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
総数								
	10人以上	100.0	69.9 (100.0)	5.9 (8.5)	17.9 (25.5)	18.1 (25.9)	11.1 (15.8)	16.9 (24.2)
	30人以上	100.0	69.8 (100.0)	5.6 (8.0)	16.5 (23.6)	18.8 (26.9)	11.7 (16.8)	17.3 (24.7)
産業								
鉱業、採石業、砂利採取業		100.0	50.0 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	50.0 (100.0)
建設業		100.0	58.2 (100.0)	9.9 (17.1)	24.0 (41.3)	8.4 (14.5)	1.5 (2.5)	14.3 (24.6)
製造業		100.0	57.7 (100.0)	6.1 (10.5)	25.5 (44.2)	10.2 (17.6)	6.4 (11.1)	9.5 (16.5)
電気・ガス・熱供給・水道業		100.0	49.3 (100.0)	29.9 (60.6)	11.1 (22.5)	8.3 (16.9)	- (-)	- (-)
情報通信業		100.0	79.8 (100.0)	6.1 (7.7)	24.0 (30.1)	20.2 (25.3)	13.4 (16.7)	16.2 (20.3)
運輸業、郵便業		100.0	72.1 (100.0)	20.6 (28.5)	8.4 (11.6)	10.2 (14.2)	- (-)	33.0 (45.7)
卸売業、小売業		100.0	74.0 (100.0)	3.4 (4.6)	18.5 (25.0)	25.5 (34.4)	13.7 (18.5)	12.9 (17.5)
金融業、保険業		100.0	83.8 (100.0)	6.4 (7.7)	27.7 (33.0)	22.2 (26.6)	9.6 (11.5)	17.8 (21.3)
不動産業、物品賃貸業		100.0	69.6 (100.0)	3.2 (4.6)	14.8 (21.2)	10.0 (14.4)	22.6 (32.4)	19.0 (27.4)
学術研究、専門・技術サービス業		100.0	76.3 (100.0)	11.8 (15.4)	19.0 (24.9)	25.2 (33.0)	4.6 (6.1)	15.8 (20.6)
宿泊業、飲食サービス業		100.0	98.5 (100.0)	- (-)	2.9 (3.0)	43.1 (43.8)	14.1 (14.4)	38.2 (38.8)
生活関連サービス業、娯楽業		100.0	78.0 (100.0)	2.4 (3.1)	1.9 (2.4)	9.6 (12.3)	31.1 (39.9)	33.0 (42.3)
教育、学習支援業		100.0	44.9 (100.0)	- (-)	5.2 (11.6)	6.4 (14.3)	16.3 (36.3)	17.0 (37.9)
医療、福祉		100.0	68.8 (100.0)	- (-)	12.0 (17.5)	0.9 (1.4)	18.5 (26.9)	37.3 (54.2)
複合サービス事業		-	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
サービス業（他に分類されないもの）		100.0	56.3 (100.0)	10.6 (18.8)	10.9 (19.4)	15.9 (28.2)	7.5 (13.3)	11.4 (20.3)
企業規模								
5,000人以上		100.0	99.2 (100.0)	12.2 (12.3)	37.1 (37.4)	32.3 (32.6)	14.8 (14.9)	2.7 (2.8)
1,000～4,999人		100.0	95.7 (100.0)	16.3 (17.0)	40.0 (41.8)	19.8 (20.7)	15.4 (16.1)	4.2 (4.4)
300～999人		100.0	80.6 (100.0)	9.0 (11.1)	26.5 (32.9)	21.6 (26.8)	13.0 (16.1)	10.6 (13.2)
100～299人		100.0	66.6 (100.0)	5.0 (7.4)	15.8 (23.7)	21.8 (32.7)	10.1 (15.2)	14.0 (21.0)
30～99人		100.0	62.0 (100.0)	2.6 (4.1)	7.9 (12.7)	14.6 (23.6)	11.6 (18.7)	25.3 (40.9)
10～29人		100.0	70.4 (100.0)	7.0 (10.0)	22.2 (31.5)	16.2 (23.1)	9.1 (13.0)	15.8 (22.4)
30人以上（再掲）		100.0	69.8 (100.0)	5.6 (8.0)	16.5 (23.6)	18.8 (26.9)	11.7 (16.8)	17.3 (24.7)

(2) 総合職

(%)

	新規学卒者 採用あり 企業計	女性を採用 した企業	20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
正社員・正職員に占める女性比率							
10%未満	100.0	40.4 (100.0)	22.0 (54.6)	10.8 (26.6)	6.6 (16.3)	0.5 (1.1)	0.6 (1.4)
10%～20%未満	100.0	51.4 (100.0)	12.2 (23.8)	18.8 (36.6)	7.6 (14.8)	1.8 (3.5)	11.0 (21.4)
20%～30%未満	100.0	75.9 (100.0)	1.5 (2.0)	33.3 (43.8)	25.1 (33.1)	8.4 (11.0)	7.6 (10.0)
30%～40%未満	100.0	90.2 (100.0)	0.5 (0.5)	25.0 (27.7)	37.3 (41.4)	19.3 (21.4)	8.1 (9.0)
40%～50%未満	100.0	74.8 (100.0)	0.7 (1.0)	3.3 (4.4)	21.4 (28.6)	17.2 (23.0)	32.2 (43.0)
50%～60%未満	100.0	82.1 (100.0)	- (-)	1.8 (2.2)	10.1 (12.2)	17.5 (21.3)	52.8 (64.3)
60%～70%未満	100.0	90.8 (100.0)	- (-)	0.5 (0.6)	31.8 (35.1)	20.9 (23.0)	37.5 (41.3)
70%～80%未満	100.0	85.2 (100.0)	- (-)	4.7 (5.6)	0.4 (0.4)	25.9 (30.4)	54.2 (63.6)
80%～90%未満	100.0	100.0 (100.0)	- (-)	- (-)	1.5 (1.5)	80.0 (80.0)	18.4 (18.4)
90%以上	100.0	100.0 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	100.0 (100.0)
不明	-	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

第5表 新規学卒採用者に占める女性割合別企業割合（５－３）

(3)限定総合職

		(%)						
		新規学卒者 採用あり 企業計	女性を採用 した企業	20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
総数								
	10人以上	100.0	60.9 (100.0)	1.4 (2.3)	6.8 (11.1)	13.2 (21.7)	11.3 (18.6)	28.2 (46.4)
	30人以上	100.0	56.0 (100.0)	2.4 (4.3)	7.8 (14.0)	13.5 (24.0)	6.2 (11.1)	26.1 (46.6)
産業								
鉱業、採石業、砂利採取業		100.0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
建設業		100.0	40.2 (100.0)	0.3 (0.8)	0.8 (2.0)	10.3 (25.5)	14.2 (35.3)	14.6 (36.3)
製造業		100.0	49.7 (100.0)	- (-)	5.5 (11.0)	16.4 (32.9)	6.4 (12.8)	21.5 (43.2)
電気・ガス・熱供給・水道業		*100.0	*100.0 *(100.0)	- (-)	*100.0 *(100.0)	- (-)	- (-)	- (-)
情報通信業		100.0	65.6 (100.0)	6.4 (9.8)	15.9 (24.2)	22.2 (33.8)	- (-)	21.2 (32.3)
運輸業、郵便業		100.0	63.2 (100.0)	- (-)	26.4 (41.8)	1.4 (2.2)	- (-)	35.4 (56.0)
卸売業、小売業		100.0	69.6 (100.0)	4.8 (6.9)	1.9 (2.8)	2.4 (3.5)	2.9 (4.1)	57.6 (82.7)
金融業、保険業		100.0	94.7 (100.0)	- (-)	5.3 (5.6)	- (-)	- (-)	89.3 (94.4)
不動産業、物品賃貸業		100.0	74.6 (100.0)	- (-)	1.4 (1.9)	27.6 (37.0)	25.8 (34.6)	19.7 (26.4)
学術研究、専門・技術サービス業		100.0	47.7 (100.0)	- (-)	7.6 (16.0)	7.6 (16.0)	7.6 (16.0)	24.9 (52.1)
宿泊業、飲食サービス業		100.0	59.2 (100.0)	0.5 (0.9)	- (-)	2.9 (4.8)	1.3 (2.3)	54.5 (92.0)
生活関連サービス業、娯楽業		100.0	87.9 (100.0)	- (-)	0.7 (0.8)	40.8 (46.4)	41.4 (47.1)	5.0 (5.7)
教育、学習支援業		100.0	26.5 (100.0)	- (-)	- (-)	2.4 (9.2)	11.1 (41.8)	13.0 (49.0)
医療、福祉		100.0	100.0 (100.0)	- (-)	- (-)	46.3 (46.3)	0.9 (0.9)	52.8 (52.8)
複合サービス事業		-	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
サービス業（他に分類されないもの）		100.0	62.0 (100.0)	- (-)	31.0 (49.9)	3.5 (5.6)	27.1 (43.7)	0.5 (0.8)
企業規模								
5,000人以上		100.0	100.0 (100.0)	4.4 (4.4)	- (-)	40.1 (40.1)	1.1 (1.1)	54.4 (54.4)
1,000～4,999人		100.0	85.0 (100.0)	6.3 (7.4)	13.2 (15.6)	17.7 (20.8)	13.9 (16.4)	33.9 (39.8)
300～999人		100.0	76.9 (100.0)	12.5 (16.3)	25.6 (33.3)	12.6 (16.4)	10.5 (13.7)	15.6 (20.3)
100～299人		100.0	59.4 (100.0)	2.4 (4.1)	9.6 (16.1)	10.8 (18.2)	13.9 (23.3)	22.8 (38.3)
30～99人		100.0	46.7 (100.0)	- (-)	3.6 (7.7)	13.2 (28.2)	2.3 (5.0)	27.6 (59.1)
10～29人		100.0	67.3 (100.0)	- (-)	5.3 (7.9)	12.9 (19.2)	18.0 (26.8)	31.0 (46.1)
30人以上（再掲）		100.0	56.0 (100.0)	2.4 (4.3)	7.8 (14.0)	13.5 (24.0)	6.2 (11.1)	26.1 (46.6)

(3) 限定総合職

(%)

	新規学卒者 採用あり 企業計	女性を採用 した企業	20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
正社員・正職員に占める女性比率							
10%未満	100.0	3.7 (100.0)	0.1 (3.1)	0.8 (21.9)	2.0 (53.1)	- (-)	0.8 (21.9)
10%～20%未満	100.0	40.0 (100.0)	5.3 (13.3)	16.8 (41.9)	0.1 (0.3)	12.6 (31.5)	5.2 (13.1)
20%～30%未満	100.0	63.2 (100.0)	1.0 (1.6)	9.7 (15.3)	15.8 (25.0)	1.3 (2.0)	35.5 (56.1)
30%～40%未満	100.0	83.3 (100.0)	- (-)	10.6 (12.8)	40.4 (48.5)	3.5 (4.2)	28.8 (34.6)
40%～50%未満	100.0	75.5 (100.0)	- (-)	3.0 (3.9)	21.0 (27.9)	1.9 (2.5)	49.6 (65.7)
50%～60%未満	100.0	81.4 (100.0)	- (-)	- (-)	1.3 (1.6)	40.4 (49.6)	39.7 (48.8)
60%～70%未満	100.0	50.4 (100.0)	- (-)	- (-)	11.3 (22.3)	13.3 (26.4)	25.8 (51.3)
70%～80%未満	100.0	100.0 (100.0)	- (-)	- (-)	53.6 (53.6)	28.4 (28.4)	18.1 (18.1)
80%～90%未満	100.0	100.0 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	6.6 (6.6)	93.4 (93.4)
90%以上	100.0	100.0 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	100.0 (100.0)
不明	-	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

第5表 新規学卒採用者に占める女性割合別企業割合（5－4）

(4)一般職

		(%)						
		新規学卒者 採用あり 企業計	女性を採用 した企業	20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
総数								
	10人以上	100.0	66.8	2.3	6.1	7.3	8.0	43.2
			(100.0)	(3.4)	(9.1)	(10.9)	(12.0)	(64.6)
	30人以上	100.0	67.5	2.8	7.0	10.3	9.7	37.5
			(100.0)	(4.2)	(10.4)	(15.3)	(14.4)	(55.6)
産業								
鉱業、採石業、砂利採取業		100.0	55.6	33.3	－	22.2	－	－
			(100.0)	(60.0)	(－)	(40.0)	(－)	(－)
建設業		100.0	48.2	0.5	4.4	6.6	0.0	36.7
			(100.0)	(1.0)	(9.2)	(13.6)	(0.1)	(76.1)
製造業		100.0	56.4	5.7	7.4	10.9	5.7	26.7
			(100.0)	(10.1)	(13.1)	(19.3)	(10.2)	(47.3)
電気・ガス・熱供給・水道業		100.0	31.9	2.8	13.9	5.6	－	9.7
			(100.0)	(8.7)	(43.5)	(17.4)	(－)	(30.4)
情報通信業		100.0	69.0	6.3	13.9	11.2	8.9	28.7
			(100.0)	(9.1)	(20.2)	(16.2)	(12.9)	(41.6)
運輸業、郵便業		100.0	33.3	5.4	4.7	3.5	3.8	15.9
			(100.0)	(16.2)	(14.1)	(10.7)	(11.4)	(47.7)
卸売業、小売業		100.0	73.0	－	4.0	4.8	9.5	54.8
			(100.0)	(－)	(5.4)	(6.6)	(12.9)	(75.0)
金融業、保険業		100.0	80.8	－	－	18.0	9.6	53.3
			(100.0)	(－)	(－)	(22.2)	(11.9)	(65.9)
不動産業、物品賃貸業		100.0	63.7	9.6	1.0	－	1.0	52.2
			(100.0)	(15.1)	(1.5)	(－)	(1.5)	(81.9)
学術研究、専門・技術サービス業		100.0	63.3	－	3.2	2.5	7.9	49.7
			(100.0)	(－)	(5.1)	(4.0)	(12.4)	(78.5)
宿泊業、飲食サービス業		100.0	96.4	0.3	6.1	4.6	18.2	67.2
			(100.0)	(0.3)	(6.3)	(4.8)	(18.8)	(69.7)
生活関連サービス業、娯楽業		100.0	88.6	－	3.6	15.5	13.5	56.1
			(100.0)	(－)	(4.0)	(17.5)	(15.3)	(63.3)
教育、学習支援業		100.0	66.4	1.0	14.8	3.8	9.1	37.8
			(100.0)	(1.5)	(22.3)	(5.7)	(13.7)	(56.9)
医療、福祉		100.0	89.8	－	2.6	3.4	20.2	63.6
			(100.0)	(－)	(2.9)	(3.8)	(22.5)	(70.8)
複合サービス事業		－	－	－	－	－	－	－
			(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
サービス業（他に分類されないもの）		100.0	62.3	0.6	12.0	4.7	4.7	40.3
			(100.0)	(1.0)	(19.2)	(7.6)	(7.6)	(64.7)
企業規模								
5,000人以上		100.0	100.0	11.8	20.0	25.3	12.4	30.6
			(100.0)	(11.8)	(20.0)	(25.3)	(12.4)	(30.6)
1,000～4,999人		100.0	85.6	21.7	20.3	13.1	9.4	21.1
			(100.0)	(25.3)	(23.7)	(15.3)	(11.0)	(24.7)
300～999人		100.0	84.3	8.7	8.7	13.6	17.0	36.4
			(100.0)	(10.3)	(10.3)	(16.1)	(20.2)	(43.1)
100～299人		100.0	69.1	1.2	10.8	13.6	11.9	31.5
			(100.0)	(1.8)	(15.7)	(19.7)	(17.3)	(45.5)
30～99人		100.0	61.5	1.3	3.1	7.2	6.8	43.0
			(100.0)	(2.1)	(5.0)	(11.7)	(11.1)	(70.0)
10～29人		100.0	65.9	1.4	4.7	3.0	5.6	51.2
			(100.0)	(2.2)	(7.1)	(4.5)	(8.5)	(77.7)
30人以上（再掲）		100.0	67.5	2.8	7.0	10.3	9.7	37.5
			(100.0)	(4.2)	(10.4)	(15.3)	(14.4)	(55.6)

(4)一般職

(%)

	新規学卒者 採用あり 企業計	女性を採用 した企業	20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
正社員・正職員に占める女性比率							
10%未満	100.0	25.7 (100.0)	4.2 (16.4)	0.9 (3.3)	12.4 (48.3)	0.4 (1.4)	7.8 (30.5)
10%～20%未満	100.0	39.9 (100.0)	8.2 (20.4)	5.9 (14.9)	6.2 (15.6)	0.4 (0.9)	19.2 (48.2)
20%～30%未満	100.0	57.1 (100.0)	1.0 (1.7)	10.1 (17.6)	6.7 (11.7)	3.3 (5.9)	36.0 (63.1)
30%～40%未満	100.0	87.4 (100.0)	1.5 (1.7)	6.9 (7.9)	2.6 (2.9)	13.2 (15.1)	63.3 (72.4)
40%～50%未満	100.0	76.3 (100.0)	0.5 (0.7)	5.8 (7.6)	8.1 (10.6)	17.2 (22.5)	44.7 (58.6)
50%～60%未満	100.0	92.4 (100.0)	－ (－)	11.3 (12.3)	17.2 (18.6)	17.8 (19.2)	46.2 (50.0)
60%～70%未満	100.0	85.9 (100.0)	－ (－)	－ (－)	6.5 (7.5)	21.7 (25.3)	57.7 (67.2)
70%～80%未満	100.0	87.6 (100.0)	－ (－)	0.2 (0.2)	5.7 (6.5)	11.9 (13.6)	69.7 (79.6)
80%～90%未満	100.0	95.3 (100.0)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	95.3 (100.0)
90%以上	100.0	100.0 (100.0)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	100.0 (100.0)
不明	－	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)

第5表 新規学卒採用者に占める女性割合別企業割合（5－5）

(5)その他

(%)

		新規学卒者 採用あり 企業計	女性を採用 した企業	20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
総数								
	10人以上	100.0	61.2 (100.0)	13.9 (22.8)	9.1 (14.8)	2.9 (4.7)	- (-)	35.3 (57.7)
	30人以上	100.0	60.6 (100.0)	21.2 (35.0)	13.8 (22.8)	4.4 (7.3)	- (-)	21.2 (35.0)
産業								
鉱業、採石業、砂利採取業		-	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
建設業		100.0	47.2 (100.0)	0.8 (1.6)	- (-)	- (-)	- (-)	46.4 (98.4)
製造業		100.0	47.6 (100.0)	17.8 (37.3)	0.6 (1.3)	2.1 (4.5)	- (-)	27.1 (56.9)
電気・ガス・熱供給・水道業		100.0	100.0 (100.0)	- (-)	16.7 (16.7)	25.0 (25.0)	- (-)	58.3 (58.3)
情報通信業		-	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
運輸業、郵便業		100.0	92.0 (100.0)	76.7 (83.4)	7.3 (7.9)	8.0 (8.7)	- (-)	- (-)
卸売業、小売業		100.0	61.3 (100.0)	- (-)	15.5 (25.3)	- (-)	- (-)	45.8 (74.7)
金融業、保険業		100.0	82.9 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	82.9 (100.0)
不動産業、物品賃貸業		100.0	93.9 (100.0)	31.3 (33.3)	- (-)	31.3 (33.3)	- (-)	31.3 (33.3)
学術研究、専門・技術サービス業		100.0	52.2 (100.0)	- (-)	- (-)	4.5 (8.6)	- (-)	47.8 (91.4)
宿泊業、飲食サービス業		100.0	100.0 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	100.0 (100.0)
生活関連サービス業、娯楽業		100.0	100.0 (100.0)	- (-)	50.0 (50.0)	- (-)	- (-)	50.0 (50.0)
教育、学習支援業		100.0	68.3 (100.0)	- (-)	68.3 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)
医療、福祉		100.0	100.0 (100.0)	- (-)	84.7 (84.7)	7.2 (7.2)	- (-)	8.1 (8.1)
複合サービス事業		-	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
サービス業（他に分類されないもの）		100.0	88.1 (100.0)	83.4 (94.7)	4.6 (5.3)	- (-)	- (-)	- (-)
企業規模								
5,000人以上		100.0	100.0 (100.0)	48.1 (48.1)	25.0 (25.0)	- (-)	- (-)	26.9 (26.9)
1,000～4,999人		100.0	76.8 (100.0)	35.8 (46.6)	14.6 (19.0)	13.2 (17.2)	- (-)	13.2 (17.2)
300～999人		100.0	64.7 (100.0)	29.3 (45.4)	4.9 (7.6)	14.7 (22.7)	- (-)	15.8 (24.4)
100～299人		100.0	60.7 (100.0)	16.7 (27.6)	17.9 (29.5)	4.2 (6.9)	- (-)	21.8 (35.9)
30～99人		100.0	54.9 (100.0)	18.9 (34.4)	12.7 (23.1)	- (-)	- (-)	23.4 (42.6)
10～29人		100.0	62.4 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	62.4 (100.0)
30人以上（再掲）		100.0	60.6 (100.0)	21.2 (35.0)	13.8 (22.8)	4.4 (7.3)	- (-)	21.2 (35.0)

(5) その他

(%)

	新規学卒者 採用あり 企業計	女性を採用 した企業	20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
正社員・正職員に占める女性比率							
10%未満	100.0	17.1 (100.0)	8.8 (51.1)	2.3 (13.3)	4.8 (27.8)	- (-)	1.3 (7.8)
10%～20%未満	100.0	67.9 (100.0)	28.5 (42.0)	15.2 (22.4)	2.0 (2.9)	- (-)	22.2 (32.7)
20%～30%未満	100.0	10.6 (100.0)	- (-)	6.4 (60.0)	- (-)	- (-)	4.3 (40.0)
30%～40%未満	100.0	92.9 (100.0)	58.3 (62.8)	- (-)	21.1 (22.7)	- (-)	13.5 (14.6)
40%～50%未満	100.0	100.0 (100.0)	- (-)	28.7 (28.7)	- (-)	- (-)	71.3 (71.3)
50%～60%未満	100.0	100.0 (100.0)	- (-)	58.1 (58.1)	- (-)	- (-)	41.9 (41.9)
60%～70%未満	100.0	100.0 (100.0)	- (-)	- (-)	33.3 (33.3)	- (-)	66.7 (66.7)
70%～80%未満	100.0	100.0 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	100.0 (100.0)
80%～90%未満	100.0	100.0 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	100.0 (100.0)
90%以上	100.0	100.0 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	100.0 (100.0)
不明	-	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

第6表 役職別女性管理職等を有する企業割合 (M.A.)

				(複数回答)						(%)
	企業計	課長相当職 以上(役員 含む。)の 女性管理職 あり	係長相当職 以上(役員含 む。)の女性 管理職等あ り	女性の役員 あり	女性の部長 相当職あり	女性の課長 相当職あり	女性の係長 相当職あり	課長相当職 以上(役員 含む。)の 女性管理職 なし	係長相当職 以上(役員 含む。)の 女性管理職 等なし	
総数	10人以上	100.0	54.2	62.7	33.6	12.1	21.5	23.9	45.8	37.3
	30人以上	100.0	58.7	71.9	26.8	16.8	36.6	40.9	41.3	28.1
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	34.6	53.9	16.2	7.9	20.4	23.0	65.4	46.1
	建設業	100.0	53.3	59.2	41.1	9.2	12.5	14.5	46.7	40.8
	製造業	100.0	49.4	59.5	32.7	6.9	17.4	23.2	50.6	40.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	30.9	43.8	11.5	9.9	17.8	27.2	69.1	56.2
	情報通信業	100.0	60.2	67.1	22.4	26.1	35.1	27.3	39.8	32.9
	運輸業、郵便業	100.0	42.0	48.3	32.5	3.4	12.3	17.0	58.0	51.7
	卸売業、小売業	100.0	56.3	67.1	34.8	10.8	24.8	27.8	43.7	32.9
	金融業、保険業	100.0	65.3	75.6	23.7	32.1	46.5	41.3	34.7	24.4
	不動産業、物品賃貸業	100.0	59.1	73.5	24.7	24.4	30.6	42.7	40.9	26.5
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	51.0	62.3	18.1	14.5	33.3	30.0	49.0	37.7
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	50.2	59.5	37.2	6.9	15.6	18.0	49.8	40.5
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	67.2	71.4	28.1	20.5	31.3	29.8	32.8	28.6
	教育、学習支援業	100.0	68.2	75.5	45.7	19.8	26.3	36.9	31.8	24.5
	医療、福祉	100.0	79.0	81.7	47.0	36.9	35.3	34.9	21.0	18.3
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	50.4	57.4	25.3	13.8	23.1	20.4	49.6	42.6	
企業規模	5,000人以上	100.0	98.7	98.7	42.7	80.8	97.3	81.4	1.3	1.3
	1,000～4,999人	100.0	87.5	96.5	21.7	51.7	82.3	78.3	12.5	3.5
	300～999人	100.0	73.7	86.9	16.8	31.5	64.6	65.5	26.3	13.1
	100～299人	100.0	62.6	80.3	19.9	17.8	47.1	54.2	37.4	19.7
	30～99人	100.0	55.4	67.4	29.7	14.1	29.8	33.9	44.6	32.6
	10～29人	100.0	51.6	57.4	37.6	9.4	12.6	14.0	48.4	42.6
	30人以上（再掲）	100.0	58.7	71.9	26.8	16.8	36.6	40.9	41.3	28.1
正社員・正職員に占める女性比率	10%未満	100.0	27.4	33.3	21.6	2.0	6.3	8.6	72.6	66.7
	10%～20%未満	100.0	50.3	58.8	33.3	6.1	14.9	17.3	49.7	41.2
	20%～30%未満	100.0	58.9	70.4	37.3	13.0	23.8	27.5	41.1	29.6
	30%～40%未満	100.0	60.8	73.8	31.9	13.2	27.4	36.2	39.2	26.2
	40%～50%未満	100.0	61.0	69.4	29.7	20.4	35.1	34.1	39.0	30.6
	50%～60%未満	100.0	74.6	81.3	47.5	18.9	32.9	30.1	25.4	18.7
	60%～70%未満	100.0	71.0	77.6	33.8	28.0	34.7	33.3	29.0	22.4
	70%～80%未満	100.0	73.8	80.4	44.2	19.0	35.2	41.5	26.2	19.6
	80%～90%未満	100.0	65.9	71.5	41.8	20.1	25.4	33.3	34.1	28.5
	90%以上	100.0	62.0	66.6	43.2	25.7	22.1	15.1	38.0	33.4
	不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1) 該当役職がない企業も含めた全企業に対する割合である。

注2) 女性管理職等がない企業には、該当役職がない企業及び男女とも管理職等がない企業を含む。

第7表 役職別女性管理職等割合

(%)

	課長相当職以上 (役員含む。)に 占める女性の割 合	係長相当職以上 (役員含む。)に 占める女性の割 合	役員に占める 女性の割合	部長相当職に 占める 女性の割合	課長相当職に 占める 女性の割合	係長相当職に 占める 女性の割合
総数						
10人以上	12.7	15.1	20.9	7.9	12.0	19.5
30人以上	10.4	13.6	14.0	6.4	11.3	18.8
産業						
鉱業、採石業、砂利採取業	8.8	10.5	8.7	4.5	12.2	16.5
建設業	9.9	10.5	19.3	4.7	6.4	12.7
製造業	8.5	9.9	18.5	3.9	7.7	12.3
電気・ガス・熱供給・水道業	4.4	6.0	7.7	2.5	4.6	7.4
情報通信業	12.2	14.2	14.4	10.1	12.6	18.0
運輸業、郵便業	10.4	12.2	22.7	2.5	7.4	15.5
卸売業、小売業	14.0	17.9	21.9	8.9	13.1	24.7
金融業、保険業	16.0	21.4	9.2	7.1	18.6	37.3
不動産業、物品賃貸業	12.6	17.0	16.4	10.0	12.6	25.0
学術研究、専門・技術サービス業	10.8	13.6	9.6	7.1	13.4	19.9
宿泊業、飲食サービス業	19.4	21.4	31.0	10.1	17.6	24.4
生活関連サービス業、娯楽業	20.1	23.4	23.1	18.7	19.4	30.7
教育、学習支援業	24.8	24.5	32.3	16.6	25.4	23.8
医療、福祉	52.7	56.6	48.6	47.1	59.2	67.5
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	12.8	16.6	18.5	8.6	12.4	24.5
企業規模						
5,000人以上	10.2	12.5	7.5	5.3	11.5	15.3
1,000～4,999人	7.9	12.0	4.3	4.1	9.4	17.5
300～999人	7.7	12.1	4.4	4.4	9.3	19.3
100～299人	9.5	13.2	9.6	5.7	11.3	19.2
30～99人	14.7	17.3	18.5	10.3	15.2	23.5
10～29人	21.0	22.0	27.1	13.2	17.5	26.8
30人以上（再掲）	10.4	13.6	14.0	6.4	11.3	18.8
正社員・正職員に占める女性比率						
10%未満	5.2	5.5	13.2	1.3	2.7	6.1
10%～20%未満	6.3	7.2	17.1	2.6	4.6	8.8
20%～30%未満	10.6	12.7	20.3	6.0	9.8	16.3
30%～40%未満	13.6	18.3	19.5	6.9	14.8	27.6
40%～50%未満	17.3	22.8	21.2	12.5	18.3	34.2
50%～60%未満	26.1	30.5	30.2	18.5	27.5	41.2
60%～70%未満	29.6	36.5	28.6	24.1	33.5	49.8
70%～80%未満	42.8	49.2	40.4	30.2	52.3	58.7
80%～90%未満	44.8	52.7	34.6	39.8	55.9	75.4
90%以上	76.1	76.4	57.7	82.1	95.0	77.8

注)「性別不詳」を除く。

第8表 役職別女性昇進者を有する企業割合（M.A.）

（％）

		企業計	課長相当職 以上（役員 含む。）へ の女性昇進 者あり	係長相当職 以上（役員 含む。）へ の女性昇進 者あり	（複数回答）				課長相当職 以上（役員 含む。）への 女性昇進者 なし	係長相当職 以上（役員 含む。）への 女性昇進者 なし
					女性役員へ の昇進者あり	部長相当職 への女性昇 進者あり	課長相当職 への女性昇 進者あり	係長相当職 への女性昇 進者あり		
総数										
	10人以上	100.0	8.6	13.3	2.9	1.9	4.9	7.7	91.4	86.7
	30人以上	100.0	14.0	23.3	1.9	3.7	10.9	15.8	86.0	76.7
産業										
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	3.1	7.3	1.6	－	1.6	4.2	96.9	92.7
	建設業	100.0	4.8	7.8	2.7	1.3	1.4	4.6	95.2	92.2
	製造業	100.0	7.3	13.0	2.2	1.1	4.8	7.7	92.7	87.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	11.5	16.1	1.2	1.7	10.3	10.5	88.5	83.9
	情報通信業	100.0	17.0	19.1	4.5	7.8	9.0	9.3	83.0	80.9
	運輸業、郵便業	100.0	6.9	11.9	4.5	0.1	2.7	5.8	93.1	88.1
	卸売業、小売業	100.0	9.5	15.4	3.9	1.2	5.2	9.3	90.5	84.6
	金融業、保険業	100.0	25.1	29.3	1.6	12.2	17.0	21.6	74.9	70.7
	不動産業、物品賃貸業	100.0	10.3	15.9	－	4.1	9.3	10.1	89.7	84.1
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	12.8	18.6	1.1	2.8	12.0	11.1	87.2	81.4
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	7.7	13.2	3.7	1.7	3.3	8.0	92.3	86.8
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	5.2	9.8	0.8	1.7	3.3	7.1	94.8	90.2
	教育、学習支援業	100.0	15.7	19.4	10.1	5.0	3.6	10.1	84.3	80.6
	医療、福祉	100.0	14.6	15.3	1.0	7.9	8.6	9.1	85.4	84.7
	複合サービス事業	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0	7.4	11.2	2.5	0.4	4.8	5.6	92.6	88.8
企業規模										
	5,000人以上	100.0	76.6	81.2	11.1	37.7	70.7	70.7	23.4	18.8
	1,000～4,999人	100.0	55.6	75.9	3.9	22.0	50.5	59.0	44.4	24.1
	300～999人	100.0	31.9	52.1	3.9	8.2	28.2	38.6	68.1	47.9
	100～299人	100.0	14.9	28.8	2.1	3.3	12.6	19.5	85.1	71.2
	30～99人	100.0	10.8	17.5	1.6	2.8	7.7	11.3	89.2	82.5
	10～29人	100.0	5.4	7.4	3.5	0.9	1.3	3.1	94.6	92.6
	30人以上（再掲）	100.0	14.0	23.3	1.9	3.7	10.9	15.8	86.0	76.7
正社員・正職員に占める女性比率										
	10%未満	100.0	2.6	3.9	1.9	0.0	0.8	1.4	97.4	96.1
	10%～20%未満	100.0	8.3	12.2	3.8	0.7	4.3	5.3	91.7	87.8
	20%～30%未満	100.0	9.8	15.3	4.6	1.9	4.6	8.6	90.2	84.7
	30%～40%未満	100.0	10.1	18.2	1.4	2.7	7.5	13.7	89.9	81.8
	40%～50%未満	100.0	12.0	20.1	2.3	3.5	8.5	13.5	88.0	79.9
	50%～60%未満	100.0	9.0	14.0	2.2	2.9	4.9	10.5	91.0	86.0
	60%～70%未満	100.0	13.4	19.5	3.5	4.1	8.2	11.9	86.6	80.5
	70%～80%未満	100.0	19.4	25.1	5.8	6.3	8.5	12.7	80.6	74.9
	80%～90%未満	100.0	7.0	13.0	1.0	2.1	6.5	10.6	93.0	87.0
	90%以上	100.0	4.9	6.3	0.0	3.0	4.9	2.8	95.1	93.7

注1：該当役職がない企業も含めた全企業に対する割合である。

注2：女性昇進者がいない企業には、該当役職がない企業及び男女とも昇進者がいない企業を含む。

注3：同一労働者が期間内（令和4年10月1日～令和5年9月30日）に2回以上昇進した場合は、それぞれの役職区分で1人ずつ計上した。

第9表 役職別女性昇進者割合

(%)

		課長相当職以上 (役員含む。)への 女性昇進者割合	係長相当職以上 (役員含む。)への 女性昇進者割合	役員への女性昇 進者割合	部長相当職への 女性昇進者割合	課長相当職への 女性昇進者割合	係長相当職への 女性昇進者割合
総数							
	10人以上	14.6	19.0	19.7	9.5	15.8	25.7
	30人以上	13.9	18.7	10.7	9.6	16.3	24.9
産業							
	鉱業、採石業、砂利採取業	12.2	18.6	17.6	－	10.3	30.8
	建設業	9.3	12.6	15.7	6.7	6.9	20.4
	製造業	10.2	13.8	16.5	6.0	11.4	19.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	5.4	7.8	4.3	1.3	6.5	8.8
	情報通信業	16.2	18.5	19.6	17.1	15.4	22.5
	運輸業、郵便業	11.3	15.4	19.4	1.2	10.6	21.2
	卸売業、小売業	15.5	21.9	21.9	6.1	17.7	30.8
	金融業、保険業	22.7	32.8	5.7	15.5	26.6	47.0
	不動産業、物品賃貸業	15.0	18.4	－	11.4	19.3	23.4
	学術研究、専門・技術サービス業	14.8	19.6	5.6	10.5	18.3	28.9
	宿泊業、飲食サービス業	20.6	27.2	43.2	22.8	11.2	36.2
	生活関連サービス業、娯楽業	14.9	20.0	16.7	7.9	18.7	29.7
	教育、学習支援業	25.9	24.5	42.9	28.9	15.3	22.7
	医療、福祉	55.2	60.8	21.0	51.0	63.0	75.0
	複合サービス事業	－	－	－	－	－	－
	サービス業（他に分類されないもの）	17.9	22.4	31.3	4.6	21.7	27.7
企業規模							
	5,000人以上	13.3	16.0	6.5	7.7	15.2	18.4
	1,000～4,999人	11.4	16.5	4.7	5.9	13.9	22.7
	300～999人	12.0	18.3	9.8	6.4	15.0	26.7
	100～299人	13.3	18.4	9.6	10.3	15.8	25.2
	30～99人	17.8	23.1	13.1	14.6	21.0	31.5
	10～29人	17.1	20.6	27.2	9.1	12.7	33.2
	30人以上（再掲）	13.9	18.7	10.7	9.6	16.3	24.9
正社員・正職員に占める女性比率							
	10%未満	4.8	5.6	10.7	0.2	3.8	7.3
	10%～20%未満	8.2	9.2	20.2	2.6	7.9	10.7
	20%～30%未満	12.7	16.4	27.7	9.1	11.3	22.3
	30%～40%未満	14.5	22.6	8.5	7.5	20.1	33.7
	40%～50%未満	24.1	34.1	24.2	23.0	24.5	46.4
	50%～60%未満	26.0	37.5	22.4	18.9	29.6	53.3
	60%～70%未満	34.4	39.6	28.4	29.1	40.5	46.7
	70%～80%未満	39.2	45.3	37.2	42.0	38.4	55.8
	80%～90%未満	52.4	64.4	53.5	22.7	68.6	82.6
	90%以上	77.3	79.7	0.2	74.9	96.3	94.2

注：同一労働者が期間内（令和4年10月1日～令和5年9月30日）に2回以上昇進した場合は、それぞれの役職区分で1人ずつ計上した。

第10表 不妊治療と仕事との両立支援制度の有無及び取組内容別企業割合（M. A.）

	企業計	利用できる制度あり	不妊治療と仕事との両立支援の取組内容(複数回答)								(%) 利用できる制度はない
			休暇制度		労働時間制限		柔軟な働き方			その他	
			不妊治療休暇制度	治療別にも休暇利用可能なもの(多目的であり、不妊)	所定外労働の制限の制度	短時間勤務制度	時差出勤制度	フレックスタイム制度	テレワーク	その他	
総数											
10人以上	100.0	36.9	3.1	16.5	12.7	17.9	13.8	9.9	9.3	4.3	63.1
		(100.0)	(8.3)	(44.7)	(34.3)	(48.5)	(37.4)	(26.8)	(25.1)	(11.7)	
30人以上	100.0	34.4	2.0	14.8	9.0	16.2	12.8	8.4	10.5	2.8	65.6
		(100.0)	(5.8)	(42.9)	(26.1)	(47.2)	(37.2)	(24.3)	(30.4)	(8.0)	
産業											
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	20.9	2.1	7.9	6.3	3.1	5.2	2.6	3.7	2.1	79.1
		(100.0)	(10.0)	(37.5)	(30.0)	(15.0)	(25.0)	(12.5)	(17.5)	(10.0)	
建設業	100.0	35.4	2.5	19.6	13.1	14.7	10.3	6.9	7.5	6.1	64.6
		(100.0)	(7.0)	(55.5)	(37.1)	(41.5)	(29.2)	(19.4)	(21.3)	(17.2)	
製造業	100.0	33.4	3.4	15.1	13.1	17.6	12.3	6.3	7.6	3.0	66.6
		(100.0)	(10.2)	(45.2)	(39.2)	(52.7)	(36.9)	(18.7)	(22.6)	(9.1)	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	34.4	2.1	17.5	8.0	8.6	10.3	15.0	16.8	3.3	65.6
		(100.0)	(6.1)	(50.8)	(23.4)	(24.9)	(29.9)	(43.7)	(48.7)	(9.6)	
情報通信業	100.0	54.4	3.7	22.4	11.5	27.6	26.7	28.4	42.6	3.5	45.6
		(100.0)	(6.8)	(41.2)	(21.2)	(50.6)	(49.0)	(52.2)	(78.3)	(6.5)	
運輸業、郵便業	100.0	28.0	2.6	14.1	10.2	13.0	10.1	7.0	3.9	2.8	72.0
		(100.0)	(9.2)	(50.5)	(36.5)	(46.5)	(36.2)	(25.1)	(14.0)	(10.0)	
卸売業、小売業	100.0	39.1	3.1	17.4	11.2	18.8	14.7	10.0	8.6	4.9	60.9
		(100.0)	(7.9)	(44.4)	(28.7)	(48.1)	(37.7)	(25.7)	(21.9)	(12.6)	
金融業、保険業	100.0	43.8	3.2	19.1	4.3	17.3	16.0	17.2	21.2	6.1	56.2
		(100.0)	(7.3)	(43.6)	(9.8)	(39.5)	(36.6)	(39.3)	(48.3)	(14.0)	
不動産業、物品賃貸業	100.0	38.7	2.2	17.7	6.6	16.6	11.2	11.3	18.9	3.0	61.3
		(100.0)	(5.8)	(45.7)	(17.2)	(42.9)	(28.8)	(29.2)	(49.0)	(7.8)	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	49.6	0.6	17.9	6.7	13.8	22.9	17.7	31.4	5.2	50.4
		(100.0)	(1.2)	(36.0)	(13.5)	(27.9)	(46.2)	(35.7)	(63.3)	(10.5)	
宿泊業、飲食サービス業	100.0	38.0	5.0	13.5	18.6	22.5	17.7	15.0	0.6	1.7	62.0
		(100.0)	(13.3)	(35.6)	(49.0)	(59.3)	(46.7)	(39.6)	(1.7)	(4.5)	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	35.4	5.5	18.0	16.6	19.4	19.6	11.4	5.4	7.2	64.6
		(100.0)	(15.6)	(50.9)	(46.8)	(54.7)	(55.4)	(32.3)	(15.4)	(20.4)	
教育、学習支援業	100.0	38.9	3.7	10.4	13.1	16.5	15.3	10.1	7.7	2.6	61.1
		(100.0)	(9.6)	(26.6)	(33.6)	(42.4)	(39.3)	(26.0)	(19.8)	(6.7)	
医療、福祉	100.0	34.2	2.7	9.3	11.8	20.9	12.3	6.9	5.1	4.6	65.8
		(100.0)	(7.9)	(27.2)	(34.5)	(61.1)	(36.1)	(20.1)	(14.9)	(13.5)	
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	38.5	1.4	18.8	15.4	17.4	9.2	10.5	8.8	6.0	61.5
		(100.0)	(3.6)	(48.8)	(40.0)	(45.1)	(23.8)	(27.3)	(22.7)	(15.5)	
企業規模											
5,000人以上	100.0	61.5	17.6	35.8	14.0	19.5	19.7	28.5	35.6	9.4	38.5
		(100.0)	(28.7)	(58.3)	(22.7)	(31.8)	(32.1)	(46.4)	(57.9)	(15.3)	
1,000～4,999人	100.0	52.7	13.2	23.7	8.8	15.1	17.9	24.1	29.4	7.5	47.3
		(100.0)	(25.0)	(45.0)	(16.8)	(28.7)	(33.9)	(45.7)	(55.7)	(14.3)	
300～999人	100.0	48.5	3.4	20.6	6.1	13.6	19.6	18.9	25.9	3.6	51.5
		(100.0)	(7.1)	(42.5)	(12.5)	(28.1)	(40.4)	(39.0)	(53.5)	(7.5)	
100～299人	100.0	38.7	2.1	11.8	10.4	17.0	14.3	9.3	14.6	3.4	61.3
		(100.0)	(5.4)	(30.4)	(26.8)	(43.9)	(36.8)	(24.0)	(37.6)	(8.9)	
30～99人	100.0	31.4	1.5	14.8	8.8	16.3	11.6	6.7	7.4	2.3	68.6
		(100.0)	(4.8)	(47.0)	(28.1)	(51.8)	(37.1)	(21.3)	(23.5)	(7.5)	
10～29人	100.0	38.4	3.7	17.5	14.8	18.9	14.4	10.8	8.6	5.2	61.6
		(100.0)	(9.6)	(45.6)	(38.6)	(49.2)	(37.5)	(28.1)	(22.3)	(13.6)	
30人以上（再掲）	100.0	34.4	2.0	14.8	9.0	16.2	12.8	8.4	10.5	2.8	65.6
		(100.0)	(5.8)	(42.9)	(26.1)	(47.2)	(37.2)	(24.3)	(30.4)	(8.0)	

不妊治療と仕事との両立支援の取組内容(複数回答)											(%)
企業計	利用できる制度あり	休暇制度		労働時間制限		柔軟な働き方			その他	利用できる制度はない	
		不妊治療休暇制度	治療特別に休暇利用度可(多目的であり、不妊)	所定外労働の制限の制度	短時間勤務制度	時差出勤制度	フレックスタイム制度	テレワーク	その他		
正社員・正職員に占める女性比率											
10%未満	100.0	32.4	2.1	15.5	10.4	13.5	7.3	6.8	4.6	3.1	67.6
		(100.0)	(6.4)	(47.7)	(32.0)	(41.7)	(22.4)	(20.9)	(14.1)	(9.4)	
10%～20%未満	100.0	36.4	2.5	19.6	13.4	16.1	13.8	8.4	10.2	2.6	63.6
		(100.0)	(6.8)	(53.9)	(36.7)	(44.2)	(37.9)	(23.1)	(28.1)	(7.3)	
20%～30%未満	100.0	32.9	2.3	16.1	10.2	13.9	14.1	9.2	11.0	4.6	67.1
		(100.0)	(7.0)	(48.9)	(30.8)	(42.2)	(42.7)	(27.8)	(33.4)	(13.9)	
30%～40%未満	100.0	43.1	3.9	19.6	13.0	19.6	15.5	10.7	12.7	5.8	56.9
		(100.0)	(9.0)	(45.5)	(30.2)	(45.4)	(36.0)	(24.9)	(29.5)	(13.5)	
40%～50%未満	100.0	39.4	4.4	14.3	13.7	21.0	18.2	10.1	13.5	6.0	60.6
		(100.0)	(11.1)	(36.2)	(34.8)	(53.2)	(46.1)	(25.5)	(34.2)	(15.3)	
50%～60%未満	100.0	38.9	3.7	16.3	15.1	20.9	12.8	15.3	7.6	8.2	61.1
		(100.0)	(9.6)	(41.8)	(38.8)	(53.8)	(33.0)	(39.4)	(19.6)	(21.1)	
60%～70%未満	100.0	37.8	3.2	13.5	17.1	22.9	14.2	9.8	3.4	2.0	62.2
		(100.0)	(8.4)	(35.8)	(45.3)	(60.7)	(37.5)	(25.9)	(9.1)	(5.4)	
70%～80%未満	100.0	42.0	4.5	9.2	8.8	28.5	17.9	10.2	13.3	5.8	58.0
		(100.0)	(10.8)	(22.0)	(20.8)	(67.7)	(42.5)	(24.4)	(31.5)	(13.7)	
80%～90%未満	100.0	40.7	2.9	17.7	26.0	22.2	23.1	17.8	9.7	6.4	59.3
		(100.0)	(7.1)	(43.5)	(63.8)	(54.6)	(56.7)	(43.8)	(23.7)	(15.6)	
90%以上	100.0	46.1	7.0	15.2	16.0	30.6	22.2	19.0	7.8	2.0	53.9
		(100.0)	(15.3)	(33.0)	(34.8)	(66.3)	(48.1)	(41.2)	(16.8)	(4.3)	
不明	100.0	17.5	-	-	-	8.7	8.7	-	-	8.7	82.5
		(100.0)	(-)	(-)	(-)	(50.0)	(50.0)	(-)	(-)	(50.0)	

第11表 セクシュアルハラスメント防止のための取組の有無及び取組状況別企業割合

(%)

		企業計	取り組んでいる	すべて 取り組んでいる	一部、取り組んで いない措置がある	取り組んでいない	不明
総数	10人以上	100.0	86.0 (100.0)	33.1 (38.5)	52.9 (61.5)	14.0	0.0
	30人以上	100.0	94.2 (100.0)	48.3 (51.3)	45.9 (48.7)	5.8	0.0
	産業						
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	83.8 (100.0)	21.5 (25.6)	62.3 (74.4)	16.2	-
建設業	100.0	77.6 (100.0)	19.7 (25.4)	57.9 (74.6)	22.4	-	
	製造業	100.0	85.4 (100.0)	31.4 (36.8)	53.9 (63.2)	14.6	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	97.2 (100.0)	55.3 (56.9)	41.9 (43.1)	2.4	0.3	
	情報通信業	100.0	97.3 (100.0)	44.1 (45.3)	53.2 (54.7)	2.7	-
運輸業、郵便業	100.0	80.1 (100.0)	28.8 (36.0)	51.3 (64.0)	19.9	-	
	卸売業、小売業	100.0	85.4 (100.0)	31.8 (37.2)	53.6 (62.8)	14.6	-
金融業、保険業	100.0	94.0 (100.0)	55.8 (59.3)	38.3 (40.7)	6.0	-	
	不動産業、物品賃貸業	100.0	88.5 (100.0)	38.6 (43.7)	49.8 (56.3)	11.5	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	91.5 (100.0)	40.2 (43.9)	51.3 (56.1)	8.5	-	
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	84.4 (100.0)	32.3 (38.2)	52.1 (61.8)	15.6	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	94.0 (100.0)	32.7 (34.7)	61.3 (65.3)	6.0	-	
	教育、学習支援業	100.0	92.5 (100.0)	37.0 (40.0)	55.5 (60.0)	7.5	-
医療、福祉	100.0	95.0 (100.0)	52.9 (55.7)	42.1 (44.3)	5.0	-	
	複合サービス事業	-	- (-)	- (-)	- (-)	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	91.0 (100.0)	44.7 (49.1)	46.3 (50.9)	9.0	-	
	企業規模						
5，000人以上	100.0	100.0 (100.0)	90.4 (90.4)	9.6 (9.6)	-	-	
	1，000～4，999人	100.0	99.9 (100.0)	85.5 (85.6)	14.4 (14.4)	-	0.1
300～999人	100.0	99.8 (100.0)	79.9 (80.0)	19.9 (20.0)	0.2	-	
	100～299人	100.0	98.6 (100.0)	70.8 (71.8)	27.8 (28.2)	1.4	-
30～99人	100.0	92.4 (100.0)	38.1 (41.2)	54.3 (58.8)	7.6	-	
	10～29人	100.0	81.2 (100.0)	24.3 (29.9)	56.9 (70.1)	18.8	-
30人以上（再掲）	100.0	94.2 (100.0)	48.3 (51.3)	45.9 (48.7)	5.8	0.0	

(%)

	企業計	取り組んでいる	取り組んでいる		取り組んでいない	不明
			すべて 取り組んでいる	一部、取り組んで いない措置がある		
正社員・正職員に占める女性比率						
10%未満	100.0	82.0 (100.0)	28.5 (34.7)	53.5 (65.3)	18.0	0.0
10%～20%未満	100.0	83.9 (100.0)	32.9 (39.2)	51.0 (60.8)	16.1	-
20%～30%未満	100.0	90.1 (100.0)	35.8 (39.7)	54.3 (60.3)	9.9	-
30%～40%未満	100.0	87.3 (100.0)	33.2 (38.0)	54.1 (62.0)	12.7	-
40%～50%未満	100.0	91.2 (100.0)	33.0 (36.2)	58.2 (63.8)	8.8	-
50%～60%未満	100.0	84.9 (100.0)	36.5 (43.0)	48.4 (57.0)	15.1	-
60%～70%未満	100.0	85.3 (100.0)	33.5 (39.3)	51.8 (60.7)	14.7	-
70%～80%未満	100.0	86.9 (100.0)	40.7 (46.8)	46.2 (53.2)	13.1	-
80%～90%未満	100.0	85.7 (100.0)	34.1 (39.8)	51.6 (60.2)	14.3	-
90%以上	100.0	91.8 (100.0)	29.3 (31.9)	62.5 (68.1)	8.2	-
不明	100.0	62.2 (100.0)	26.5 (42.5)	35.8 (57.5)	37.8	-

注：下記の、セクシュアルハラスメントを防止するための対策についてすべて取り組んでいるかを調査した結果である。

- ①就業規則・労働協約等の書面でセクシュアルハラスメントの内容及びセクシュアルハラスメントがあってはならない旨の方針を明確化し、周知している。
- ②セクシュアルハラスメントの行為者については、厳正に対処する旨の方針・対処の内容を就業規則等の文書に規定し、周知している。
- ③相談・苦情対応窓口を設置している。
- ④相談・苦情対応窓口担当者が内容や状況に適切に対応できるように、研修等を実施している。
- ⑤当事者等のプライバシー保護に必要な措置を講じ、周知している。
- ⑥相談したことや、調査への協力をしたこと等を理由に不利益な取扱いをしないことを定め、周知している。

第12表 妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント防止のための取組の有無及び取組状況別企業割合

(%)

		企業計	取り組んでいる	すべて 取り組んでいる	一部、取り組んで いない措置がある	取り組んでいない	不明
総数							
	10人以上	100.0	82.7 (100.0)	33.6 (40.6)	49.1 (59.4)	17.3	0.0
	30人以上	100.0	90.5 (100.0)	48.7 (53.8)	41.8 (46.2)	9.5	0.0
産業							
鉱業、採石業、砂利採取業		100.0	79.6 (100.0)	26.7 (33.6)	52.9 (66.4)	20.4	-
建設業		100.0	76.4 (100.0)	19.6 (25.7)	56.8 (74.3)	23.6	-
製造業		100.0	80.0 (100.0)	33.9 (42.4)	46.1 (57.6)	20.0	-
電気・ガス・熱供給・水道業		100.0	96.5 (100.0)	60.9 (63.1)	35.6 (36.9)	3.1	0.3
情報通信業		100.0	94.7 (100.0)	43.9 (46.3)	50.8 (53.7)	5.3	-
運輸業、郵便業		100.0	79.9 (100.0)	32.3 (40.4)	47.6 (59.6)	20.1	-
卸売業、小売業		100.0	81.6 (100.0)	30.1 (36.9)	51.5 (63.1)	18.4	-
金融業、保険業		100.0	92.6 (100.0)	55.0 (59.5)	37.5 (40.5)	7.4	-
不動産業、物品賃貸業		100.0	88.5 (100.0)	48.5 (54.9)	39.9 (45.1)	11.5	-
学術研究、専門・技術サービス業		100.0	87.6 (100.0)	40.4 (46.2)	47.1 (53.8)	12.4	-
宿泊業、飲食サービス業		100.0	85.4 (100.0)	35.4 (41.4)	50.0 (58.6)	14.6	-
生活関連サービス業、娯楽業		100.0	90.7 (100.0)	34.6 (38.2)	56.1 (61.8)	9.3	-
教育、学習支援業		100.0	86.2 (100.0)	33.2 (38.6)	52.9 (61.4)	13.8	-
医療、福祉		100.0	89.7 (100.0)	43.9 (48.9)	45.8 (51.1)	10.3	-
複合サービス事業		-	- (-)	- (-)	- (-)	-	-
サービス業（他に分類されないもの）		100.0	84.4 (100.0)	45.4 (53.8)	39.0 (46.2)	15.6	-
企業規模							
5,000人以上		100.0	100.0 (100.0)	88.3 (88.3)	11.7 (11.7)	-	-
1,000～4,999人		100.0	99.9 (100.0)	85.1 (85.1)	14.8 (14.9)	-	0.1
300～999人		100.0	99.4 (100.0)	79.2 (79.6)	20.2 (20.4)	0.6	-
100～299人		100.0	98.0 (100.0)	71.1 (72.5)	26.9 (27.5)	2.0	-
30～99人		100.0	87.4 (100.0)	38.7 (44.3)	48.7 (55.7)	12.6	-
10～29人		100.0	78.2 (100.0)	24.9 (31.8)	53.3 (68.2)	21.8	-
30人以上（再掲）		100.0	90.5 (100.0)	48.7 (53.8)	41.8 (46.2)	9.5	0.0

(%)

	企業計	取り組んでいる	取り組んでいる		取り組んでいない	不明
			すべて 取り組んでいる	一部、取り組んで いない措置がある		
正社員・正職員に占める女性比率						
10%未満	100.0	77.6 (100.0)	29.3 (37.8)	48.2 (62.2)	22.4	0.0
10%～20%未満	100.0	79.1 (100.0)	34.3 (43.4)	44.8 (56.6)	20.9	-
20%～30%未満	100.0	87.7 (100.0)	38.1 (43.4)	49.6 (56.6)	12.3	-
30%～40%未満	100.0	83.3 (100.0)	34.1 (41.0)	49.2 (59.0)	16.7	-
40%～50%未満	100.0	88.7 (100.0)	33.5 (37.8)	55.2 (62.2)	11.3	-
50%～60%未満	100.0	86.5 (100.0)	35.5 (41.1)	50.9 (58.9)	13.5	-
60%～70%未満	100.0	82.9 (100.0)	32.5 (39.2)	50.4 (60.8)	17.1	-
70%～80%未満	100.0	82.4 (100.0)	37.1 (45.0)	45.3 (55.0)	17.6	-
80%～90%未満	100.0	87.9 (100.0)	30.3 (34.5)	57.6 (65.5)	12.1	-
90%以上	100.0	85.5 (100.0)	26.5 (30.9)	59.1 (69.1)	14.5	-
不明	100.0	61.4 (100.0)	26.5 (43.1)	34.9 (56.9)	38.6	-

注：下記の、妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメントを防止するための対策についてすべて取り組んでいるかを調査した結果である。

- ①就業規則・労働協約等の書面で妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメントについての方針を明確化し、周知している。
- ②妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメントに係る言動を行った者については、厳正に対処する旨の方針・対処の内容を就業規則等の文書に規定し、周知している。
- ③相談・苦情対応窓口を設置している。
- ④相談・苦情対応窓口担当者が内容や状況に適切に対応できるように、必要な体制の整備をしている。
- ⑤業務体制の整備など、事業主や妊娠した労働者その他労働者の実情に応じ、必要な措置を行っている。
- ⑥当事者等のプライバシー保護に必要な措置を講じ、周知している。
- ⑦相談したことや、調査への協力をしたこと等を理由に不利益な取扱いをしないことを定め、周知している。

第13表 パワーハラスメント防止のための取組の有無及び取組状況別企業割合

(%)

		(%)					
		企業計	取り組んでいる	すべて 取り組んでいる	一部、取り組んで いない措置がある	取り組んでいない	不明
総数							
	10人以上	100.0	86.2 (100.0)	33.1 (38.4)	53.1 (61.6)	13.8	0.0
	30人以上	100.0	92.9 (100.0)	46.8 (50.4)	46.1 (49.6)	7.1	0.0
産業							
鉱業、採石業、砂利採取業		100.0	85.9 (100.0)	25.1 (29.3)	60.7 (70.7)	14.1	-
建設業		100.0	78.7 (100.0)	20.1 (25.5)	58.7 (74.5)	21.3	-
製造業		100.0	85.0 (100.0)	30.8 (36.3)	54.1 (63.7)	15.0	-
電気・ガス・熱供給・水道業		100.0	97.2 (100.0)	55.0 (56.6)	42.2 (43.4)	2.4	0.3
情報通信業		100.0	96.7 (100.0)	41.5 (42.9)	55.2 (57.1)	3.3	-
運輸業、郵便業		100.0	82.1 (100.0)	30.0 (36.5)	52.1 (63.5)	17.9	-
卸売業、小売業		100.0	85.8 (100.0)	30.6 (35.7)	55.1 (64.3)	14.2	-
金融業、保険業		100.0	95.5 (100.0)	50.2 (52.5)	45.3 (47.5)	4.5	-
不動産業、物品賃貸業		100.0	85.8 (100.0)	43.0 (50.2)	42.8 (49.8)	14.2	-
学術研究、専門・技術サービス業		100.0	91.0 (100.0)	40.5 (44.4)	50.6 (55.6)	9.0	-
宿泊業、飲食サービス業		100.0	88.1 (100.0)	35.0 (39.7)	53.1 (60.3)	11.9	-
生活関連サービス業、娯楽業		100.0	92.6 (100.0)	30.1 (32.5)	62.5 (67.5)	7.4	-
教育、学習支援業		100.0	86.2 (100.0)	36.0 (41.7)	50.2 (58.3)	13.8	-
医療、福祉		100.0	93.9 (100.0)	52.8 (56.2)	41.1 (43.8)	6.1	-
複合サービス事業		-	- (-)	- (-)	- (-)	-	-
サービス業（他に分類されないもの）		100.0	90.0 (100.0)	47.0 (52.2)	43.0 (47.8)	10.0	-
企業規模							
5,000人以上		100.0	100.0 (100.0)	86.6 (86.6)	13.4 (13.4)	-	-
1,000～4,999人		100.0	99.9 (100.0)	84.4 (84.5)	15.5 (15.5)	-	0.1
300～999人		100.0	99.7 (100.0)	78.5 (78.8)	21.2 (21.2)	0.3	-
100～299人		100.0	98.3 (100.0)	68.7 (69.9)	29.5 (30.1)	1.7	-
30～99人		100.0	90.5 (100.0)	36.7 (40.5)	53.8 (59.5)	9.5	-
10～29人		100.0	82.4 (100.0)	25.2 (30.6)	57.2 (69.4)	17.6	-
30人以上（再掲）		100.0	92.9 (100.0)	46.8 (50.4)	46.1 (49.6)	7.1	0.0

(%)

	企業計	取り組んでいる	取り組んでいる		取り組んでいない	不明
			すべて	一部、取り組んでいない措置がある		
正社員・正職員に占める女性比率						
10%未満	100.0	82.7 (100.0)	29.0 (35.1)	53.7 (64.9)	17.3	0.0
10%～20%未満	100.0	84.0 (100.0)	35.1 (41.9)	48.8 (58.1)	16.0	-
20%～30%未満	100.0	89.0 (100.0)	35.0 (39.4)	54.0 (60.6)	11.0	-
30%～40%未満	100.0	88.1 (100.0)	32.5 (36.8)	55.6 (63.2)	11.9	-
40%～50%未満	100.0	91.9 (100.0)	31.7 (34.5)	60.2 (65.5)	8.1	-
50%～60%未満	100.0	85.8 (100.0)	30.9 (36.0)	54.9 (64.0)	14.2	-
60%～70%未満	100.0	82.9 (100.0)	32.1 (38.7)	50.8 (61.3)	17.1	-
70%～80%未満	100.0	91.0 (100.0)	39.4 (43.3)	51.6 (56.7)	9.0	-
80%～90%未満	100.0	85.2 (100.0)	33.7 (39.5)	51.5 (60.5)	14.8	-
90%以上	100.0	91.8 (100.0)	35.8 (39.0)	56.0 (61.0)	8.2	-
不明	100.0	62.2 (100.0)	26.5 (42.5)	35.8 (57.5)	37.8	-

注：下記の、パワーハラスメントを防止するための対策についてすべて取り組んでいるかを調査した結果である。

- ①就業規則・労働協約等の書面でパワーハラスメントの内容及びパワーハラスメントがあってはならない旨の方針を明確化し、周知している。
- ②パワーハラスメントの行為者については、厳正に対処する旨の方針・対処の内容を就業規則等の文書に規定し、周知している。
- ③相談・苦情対応窓口を設置している。
- ④相談・苦情対応窓口担当者が内容や状況に適切に対応できるように、研修等を実施している。
- ⑤当事者等のプライバシー保護に必要な措置を講じ、周知している。
- ⑥相談したことや、調査への協力をしたこと等を理由に不利益な取扱いをしないことを定め、周知している。

第14表 性的指向・性自認に関するハラスメントを防止対策の対象として明示する取組の有無別企業割合

(%)

		企業計	取り組んでいる	取り組んでいない	不明
総数					
	10人以上	100.0	41.7	58.3	0.0
	30人以上	100.0	51.5	48.5	0.0
産業					
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	23.0	77.0	-
	建設業	100.0	31.6	68.4	-
	製造業	100.0	38.7	61.3	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	55.8	43.8	0.3
	情報通信業	100.0	55.3	44.7	-
	運輸業、郵便業	100.0	43.6	56.4	-
	卸売業、小売業	100.0	37.3	62.7	-
	金融業、保険業	100.0	63.1	36.9	-
	不動産業、物品賃貸業	100.0	52.5	47.5	-
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	38.5	61.5	-
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	44.3	55.7	-
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	43.7	56.3	-
	教育、学習支援業	100.0	48.8	51.2	-
	医療、福祉	100.0	56.6	43.4	-
	複合サービス事業	-	-	-	-
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0	54.6	45.4	-
企業規模					
	5,000人以上	100.0	87.2	12.8	-
	1,000～4,999人	100.0	74.7	25.3	0.1
	300～999人	100.0	70.3	29.7	-
	100～299人	100.0	62.9	37.1	-
	30～99人	100.0	45.9	54.1	-
	10～29人	100.0	36.1	63.9	-
	30人以上（再掲）	100.0	51.5	48.5	0.0
正社員・正職員に占める女性比率					
	10%未満	100.0	37.8	62.2	0.0
	10%～20%未満	100.0	37.7	62.3	-
	20%～30%未満	100.0	45.9	54.1	-
	30%～40%未満	100.0	47.5	52.5	-
	40%～50%未満	100.0	37.5	62.5	-
	50%～60%未満	100.0	39.6	60.4	-
	60%～70%未満	100.0	44.6	55.4	-
	70%～80%未満	100.0	48.3	51.7	-
	80%～90%未満	100.0	49.0	51.0	-
	90%以上	100.0	44.0	56.0	-
	不明	100.0	44.8	55.2	-

第15表 過去3年間のセクシュアルハラスメントに関する相談・事案への対応の有無及び対応状況別企業割合 (M. A)

(%)										
		企業計	相談実績 又は事案 あり	対応した内容(複数回答)				特段の対 応は行わ なかった	相談実績 又は事案 なし	不明
				事実関係 を確認し た	被害者に 対する配 慮を行っ た	行為者に 対する措 置を行っ た	再発防止 に向けた 措置を講 じた			
総数										
	10人以上	100.0	6.0 (100.0)	5.6 (94.7)	5.0 (84.2)	4.8 (79.7)	4.8 (80.4)	- (-)	94.0	0.0
	30人以上	100.0	11.3 (100.0)	10.8 (95.6)	9.8 (87.3)	9.8 (86.6)	9.2 (81.8)	- (-)	88.7	0.0
産業										
鉱業，採石業，砂利採取業		100.0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	100.0	-
建設業		100.0	2.0 (100.0)	1.9 (98.7)	1.9 (98.3)	1.5 (76.2)	1.4 (72.4)	- (-)	98.0	-
製造業		100.0	6.6 (100.0)	5.8 (87.7)	5.9 (89.9)	5.3 (80.2)	5.0 (75.3)	- (-)	93.4	-
電気・ガス・熱供給・水道業		100.0	12.7 (100.0)	12.4 (97.3)	11.3 (89.0)	11.2 (87.7)	7.7 (60.3)	- (-)	86.9	0.3
情報通信業		100.0	9.6 (100.0)	9.4 (98.4)	7.0 (73.2)	7.7 (80.6)	7.0 (72.9)	- (-)	90.4	-
運輸業，郵便業		100.0	3.7 (100.0)	3.7 (98.9)	3.2 (85.8)	3.2 (86.0)	3.2 (86.3)	- (-)	96.3	-
卸売業，小売業		100.0	6.8 (100.0)	6.5 (94.8)	5.8 (85.2)	6.1 (89.3)	6.0 (87.9)	- (-)	93.2	-
金融業，保険業		100.0	8.0 (100.0)	8.0 (100.0)	6.6 (83.1)	6.2 (77.1)	7.0 (87.0)	- (-)	92.0	-
不動産業，物品賃貸業		100.0	6.8 (100.0)	6.7 (98.5)	2.7 (39.3)	2.7 (39.3)	4.4 (64.2)	- (-)	93.2	-
学術研究，専門・技術サービス業		100.0	3.6 (100.0)	2.9 (80.7)	2.3 (65.9)	1.7 (46.6)	2.3 (65.9)	- (-)	96.4	-
宿泊業，飲食サービス業		100.0	10.4 (100.0)	10.4 (100.0)	8.9 (86.2)	7.9 (76.0)	9.7 (93.0)	- (-)	89.6	-
生活関連サービス業，娯楽業		100.0	5.9 (100.0)	5.9 (100.0)	5.1 (86.0)	5.0 (84.4)	4.5 (75.6)	- (-)	94.1	-
教育，学習支援業		100.0	3.3 (100.0)	3.3 (100.0)	2.9 (89.7)	2.6 (79.3)	2.9 (89.7)	- (-)	96.7	-
医療，福祉		100.0	5.2 (100.0)	5.2 (100.0)	4.4 (83.5)	3.9 (75.5)	4.4 (84.0)	- (-)	94.8	-
複合サービス事業		-	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	-	-
サービス業（他に分類されないもの）		100.0	6.3 (100.0)	5.9 (93.7)	5.0 (79.1)	4.6 (73.9)	4.1 (64.7)	- (-)	93.7	-
企業規模										
5，000人以上		100.0	88.7 (100.0)	86.6 (97.6)	84.3 (95.0)	83.0 (93.5)	82.8 (93.3)	- (-)	11.3	-
1，000～4，999人		100.0	60.7 (100.0)	58.2 (95.9)	55.6 (91.6)	55.5 (91.5)	54.6 (89.9)	- (-)	39.3	0.1
300～999人		100.0	33.5 (100.0)	30.9 (92.2)	28.8 (85.8)	29.6 (88.2)	29.5 (88.0)	- (-)	66.5	-
100～299人		100.0	15.3 (100.0)	14.9 (97.0)	14.9 (97.2)	13.8 (90.0)	12.9 (83.9)	- (-)	84.7	-
30～99人		100.0	6.5 (100.0)	6.3 (95.9)	5.2 (79.9)	5.4 (82.0)	4.9 (74.9)	- (-)	93.5	-
10～29人		100.0	2.9 (100.0)	2.7 (92.6)	2.3 (77.5)	1.9 (64.3)	2.2 (77.2)	- (-)	97.1	-
30人以上（再掲）		100.0	11.3 (100.0)	10.8 (95.6)	9.8 (87.3)	9.8 (86.6)	9.2 (81.8)	- (-)	88.7	0.0

(%)									
	企業計	相談実績 又は事案 あり	対応した内容(複数回答)				特段の対 応は行わ なかった	相談実績 又は事案 なし	不明
			事実関係 を確認し た	被害者に 対する配 慮を行っ た	行為者に 対する措 置を行っ た	再発防止 に向けた 措置を講 じた			
正社員・正職員に占める女性比率									
1 0 %未満	100. 0	3. 1 (100. 0)	3. 1 (99. 2)	2. 6 (84. 2)	2. 6 (83. 1)	2. 3 (73. 9)	- (-)	96. 9	0. 0
1 0 %～2 0 %未満	100. 0	5. 4 (100. 0)	5. 4 (99. 7)	4. 7 (87. 2)	4. 3 (80. 5)	4. 7 (87. 1)	- (-)	94. 6	-
2 0 %～3 0 %未満	100. 0	7. 8 (100. 0)	7. 4 (95. 3)	7. 4 (95. 1)	6. 1 (78. 2)	6. 9 (89. 0)	- (-)	92. 2	-
3 0 %～4 0 %未満	100. 0	8. 5 (100. 0)	8. 2 (96. 7)	8. 1 (94. 6)	7. 3 (85. 2)	5. 7 (66. 6)	- (-)	91. 5	-
4 0 %～5 0 %未満	100. 0	9. 0 (100. 0)	6. 2 (68. 4)	5. 1 (56. 2)	6. 3 (70. 6)	6. 8 (75. 2)	- (-)	91. 0	-
5 0 %～6 0 %未満	100. 0	5. 9 (100. 0)	5. 9 (100. 0)	4. 3 (72. 7)	4. 3 (72. 7)	4. 3 (72. 7)	- (-)	94. 1	-
6 0 %～7 0 %未満	100. 0	8. 4 (100. 0)	8. 4 (100. 0)	7. 4 (88. 2)	7. 0 (83. 5)	7. 4 (88. 5)	- (-)	91. 6	-
7 0 %～8 0 %未満	100. 0	7. 3 (100. 0)	7. 0 (96. 9)	4. 6 (63. 4)	5. 8 (79. 7)	5. 6 (77. 8)	- (-)	92. 7	-
8 0 %～9 0 %未満	100. 0	1. 3 (100. 0)	1. 3 (100. 0)	1. 2 (87. 8)	1. 2 (87. 8)	1. 3 (100. 0)	- (-)	98. 7	-
9 0 %以上	100. 0	2. 0 (100. 0)	2. 0 (100. 0)	1. 9 (94. 8)	1. 9 (94. 8)	2. 0 (100. 0)	- (-)	98. 0	-
不明	100. 0	0. 9 (100. 0)	0. 9 (100. 0)	0. 9 (100. 0)	0. 9 (100. 0)	0. 9 (100. 0)	- (-)	99. 1	-

第16表 過去3年間の妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメントに関する相談・事案への対応の有無及び対応状況別企業割合 (M.A)

(%)										
	企業計	相談実績 又は事案 あり	対応した内容(複数回答)				特段の対応は行わなかった	相談実績 又は事案 なし	不明	
			事実関係 を確認した	被害者に対する配慮を行った	行為者に対する措置を行った	再発防止に向けた措置を講じた				
総数										
10人以上	100.0	0.4	0.3	0.2	0.3	0.3	0.0	99.6	0.0	
		(100.0)	(79.2)	(57.7)	(76.3)	(72.3)	(2.8)			
30人以上	100.0	0.8	0.7	0.6	0.6	0.6	0.0	99.2	0.0	
		(100.0)	(80.4)	(76.1)	(68.7)	(71.4)	(3.7)			
産業										
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-	
		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)			
建設業	100.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	-	99.9	-	
		(100.0)	(100.0)	(57.1)	(57.1)	(57.1)	(-)			
製造業	100.0	0.3	0.1	0.2	0.1	0.1	-	99.7	-	
		(100.0)	(40.6)	(92.0)	(32.7)	(32.7)	(-)			
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	2.8	2.4	1.2	1.2	0.7	-	96.9	0.3	
		(100.0)	(87.5)	(43.8)	(43.8)	(25.0)	(-)			
情報通信業	100.0	0.1	0.1	-	-	0.1	-	99.9	-	
		(100.0)	(100.0)	(-)	(-)	(100.0)	(-)			
運輸業，郵便業	100.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	-	99.9	-	
		(100.0)	(91.7)	(83.3)	(62.5)	(70.8)	(-)			
卸売業，小売業	100.0	0.7	0.6	0.2	0.7	0.6	0.1	99.3	-	
		(100.0)	(89.2)	(34.6)	(92.7)	(89.2)	(7.3)			
金融業，保険業	100.0	1.3	1.3	0.9	0.9	1.1	-	98.7	-	
		(100.0)	(100.0)	(68.4)	(68.4)	(84.2)	(-)			
不動産業，物品賃貸業	100.0	0.8	0.6	0.2	0.2	0.3	-	99.2	-	
		(100.0)	(86.3)	(27.5)	(27.5)	(41.3)	(-)			
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	0.5	0.5	0.3	0.3	0.3	-	99.5	-	
		(100.0)	(100.0)	(64.6)	(64.6)	(64.6)	(-)			
宿泊業，飲食サービス業	100.0	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	-	99.6	-	
		(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(-)			
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	-	99.9	-	
		(100.0)	(100.0)	(74.1)	(74.1)	(100.0)	(-)			
教育，学習支援業	100.0	2.2	0.3	0.3	2.2	0.3	-	97.8	-	
		(100.0)	(14.5)	(14.5)	(100.0)	(14.5)	(-)			
医療，福祉	100.0	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	-	99.5	-	
		(100.0)	(100.0)	(100.0)	(93.0)	(100.0)	(-)			
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)			
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	-	99.7	-	
		(100.0)	(71.3)	(79.3)	(71.3)	(92.0)	(-)			
企業規模										
5，000人以上	100.0	38.5	36.4	35.2	33.9	33.7	-	61.5	-	
		(100.0)	(94.5)	(91.5)	(88.1)	(87.6)	(-)			
1，000～4，999人	100.0	11.5	10.0	8.4	8.9	9.5	-	88.4	0.1	
		(100.0)	(87.2)	(73.2)	(77.3)	(82.5)	(-)			
300～999人	100.0	3.2	2.6	1.7	2.1	2.3	0.5	96.8	-	
		(100.0)	(81.3)	(54.7)	(67.6)	(73.4)	(15.3)			
100～299人	100.0	1.2	0.7	1.0	0.5	0.5	-	98.8	-	
		(100.0)	(61.5)	(82.9)	(44.4)	(44.4)	(-)			
30～99人	100.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	-	99.9	-	
		(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(-)			
10～29人	100.0	0.2	0.1	-	0.2	0.1	-	99.8	-	
		(100.0)	(75.3)	(-)	(100.0)	(75.3)	(-)			
30人以上（再掲）	100.0	0.8	0.7	0.6	0.6	0.6	0.0	99.2	0.0	
		(100.0)	(80.4)	(76.1)	(68.7)	(71.4)	(3.7)			

(%)									
	企業計	相談実績 又は事案 あり	対応した内容(複数回答)				特段の対 応は行わ なかった	相談実績 又は事案 なし	不明
			事実関係 を確認し た	被害者に 対する配 慮を行っ た	行為者に 対する措 置を行っ た	再発防止 に向けた 措置を講 じた			
正社員・正職員に占める女性比率									
1 0 %未満	100. 0	0. 1 (100. 0)	0. 0 (20. 9)	0. 0 (20. 9)	0. 0 (20. 9)	0. 0 (41. 9)	0. 1 (58. 1)	99. 9	0. 0
1 0 %～2 0 %未満	100. 0	0. 3 (100. 0)	0. 3 (100. 0)	0. 2 (66. 8)	0. 2 (80. 8)	0. 2 (79. 0)	- (-)	99. 7	-
2 0 %～3 0 %未満	100. 0	0. 4 (100. 0)	0. 2 (53. 7)	0. 4 (91. 0)	0. 2 (46. 6)	0. 2 (48. 4)	- (-)	99. 6	-
3 0 %～4 0 %未満	100. 0	1. 1 (100. 0)	1. 0 (95. 6)	0. 3 (23. 8)	0. 9 (87. 5)	0. 9 (84. 2)	- (-)	98. 9	-
4 0 %～5 0 %未満	100. 0	0. 6 (100. 0)	0. 2 (37. 1)	0. 2 (36. 0)	0. 5 (86. 3)	0. 3 (42. 6)	- (-)	99. 4	-
5 0 %～6 0 %未満	100. 0	0. 5 (100. 0)	0. 5 (100. 0)	0. 4 (93. 4)	0. 4 (93. 4)	0. 4 (93. 4)	- (-)	99. 5	-
6 0 %～7 0 %未満	100. 0	0. 6 (100. 0)	0. 6 (100. 0)	0. 6 (94. 0)	0. 6 (94. 0)	0. 6 (100. 0)	- (-)	99. 4	-
7 0 %～8 0 %未満	100. 0	0. 1 (100. 0)	0. 1 (100. 0)	0. 1 (100. 0)	0. 1 (100. 0)	0. 1 (100. 0)	- (-)	99. 9	-
8 0 %～9 0 %未満	100. 0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	100. 0	-
9 0 %以上	100. 0	0. 1 (100. 0)	0. 1 (100. 0)	0. 1 (100. 0)	0. 1 (61. 9)	0. 1 (100. 0)	- (-)	99. 9	-
不明	100. 0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	100. 0	-

第17表 過去3年間のパワーハラスメントに関する相談・事案への対応の有無及び対応状況別企業割合 (M.A)

(%)

		企業計	相談実績 又は事案 あり	対応した内容(複数回答)				特段の対 応は行わ なかった	相談実績 又は事案 なし	不明
				事実関係 を確認し た	被害者に 対する配 慮を行っ た	行為者に 対する措 置を行っ た	再発防止 に向けた 措置を講 じた			
総数										
	10人以上	100.0	13.5 (100.0)	12.2 (90.6)	10.1 (75.1)	9.6 (71.1)	10.1 (74.6)	0.2 (1.4)	86.5	0.0
	30人以上	100.0	24.5 (100.0)	22.4 (91.1)	18.5 (75.5)	18.6 (75.8)	19.5 (79.6)	0.0 (0.1)	75.5	0.0
産業										
鉱業、採石業、砂利採取業		100.0	21.5 (100.0)	16.2 (75.6)	10.5 (48.8)	10.5 (48.8)	13.1 (61.0)	3.1 (14.6)	78.5	-
建設業		100.0	6.2 (100.0)	4.9 (79.5)	5.2 (84.7)	4.3 (69.6)	3.7 (60.5)	- (-)	93.8	-
製造業		100.0	15.5 (100.0)	13.6 (88.1)	12.0 (77.8)	11.1 (71.6)	11.3 (73.4)	- (-)	84.5	-
電気・ガス・熱供給・水道業		100.0	25.7 (100.0)	25.1 (98.0)	21.1 (82.3)	21.3 (83.0)	18.3 (71.4)	- (-)	74.0	0.3
情報通信業		100.0	21.2 (100.0)	17.5 (82.4)	11.5 (54.2)	10.2 (47.9)	12.6 (59.6)	1.6 (7.5)	78.8	-
運輸業、郵便業		100.0	10.6 (100.0)	9.5 (89.1)	7.2 (67.8)	8.5 (80.5)	8.7 (81.8)	- (-)	89.4	-
卸売業、小売業		100.0	12.5 (100.0)	11.3 (91.0)	10.0 (80.0)	9.7 (78.2)	10.6 (84.9)	0.3 (2.7)	87.5	-
金融業、保険業		100.0	17.8 (100.0)	17.5 (98.6)	14.6 (82.1)	14.6 (82.1)	16.0 (90.1)	0.2 (1.4)	82.2	-
不動産業、物品賃貸業		100.0	15.0 (100.0)	13.0 (87.0)	9.3 (61.9)	8.3 (55.5)	7.0 (46.9)	- (-)	85.0	-
学術研究、専門・技術サービス業		100.0	19.8 (100.0)	17.3 (87.4)	11.3 (57.2)	12.6 (63.7)	10.0 (50.4)	1.7 (8.7)	80.2	-
宿泊業、飲食サービス業		100.0	16.3 (100.0)	15.9 (97.6)	12.8 (78.5)	10.0 (61.7)	13.2 (81.3)	- (-)	83.7	-
生活関連サービス業、娯楽業		100.0	14.4 (100.0)	14.3 (99.7)	10.9 (76.0)	10.4 (72.5)	13.2 (92.0)	0.0 (0.3)	85.6	-
教育、学習支援業		100.0	11.8 (100.0)	11.8 (100.0)	6.5 (54.9)	7.2 (61.0)	7.7 (64.9)	- (-)	88.2	-
医療、福祉		100.0	11.6 (100.0)	11.6 (99.7)	8.9 (76.2)	8.7 (75.0)	10.5 (90.7)	- (-)	88.4	-
複合サービス事業		-	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	-	-
サービス業（他に分類されないもの）		100.0	17.9 (100.0)	16.8 (94.3)	14.0 (78.3)	14.2 (79.6)	12.0 (67.3)	- (-)	82.1	-
企業規模										
5,000人以上		100.0	85.8 (100.0)	83.7 (97.5)	78.9 (92.0)	78.5 (91.5)	78.4 (91.3)	- (-)	14.2	-
1,000～4,999人		100.0	80.8 (100.0)	76.6 (94.8)	73.0 (90.3)	74.7 (92.4)	72.6 (89.8)	0.2 (0.3)	19.1	0.1
300～999人		100.0	60.9 (100.0)	58.1 (95.5)	51.0 (83.8)	49.1 (80.6)	52.8 (86.7)	0.1 (0.1)	39.1	-
100～299人		100.0	35.6 (100.0)	32.9 (92.4)	28.5 (80.1)	27.0 (76.0)	29.0 (81.6)	0.1 (0.3)	64.4	-
30～99人		100.0	16.5 (100.0)	14.6 (88.3)	11.2 (67.7)	11.8 (71.7)	12.3 (74.5)	- (-)	83.5	-
10～29人		100.0	7.2 (100.0)	6.4 (89.5)	5.3 (74.2)	4.4 (61.9)	4.6 (64.7)	0.3 (4.0)	92.8	-
30人以上（再掲）		100.0	24.5 (100.0)	22.4 (91.1)	18.5 (75.5)	18.6 (75.8)	19.5 (79.6)	0.0 (0.1)	75.5	0.0

(%)

	企業計	相談実績 又は事案 あり	対応した内容(複数回答)					相談実績 又は事案 なし	不明
			事実関係 を確認し た	被害者に 対する配 慮を行っ た	行為者に 対する措 置を行っ た	再発防止 に向けた 措置を講 じた	特段の対 応は行わ なかった		
正社員・正職員に占める女性比率									
10%未満	100.0	9.3 (100.0)	8.8 (94.6)	7.8 (83.3)	8.1 (87.2)	7.3 (77.8)	- (-)	90.7	0.0
10%～20%未満	100.0	11.8 (100.0)	9.8 (83.4)	8.4 (71.2)	8.3 (70.1)	8.3 (70.2)	0.3 (2.8)	88.2	-
20%～30%未満	100.0	14.2 (100.0)	12.8 (89.6)	10.8 (76.0)	10.0 (70.4)	10.5 (74.0)	0.7 (4.8)	85.8	-
30%～40%未満	100.0	19.8 (100.0)	18.3 (92.7)	13.5 (68.3)	11.6 (58.5)	12.4 (62.7)	0.0 (0.1)	80.2	-
40%～50%未満	100.0	16.3 (100.0)	15.1 (92.8)	11.2 (68.7)	11.2 (68.6)	13.4 (82.0)	0.0 (0.3)	83.7	-
50%～60%未満	100.0	17.4 (100.0)	15.7 (90.1)	14.7 (84.2)	14.2 (81.5)	15.0 (86.1)	- (-)	82.6	-
60%～70%未満	100.0	15.2 (100.0)	13.9 (91.5)	12.8 (83.8)	12.8 (84.1)	12.2 (80.2)	- (-)	84.8	-
70%～80%未満	100.0	14.1 (100.0)	12.8 (90.6)	12.9 (91.7)	11.8 (83.9)	11.8 (83.5)	- (-)	85.9	-
80%～90%未満	100.0	19.9 (100.0)	19.9 (100.0)	12.8 (64.5)	7.6 (38.3)	15.3 (76.8)	- (-)	80.1	-
90%以上	100.0	5.5 (100.0)	5.5 (100.0)	2.4 (42.8)	2.4 (42.8)	3.8 (68.8)	- (-)	94.5	-
不明	100.0	0.9 (100.0)	0.9 (100.0)	0.9 (100.0)	0.9 (100.0)	0.9 (100.0)	- (-)	99.1	-

第18表 カスタマーハラスメント対策の取組の有無及び検討状況別企業割合

(%)

	企業計	一定の取組 をしている	今後取組を 検討している	取り組んでいない	不明
総数					
10人以上	100.0	24.3	33.5	42.2	0.0
30人以上	100.0	26.9	33.4	39.7	0.0
産業					
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	3.7	23.6	72.8	-
建設業	100.0	16.6	37.8	45.7	-
製造業	100.0	15.5	29.6	54.9	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	28.4	33.2	48.0	0.3
情報通信業	100.0	32.2	26.5	41.3	-
運輸業、郵便業	100.0	24.5	35.4	40.1	-
卸売業、小売業	100.0	23.6	37.3	39.1	-
金融業、保険業	100.0	36.7	25.1	38.2	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	28.0	24.9	47.0	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	26.0	30.8	43.3	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	35.0	26.7	38.3	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	38.0	37.8	24.3	-
教育、学習支援業	100.0	29.7	42.3	28.0	-
医療、福祉	100.0	37.5	35.9	26.6	-
複合サービス事業	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	30.4	33.2	36.4	-
企業規模					
5,000人以上	100.0	63.4	23.2	13.4	-
1,000～4,999人	100.0	46.1	29.4	24.4	0.1
300～999人	100.0	40.3	32.3	27.5	-
100～299人	100.0	32.4	34.6	33.0	-
30～99人	100.0	23.5	33.3	43.2	-
10～29人	100.0	22.9	33.5	43.6	-
30人以上（再掲）	100.0	26.9	33.4	39.7	0.0
正社員・正職員に占める女性比率					
10%未満	100.0	20.3	35.8	43.9	0.0
10%～20%未満	100.0	19.7	35.6	44.6	-
20%～30%未満	100.0	20.8	33.3	45.8	-
30%～40%未満	100.0	30.6	28.3	41.1	-
40%～50%未満	100.0	25.1	33.0	41.8	-
50%～60%未満	100.0	32.1	30.0	37.8	-
60%～70%未満	100.0	23.3	35.2	41.5	-
70%～80%未満	100.0	23.4	36.5	40.1	-
80%～90%未満	100.0	31.7	34.1	34.2	-
90%以上	100.0	39.7	33.0	27.3	-
不明	100.0	53.5	8.7	37.8	-

第19表 就職活動中やインターンシップ中の学生・求職者への
ハラスメント対策の取組の有無及び検討状況別企業割合

(%)

	企業計	一定の取組を している	今後取組を 検討している	取り組んでいない	不明
総数					
10人以上	100.0	19.9	28.5	51.6	0.0
30人以上	100.0	24.4	26.7	48.9	0.0
産業					
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	0.5	18.3	81.2	-
建設業	100.0	13.8	37.8	48.4	-
製造業	100.0	16.5	23.9	59.6	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	30.0	23.9	45.7	0.3
情報通信業	100.0	30.3	23.3	46.3	-
運輸業、郵便業	100.0	11.7	31.5	56.8	-
卸売業、小売業	100.0	19.6	31.4	49.0	-
金融業、保険業	100.0	22.5	27.2	50.3	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	25.1	19.0	55.8	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	28.0	26.9	45.1	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	30.2	23.5	46.3	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	31.1	23.2	45.7	-
教育、学習支援業	100.0	24.9	37.7	37.4	-
医療、福祉	100.0	21.2	32.1	46.7	-
複合サービス事業	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	20.2	23.7	56.0	-
企業規模					
5,000人以上	100.0	59.4	24.5	16.1	-
1,000～4,999人	100.0	48.1	24.9	26.9	0.1
300～999人	100.0	39.2	25.9	34.9	-
100～299人	100.0	30.9	27.6	41.5	-
30～99人	100.0	20.5	26.6	52.9	-
10～29人	100.0	17.3	29.5	53.2	-
30人以上（再掲）	100.0	24.4	26.7	48.9	0.0
正社員・正職員に占める女性比率					
10%未満	100.0	14.8	31.9	53.3	0.0
10%～20%未満	100.0	19.5	30.2	50.3	-
20%～30%未満	100.0	19.5	29.6	50.9	-
30%～40%未満	100.0	23.3	22.0	54.8	-
40%～50%未満	100.0	19.6	27.2	53.2	-
50%～60%未満	100.0	23.7	26.8	49.6	-
60%～70%未満	100.0	18.4	30.4	51.2	-
70%～80%未満	100.0	18.4	24.1	57.5	-
80%～90%未満	100.0	21.2	27.1	51.7	-
90%以上	100.0	31.7	27.1	41.2	-
不明	100.0	26.5	26.2	47.3	-

第20表 取引先の労働者やフリーランス等自社の労働者以外の者への
ハラスメント対策の取組の有無及び検討状況別企業割合

(%)

	企業計	一定の取組を している	今後取組を 検討している	取り組んでいない	不明
総数					
10人以上	100.0	20.9	30.7	48.4	0.0
30人以上	100.0	22.3	30.6	47.1	0.0
産業					
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	0.5	19.9	79.6	-
建設業	100.0	17.6	37.0	45.4	-
製造業	100.0	15.5	26.9	57.6	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	32.5	21.5	45.7	0.3
情報通信業	100.0	35.2	24.2	40.6	-
運輸業、郵便業	100.0	17.1	34.2	48.7	-
卸売業、小売業	100.0	19.1	33.4	47.5	-
金融業、保険業	100.0	25.0	27.3	47.7	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	26.6	18.2	55.3	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	28.2	28.2	43.6	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	28.9	24.2	46.9	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	30.8	26.9	42.3	-
教育、学習支援業	100.0	22.1	40.8	37.0	-
医療、福祉	100.0	22.4	30.4	47.2	-
複合サービス事業	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	23.6	34.9	41.5	-
企業規模					
5,000人以上	100.0	60.7	19.7	19.5	-
1,000～4,999人	100.0	46.3	24.5	29.2	0.1
300～999人	100.0	38.5	30.0	31.5	-
100～299人	100.0	26.9	33.5	39.6	-
30～99人	100.0	18.8	30.1	51.1	-
10～29人	100.0	20.1	30.7	49.2	-
30人以上（再掲）	100.0	22.3	30.6	47.1	0.0
正社員・正職員に占める女性比率					
10%未満	100.0	17.2	35.0	47.8	0.0
10%～20%未満	100.0	22.1	30.8	47.0	-
20%～30%未満	100.0	20.0	31.2	48.8	-
30%～40%未満	100.0	21.6	27.1	51.3	-
40%～50%未満	100.0	21.9	28.5	49.7	-
50%～60%未満	100.0	24.2	28.3	47.6	-
60%～70%未満	100.0	17.3	32.1	50.5	-
70%～80%未満	100.0	18.1	26.0	55.9	-
80%～90%未満	100.0	23.6	37.1	39.3	-
90%以上	100.0	26.6	29.2	44.2	-
不明	100.0	35.2	17.5	47.3	-

第1表 育児休業者の有無別事業所割合

(%)

	女性			男性		
	出産者が いた 事業所計	育児休業者 あり	育児休業者 なし	配偶者が出 産した者が いた事業所 計	育児休業者 あり	育児休業者 なし
総 数	100.0	87.6	12.4	100.0	37.9	62.1
産 業						
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	100.0	－	100.0	16.7	83.3
建設業	100.0	89.2	10.8	100.0	31.0	69.0
製造業	100.0	88.0	12.0	100.0	38.4	61.6
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	100.0	－	100.0	56.6	43.4
情報通信業	100.0	92.4	7.6	100.0	64.3	35.7
運輸業，郵便業	100.0	100.0	－	100.0	54.1	45.9
卸売業，小売業	100.0	91.0	9.0	100.0	25.5	74.5
金融業，保険業	100.0	94.9	5.1	100.0	34.0	66.0
不動産業，物品賃貸業	100.0	82.7	17.3	100.0	9.8	90.2
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	99.3	0.7	100.0	52.3	47.7
宿泊業，飲食サービス業	100.0	70.6	29.4	100.0	22.8	77.2
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	75.7	24.3	100.0	65.6	34.4
教育，学習支援業	100.0	88.3	11.7	100.0	45.6	54.4
医療，福祉	100.0	87.7	12.3	100.0	49.6	50.4
複合サービス事業	100.0	99.5	0.5	100.0	31.6	68.4
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	85.8	14.2	100.0	51.5	48.5
事業所規模						
500人以上	100.0	99.5	0.5	100.0	87.2	12.8
100～499人	100.0	97.2	2.8	100.0	59.5	40.5
30～99人	100.0	93.1	6.9	100.0	38.1	61.9
5～29人	100.0	82.6	17.4	100.0	31.6	68.4
30人以上（再掲）	100.0	94.6	5.4	100.0	47.3	52.7

注1：令和3年10月1日～令和4年9月30日に出産した者又は配偶者が出産した者がいた事業所を100として集計した。

注2：「育児休業者」は、令和3年10月1日～令和4年9月30日に出産した者又は配偶者が出産した者のうち、調査時点（令和5年10月1日）までに育児休業（産後パパ育休を含む。）を開始した者（開始の予定の申出をしている者を含む。）をいう。

第2表 有期契約労働者の育児休業者の有無別事業所割合

(%)

	女性				男性			
	出産者が いた 事業所計	制度の対象と なる有期契約 労働者がいた 事業所	育児休業者 あり	育児休業者 なし	配偶者が出 産した者が いた事業所 計	制度の対象と なる有期契約 労働者がいた 事業所	育児休業者 あり	育児休業者 なし
総 数	100.0	93.2	83.8	16.2	100.0	83.9	30.0	70.0
産 業								
鉱業、採石業、砂利採取業	* 100.0	* 100.0	* 100.0	－	* 100.0	* 100.0	* 100.0	－
建設業	100.0	100.0	100.0	－	100.0	95.1	30.9	69.1
製造業	100.0	100.0	96.8	3.2	100.0	99.1	4.6	95.4
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	100.0	100.0	－	100.0	100.0	51.0	49.0
情報通信業	100.0	83.0	83.0	17.0	100.0	78.6	26.4	73.6
運輸業、郵便業	100.0	100.0	100.0	－	100.0	84.3	39.1	60.9
卸売業、小売業	100.0	91.7	83.0	17.0	100.0	68.2	5.5	94.5
金融業、保険業	100.0	100.0	100.0	－	100.0	100.0	54.5	45.5
不動産業、物品賃貸業	100.0	38.4	38.4	61.6	100.0	100.0	11.6	88.4
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	100.0	99.5	0.5	100.0	98.0	13.2	86.8
宿泊業、飲食サービス業	100.0	98.4	98.1	1.9	100.0	70.1	68.3	31.7
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	100.0	55.4	44.6	100.0	100.0	98.9	1.1
教育、学習支援業	100.0	85.5	68.5	31.5	100.0	92.5	23.8	76.2
医療、福祉	100.0	93.6	81.4	18.6	100.0	65.3	52.0	48.0
複合サービス事業	100.0	79.4	78.2	21.8	100.0	57.5	10.5	89.5
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	100.0	100.0	－	100.0	100.0	70.2	29.8
事業所規模								
500人以上	100.0	97.3	92.1	7.9	100.0	91.6	37.5	62.5
100～499人	100.0	95.1	88.2	11.8	100.0	86.4	47.4	52.6
30～99人	100.0	91.4	83.0	17.0	100.0	68.3	28.3	71.7
5～29人	100.0	93.5	82.6	17.4	100.0	86.9	28.6	71.4
30人以上（再掲）	100.0	92.9	85.2	14.8	100.0	74.9	34.0	66.0

注1：令和3年10月1日～令和4年9月30日に出産した者又は配偶者が出産した者がいた事業所を100として集計した。

注2：「育児休業者」は、令和3年10月1日～令和4年9月30日に出産した者又は配偶者が出産した者のうち、調査時点（令和5年10月1日）までに育児休業（産後パパ育休を含む。）を開始した者（開始の予定の申出をしている者を含む。）をいう。

第3表 育児休業者割合

(%)

	女性		男性		育児休業者 計	女性	男性
	出産した 女性労働者計	育児休業者	配偶者が 出産した 男性労働者計	育児休業者			
総 数	100.0	84.1	100.0	30.1	100.0	72.9	27.1
産 業							
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	100.0	100.0	25.1	100.0	51.3	48.7
建設業	100.0	89.1	100.0	29.7	100.0	40.3	59.7
製造業	100.0	83.9	100.0	30.2	100.0	56.5	43.5
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	98.9	100.0	35.4	100.0	35.7	64.3
情報通信業	100.0	86.4	100.0	38.0	100.0	62.7	37.3
運輸業，郵便業	100.0	89.8	100.0	33.4	100.0	50.6	49.4
卸売業，小売業	100.0	77.0	100.0	20.1	100.0	80.4	19.6
金融業，保険業	100.0	94.9	100.0	43.8	100.0	69.9	30.1
不動産業，物品賃貸業	100.0	87.0	100.0	16.9	100.0	73.9	26.1
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	95.2	100.0	42.8	100.0	57.5	42.5
宿泊業，飲食サービス業	100.0	69.1	100.0	21.1	100.0	82.5	17.5
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	80.3	100.0	55.3	100.0	73.3	26.7
教育，学習支援業	100.0	91.2	100.0	24.1	100.0	85.8	14.2
医療，福祉	100.0	88.5	100.0	31.7	100.0	90.6	9.4
複合サービス事業	100.0	94.9	100.0	33.4	100.0	76.6	23.4
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	75.9	100.0	32.3	100.0	60.5	39.5
事業所規模							
500人以上	100.0	95.7	100.0	34.2	100.0	64.0	36.0
100～499人	100.0	95.5	100.0	31.1	100.0	72.0	28.0
30～99人	100.0	86.3	100.0	31.4	100.0	75.4	24.6
5～29人	100.0	73.2	100.0	26.2	100.0	76.5	23.5
30人以上（再掲）	100.0	92.0	100.0	32.2	100.0	71.0	29.0

注：令和3年10月1日～令和4年9月30日に出産した者又は配偶者が出産した者のうち、調査時点(令和5年10月1日)までに育児休業（産後パパ育休を含む。）を開始した者（開始の予定の申出をしている者を含む。）の割合である。

第4表 有期契約労働者の育児休業者割合

(%)

	女性			男性			育児 休業者計	女性	男性
	出産した 女性労働者計	制度の対象と なる有期契約 労働者	育児 休業者	配偶者が 出産した 男性労働者計	制度の対象と なる有期契約 労働者	育児 休業者			
総 数	100.0	88.2 (100.0)	75.7 (85.9)	100.0	81.8 (100.0)	26.9 (32.8)	100.0	82.8	17.2
産 業									
鉱業、採石業、砂利採取業	* 100.0	* 100.0 *(100.0)	* 100.0 *(100.0)	* 100.0	* 100.0 * 100.0	* 50.0 *(50.0)	* 100.0	* 66.7	* 33.3
建設業	100.0	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0	96.6 (100.0)	31.1 (32.2)	100.0	26.5	73.5
製造業	100.0	100.0 (100.0)	96.0 (96.0)	100.0	98.4 (100.0)	15.8 (16.0)	100.0	89.5	10.5
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0	100.0 (100.0)	20.0 (20.0)	100.0	85.1	14.9
情報通信業	100.0	79.8 (100.0)	76.7 (96.2)	100.0	86.7 (100.0)	24.2 (27.9)	100.0	83.0	17.0
運輸業、郵便業	100.0	98.5 (100.0)	98.5 (100.0)	100.0	79.8 (100.0)	40.7 (51.0)	100.0	68.0	32.0
卸売業、小売業	100.0	83.7 (100.0)	73.0 (87.3)	100.0	67.2 (100.0)	4.5 (6.6)	100.0	95.3	4.7
金融業、保険業	100.0	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0	100.0 (100.0)	61.1 (61.1)	100.0	55.0	45.0
不動産業、物品賃貸業	100.0	39.3 (100.0)	39.3 (100.0)	100.0	100.0 (100.0)	27.6 (27.6)	100.0	45.9	54.1
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	100.0 (100.0)	97.0 (97.0)	100.0	89.0 (100.0)	8.6 (9.7)	100.0	93.3	6.7
宿泊業、飲食サービス業	100.0	97.2 (100.0)	96.6 (99.4)	100.0	45.4 (100.0)	43.7 (96.2)	100.0	80.6	19.4
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	100.0 (100.0)	55.3 (55.3)	100.0	100.0 (100.0)	75.9 (75.9)	100.0	60.4	39.6
教育、学習支援業	100.0	83.1 (100.0)	67.7 (81.4)	100.0	94.7 (100.0)	9.5 (10.0)	100.0	96.9	3.1
医療、福祉	100.0	82.2 (100.0)	70.9 (86.3)	100.0	69.6 (100.0)	24.9 (35.8)	100.0	96.1	3.9
複合サービス事業	100.0	83.6 (100.0)	82.6 (98.8)	100.0	42.5 (100.0)	8.8 (20.7)	100.0	94.2	5.8
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	99.3 (100.0)	78.9 (79.4)	100.0	100.0 (100.0)	67.4 (67.4)	100.0	76.2	23.8
事業所規模									
500人以上	100.0	96.3 (100.0)	84.8 (88.1)	100.0	87.9 (100.0)	12.6 (14.4)	100.0	90.7	9.3
100～499人	100.0	86.7 (100.0)	80.7 (93.0)	100.0	87.0 (100.0)	49.6 (57.0)	100.0	86.1	13.9
30～99人	100.0	90.0 (100.0)	78.1 (86.8)	100.0	62.9 (100.0)	25.5 (40.5)	100.0	89.7	10.3
5～29人	100.0	86.5 (100.0)	71.0 (82.1)	100.0	84.9 (100.0)	26.2 (30.9)	100.0	76.6	23.4
30人以上（再掲）	100.0	89.7 (100.0)	80.0 (89.1)	100.0	75.7 (100.0)	28.2 (37.2)	100.0	88.6	11.4

注：令和3年10月1日～令和4年9月30日に出産した者又は配偶者が出産した者のうち、調査時点(令和5年10月1日)までに育児休業（産後パパ育休を含む。）を開始した者（開始の予定の申出をしている者を含む。）の割合である。

第5表 育児休業終了後の復職者及び退職者割合

(%)

	女性			男性			男女計		
	育児休業者計	復職者	退職者	育児休業者計	復職者	退職者	育児休業者計	復職者	退職者
総 数	100.0	93.2	6.8	100.0	97.3	2.7	100.0	94.6	5.4
産 業									
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	35.5	64.5	100.0	100.0	－	100.0	71.0	29.0
建設業	100.0	98.5	1.5	100.0	93.3	6.7	100.0	95.1	4.9
製造業	100.0	94.4	5.6	100.0	96.9	3.1	100.0	95.7	4.3
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	100.0	－	100.0	100.0	－	100.0	100.0	－
情報通信業	100.0	96.4	3.6	100.0	100.0	－	100.0	97.8	2.2
運輸業、郵便業	100.0	95.6	4.4	100.0	100.0	－	100.0	98.2	1.8
卸売業、小売業	100.0	94.3	5.7	100.0	97.6	2.4	100.0	95.1	4.9
金融業、保険業	100.0	93.5	6.5	100.0	99.9	0.1	100.0	96.0	4.0
不動産業、物品賃貸業	100.0	78.5	21.5	100.0	100.0	－	100.0	85.6	14.4
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	98.0	2.0	100.0	98.8	1.2	100.0	98.4	1.6
宿泊業、飲食サービス業	100.0	91.8	8.2	100.0	100.0	－	100.0	92.9	7.1
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	88.3	11.7	100.0	96.5	3.5	100.0	91.4	8.6
教育、学習支援業	100.0	94.4	5.6	100.0	97.1	2.9	100.0	95.0	5.0
医療、福祉	100.0	93.0	7.0	100.0	99.6	0.4	100.0	93.7	6.3
複合サービス事業	100.0	97.1	2.9	100.0	98.8	1.2	100.0	97.7	2.3
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	85.4	14.6	100.0	90.3	9.7	100.0	87.7	12.3
事業所規模									
500人以上	100.0	96.2	3.8	100.0	98.9	1.1	100.0	97.4	2.6
100～499人	100.0	93.1	6.9	100.0	98.8	1.2	100.0	95.0	5.0
30～99人	100.0	93.9	6.1	100.0	97.1	2.9	100.0	94.9	5.1
5～29人	100.0	91.4	8.6	100.0	93.8	6.2	100.0	92.0	8.0
30人以上（再掲）	100.0	94.2	5.8	100.0	98.5	1.5	100.0	95.7	4.3

注1：「育児休業者」は、調査前年度1年間（令和4年4月1日～令和5年3月31日）に育児休業（産後パパ育休を含む。）を終了し、復職予定であった者をいう。

注2：同一労働者が期間内に2回利用した場合は2人として計上し、同一労働者が期間を継続延長した場合は1人として計上した。

第6表 取得期間別育児休業後復職者割合（3－1）

(1) 男女計

(%)

	育児休業後 復職者計 (男女計)	5 日未満	5 日～ 2 週間未満	2 週間～ 1 か月未満	1 か月～ 3 か月未満	3 か月～ 6 か月未満	6 か月～ 8 か月未満	8 か月～ 10 か月未満	10 か月～ 12 か月未満	12 か月～ 18 か月未満	18 か月～ 24 か月未満	24 か月～ 36 か月未満	36 か月以上
総 数	100.0	5.6	7.6	7.3	10.7	5.4	4.0	7.8	20.8	22.1	6.3	2.0	0.4
産 業													
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	－	16.3	14.3	44.9	10.2	－	4.1	－	8.2	－	2.0	－
建設業	100.0	14.4	15.3	13.3	20.1	5.1	2.5	3.2	5.6	14.7	5.5	0.3	－
製造業	100.0	6.7	12.2	11.4	15.1	4.9	2.2	5.1	14.5	20.6	6.8	0.6	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	5.6	8.6	18.7	29.3	12.4	5.3	4.2	3.0	10.7	1.3	0.7	－
情報通信業	100.0	6.7	6.0	8.5	11.8	12.6	5.3	8.2	18.8	13.9	6.8	1.2	－
運輸業，郵便業	100.0	9.9	9.2	9.8	20.9	9.9	4.0	2.4	10.8	7.6	6.2	4.3	5.1
卸売業，小売業	100.0	3.7	7.4	5.6	6.9	1.4	2.7	9.6	25.3	27.7	5.5	4.2	0.1
金融業，保険業	100.0	11.1	19.6	8.2	1.3	3.7	3.3	5.0	19.1	13.7	14.6	0.4	－
不動産業，物品賃貸業	100.0	2.4	11.2	28.1	11.0	3.7	1.5	2.2	23.6	9.2	1.9	5.3	－
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	10.1	4.2	8.0	17.5	11.9	5.2	11.2	6.9	21.7	2.7	0.2	0.2
宿泊業，飲食サービス業	100.0	9.3	3.2	1.2	8.0	7.5	3.2	1.8	7.9	44.4	5.1	8.4	－
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	10.1	12.0	2.5	17.5	5.9	12.2	11.3	9.2	13.7	5.6	－	－
教育，学習支援業	100.0	1.8	1.6	5.6	11.0	9.5	3.6	12.1	19.4	28.5	5.2	1.7	－
医療，福祉	100.0	0.8	2.1	3.6	5.0	4.7	4.6	10.6	36.1	23.8	6.7	1.6	0.5
複合サービス事業	100.0	19.0	1.4	5.5	5.6	3.7	2.9	4.3	21.2	27.2	1.7	－	7.5
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	5.6	5.8	10.5	18.1	7.8	7.7	7.2	13.6	18.9	2.5	2.3	－
事業所規模													
500人以上	100.0	7.2	10.8	9.2	11.4	6.8	4.1	6.5	18.3	17.2	7.0	1.4	0.1
100～499人	100.0	4.9	7.8	8.3	12.1	4.6	3.6	8.2	21.6	20.0	6.2	1.9	0.7
30～99人	100.0	6.4	4.4	7.3	9.8	4.6	3.4	12.0	21.9	23.1	5.1	1.9	0.0
5～29人	100.0	4.4	7.1	5.1	9.4	5.7	4.6	5.8	21.3	27.0	6.5	2.5	0.6
30人以上（再掲）	100.0	6.1	7.8	8.3	11.3	5.3	3.7	8.7	20.6	20.0	6.1	1.7	0.3

注：「育児休業後復職者」は、調査前年度1年間（令和4年4月1日～令和5年3月31日）に育児休業（産後パパ育休を含む。）を終了し、復職した者をいう。

第6表 取得期間別育児休業後復職者割合（3－2）

(2) 女性

(%)

	育児休業後 復職者計 (女性)	5 日未満	5 日～ 2 週間未満	2 週間～ 1 か月未満	1 か月～ 3 か月未満	3 か月～ 6 か月未満	6 か月～ 8 か月未満	8 か月～ 10 か月未満	10 か月～ 12 か月未満	12 か月～ 18 か月未満	18 か月～ 24 か月未満	24 か月～ 36 か月未満	36 か月以上
総 数	100.0	0.4	0.2	0.6	1.8	4.4	4.6	11.4	30.9	32.7	9.3	3.0	0.6
産 業													
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	－	－	－	－	36.4	－	18.2	－	36.4	－	9.1	－
建設業	100.0	12.3	－	－	0.1	0.5	6.4	8.8	14.8	40.9	15.3	0.9	－
製造業	100.0	－	－	0.8	0.4	2.9	2.9	9.6	28.5	40.6	13.1	1.1	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	－	－	3.3	3.3	13.7	5.9	12.7	12.7	39.1	5.9	3.3	－
情報通信業	100.0	－	－	－	0.3	13.9	4.9	13.7	31.0	22.7	11.4	2.1	－
運輸業，郵便業	100.0	－	－	－	1.7	2.5	9.1	4.2	25.9	18.5	15.1	10.4	12.5
卸売業，小売業	100.0	－	0.6	0.0	－	1.1	3.5	12.9	32.8	35.9	7.4	5.7	0.1
金融業，保険業	100.0	0.1	0.1	0.2	0.5	5.8	5.5	8.3	31.6	22.9	24.4	0.7	－
不動産業，物品賃貸業	100.0	－	－	25.5	0.3	3.4	2.4	3.7	38.1	14.9	3.0	8.6	－
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	0.2	0.2	0.1	5.5	5.7	7.2	20.3	11.6	42.9	5.5	0.5	0.5
宿泊業，飲食サービス業	100.0	－	－	－	8.9	8.5	3.8	1.7	9.1	52.2	6.0	9.9	－
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	－	2.4	2.4	17.3	0.7	11.7	18.7	15.3	22.3	9.2	－	－
教育，学習支援業	100.0	－	0.0	0.6	1.6	7.1	3.6	15.8	25.0	37.3	6.8	2.2	－
医療，福祉	100.0	0.1	0.2	0.2	1.0	4.9	4.4	11.9	40.9	26.4	7.6	1.8	0.6
複合サービス事業	100.0	－	－	－	1.6	3.5	2.8	6.5	31.8	40.0	2.6	－	11.3
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	3.4	－	－	－	8.9	7.3	10.4	24.9	35.9	4.8	4.3	－
事業所規模													
500人以上	100.0	0.0	0.1	0.4	1.2	5.3	5.3	11.1	31.5	30.3	11.9	2.4	0.3
100～499人	100.0	0.2	0.5	0.6	1.2	4.0	4.8	12.1	33.1	29.9	9.6	2.9	1.1
30～99人	100.0	0.6	0.4	0.4	1.1	3.9	3.1	16.6	31.4	32.5	7.3	2.7	0.0
5～29人	100.0	0.6	－	0.8	3.0	4.5	4.8	8.0	28.6	36.5	9.0	3.4	0.8
30人以上（再掲）	100.0	0.3	0.4	0.5	1.2	4.3	4.4	13.2	32.1	30.8	9.5	2.7	0.5

注：「育児休業後復職者」は、調査前年度1年間（令和4年4月1日～令和5年3月31日）に育児休業（産後パパ育休を含む。）を終了し、復職した者をいう。

第6表 取得期間別育児休業後復職者割合（3－3）

(3)男性

(%)

	育児休業後 復職者計 (男性)	5 日未満	5 日～ 2 週間未満	2 週間～ 1 か月未満	1 か月～ 3 か月未満	3 か月～ 6 か月未満	6 か月～ 8 か月未満	8 か月～ 10 か月未満	10 か月～ 12 か月未満	12 か月～ 18 か月未満	18 か月～ 24 か月未満	24 か月～ 36 か月未満	36 か月以上
総 数	100.0	15.7	22.0	20.4	28.0	7.5	2.9	0.8	1.1	1.4	0.2	0.0	－
産 業													
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	－	21.1	18.4	57.9	2.6	－	－	－	－	－	－	－
建設業	100.0	15.5	23.9	20.7	31.3	7.6	0.4	－	0.4	－	－	－	－
製造業	100.0	13.3	24.3	21.9	29.7	6.9	1.6	0.6	0.5	0.6	0.6	0.1	－
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	7.2	11.1	23.2	36.8	12.0	5.2	1.7	0.2	2.5	－	－	－
情報通信業	100.0	16.2	14.6	20.6	28.2	10.9	5.8	0.4	1.5	1.4	0.4	－	－
運輸業、郵便業	100.0	16.7	15.5	16.5	34.2	15.0	0.5	1.2	0.3	－	－	－	－
卸売業、小売業	100.0	14.0	26.7	21.4	26.5	2.1	0.3	0.2	4.3	4.3	0.1	－	－
金融業、保険業	100.0	27.5	48.6	20.2	2.5	0.5	－	－	0.6	0.1	－	－	－
不動産業、物品賃貸業	100.0	6.3	29.0	32.2	28.0	4.0	－	－	0.5	－	－	－	－
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	19.9	8.2	15.8	29.1	18.0	3.4	2.4	2.2	1.0	－	－	－
宿泊業、飲食サービス業	100.0	62.3	21.4	7.7	3.0	1.8	－	2.7	1.2	－	－	－	－
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	25.6	26.6	2.7	17.9	13.8	13.0	－	－	0.5	－	－	－
教育、学習支援業	100.0	7.6	6.8	21.5	41.2	17.2	3.6	0.3	1.3	0.5	－	－	－
医療、福祉	100.0	5.5	16.3	29.0	35.0	2.5	6.0	0.4	0.1	5.1	－	－	－
複合サービス事業	100.0	56.6	4.1	16.4	13.4	4.3	3.1	－	0.2	1.9	－	－	－
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	8.1	12.3	22.1	38.2	6.6	8.0	3.8	1.0	－	－	－	－
事業所規模													
500人以上	100.0	16.2	24.2	20.1	24.2	8.6	2.6	0.9	1.8	0.7	0.7	0.1	－
100～499人	100.0	13.8	21.3	22.6	32.4	5.8	1.4	1.1	0.3	1.4	－	－	－
30～99人	100.0	19.7	13.7	23.2	30.2	6.2	4.1	1.4	－	1.4	－	－	－
5～29人	100.0	14.5	25.8	16.5	26.2	8.9	4.0	－	2.0	2.0	－	－	－
30人以上（再掲）	100.0	16.1	20.7	21.7	28.7	7.0	2.5	1.1	0.8	1.1	0.3	0.0	－

注：「育児休業後復職者」は、調査前年度1年間（令和4年4月1日～令和5年3月31日）に育児休業（産後パパ育休を含む。）を終了し、復職した者をいう。

第7表 男性の育児休業・育児目的休暇の取得率の公表の有無別事業所割合

(%)

	事業所計	公表あり	公表なし	不明
総 数	100.0	20.2	79.7	0.0
産 業				
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	7.6	92.4	-
建設業	100.0	12.9	87.1	-
製造業	100.0	12.6	87.4	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	39.7	60.3	-
情報通信業	100.0	21.0	79.0	-
運輸業，郵便業	100.0	30.5	69.5	-
卸売業，小売業	100.0	21.0	79.0	0.0
金融業，保険業	100.0	47.7	52.3	-
不動産業，物品賃貸業	100.0	17.7	82.3	-
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	14.8	85.2	-
宿泊業，飲食サービス業	100.0	23.7	76.3	-
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	31.6	68.4	-
教育，学習支援業	100.0	17.3	82.7	-
医療，福祉	100.0	15.3	84.7	-
複合サービス事業	100.0	60.4	39.6	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	13.2	86.2	0.7
事業所規模				
500人以上	100.0	65.7	33.8	0.4
100～499人	100.0	37.3	62.7	-
30～99人	100.0	23.9	76.1	-
5～29人	100.0	18.8	81.2	0.1
30人以上（再掲）	100.0	27.0	73.0	0.0

第8表 公表している男性の育児休業・育児目的休暇の取得率の算定対象別事業所割合

(%)

	男性の育児休業・育児目的休暇の取得率の公表あり事業所計	育児休業のみを対象	育児休業と育児目的休暇の両方を対象	その他
総 数	100.0	53.4	43.2	3.4
産 業				
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	71.6	28.4	-
建設業	100.0	48.9	44.1	7.0
製造業	100.0	59.6	40.3	0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	40.4	56.7	2.9
情報通信業	100.0	57.3	42.7	-
運輸業，郵便業	100.0	41.8	58.2	-
卸売業，小売業	100.0	64.1	35.0	0.9
金融業，保険業	100.0	43.1	56.9	-
不動産業，物品賃貸業	100.0	31.3	68.7	-
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	53.7	46.3	-
宿泊業，飲食サービス業	100.0	48.4	42.5	9.2
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	46.8	47.6	5.7
教育，学習支援業	100.0	74.8	15.3	9.9
医療，福祉	100.0	50.5	45.7	3.8
複合サービス事業	100.0	48.5	44.7	6.8
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	55.4	36.7	7.8
事業所規模				
500人以上	100.0	70.9	28.1	1.1
100～499人	100.0	65.3	34.7	0.1
30～99人	100.0	58.6	39.8	1.5
5～29人	100.0	51.2	44.8	4.0
30人以上（再掲）	100.0	60.8	38.1	1.1

第9表 育児のための所定労働時間の短縮措置等の制度の有無及び最長利用可能期間別事業所割合

(%)

	事業所計	制度あり	最長利用可能期間							制度なし	不明
			3歳未満 ①	3歳～小 学校就学 前の一定 の年齢ま で ②	小学校就 学の始期 に達する まで ③	小学校入 学～小学 校3年生 (又は9 歳)まで ④	小学校4 年生～小 学校卒業 (又は12 歳)まで ⑤	小学校卒 業以降も 利用可能 ⑥	【再掲】 ③～⑥と する事業 所割合 ③～⑥		
総 数	100.0	67.2 (100.0)	21.6 (32.1)	4.8 (7.2)	11.6 (17.2)	3.9 (5.8)	4.9 (7.2)	20.5 (30.5)	40.8 (60.7)	32.6	0.1
産 業											
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	70.1 (100.0)	21.1 (30.1)	6.8 (9.7)	26.0 (37.0)	2.5 (3.5)	0.6 (0.8)	13.2 (18.8)	42.2 (60.2)	29.9	-
建設業	100.0	53.1 (100.0)	21.5 (40.5)	5.4 (10.2)	8.1 (15.2)	4.5 (8.4)	1.3 (2.5)	12.4 (23.3)	26.2 (49.4)	46.9	-
製造業	100.0	60.5 (100.0)	23.1 (38.2)	4.8 (7.9)	10.3 (17.1)	3.1 (5.2)	3.9 (6.5)	15.3 (25.2)	32.6 (53.9)	39.5	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	96.6 (100.0)	15.8 (16.4)	2.5 (2.5)	11.2 (11.6)	1.8 (1.9)	21.2 (21.9)	44.1 (45.7)	78.3 (81.0)	3.4	-
情報通信業	100.0	85.9 (100.0)	10.6 (12.4)	- (-)	9.8 (11.4)	0.9 (1.1)	3.7 (4.3)	60.8 (70.8)	75.2 (87.6)	14.1	-
運輸業，郵便業	100.0	64.8 (100.0)	26.6 (41.0)	2.7 (4.1)	8.6 (13.3)	1.4 (2.1)	4.7 (7.3)	20.8 (32.2)	35.6 (54.9)	35.2	-
卸売業，小売業	100.0	68.3 (100.0)	20.0 (29.3)	4.3 (6.3)	9.7 (14.3)	5.8 (8.5)	6.8 (9.9)	21.7 (31.8)	44.0 (64.4)	31.7	-
金融業，保険業	100.0	93.4 (100.0)	9.0 (9.7)	2.6 (2.8)	17.4 (18.7)	9.3 (10.0)	11.1 (11.9)	43.8 (46.9)	81.7 (87.5)	6.6	-
不動産業，物品賃貸業	100.0	78.3 (100.0)	21.0 (26.8)	2.2 (2.7)	13.7 (17.4)	3.3 (4.2)	6.7 (8.6)	31.5 (40.2)	55.2 (70.4)	21.7	-
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	72.4 (100.0)	17.0 (23.5)	3.1 (4.3)	11.6 (16.0)	1.7 (2.4)	3.4 (4.7)	35.6 (49.1)	52.3 (72.2)	26.2	1.4
宿泊業，飲食サービス業	100.0	51.2 (100.0)	13.0 (25.3)	3.5 (6.9)	8.8 (17.2)	2.2 (4.3)	5.6 (11.0)	18.1 (35.3)	34.7 (67.8)	48.8	-
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	72.4 (100.0)	30.6 (42.3)	7.9 (11.0)	11.7 (16.2)	1.8 (2.5)	2.4 (3.3)	17.8 (24.6)	33.8 (46.7)	27.6	-
教育，学習支援業	100.0	81.8 (100.0)	21.3 (26.0)	9.1 (11.1)	19.4 (23.7)	4.3 (5.3)	5.2 (6.3)	22.5 (27.5)	51.4 (62.9)	18.2	-
医療，福祉	100.0	76.8 (100.0)	29.0 (37.8)	8.4 (10.9)	19.1 (24.9)	3.3 (4.3)	3.7 (4.8)	13.3 (17.3)	39.4 (51.3)	23.1	0.1
複合サービス事業	100.0	97.1 (100.0)	25.7 (26.5)	7.0 (7.3)	9.4 (9.6)	19.8 (20.4)	11.7 (12.0)	23.5 (24.2)	64.4 (66.3)	2.9	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	64.3 (100.0)	25.6 (39.8)	3.7 (5.7)	12.5 (19.4)	1.2 (1.9)	2.4 (3.8)	18.9 (29.4)	35.0 (54.5)	34.4	1.3
事業所規模											
500人以上	100.0	98.0 (100.0)	7.5 (7.6)	2.3 (2.3)	9.6 (9.8)	11.0 (11.2)	11.7 (12.0)	55.9 (57.1)	88.2 (90.1)	2.0	-
100～499人	100.0	95.4 (100.0)	16.6 (17.4)	5.2 (5.5)	20.9 (21.9)	8.1 (8.5)	9.8 (10.3)	34.8 (36.5)	73.6 (77.1)	4.3	0.3
30～99人	100.0	84.8 (100.0)	28.9 (34.1)	5.3 (6.2)	14.5 (17.0)	7.6 (8.9)	6.7 (7.9)	21.9 (25.8)	50.6 (59.7)	15.2	-
5～29人	100.0	63.0 (100.0)	20.5 (32.6)	4.8 (7.6)	10.7 (17.0)	3.1 (4.9)	4.3 (6.9)	19.6 (31.0)	37.7 (59.9)	36.8	0.2
30人以上（再掲）	100.0	86.9 (100.0)	26.3 (30.3)	5.2 (6.0)	15.5 (17.8)	7.7 (8.9)	7.4 (8.5)	24.8 (28.5)	55.4 (63.7)	13.0	0.0

第10表 育児のための所定労働時間の短縮措置等の制度の有無及び内容別事業所割合（M. A.）

	事業所計	制度あり	措置の内容（M. A.）								制度なし	不明
			短時間勤務制度	所定外労働の制限	フレックスタイム制度	始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	事業所内保育施設の設置・運営	育児に要する経費の援助措置	育児休業に準ずる措置	テレワーク（在宅勤務等）		
総 数	100.0	67.2	61.0	55.4	16.2	36.8	4.1	7.5	24.2	14.5	32.6	0.1
産 業												
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	70.1	65.0	59.9	9.1	30.9	-	4.2	20.7	4.7	29.9	-
建設業	100.0	53.1	48.6	43.4	9.5	29.9	2.4	5.2	16.8	13.4	46.9	-
製造業	100.0	60.5	53.5	49.6	13.5	26.6	1.1	3.9	15.6	9.8	39.5	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	96.6	91.3	89.4	49.0	60.3	3.1	21.4	39.8	44.7	3.4	-
情報通信業	100.0	85.9	77.2	69.3	51.9	64.9	4.2	18.9	39.2	60.8	14.1	-
運輸業，郵便業	100.0	64.8	56.9	51.8	13.5	41.4	3.8	6.3	23.2	15.5	35.2	-
卸売業，小売業	100.0	68.3	61.5	56.9	16.7	36.5	2.2	7.1	25.7	15.5	31.7	-
金融業，保険業	100.0	93.4	89.9	86.3	31.6	60.7	9.3	25.3	44.5	31.1	6.6	-
不動産業，物品賃貸業	100.0	78.3	72.3	61.6	20.4	46.8	2.5	11.8	35.7	22.4	21.7	-
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	72.4	64.7	60.1	18.8	41.9	3.6	5.7	18.2	35.8	26.2	1.4
宿泊業，飲食サービス業	100.0	51.2	48.4	41.4	13.7	31.8	3.9	7.0	18.3	4.3	48.8	-
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	72.4	66.9	62.2	21.4	46.7	1.7	5.9	32.2	16.1	27.6	-
教育，学習支援業	100.0	81.8	78.5	71.1	14.5	43.4	13.9	7.5	31.0	20.3	18.2	-
医療，福祉	100.0	76.8	69.0	59.2	13.2	37.9	10.4	6.7	27.9	6.7	23.1	0.1
複合サービス事業	100.0	97.1	93.7	92.6	18.3	49.6	4.2	31.2	38.1	8.5	2.9	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	64.3	55.9	52.9	14.8	29.5	3.4	6.1	20.2	13.5	34.4	1.3
事業所規模												
500人以上	100.0	98.0	97.0	92.5	41.6	57.4	25.7	35.1	42.2	51.2	2.0	-
100～499人	100.0	95.4	91.3	88.4	28.8	53.5	9.5	16.1	29.8	29.3	4.3	0.3
30～99人	100.0	84.8	78.1	71.2	17.8	46.2	4.1	8.4	30.0	16.0	15.2	-
5～29人	100.0	63.0	56.8	51.2	15.3	34.5	3.8	6.9	23.0	13.5	36.8	0.2
30人以上（再掲）	100.0	86.9	80.8	74.6	20.2	47.7	5.4	10.3	30.2	19.0	13.0	0.0

第11表 育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の有無及び最長利用可能期間別事業所割合（８－１）

(1)短時間勤務制度

(%)

	事業所計	制度あり	最長利用可能期間							制度なし	不明
			3歳未満	3歳～小学校就学前の一定の年齢まで	小学校就学の始期に達するまで	小学校入学～小学校3年生（又は9歳）まで	小学校4年生～小学校卒業（又は12歳）まで	小学校卒業以降も利用可能	【再掲】③～⑥とする事業所割合		
			①	②	③	④	⑤	⑥	③～⑥		
総 数	100.0	61.0	29.8	3.5	8.6	6.9	6.7	5.6	27.7	38.9	0.1
		(100.0)	(48.8)	(5.8)	(14.1)	(11.2)	(10.9)	(9.1)	(45.4)		
産 業											
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	65.0	43.1	-	11.3	2.1	4.0	4.5	21.9	35.0	-
		(100.0)	(66.3)	(-)	(17.4)	(3.3)	(6.1)	(6.9)	(33.7)		
建設業	100.0	48.6	27.5	3.5	6.6	4.7	2.5	3.7	17.6	51.4	-
		(100.0)	(56.5)	(7.3)	(13.5)	(9.8)	(5.2)	(7.7)	(36.2)		
製造業	100.0	53.5	31.2	2.4	5.5	5.3	6.2	2.7	19.8	46.5	-
		(100.0)	(58.4)	(4.6)	(10.3)	(10.0)	(11.6)	(5.1)	(37.0)		
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	91.3	19.6	3.0	19.0	19.0	30.7	-	68.7	8.7	-
		(100.0)	(21.5)	(3.2)	(20.8)	(20.9)	(33.6)	(-)	(75.3)		
情報通信業	100.0	77.2	26.9	4.0	14.5	6.0	16.4	9.3	46.3	22.8	-
		(100.0)	(34.8)	(5.2)	(18.8)	(7.8)	(21.3)	(12.1)	(60.0)		
運輸業、郵便業	100.0	56.9	34.7	1.5	4.3	5.1	6.6	4.6	20.6	43.1	-
		(100.0)	(61.0)	(2.7)	(7.5)	(9.0)	(11.6)	(8.1)	(36.2)		
卸売業、小売業	100.0	61.5	26.1	3.1	7.6	9.0	8.9	6.7	32.3	38.5	-
		(100.0)	(42.5)	(5.0)	(12.4)	(14.6)	(14.5)	(10.9)	(52.5)		
金融業、保険業	100.0	89.9	28.8	-	16.1	27.6	14.6	2.8	61.1	10.1	-
		(100.0)	(32.0)	(-)	(17.9)	(30.7)	(16.3)	(3.1)	(68.0)		
不動産業、物品賃貸業	100.0	72.3	30.2	0.3	11.2	6.8	13.4	10.5	41.9	27.7	-
		(100.0)	(41.7)	(0.4)	(15.4)	(9.5)	(18.5)	(14.5)	(57.9)		
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	64.7	25.5	4.7	12.0	9.4	4.7	8.5	34.5	33.8	1.4
		(100.0)	(39.4)	(7.2)	(18.5)	(14.5)	(7.2)	(13.1)	(53.4)		
宿泊業、飲食サービス業	100.0	48.4	20.5	2.3	7.6	3.9	6.4	7.8	25.6	51.6	-
		(100.0)	(42.4)	(4.7)	(15.6)	(8.1)	(13.2)	(16.1)	(52.9)		
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	66.9	39.8	7.9	5.4	4.8	5.6	3.3	19.1	33.1	-
		(100.0)	(59.6)	(11.9)	(8.0)	(7.2)	(8.4)	(4.9)	(28.6)		
教育、学習支援業	100.0	78.5	36.6	3.6	18.2	8.7	4.5	6.9	38.3	21.5	-
		(100.0)	(46.6)	(4.6)	(23.2)	(11.1)	(5.8)	(8.8)	(48.8)		
医療、福祉	100.0	69.0	38.5	6.7	11.9	2.9	3.2	5.7	23.7	31.0	0.1
		(100.0)	(55.9)	(9.7)	(17.3)	(4.2)	(4.7)	(8.3)	(34.4)		
複合サービス事業	100.0	93.7	37.9	5.5	8.5	29.9	4.1	7.8	50.4	6.3	-
		(100.0)	(40.4)	(5.8)	(9.1)	(31.9)	(4.4)	(8.3)	(53.8)		
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	55.9	31.5	3.5	9.8	4.0	4.3	2.6	20.8	42.8	1.3
		(100.0)	(56.4)	(6.3)	(17.6)	(7.2)	(7.7)	(4.7)	(37.3)		
事業所規模											
500人以上	100.0	97.0	22.3	2.5	11.6	28.0	29.5	3.2	72.2	3.0	-
		(100.0)	(23.0)	(2.6)	(11.9)	(28.9)	(30.4)	(3.3)	(74.4)		
100～499人	100.0	91.3	30.9	4.9	18.4	16.7	16.9	3.4	55.5	8.4	0.3
		(100.0)	(33.9)	(5.4)	(20.2)	(18.3)	(18.5)	(3.8)	(60.7)		
30～99人	100.0	78.1	39.5	3.2	10.3	10.9	9.8	4.4	35.4	21.9	-
		(100.0)	(50.6)	(4.1)	(13.1)	(14.0)	(12.6)	(5.6)	(45.3)		
5～29人	100.0	56.8	28.1	3.5	8.0	5.7	5.6	5.9	25.2	43.1	0.2
		(100.0)	(49.4)	(6.2)	(14.0)	(10.0)	(9.9)	(10.3)	(44.3)		
30人以上（再掲）	100.0	80.8	37.7	3.5	11.7	12.3	11.4	4.2	39.6	19.1	0.0
		(100.0)	(46.6)	(4.3)	(14.5)	(15.2)	(14.1)	(5.2)	(49.0)		

第11表 育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の有無及び最長利用可能期間別事業所割合（８－２）

(2)所定外労働の制限

(%)

	事業所計	制度あり	最長利用可能期間							制度なし	不明
			3歳未満	3歳～小学校就学前の一定の年齢まで	小学校就学の始期に達するまで	小学校入学～小学校3年生（又は9歳）まで	小学校4年生～小学校卒業（又は12歳）まで	小学校卒業以降も利用可能	【再掲】③～⑥とする事業所割合		
			①	②	③	④	⑤	⑥	③～⑥		
総 数	100.0	55.4	25.2	4.6	13.8	3.3	3.1	5.4	25.6	44.5	0.1
		(100.0)	(45.5)	(8.3)	(24.8)	(5.9)	(5.6)	(9.8)	(46.2)		
産 業											
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	59.9	21.3	4.5	27.2	1.4	3.3	2.3	34.1	40.1	-
		(100.0)	(35.6)	(7.5)	(45.4)	(2.3)	(5.5)	(3.8)	(56.9)		
建設業	100.0	43.4	27.3	4.2	9.1	1.9	0.3	0.7	11.9	56.6	-
		(100.0)	(63.0)	(9.6)	(20.9)	(4.3)	(0.6)	(1.5)	(27.4)		
製造業	100.0	49.6	22.3	5.2	12.8	1.7	4.0	3.5	22.1	50.4	-
		(100.0)	(44.9)	(10.5)	(25.8)	(3.5)	(8.1)	(7.1)	(44.5)		
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	89.4	19.6	5.9	40.0	17.9	6.0	-	63.9	10.6	-
		(100.0)	(21.9)	(6.6)	(44.8)	(20.0)	(6.7)	(-)	(71.5)		
情報通信業	100.0	69.3	24.3	3.4	22.0	4.8	8.3	6.6	41.6	30.7	-
		(100.0)	(35.1)	(4.9)	(31.7)	(6.9)	(11.9)	(9.5)	(60.1)		
運輸業、郵便業	100.0	51.8	24.4	4.3	11.6	4.2	3.6	3.6	23.1	48.2	-
		(100.0)	(47.2)	(8.2)	(22.3)	(8.2)	(7.0)	(7.0)	(44.6)		
卸売業、小売業	100.0	56.9	25.8	3.7	13.2	4.1	3.3	6.7	27.4	43.1	-
		(100.0)	(45.4)	(6.5)	(23.2)	(7.3)	(5.8)	(11.8)	(48.1)		
金融業、保険業	100.0	86.3	19.6	6.6	24.9	22.9	7.0	5.3	60.0	13.7	-
		(100.0)	(22.8)	(7.7)	(28.8)	(26.5)	(8.1)	(6.1)	(69.6)		
不動産業、物品賃貸業	100.0	61.6	30.0	4.3	15.5	3.4	2.5	6.0	27.4	38.2	0.1
		(100.0)	(48.6)	(7.0)	(25.1)	(5.5)	(4.1)	(9.7)	(44.4)		
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	60.1	25.2	3.3	16.9	4.4	2.4	7.9	31.6	38.5	1.4
		(100.0)	(41.9)	(5.4)	(28.2)	(7.3)	(4.0)	(13.2)	(52.7)		
宿泊業、飲食サービス業	100.0	41.4	15.3	2.3	10.9	1.4	4.0	7.5	23.8	58.6	-
		(100.0)	(37.0)	(5.6)	(26.3)	(3.3)	(9.6)	(18.1)	(57.3)		
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	62.2	32.8	7.9	10.8	1.9	3.7	5.0	21.4	37.8	-
		(100.0)	(52.8)	(12.8)	(17.3)	(3.1)	(6.0)	(8.1)	(34.4)		
教育、学習支援業	100.0	71.1	32.1	5.5	23.6	2.9	2.8	4.1	33.5	28.9	-
		(100.0)	(45.2)	(7.7)	(33.2)	(4.1)	(3.9)	(5.8)	(47.1)		
医療、福祉	100.0	59.2	28.7	7.4	13.1	1.4	1.7	6.9	23.1	40.7	0.1
		(100.0)	(48.4)	(12.5)	(22.1)	(2.4)	(2.8)	(11.6)	(39.0)		
複合サービス事業	100.0	92.6	31.2	7.4	38.1	6.2	4.1	5.5	54.0	7.4	-
		(100.0)	(33.7)	(8.0)	(41.2)	(6.7)	(4.5)	(6.0)	(58.2)		
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	52.9	26.2	3.5	15.1	0.9	2.6	4.6	23.2	45.7	1.3
		(100.0)	(49.5)	(6.6)	(28.6)	(1.7)	(4.9)	(8.8)	(43.9)		
事業所規模											
500人以上	100.0	92.5	30.2	2.8	26.2	13.4	16.8	3.1	59.5	7.5	-
		(100.0)	(32.7)	(3.0)	(28.3)	(14.5)	(18.1)	(3.4)	(64.3)		
100～499人	100.0	88.4	35.3	5.2	29.3	8.0	7.6	3.0	47.9	11.2	0.4
		(100.0)	(39.9)	(5.9)	(33.1)	(9.0)	(8.6)	(3.4)	(54.1)		
30～99人	100.0	71.2	36.1	4.2	16.7	6.0	3.2	4.9	30.9	28.8	-
		(100.0)	(50.7)	(6.0)	(23.5)	(8.5)	(4.5)	(6.9)	(43.4)		
5～29人	100.0	51.2	22.9	4.7	12.6	2.6	2.9	5.6	23.7	48.6	0.2
		(100.0)	(44.7)	(9.1)	(24.6)	(5.1)	(5.6)	(10.9)	(46.2)		
30人以上（再掲）	100.0	74.6	35.8	4.4	19.1	6.5	4.2	4.5	34.4	25.3	0.1
		(100.0)	(48.0)	(5.9)	(25.6)	(8.7)	(5.7)	(6.1)	(46.1)		

第11表 育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の有無及び最長利用可能期間別事業所割合（８－３）

(3)フレックスタイム制度

(%)

	事業所計	制度あり	最長利用可能期間							制度なし	不明
			3歳未満 ①	3歳～小 学校就学 前の一定 の年齢ま で ②	小学校就 学の始期 に達する まで ③	小学校入 学～小学 校3年生 (又は9 歳)まで ④	小学校4 年生～小 学校卒業 (又は12 歳)まで ⑤	小学校卒 業以降も 利用可能 ⑥	【再掲】 ③～⑥と する事業 所割合 ③～⑥		
総 数	100.0	16.2 (100.0)	3.8 (23.7)	1.1 (6.9)	1.2 (7.2)	0.8 (5.2)	1.0 (6.4)	8.2 (50.5)	11.2 (69.4)	83.7	0.1
産 業											
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	9.1 (100.0)	2.3 (24.7)	- (-)	- (-)	0.6 (6.2)	0.6 (6.2)	5.8 (63.0)	6.9 (75.3)	90.9	-
建設業	100.0	9.5 (100.0)	4.3 (44.9)	1.4 (14.2)	1.1 (11.3)	0.0 (0.2)	0.5 (5.6)	2.3 (23.8)	3.9 (40.9)	90.5	-
製造業	100.0	13.5 (100.0)	1.7 (12.4)	- (-)	1.2 (8.8)	0.7 (5.1)	1.3 (9.4)	8.7 (64.2)	11.9 (87.6)	86.5	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	49.0 (100.0)	2.0 (4.0)	1.8 (3.7)	1.7 (3.5)	6.6 (13.4)	16.0 (32.7)	21.0 (42.7)	45.3 (92.3)	51.0	-
情報通信業	100.0	51.9 (100.0)	6.7 (13.0)	- (-)	3.4 (6.5)	0.3 (0.6)	1.7 (3.2)	39.9 (76.8)	45.2 (87.0)	48.1	-
運輸業、郵便業	100.0	13.5 (100.0)	4.5 (33.2)	0.8 (6.1)	0.8 (6.1)	1.7 (12.3)	0.6 (4.3)	5.1 (37.9)	8.2 (60.6)	86.5	-
卸売業、小売業	100.0	16.7 (100.0)	3.8 (22.6)	0.9 (5.6)	1.2 (7.1)	1.0 (5.9)	0.8 (4.7)	9.0 (54.0)	12.0 (71.7)	83.3	-
金融業、保険業	100.0	31.6 (100.0)	2.6 (8.4)	- (-)	4.0 (12.6)	4.5 (14.2)	1.4 (4.4)	19.1 (60.5)	29.0 (91.6)	68.4	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	20.4 (100.0)	4.0 (19.6)	- (-)	0.5 (2.5)	- (-)	- (-)	15.9 (78.0)	16.4 (80.4)	79.4	0.1
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	18.8 (100.0)	1.7 (9.1)	1.4 (7.6)	0.3 (1.5)	0.0 (0.1)	1.8 (9.3)	13.6 (72.4)	15.6 (83.3)	79.8	1.4
宿泊業、飲食サービス業	100.0	13.7 (100.0)	2.1 (15.2)	2.9 (21.1)	1.3 (9.6)	1.3 (9.6)	1.4 (10.6)	4.6 (33.8)	8.7 (63.7)	86.3	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	21.4 (100.0)	7.5 (35.0)	1.5 (7.0)	1.4 (6.5)	0.1 (0.2)	2.9 (13.6)	8.0 (37.6)	12.4 (57.9)	78.6	-
教育、学習支援業	100.0	14.5 (100.0)	2.8 (19.1)	- (-)	0.1 (0.5)	3.1 (21.5)	1.4 (9.5)	7.2 (49.4)	11.7 (80.9)	85.5	-
医療、福祉	100.0	13.2 (100.0)	5.2 (39.5)	2.0 (14.8)	0.6 (4.2)	0.3 (2.2)	0.9 (6.7)	4.3 (32.5)	6.0 (45.6)	86.7	0.1
複合サービス事業	100.0	18.3 (100.0)	2.8 (15.3)	1.3 (7.2)	4.0 (22.1)	1.4 (7.7)	1.4 (7.7)	7.3 (40.0)	14.2 (77.5)	81.7	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	14.8 (100.0)	5.4 (36.8)	0.4 (2.5)	0.9 (6.4)	- (-)	0.0 (0.3)	8.0 (54.0)	9.0 (60.7)	83.9	1.3
事業所規模											
500人以上	100.0	41.6 (100.0)	0.1 (0.3)	- (-)	- (-)	1.5 (3.6)	3.9 (9.4)	36.0 (86.7)	41.4 (99.7)	58.4	-
100～499人	100.0	28.8 (100.0)	3.6 (12.6)	0.1 (0.5)	1.3 (4.4)	0.5 (1.7)	2.3 (8.0)	20.9 (72.7)	25.0 (86.8)	70.8	0.4
30～99人	100.0	17.8 (100.0)	3.0 (16.8)	0.6 (3.5)	1.5 (8.2)	1.7 (9.3)	1.0 (5.8)	10.0 (56.3)	14.2 (79.6)	82.2	-
5～29人	100.0	15.3 (100.0)	4.0 (26.1)	1.2 (8.1)	1.1 (7.3)	0.7 (4.7)	1.0 (6.3)	7.2 (47.4)	10.1 (65.7)	84.6	0.2
30人以上（再掲）	100.0	20.2 (100.0)	3.1 (15.2)	0.5 (2.6)	1.4 (6.9)	1.5 (7.2)	1.3 (6.5)	12.4 (61.6)	16.6 (82.2)	79.7	0.1

第11表 育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の有無及び最長利用可能期間別事業所割合（８－４）

(4) 始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ

(%)

	事業所計	制度あり	最長利用可能期間							制度なし	不明
			3歳未満	3歳～小学校就学前の一定の年齢まで	小学校就学の始期に達するまで	小学校入学～小学校3年生（又は9歳）まで	小学校4年生～小学校卒業（又は12歳）まで	小学校卒業以降も利用可能	【再掲】③～⑥とする事業所割合		
			①	②	③	④	⑤	⑥	③～⑥		
総 数	100.0	36.8	12.6	2.3	4.8	3.1	3.3	10.8	21.9	63.0	0.1
		(100.0)	(34.3)	(6.2)	(13.1)	(8.3)	(9.0)	(29.2)	(59.6)		
産 業											
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	30.9	15.8	2.3	1.7	1.6	0.5	9.1	12.9	69.1	-
		(100.0)	(51.1)	(7.3)	(5.5)	(5.1)	(1.5)	(29.6)	(41.6)		
建設業	100.0	29.9	13.9	2.5	3.4	2.2	2.1	5.9	13.6	70.1	-
		(100.0)	(46.4)	(8.2)	(11.4)	(7.4)	(6.9)	(19.7)	(45.4)		
製造業	100.0	26.6	11.5	1.5	3.9	1.9	2.9	5.0	13.7	73.4	-
		(100.0)	(43.1)	(5.5)	(14.5)	(7.1)	(11.0)	(18.7)	(51.3)		
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	60.3	9.0	3.0	18.1	8.2	7.1	14.9	48.3	39.7	-
		(100.0)	(15.0)	(4.9)	(30.0)	(13.6)	(11.8)	(24.7)	(80.1)		
情報通信業	100.0	64.9	17.1	-	8.4	3.0	7.4	29.1	47.9	35.1	-
		(100.0)	(26.3)	(-)	(12.9)	(4.6)	(11.4)	(44.8)	(73.7)		
運輸業，郵便業	100.0	41.4	17.4	1.4	4.8	2.1	4.2	11.5	22.6	58.6	-
		(100.0)	(42.0)	(3.4)	(11.5)	(5.1)	(10.1)	(27.8)	(54.6)		
卸売業，小売業	100.0	36.5	9.9	2.2	4.8	3.2	3.8	12.7	24.4	63.5	-
		(100.0)	(27.0)	(6.1)	(13.3)	(8.7)	(10.3)	(34.6)	(66.9)		
金融業，保険業	100.0	60.7	6.7	0.9	5.4	17.8	6.2	23.8	53.2	39.3	-
		(100.0)	(11.0)	(1.4)	(8.9)	(29.4)	(10.2)	(39.1)	(87.6)		
不動産業，物品賃貸業	100.0	46.8	17.0	-	1.0	2.2	8.5	18.2	29.8	53.0	0.1
		(100.0)	(36.3)	(-)	(2.1)	(4.6)	(18.2)	(38.8)	(63.7)		
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	41.9	13.5	3.1	7.1	2.8	5.1	10.3	25.3	56.7	1.4
		(100.0)	(32.1)	(7.5)	(16.9)	(6.6)	(12.3)	(24.6)	(60.4)		
宿泊業，飲食サービス業	100.0	31.8	7.8	3.5	4.0	1.9	2.3	12.4	20.5	68.2	-
		(100.0)	(24.6)	(11.0)	(12.4)	(5.9)	(7.1)	(38.9)	(64.4)		
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	46.7	19.3	3.0	4.6	3.2	1.9	14.7	24.4	53.3	-
		(100.0)	(41.4)	(6.5)	(9.8)	(6.9)	(4.1)	(31.4)	(52.2)		
教育，学習支援業	100.0	43.4	13.7	0.7	12.1	4.6	2.3	9.9	29.0	56.6	-
		(100.0)	(31.6)	(1.5)	(28.0)	(10.7)	(5.3)	(22.9)	(66.9)		
医療，福祉	100.0	37.9	16.4	3.7	5.7	2.2	2.6	7.3	17.8	62.0	0.1
		(100.0)	(43.3)	(9.7)	(15.2)	(5.9)	(6.8)	(19.2)	(47.0)		
複合サービス事業	100.0	49.6	14.3	2.8	3.3	15.2	2.8	11.2	32.5	50.4	-
		(100.0)	(28.9)	(5.6)	(6.6)	(30.6)	(5.7)	(22.6)	(65.5)		
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	29.5	14.4	1.5	4.0	1.1	2.2	6.3	13.6	69.1	1.3
		(100.0)	(48.9)	(4.9)	(13.7)	(3.6)	(7.5)	(21.4)	(46.2)		
事業所規模											
500人以上	100.0	57.4	4.8	2.7	7.0	12.9	11.5	18.5	50.0	42.6	-
		(100.0)	(8.4)	(4.6)	(12.2)	(22.4)	(20.1)	(32.3)	(87.0)		
100～499人	100.0	53.5	13.1	2.2	11.3	5.1	7.0	14.8	38.2	46.1	0.4
		(100.0)	(24.5)	(4.2)	(21.1)	(9.4)	(13.1)	(27.6)	(71.3)		
30～99人	100.0	46.2	16.9	2.5	6.7	5.8	2.7	11.6	26.9	53.8	-
		(100.0)	(36.6)	(5.3)	(14.5)	(12.5)	(5.9)	(25.1)	(58.1)		
5～29人	100.0	34.5	11.9	2.2	4.2	2.5	3.2	10.4	20.4	65.4	0.2
		(100.0)	(34.5)	(6.5)	(12.3)	(7.2)	(9.4)	(30.2)	(59.0)		
30人以上（再掲）	100.0	47.7	16.0	2.4	7.5	5.8	3.7	12.3	29.3	52.2	0.1
		(100.0)	(33.6)	(5.1)	(15.8)	(12.1)	(7.7)	(25.8)	(61.3)		

第11表 育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の有無及び最長利用可能期間別事業所割合（８－５）

(5)事業所内保育施設

(%)

	事業所計	制度あり	最長利用可能期間							制度なし	不明
			3歳未満	3歳～小学校就学前の一定の年齢まで	小学校就学の始期に達するまで	小学校入学～小学校3年生（又は9歳）まで	小学校4年生～小学校卒業（又は12歳）まで	小学校卒業以降も利用可能	【再掲】③～⑥とする事業所割合		
			①	②	③	④	⑤	⑥	③～⑥		
総 数	100.0	4.1	1.6	1.0	1.0	0.1	0.3	0.1	1.5	95.8	0.1
		(100.0)	(39.9)	(23.9)	(23.8)	(3.6)	(6.3)	(2.5)	(36.2)		
産 業											
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
建設業	100.0	2.4	2.3	0.0	0.2	-	-	-	0.2	97.6	-
		(100.0)	(92.7)	(0.2)	(7.1)	(-)	(-)	(-)	(7.1)		
製造業	100.0	1.1	0.3	0.4	0.4	-	-	-	0.4	98.9	-
		(100.0)	(29.5)	(38.5)	(31.9)	(-)	(-)	(-)	(31.9)		
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	3.1	1.3	1.1	-	-	-	0.7	0.7	96.9	-
		(100.0)	(42.6)	(36.5)	(-)	(-)	(-)	(20.9)	(20.9)		
情報通信業	100.0	4.2	1.8	0.6	1.8	-	-	-	1.8	95.8	-
		(100.0)	(42.2)	(15.5)	(42.2)	(-)	(-)	(-)	(42.2)		
運輸業，郵便業	100.0	3.8	1.1	0.8	0.6	-	0.4	0.8	1.8	96.2	-
		(100.0)	(29.2)	(21.9)	(15.3)	(-)	(11.7)	(21.9)	(48.9)		
卸売業，小売業	100.0	2.2	1.0	0.4	0.2	0.4	-	0.2	0.8	97.8	-
		(100.0)	(44.5)	(17.9)	(10.7)	(17.9)	(-)	(9.0)	(37.5)		
金融業，保険業	100.0	9.3	2.9	-	5.6	0.8	-	-	6.4	90.7	-
		(100.0)	(30.9)	(-)	(60.7)	(8.4)	(-)	(-)	(69.1)		
不動産業，物品賃貸業	100.0	2.5	2.0	-	0.5	-	-	-	0.5	97.3	0.1
		(100.0)	(80.0)	(-)	(20.0)	(-)	(-)	(-)	(20.0)		
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	3.6	-	1.5	0.5	-	1.6	-	2.1	95.0	1.4
		(100.0)	(-)	(41.0)	(15.4)	(-)	(43.6)	(-)	(59.0)		
宿泊業，飲食サービス業	100.0	3.9	1.4	1.4	0.3	-	0.7	-	1.0	96.1	-
		(100.0)	(37.2)	(37.2)	(7.1)	(-)	(18.6)	(-)	(25.7)		
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	1.7	0.1	1.5	0.1	0.1	0.1	-	0.2	98.3	-
		(100.0)	(4.8)	(85.8)	(3.1)	(3.1)	(3.1)	(-)	(9.4)		
教育，学習支援業	100.0	13.9	5.7	3.6	2.8	-	1.9	-	4.7	86.1	-
		(100.0)	(40.6)	(25.8)	(20.1)	(-)	(13.5)	(-)	(33.6)		
医療，福祉	100.0	10.4	3.2	2.8	3.6	0.1	0.5	0.1	4.3	89.6	0.1
		(100.0)	(31.1)	(27.1)	(35.1)	(1.3)	(4.7)	(0.6)	(41.8)		
複合サービス事業	100.0	4.2	1.5	-	2.7	-	0.0	-	2.7	95.8	-
		(100.0)	(35.1)	(-)	(64.6)	(-)	(0.4)	(-)	(64.9)		
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	3.4	2.6	0.8	-	-	-	-	-	95.3	1.3
		(100.0)	(75.3)	(24.7)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
事業所規模											
500人以上	100.0	25.7	8.3	6.1	10.4	0.4	0.5	-	11.3	74.3	-
		(100.0)	(32.2)	(23.9)	(40.4)	(1.6)	(2.0)	(-)	(43.9)		
100～499人	100.0	9.5	2.6	1.4	4.4	0.6	0.3	0.3	5.6	90.1	0.4
		(100.0)	(27.2)	(14.3)	(46.4)	(6.2)	(3.1)	(2.7)	(58.5)		
30～99人	100.0	4.1	1.4	0.4	1.7	0.2	0.4	0.0	2.3	95.9	-
		(100.0)	(35.1)	(9.6)	(41.3)	(3.9)	(9.8)	(0.2)	(55.3)		
5～29人	100.0	3.8	1.6	1.0	0.7	0.1	0.2	0.1	1.2	96.0	0.2
		(100.0)	(42.2)	(27.4)	(18.0)	(3.3)	(6.1)	(3.0)	(30.4)		
30人以上（再掲）	100.0	5.4	1.8	0.7	2.3	0.2	0.4	0.1	3.0	94.5	0.1
		(100.0)	(32.4)	(12.3)	(42.8)	(4.4)	(7.1)	(1.0)	(55.3)		

第11表 育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の有無及び最長利用可能期間別事業所割合（８－６）

(6)育児に要する経費の援助措置

(%)

	事業所計	制度あり	最長利用可能期間							制度なし	不明
			3歳未満	3歳～小学校就学前の一定の年齢まで	小学校就学の始期に達するまで	小学校入学～小学校3年生（又は9歳）まで	小学校4年生～小学校卒業（又は12歳）まで	小学校卒業以降も利用可能	【再掲】③～⑥とする事業所割合		
			①	②	③	④	⑤	⑥	③～⑥		
総 数	100.0	7.5	2.0	1.0	1.0	1.4	0.9	1.2	4.5	92.3	0.1
		(100.0)	(27.2)	(13.0)	(13.4)	(18.3)	(12.2)	(15.8)	(59.7)		
産 業											
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	4.2	0.6	3.4	-	0.2	-	-	0.2	95.8	-
		(100.0)	(13.5)	(81.1)	(-)	(5.4)	(-)	(-)	(5.4)		
建設業	100.0	5.2	2.3	0.5	0.2	0.5	0.0	1.7	2.4	94.8	-
		(100.0)	(44.2)	(8.8)	(3.8)	(9.8)	(0.2)	(33.2)	(47.0)		
製造業	100.0	3.9	0.6	0.4	1.3	0.6	0.2	0.8	2.9	96.1	-
		(100.0)	(14.3)	(10.7)	(33.5)	(14.8)	(5.7)	(21.0)	(75.0)		
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	21.4	0.6	1.1	8.0	1.8	2.3	7.6	19.7	78.6	-
		(100.0)	(2.7)	(5.4)	(37.2)	(8.5)	(10.7)	(35.5)	(92.0)		
情報通信業	100.0	18.9	3.4	3.4	4.0	3.8	0.4	4.0	12.1	81.1	-
		(100.0)	(17.8)	(17.8)	(21.3)	(20.0)	(1.9)	(21.1)	(64.3)		
運輸業、郵便業	100.0	6.3	2.4	0.8	0.3	0.8	0.2	1.8	3.1	93.7	-
		(100.0)	(38.3)	(13.0)	(4.3)	(13.0)	(2.6)	(28.7)	(48.7)		
卸売業、小売業	100.0	7.1	1.7	0.7	1.4	1.0	0.8	1.6	4.7	92.9	-
		(100.0)	(23.8)	(9.9)	(19.2)	(13.7)	(10.9)	(22.4)	(66.2)		
金融業、保険業	100.0	25.3	4.9	2.9	0.8	13.4	1.0	2.2	17.4	74.7	-
		(100.0)	(19.5)	(11.6)	(3.2)	(53.1)	(4.0)	(8.7)	(69.0)		
不動産業、物品賃貸業	100.0	11.8	4.0	-	1.0	2.5	4.0	0.2	7.7	88.1	0.1
		(100.0)	(34.0)	(-)	(8.5)	(21.3)	(34.5)	(1.7)	(66.0)		
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	5.7	0.4	0.3	0.4	0.6	3.6	0.5	5.0	92.9	1.4
		(100.0)	(6.9)	(5.3)	(6.9)	(10.4)	(62.3)	(8.2)	(87.8)		
宿泊業、飲食サービス業	100.0	7.0	1.8	2.0	0.3	0.8	1.4	0.7	3.2	93.0	-
		(100.0)	(25.2)	(28.7)	(3.9)	(11.2)	(20.6)	(10.3)	(46.1)		
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	5.9	1.4	1.5	0.1	1.4	1.5	0.1	3.0	94.1	-
		(100.0)	(23.9)	(24.8)	(0.9)	(23.9)	(24.8)	(1.8)	(51.4)		
教育、学習支援業	100.0	7.5	1.4	0.1	1.4	2.2	2.1	0.3	6.0	92.5	-
		(100.0)	(18.6)	(1.1)	(18.6)	(29.6)	(27.4)	(4.6)	(80.3)		
医療、福祉	100.0	6.7	2.9	1.4	1.1	0.8	0.0	0.6	2.4	93.3	0.1
		(100.0)	(43.2)	(20.5)	(15.8)	(11.3)	(0.1)	(9.1)	(36.3)		
複合サービス事業	100.0	31.2	2.7	0.3	8.4	8.4	9.9	1.6	28.2	68.8	-
		(100.0)	(8.7)	(1.0)	(26.9)	(26.7)	(31.6)	(5.0)	(90.3)		
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	6.1	3.0	0.7	0.4	0.4	0.7	1.0	2.5	92.6	1.3
		(100.0)	(48.9)	(10.7)	(6.1)	(6.1)	(11.4)	(16.8)	(40.5)		
事業所規模											
500人以上	100.0	35.1	4.8	2.9	2.9	7.7	7.0	9.8	27.4	64.9	-
		(100.0)	(13.8)	(8.2)	(8.3)	(21.9)	(19.8)	(28.0)	(78.0)		
100～499人	100.0	16.1	3.5	1.1	2.1	2.9	2.8	3.7	11.5	83.5	0.4
		(100.0)	(21.9)	(6.8)	(13.0)	(18.3)	(17.3)	(22.7)	(71.3)		
30～99人	100.0	8.4	1.3	1.0	2.2	1.6	0.5	1.8	6.2	91.6	-
		(100.0)	(15.0)	(11.7)	(26.1)	(19.5)	(6.4)	(21.1)	(73.2)		
5～29人	100.0	6.9	2.1	1.0	0.8	1.2	0.9	1.0	3.8	92.9	0.2
		(100.0)	(30.5)	(14.0)	(10.9)	(18.0)	(12.8)	(13.9)	(55.5)		
30人以上（再掲）	100.0	10.3	1.7	1.0	2.2	2.0	1.1	2.3	7.5	89.6	0.1
		(100.0)	(16.9)	(10.1)	(21.4)	(19.3)	(10.3)	(22.0)	(73.0)		

第11表 育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の有無及び最長利用可能期間別事業所割合（８－７）

(7)育児休業に準ずる措置

(%)

	事業所計	制度あり	最長利用可能期間							制度なし	不明
			3歳未満	3歳～小学校就学前の一定の年齢まで	小学校就学の始期に達するまで	小学校入学～小学校3年生（又は9歳）まで	小学校4年生～小学校卒業（又は12歳）まで	小学校卒業以降も利用可能	【再掲】③～⑥とする事業所割合		
			①	②	③	④	⑤	⑥	③～⑥		
総 数	100.0	24.2	16.6	2.0	1.8	0.6	1.1	2.1	5.7	75.6	0.1
		(100.0)	(68.4)	(8.1)	(7.6)	(2.6)	(4.5)	(8.7)	(23.5)		
産 業											
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	20.7	18.4	-	-	-	-	2.3	2.3	79.3	-
		(100.0)	(89.1)	(-)	(-)	(-)	(-)	(10.9)	(10.9)		
建設業	100.0	16.8	13.4	0.9	0.2	0.0	0.5	1.7	2.5	83.2	-
		(100.0)	(79.8)	(5.4)	(1.5)	(0.1)	(3.1)	(10.1)	(14.8)		
製造業	100.0	15.6	11.9	0.3	1.4	0.0	0.5	1.5	3.4	84.4	-
		(100.0)	(76.0)	(2.2)	(9.2)	(0.3)	(2.9)	(9.4)	(21.8)		
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	39.8	33.0	3.0	1.8	0.7	1.3	0.1	3.9	60.2	-
		(100.0)	(82.8)	(7.4)	(4.5)	(1.6)	(3.3)	(0.3)	(9.8)		
情報通信業	100.0	39.2	24.1	-	5.1	1.3	5.0	3.6	15.1	60.8	-
		(100.0)	(61.4)	(-)	(13.1)	(3.3)	(12.9)	(9.3)	(38.6)		
運輸業、郵便業	100.0	23.2	17.2	0.4	0.1	1.3	1.0	3.2	5.6	76.8	-
		(100.0)	(74.0)	(1.9)	(0.6)	(5.5)	(4.2)	(13.8)	(24.1)		
卸売業、小売業	100.0	25.7	16.7	2.5	2.1	1.1	0.6	2.7	6.5	74.3	-
		(100.0)	(65.0)	(9.6)	(8.1)	(4.4)	(2.4)	(10.5)	(25.4)		
金融業、保険業	100.0	44.5	28.8	5.5	2.6	1.6	1.3	4.8	10.3	55.5	-
		(100.0)	(64.6)	(12.3)	(5.9)	(3.5)	(3.0)	(10.7)	(23.1)		
不動産業、物品賃貸業	100.0	35.7	24.1	2.5	3.0	-	2.0	4.0	9.0	64.2	0.1
		(100.0)	(67.6)	(7.1)	(8.4)	(-)	(5.6)	(11.2)	(25.2)		
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	18.2	11.8	1.9	2.0	0.3	1.4	0.8	4.5	80.4	1.4
		(100.0)	(64.9)	(10.3)	(10.9)	(1.6)	(7.9)	(4.3)	(24.7)		
宿泊業、飲食サービス業	100.0	18.3	10.8	3.6	1.1	0.3	1.0	1.4	3.9	81.7	-
		(100.0)	(59.1)	(19.7)	(6.0)	(1.7)	(5.5)	(7.9)	(21.1)		
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	32.2	26.4	1.5	1.4	0.1	2.9	-	4.3	67.8	-
		(100.0)	(82.1)	(4.5)	(4.4)	(0.2)	(8.9)	(-)	(13.4)		
教育、学習支援業	100.0	31.0	22.2	3.3	2.8	1.4	1.4	-	5.5	69.0	-
		(100.0)	(71.6)	(10.5)	(8.9)	(4.5)	(4.5)	(-)	(17.8)		
医療、福祉	100.0	27.9	17.7	2.2	2.9	0.6	1.4	3.0	7.9	72.1	0.1
		(100.0)	(63.7)	(8.0)	(10.6)	(2.1)	(4.9)	(10.8)	(28.4)		
複合サービス事業	100.0	38.1	24.2	1.6	5.5	4.2	1.3	1.3	12.3	61.9	-
		(100.0)	(63.5)	(4.2)	(14.3)	(11.0)	(3.5)	(3.5)	(32.3)		
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	20.2	15.6	0.9	1.7	-	1.3	0.7	3.6	78.5	1.3
		(100.0)	(77.2)	(4.7)	(8.4)	(-)	(6.5)	(3.2)	(18.1)		
事業所規模											
500人以上	100.0	42.2	33.8	3.4	1.1	2.4	0.9	0.6	5.0	57.8	-
		(100.0)	(80.1)	(8.0)	(2.7)	(5.6)	(2.2)	(1.5)	(11.9)		
100～499人	100.0	29.8	21.6	3.1	1.4	1.0	1.5	1.2	5.1	69.8	0.4
		(100.0)	(72.5)	(10.4)	(4.6)	(3.4)	(4.9)	(4.1)	(17.0)		
30～99人	100.0	30.0	20.7	2.2	2.5	1.4	0.9	2.3	7.1	70.0	-
		(100.0)	(69.0)	(7.3)	(8.3)	(4.7)	(3.1)	(7.6)	(23.7)		
5～29人	100.0	23.0	15.6	1.9	1.8	0.5	1.1	2.1	5.5	76.9	0.2
		(100.0)	(67.9)	(8.2)	(7.6)	(2.1)	(4.8)	(9.3)	(23.8)		
30人以上（再掲）	100.0	30.2	21.1	2.4	2.3	1.4	1.0	2.1	6.7	69.8	0.1
		(100.0)	(69.9)	(7.9)	(7.5)	(4.5)	(3.4)	(6.8)	(22.2)		

第11表 育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の有無及び最長利用可能期間別事業所割合（８－８）

(8)テレワーク(在宅勤務等)

(%)

	事業所計	制度あり	最長利用可能期間							制度なし	不明
			3歳未満	3歳～小学校就学前の一定の年齢まで	小学校就学の始期に達するまで	小学校入学～小学校3年生（又は9歳）まで	小学校4年生～小学校卒業（又は12歳）まで	小学校卒業以降も利用可能	【再掲】③～⑥とする事業所割合		
			①	②	③	④	⑤	⑥	③～⑥		
総 数	100.0	14.5 (100.0)	2.2 (15.2)	0.7 (4.5)	0.4 (2.5)	0.3 (1.8)	0.4 (3.0)	10.6 (73.0)	11.6 (80.2)	85.4	0.1
産 業											
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	4.7 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	0.6 (11.9)	4.2 (88.1)	4.7 (100.0)	95.3	-
建設業	100.0	13.4 (100.0)	3.8 (28.7)	0.9 (6.9)	0.2 (1.3)	0.5 (3.4)	0.2 (1.5)	7.8 (58.3)	8.6 (64.4)	86.6	-
製造業	100.0	9.8 (100.0)	0.0 (0.2)	- (-)	0.3 (3.4)	0.1 (1.0)	0.4 (4.5)	8.9 (90.8)	9.8 (99.8)	90.2	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	44.7 (100.0)	0.7 (1.5)	1.8 (4.0)	- (-)	1.8 (4.0)	1.1 (2.6)	39.3 (87.9)	42.2 (94.5)	55.3	-
情報通信業	100.0	60.8 (100.0)	5.3 (8.8)	- (-)	1.7 (2.8)	- (-)	4.1 (6.7)	49.7 (81.7)	55.5 (91.2)	39.2	-
運輸業，郵便業	100.0	15.5 (100.0)	1.4 (9.1)	- (-)	0.1 (0.9)	0.8 (5.3)	0.1 (0.9)	13.0 (83.8)	14.1 (90.9)	84.5	-
卸売業，小売業	100.0	15.5 (100.0)	2.3 (15.0)	0.8 (5.1)	0.4 (2.6)	0.4 (2.6)	0.2 (1.3)	11.4 (73.5)	12.4 (79.9)	84.5	-
金融業，保険業	100.0	31.1 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	1.3 (4.3)	- (-)	29.8 (95.7)	31.1 (100.0)	68.9	-
不動産業，物品賃貸業	100.0	22.4 (100.0)	2.0 (8.9)	- (-)	0.5 (2.2)	- (-)	- (-)	19.9 (88.8)	20.4 (91.1)	77.5	0.1
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	35.8 (100.0)	6.0 (16.7)	0.3 (0.8)	0.3 (0.8)	0.1 (0.3)	2.9 (8.1)	26.2 (73.2)	29.5 (82.5)	62.8	1.4
宿泊業，飲食サービス業	100.0	4.3 (100.0)	- (-)	1.5 (34.7)	0.3 (6.4)	- (-)	- (-)	2.5 (58.9)	2.8 (65.3)	95.7	-
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	16.1 (100.0)	7.0 (43.5)	1.4 (8.7)	- (-)	- (-)	1.5 (9.4)	6.2 (38.4)	7.7 (47.8)	83.9	-
教育，学習支援業	100.0	20.3 (100.0)	3.4 (16.9)	0.0 (0.1)	0.2 (0.8)	0.4 (2.1)	1.5 (7.6)	14.7 (72.6)	16.9 (83.1)	79.7	-
医療，福祉	100.0	6.7 (100.0)	1.7 (24.7)	0.9 (14.0)	0.6 (8.9)	0.0 (0.1)	0.3 (4.4)	3.2 (47.9)	4.1 (61.2)	93.2	0.1
複合サービス事業	100.0	8.5 (100.0)	2.7 (32.2)	1.3 (15.6)	2.7 (32.2)	- (-)	- (-)	1.7 (19.9)	4.4 (52.1)	91.5	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	13.5 (100.0)	3.1 (23.3)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	10.4 (76.7)	10.4 (76.7)	85.2	1.3
事業所規模											
500人以上	100.0	51.2 (100.0)	1.8 (3.6)	0.1 (0.3)	0.9 (1.7)	0.8 (1.6)	1.4 (2.7)	46.2 (90.3)	49.2 (96.2)	48.8	-
100～499人	100.0	29.3 (100.0)	1.3 (4.5)	0.5 (1.6)	0.4 (1.3)	0.5 (1.7)	0.9 (3.1)	25.7 (87.8)	27.5 (93.9)	70.3	0.4
30～99人	100.0	16.0 (100.0)	1.3 (7.9)	0.1 (0.4)	0.7 (4.6)	0.1 (0.4)	0.5 (2.9)	13.4 (83.7)	14.7 (91.7)	84.0	-
5～29人	100.0	13.5 (100.0)	2.4 (17.8)	0.8 (5.7)	0.3 (2.2)	0.3 (2.0)	0.4 (3.0)	9.4 (69.3)	10.4 (76.6)	86.3	0.2
30人以上（再掲）	100.0	19.0 (100.0)	1.3 (6.8)	0.1 (0.7)	0.7 (3.5)	0.2 (0.9)	0.6 (2.9)	16.2 (85.2)	17.6 (92.5)	80.9	0.1

第12表 育児短時間勤務制度の短縮時間分の賃金の取扱い別事業所割合

	(%)				
	短時間勤務制度の規定あり事業所計	有給	一部有給	無給	不明
総 数	100.0	9.1	11.4	79.4	0.0
産 業					
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	11.3	7.8	80.9	-
建設業	100.0	17.2	12.7	70.1	-
製造業	100.0	6.8	7.1	86.2	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	5.5	17.2	77.3	-
情報通信業	100.0	13.0	18.0	69.1	-
運輸業、郵便業	100.0	13.0	13.7	73.3	-
卸売業、小売業	100.0	10.2	10.1	79.7	-
金融業、保険業	100.0	2.9	16.8	80.2	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	8.3	13.8	77.7	0.2
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	9.4	7.1	83.5	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	6.1	12.9	81.0	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	10.6	14.3	75.1	-
教育、学習支援業	100.0	6.8	7.7	85.5	-
医療、福祉	100.0	6.9	10.2	82.8	-
複合サービス事業	100.0	11.6	12.3	76.1	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	7.6	15.2	77.2	-
事業所規模					
500人以上	100.0	1.2	6.8	92.0	-
100～499人	100.0	2.9	7.6	89.4	0.1
30～99人	100.0	5.1	8.8	86.1	-
5～29人	100.0	10.5	12.3	77.2	-
30人以上（再掲）	100.0	4.6	8.5	86.9	0.0

第13表 多様な正社員制度の規定の実施状況別事業所割合（M.A.）（2－1）

多様な正社員として勤務できる（制度が就業規則等で明文化されている）

(%)

	事業所計	勤務できる (制度が就業規則等で明文化されている)	短時間正社員	勤務地限定 正社員	職種・職務限定 正社員	制度が就業規則 等で明文化されていない
総数	100.0	23.5 (100.0)	17.0 (72.1)	14.6 (62.1)	12.1 (51.6)	76.5
産業						
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	7.0 (100.0)	4.0 (56.5)	5.3 (75.8)	2.4 (33.9)	93.0
建設業	100.0	16.9 (100.0)	12.2 (72.3)	10.4 (61.5)	8.3 (49.2)	83.1
製造業	100.0	12.4 (100.0)	9.5 (76.8)	5.2 (41.7)	3.0 (24.1)	87.6
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	44.9 (100.0)	27.1 (60.5)	23.5 (52.3)	17.5 (38.9)	55.1
情報通信業	100.0	28.4 (100.0)	23.0 (81.0)	11.6 (40.9)	12.0 (42.2)	71.6
運輸業、郵便業	100.0	22.7 (100.0)	17.4 (76.8)	12.4 (54.5)	13.5 (59.4)	77.3
卸売業、小売業	100.0	25.9 (100.0)	16.9 (65.1)	19.9 (76.6)	13.1 (50.6)	74.1
金融業、保険業	100.0	53.8 (100.0)	32.5 (60.5)	41.1 (76.4)	34.7 (64.5)	46.2
不動産業、物品賃貸業	100.0	25.0 (100.0)	13.8 (55.2)	15.8 (63.2)	15.4 (61.3)	75.0
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	17.6 (100.0)	12.0 (67.9)	6.7 (37.9)	9.9 (55.9)	82.4
宿泊業、飲食サービス業	100.0	30.0 (100.0)	23.2 (77.4)	19.7 (65.6)	16.9 (56.3)	70.0
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	29.3 (100.0)	24.2 (82.4)	20.6 (70.3)	16.0 (54.5)	70.7
教育、学習支援業	100.0	20.9 (100.0)	15.6 (74.7)	5.0 (24.1)	4.6 (21.9)	79.1
医療、福祉	100.0	21.9 (100.0)	17.6 (80.4)	8.0 (36.7)	12.0 (55.1)	78.1
複合サービス事業	100.0	46.6 (100.0)	40.6 (87.0)	39.2 (84.1)	28.1 (60.3)	53.4
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	15.3 (100.0)	11.1 (72.9)	9.4 (61.4)	7.9 (51.6)	84.7
事業所規模						
500人以上	100.0	46.0 (100.0)	29.2 (63.5)	25.6 (55.6)	21.9 (47.7)	54.0
100～499人	100.0	34.7 (100.0)	22.1 (63.6)	21.5 (62.0)	14.6 (42.0)	65.3
30～99人	100.0	29.6 (100.0)	21.6 (73.0)	19.7 (66.5)	15.8 (53.3)	70.4
5～29人	100.0	22.0 (100.0)	16.0 (72.5)	13.4 (61.1)	11.4 (51.8)	78.0
30人以上（再掲）	100.0	30.8 (100.0)	21.8 (70.8)	20.1 (65.3)	15.7 (50.9)	69.2

第13表 多様な正社員制度の規定の実施状況別事業所割合（M.A.）（２－２）

多様な正社員として勤務できる

(%)

	事業所計	勤務できる	勤務できる (制度が就業規則 等で明文化されて いる)	勤務できる (制度が明文化さ れていないが、運 用上限定できる)	勤務できない
総数	100.0	53.2	23.5	34.9	46.8
産業					
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	34.7	7.0	29.0	65.3
建設業	100.0	45.4	16.9	30.8	54.6
製造業	100.0	43.2	12.4	33.7	56.8
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	52.1	44.9	13.6	47.9
情報通信業	100.0	67.0	28.4	45.1	33.0
運輸業、郵便業	100.0	52.4	22.7	34.1	47.6
卸売業、小売業	100.0	57.8	25.9	36.5	42.2
金融業、保険業	100.0	74.1	53.8	26.7	25.9
不動産業、物品賃貸業	100.0	50.3	25.0	29.8	49.7
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	47.5	17.6	36.9	52.5
宿泊業、飲食サービス業	100.0	60.8	30.0	39.5	39.2
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	58.2	29.3	34.4	41.8
教育、学習支援業	100.0	44.7	20.9	31.1	55.3
医療、福祉	100.0	51.9	21.9	37.2	48.1
複合サービス事業	100.0	51.2	46.6	6.7	48.8
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	44.1	15.3	32.9	55.9
事業所規模					
500人以上	100.0	63.6	46.0	24.4	36.4
100～499人	100.0	55.5	34.7	29.6	44.5
30～99人	100.0	59.3	29.6	36.7	40.7
5～29人	100.0	52.0	22.0	34.8	48.0
30人以上（再掲）	100.0	58.7	30.8	35.2	41.3

第14表 多様な正社員制度の規定の実施状況別事業所割合（３－１）

(1) 短時間正社員

(%)

	事業所計	短時間正社員として勤務できる事業所計	制度が就業規則等で明文化されている	制度が明文化されていないが、運用上限定できる	短時間正社員として勤務できない事業所計	不明
総数	100.0	42.7 (100.0)	17.0 (39.7)	25.8 (60.3)	57.2	0.1
産業						
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	28.2 (100.0)	4.0 (14.0)	24.3 (86.0)	71.8	-
建設業	100.0	36.2 (100.0)	12.2 (33.8)	24.0 (66.2)	63.8	-
製造業	100.0	34.6 (100.0)	9.5 (27.6)	25.0 (72.4)	65.4	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	36.7 (100.0)	27.1 (74.0)	9.5 (26.0)	60.0	3.3
情報通信業	100.0	61.2 (100.0)	23.0 (37.7)	38.1 (62.3)	38.8	-
運輸業，郵便業	100.0	43.8 (100.0)	17.4 (39.8)	26.3 (60.2)	56.2	-
卸売業，小売業	100.0	45.5 (100.0)	16.9 (37.1)	28.6 (62.9)	54.5	-
金融業，保険業	100.0	48.2 (100.0)	32.5 (67.4)	15.7 (32.6)	51.8	-
不動産業，物品賃貸業	100.0	39.1 (100.0)	13.8 (35.3)	25.3 (64.7)	60.9	-
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	39.8 (100.0)	12.0 (30.1)	27.9 (69.9)	60.2	-
宿泊業，飲食サービス業	100.0	48.8 (100.0)	23.2 (47.6)	25.6 (52.4)	51.2	-
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	48.4 (100.0)	24.2 (49.9)	24.3 (50.1)	51.6	-
教育，学習支援業	100.0	36.1 (100.0)	15.6 (43.3)	20.5 (56.7)	63.9	-
医療，福祉	100.0	43.3 (100.0)	17.6 (40.6)	25.7 (59.4)	56.6	0.1
複合サービス事業	100.0	43.8 (100.0)	40.6 (92.6)	3.2 (7.4)	56.2	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	36.4 (100.0)	11.1 (30.6)	25.3 (69.4)	62.9	0.7
事業所規模						
500人以上	100.0	37.6 (100.0)	29.2 (77.6)	8.4 (22.4)	62.3	0.1
100～499人	100.0	41.3 (100.0)	22.1 (53.5)	19.2 (46.5)	58.4	0.3
30～99人	100.0	45.9 (100.0)	21.6 (47.1)	24.3 (52.9)	54.1	0.0
5～29人	100.0	42.3 (100.0)	16.0 (37.7)	26.3 (62.3)	57.7	0.1
30人以上（再掲）	100.0	44.9 (100.0)	21.8 (48.6)	23.1 (51.4)	55.0	0.1

第14表 多様な正社員制度の規定の実施状況別事業所割合（３－２）

(2)勤務地限定正社員

(%)

	事業所計	勤務地限定正社員として勤務できる事業所計	制度が就業規則等で明文化されている	制度が明文化されていないが、運用上限定できる	勤務地限定正社員として勤務できない事業所計	その他（事業所が一つしかない又は正社員全員に転動がない）	不明
総数	100.0	35.4 (100.0)	14.6 (41.3)	20.7 (58.7)	30.8	33.8	0.1
産業							
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	18.3 (100.0)	5.3 (29.0)	13.0 (71.0)	34.3	47.4	-
建設業	100.0	25.8 (100.0)	10.4 (40.3)	15.4 (59.7)	26.8	47.4	-
製造業	100.0	20.7 (100.0)	5.2 (25.0)	15.5 (75.0)	25.0	54.3	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	34.8 (100.0)	23.5 (67.5)	11.3 (32.5)	51.4	10.5	3.3
情報通信業	100.0	33.8 (100.0)	11.6 (34.5)	22.1 (65.5)	27.7	38.5	-
運輸業、郵便業	100.0	33.3 (100.0)	12.4 (37.1)	21.0 (62.9)	32.8	33.9	-
卸売業、小売業	100.0	43.3 (100.0)	19.9 (45.9)	23.4 (54.1)	31.8	25.0	-
金融業、保険業	100.0	58.4 (100.0)	41.1 (70.5)	17.2 (29.5)	29.7	11.9	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	36.5 (100.0)	15.8 (43.4)	20.7 (56.6)	34.3	29.2	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	28.7 (100.0)	6.7 (23.3)	22.0 (76.7)	37.9	33.4	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	49.1 (100.0)	19.7 (40.0)	29.5 (60.0)	22.6	28.3	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	42.2 (100.0)	20.6 (48.8)	21.6 (51.2)	33.8	23.9	-
教育、学習支援業	100.0	21.5 (100.0)	5.0 (23.5)	16.4 (76.5)	41.8	36.8	-
医療、福祉	100.0	28.6 (100.0)	8.0 (28.1)	20.6 (71.9)	34.3	37.1	0.1
複合サービス事業	100.0	43.5 (100.0)	39.2 (90.1)	4.3 (9.9)	53.0	3.5	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	26.5 (100.0)	9.4 (35.5)	17.1 (64.5)	33.5	39.3	0.7
事業所規模							
500人以上	100.0	40.0 (100.0)	25.6 (63.9)	14.5 (36.1)	50.3	9.6	0.1
100～499人	100.0	40.3 (100.0)	21.5 (53.4)	18.8 (46.6)	44.2	15.1	0.3
30～99人	100.0	41.5 (100.0)	19.7 (47.4)	21.8 (52.6)	32.6	25.9	0.0
5～29人	100.0	34.1 (100.0)	13.4 (39.4)	20.7 (60.6)	29.9	35.9	0.1
30人以上（再掲）	100.0	41.3 (100.0)	20.1 (48.7)	21.2 (51.3)	35.0	23.7	0.1

第14表 多様な正社員制度の規定の実施状況別事業所割合（３－３）

(3)職種・職務限定正社員

(%)

	事業所計	職種・職務限定 正社員として勤 務できる事業所 計	制度が就業規則 等で明文化され ている	制度が明文化さ れていないが、 運用上限定でき る	職種・職務限定 正社員として勤 務できない事業 所計	その他 (正社員の職 種・職務が一 種類のみ)	不明
総数	100.0	36.5 (100.0)	12.1 (33.3)	24.4 (66.7)	39.0	24.4	0.1
産業							
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	28.0 (100.0)	2.4 (8.5)	25.6 (91.5)	48.9	23.1	-
建設業	100.0	29.2 (100.0)	8.3 (28.5)	20.9 (71.5)	39.9	30.9	-
製造業	100.0	25.3 (100.0)	3.0 (11.9)	22.3 (88.1)	40.6	34.1	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	28.1 (100.0)	17.5 (62.1)	10.7 (37.9)	58.5	10.0	3.3
情報通信業	100.0	47.0 (100.0)	12.0 (25.5)	35.0 (74.5)	31.0	22.0	-
運輸業、郵便業	100.0	36.7 (100.0)	13.5 (36.6)	23.3 (63.4)	40.1	23.1	-
卸売業、小売業	100.0	39.7 (100.0)	13.1 (33.0)	26.6 (67.0)	41.3	19.0	-
金融業、保険業	100.0	49.7 (100.0)	34.7 (69.8)	15.0 (30.2)	39.7	10.6	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	40.5 (100.0)	15.4 (37.9)	25.2 (62.1)	35.0	24.5	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	28.8 (100.0)	9.9 (34.2)	19.0 (65.8)	41.6	29.5	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	44.9 (100.0)	16.9 (37.5)	28.1 (62.5)	29.8	25.3	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	43.5 (100.0)	16.0 (36.7)	27.6 (63.3)	34.0	22.4	-
教育、学習支援業	100.0	24.3 (100.0)	4.6 (18.9)	19.7 (81.1)	47.2	28.4	-
医療、福祉	100.0	35.9 (100.0)	12.0 (33.5)	23.8 (66.5)	39.4	24.6	0.1
複合サービス事業	100.0	33.2 (100.0)	28.1 (84.9)	5.0 (15.1)	59.9	6.9	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	33.9 (100.0)	7.9 (23.2)	26.0 (76.8)	38.2	27.3	0.7
事業所規模							
500人以上	100.0	37.2 (100.0)	21.9 (58.9)	15.3 (41.1)	56.4	6.4	0.1
100～499人	100.0	35.1 (100.0)	14.6 (41.5)	20.6 (58.5)	58.1	6.5	0.3
30～99人	100.0	42.5 (100.0)	15.8 (37.1)	26.7 (62.9)	41.8	15.6	0.0
5～29人	100.0	35.5 (100.0)	11.4 (32.1)	24.2 (67.9)	37.8	26.6	0.1
30人以上（再掲）	100.0	41.1 (100.0)	15.7 (38.1)	25.4 (61.9)	45.0	13.8	0.1

第15表 多様な正社員制度の利用状況別事業所割合（３－１）

(1) 短時間正社員（制度が就業規則等で明文化されている）

(%)

	短時間正社員として勤務できる （制度が就業規則等で明文化されている）事業所計	利用者あり	男女とも 利用者あり	女性のみ 利用者あり	男性のみ 利用者あり	利用者なし	不明
総数	100.0	34.8 (100.0)	3.6 (10.4)	27.7 (79.7)	3.4 (9.9)	65.2	0.0
産業							
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	14.3 (100.0)	- (-)	14.3 (100.0)	- (-)	85.7	-
建設業	100.0	42.6 (100.0)	5.2 (12.2)	26.3 (61.7)	11.1 (26.1)	57.3	0.2
製造業	100.0	59.7 (100.0)	11.5 (19.3)	32.9 (55.2)	15.2 (25.5)	40.3	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	30.3 (100.0)	2.9 (9.6)	27.4 (90.4)	- (-)	69.7	-
情報通信業	100.0	51.8 (100.0)	13.9 (26.9)	35.4 (68.3)	2.5 (4.8)	48.2	-
運輸業、郵便業	100.0	25.4 (100.0)	5.7 (22.5)	14.0 (55.0)	5.7 (22.5)	74.6	-
卸売業、小売業	100.0	23.6 (100.0)	3.2 (13.7)	19.2 (81.3)	1.2 (4.9)	76.4	-
金融業、保険業	100.0	63.2 (100.0)	0.3 (0.5)	62.8 (99.4)	0.1 (0.1)	36.8	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	66.3 (100.0)	- (-)	51.8 (78.1)	14.5 (21.9)	33.7	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	68.4 (100.0)	4.0 (5.9)	51.6 (75.4)	12.8 (18.7)	31.6	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	21.8 (100.0)	1.2 (5.6)	20.6 (94.4)	- (-)	78.2	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	30.0 (100.0)	0.2 (0.7)	29.8 (99.3)	- (-)	70.0	-
教育、学習支援業	100.0	28.2 (100.0)	2.3 (8.2)	25.9 (91.8)	- (-)	71.8	-
医療、福祉	100.0	44.1 (100.0)	2.0 (4.6)	40.4 (91.6)	1.7 (3.8)	55.9	-
複合サービス事業	100.0	12.5 (100.0)	2.5 (19.8)	7.7 (61.4)	2.4 (18.8)	87.5	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	27.3 (100.0)	8.0 (29.3)	13.5 (49.2)	5.9 (21.5)	72.7	-
事業所規模							
500人以上	100.0	84.0 (100.0)	34.0 (40.4)	45.2 (53.8)	4.8 (5.8)	16.0	-
100～499人	100.0	73.1 (100.0)	12.5 (17.1)	56.5 (77.2)	4.1 (5.7)	26.6	0.3
30～99人	100.0	40.0 (100.0)	6.2 (15.5)	31.3 (78.2)	2.5 (6.3)	60.0	-
5～29人	100.0	31.2 (100.0)	2.3 (7.4)	25.3 (81.0)	3.6 (11.6)	68.8	-
30人以上（再掲）	100.0	47.0 (100.0)	8.0 (17.0)	36.2 (76.9)	2.9 (6.1)	52.9	0.1

注：「利用者」は、短時間正社員として勤務できる（制度が就業規則等で明文化されている）事業所において、令和4年10月1日から令和5年9月30日までの間に制度を利用した者をいう。

第15表 多様な正社員制度の利用状況別事業所割合（３－２）

(2) 勤務地限定正社員（制度が就業規則等で明文化されている）

(%)

	勤務地限定正社員として勤務できる（制度が就業規則等で明文化されている）事業所計	利用者あり	男女とも利用者あり	女性のみ利用者あり	男性のみ利用者あり	利用者なし	不明
総数	100.0	48.6 (100.0)	22.9 (47.1)	17.9 (36.8)	7.8 (16.0)	51.4	-
産業							
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	100.0 (100.0)	93.6 (93.6)	6.4 (6.4)	- (-)	-	-
建設業	100.0	43.3 (100.0)	25.9 (59.7)	12.9 (29.7)	4.6 (10.6)	56.7	-
製造業	100.0	60.7 (100.0)	32.2 (53.1)	13.8 (22.8)	14.6 (24.1)	39.3	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	62.2 (100.0)	10.1 (16.3)	26.5 (42.7)	25.5 (41.0)	37.8	-
情報通信業	100.0	39.9 (100.0)	14.3 (35.8)	25.0 (62.6)	0.7 (1.6)	60.1	-
運輸業、郵便業	100.0	77.6 (100.0)	60.6 (78.1)	6.7 (8.6)	10.3 (13.3)	22.4	-
卸売業、小売業	100.0	51.4 (100.0)	16.6 (32.3)	23.4 (45.4)	11.5 (22.3)	48.6	-
金融業、保険業	100.0	63.4 (100.0)	27.1 (42.8)	36.0 (56.9)	0.2 (0.3)	36.6	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	69.7 (100.0)	33.0 (47.4)	11.4 (16.3)	25.3 (36.3)	30.3	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	53.2 (100.0)	24.0 (45.1)	5.9 (11.1)	23.3 (43.8)	46.8	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	44.3 (100.0)	17.6 (39.6)	18.0 (40.7)	8.7 (19.7)	55.7	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	25.0 (100.0)	18.2 (72.9)	6.8 (27.1)	- (-)	75.0	-
教育、学習支援業	100.0	59.1 (100.0)	56.4 (95.4)	2.7 (4.6)	- (-)	40.9	-
医療、福祉	100.0	32.2 (100.0)	22.3 (69.3)	9.9 (30.7)	- (-)	67.8	-
複合サービス事業	100.0	26.3 (100.0)	15.0 (57.0)	10.3 (39.2)	1.0 (3.8)	73.7	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	39.2 (100.0)	36.6 (93.5)	2.5 (6.5)	- (-)	60.8	-
事業所規模							
500人以上	100.0	82.3 (100.0)	70.5 (85.7)	6.9 (8.4)	4.9 (5.9)	17.7	-
100～499人	100.0	71.1 (100.0)	55.5 (78.1)	14.0 (19.6)	1.6 (2.3)	28.9	-
30～99人	100.0	58.2 (100.0)	35.2 (60.5)	18.1 (31.1)	4.9 (8.4)	41.8	-
5～29人	100.0	44.6 (100.0)	17.5 (39.2)	18.2 (40.8)	8.9 (20.0)	55.4	-
30人以上（再掲）	100.0	61.2 (100.0)	39.9 (65.2)	17.1 (27.9)	4.3 (6.9)	38.8	-

注：「利用者」は、勤務地限定正社員として勤務できる（制度が就業規則等で明文化されている）事業所において、令和４年10月１日から令和５年９月30日までの間に制度を利用した者をいう。

第15表 多様な正社員制度の利用状況別事業所割合（３－３）

(3)職種・職務限定正社員（制度が就業規則等で明文化されている）

(%)

	職種・職務限定 正社員として勤務 できる（制度 が就業規則等で 明文化されてい る）事業所計	利用者あり	男女とも 利用者あり	女性のみ 利用者あり	男性のみ 利用者あり	利用者なし	不明
総数	100.0	38.6 (100.0)	18.0 (46.8)	13.8 (35.8)	6.7 (17.5)	61.4	-
産業							
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	100.0 (100.0)	95.2 (95.2)	4.8 (4.8)	- (-)	-	-
建設業	100.0	33.3 (100.0)	24.5 (73.5)	8.6 (25.7)	0.3 (0.8)	66.7	-
製造業	100.0	62.8 (100.0)	17.4 (27.7)	20.1 (32.0)	25.3 (40.3)	37.2	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	27.2 (100.0)	- (-)	10.3 (37.9)	16.9 (62.1)	72.8	-
情報通信業	100.0	56.4 (100.0)	16.2 (28.8)	38.9 (69.0)	1.3 (2.2)	43.6	-
運輸業、郵便業	100.0	60.8 (100.0)	44.9 (74.0)	9.7 (15.9)	6.2 (10.1)	39.2	-
卸売業、小売業	100.0	32.3 (100.0)	16.0 (49.7)	8.7 (27.0)	7.5 (23.3)	67.7	-
金融業、保険業	100.0	45.1 (100.0)	5.4 (11.9)	31.8 (70.5)	7.9 (17.5)	54.9	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	81.8 (100.0)	37.5 (45.8)	31.3 (38.3)	13.0 (15.9)	18.2	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	40.9 (100.0)	20.5 (50.1)	3.1 (7.5)	17.3 (42.3)	59.1	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	17.3 (100.0)	2.0 (11.3)	7.6 (43.6)	7.8 (45.1)	82.7	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	23.9 (100.0)	11.8 (49.6)	12.0 (50.4)	- (-)	76.1	-
教育、学習支援業	100.0	82.5 (100.0)	29.6 (35.9)	20.9 (25.3)	32.0 (38.8)	17.5	-
医療、福祉	100.0	49.8 (100.0)	26.0 (52.2)	23.8 (47.8)	- (-)	50.2	-
複合サービス事業	100.0	11.5 (100.0)	5.4 (46.8)	5.5 (48.4)	0.6 (4.9)	88.5	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	54.3 (100.0)	41.7 (76.8)	0.6 (1.1)	12.0 (22.0)	45.7	-
事業所規模							
500人以上	100.0	77.8 (100.0)	50.6 (65.0)	21.4 (27.4)	5.9 (7.5)	22.2	-
100～499人	100.0	66.2 (100.0)	44.8 (67.8)	16.3 (24.7)	5.0 (7.6)	33.8	-
30～99人	100.0	42.7 (100.0)	23.5 (55.1)	13.8 (32.4)	5.3 (12.5)	57.3	-
5～29人	100.0	35.9 (100.0)	15.2 (42.2)	13.6 (37.9)	7.2 (19.9)	64.1	-
30人以上（再掲）	100.0	47.5 (100.0)	27.7 (58.4)	14.4 (30.4)	5.3 (11.2)	52.5	-

注：「利用者」は、職種・職務限定正社員として勤務できる（制度が就業規則等で明文化されている）事業所において、令和4年10月1日から令和5年9月30日までの間に制度を利用した者をいう。

第16表 多様な正社員制度の利用状況別事業所割合（３－１）

(1) 短時間正社員（制度が明文化されていないが運用上限定できる）

(%)

	短時間正社員として勤務できる （制度が明文化 されていない が、運用上限定 できる）事業所 計	利用者あり	男女とも 利用者あり	女性のみ 利用者あり	男性のみ 利用者あり	利用者なし	不明
総数	100.0	24.9 (100.0)	4.7 (18.9)	16.4 (65.8)	3.8 (15.3)	75.1	0.0
産業							
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	2.3 (100.0)	- (-)	- (-)	2.3 (100.0)	97.7	-
建設業	100.0	27.5 (100.0)	0.1 (0.3)	15.9 (57.9)	11.5 (41.8)	72.5	-
製造業	100.0	21.9 (100.0)	8.9 (40.7)	11.1 (50.5)	1.9 (8.8)	78.1	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	36.2 (100.0)	- (-)	24.1 (66.7)	12.1 (33.3)	63.8	-
情報通信業	100.0	31.9 (100.0)	11.3 (35.4)	18.9 (59.3)	1.7 (5.3)	68.1	-
運輸業、郵便業	100.0	18.6 (100.0)	8.4 (44.9)	5.5 (29.3)	4.8 (25.9)	81.4	-
卸売業、小売業	100.0	23.1 (100.0)	6.1 (26.5)	14.7 (63.4)	2.3 (10.1)	76.9	-
金融業、保険業	100.0	48.0 (100.0)	0.5 (1.0)	22.3 (46.4)	25.3 (52.6)	52.0	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	18.5 (100.0)	- (-)	18.4 (99.5)	0.1 (0.5)	81.5	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	45.1 (100.0)	0.4 (0.9)	39.6 (87.8)	5.1 (11.3)	54.9	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	18.9 (100.0)	2.8 (14.9)	15.0 (79.3)	1.1 (5.7)	81.1	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	43.9 (100.0)	- (-)	40.7 (92.8)	3.2 (7.2)	56.1	-
教育、学習支援業	100.0	21.3 (100.0)	2.6 (12.4)	18.7 (87.6)	- (-)	78.7	-
医療、福祉	100.0	25.2 (100.0)	2.2 (8.7)	19.7 (78.2)	3.3 (13.1)	74.8	-
複合サービス事業	100.0	51.7 (100.0)	43.4 (84.0)	2.9 (5.6)	5.3 (10.3)	48.3	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	20.6 (100.0)	7.6 (37.0)	7.4 (36.0)	5.6 (27.0)	79.2	0.2
事業所規模							
500人以上	100.0	39.8 (100.0)	16.7 (42.1)	20.0 (50.3)	3.0 (7.7)	48.3	12.0
100～499人	100.0	44.6 (100.0)	14.5 (32.6)	22.9 (51.3)	7.2 (16.1)	55.4	-
30～99人	100.0	34.2 (100.0)	5.4 (15.8)	23.7 (69.3)	5.1 (14.8)	65.8	-
5～29人	100.0	22.9 (100.0)	4.3 (18.8)	15.0 (65.8)	3.5 (15.4)	77.1	-
30人以上（再掲）	100.0	35.8 (100.0)	6.8 (19.1)	23.6 (65.9)	5.4 (15.0)	64.2	0.1

注：「利用者」は、短時間正社員として勤務出来る（制度が明文化されていないが、運用上限定できる）事業所において、令和4年10月1日から令和5年9月30日までの間に制度を利用した者をいう。

第16表 多様な正社員制度の利用状況別事業所割合（３－２）

(2) 勤務地限定正社員（制度が明文化されていないが運用上限定できる）

(%)

	勤務地限定正社員として勤務できる（制度が明文化されていないが、運用上限定できる）事業所計	利用者あり	男女とも利用者あり	女性のみ利用者あり	男性のみ利用者あり	利用者なし	不明
総数	100.0	26.4 (100.0)	12.3 (46.7)	11.0 (41.7)	3.1 (11.6)	73.6	0.0
産業							
飲業、採石業、砂利採取業	100.0	21.7 (100.0)	4.3 (20.0)	17.4 (80.0)	- (-)	78.3	-
建設業	100.0	29.9 (100.0)	9.0 (30.0)	17.9 (59.7)	3.1 (10.3)	69.9	0.1
製造業	100.0	28.5 (100.0)	18.0 (63.3)	5.5 (19.5)	4.9 (17.2)	71.5	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	10.1 (100.0)	- (-)	- (-)	10.1 (100.0)	89.9	-
情報通信業	100.0	44.6 (100.0)	10.5 (23.7)	18.1 (40.7)	15.9 (35.7)	55.4	-
運輸業、郵便業	100.0	19.1 (100.0)	8.8 (46.1)	6.1 (31.7)	4.2 (22.1)	80.9	-
卸売業、小売業	100.0	24.1 (100.0)	14.5 (60.2)	7.1 (29.3)	2.5 (10.5)	75.9	-
金融業、保険業	100.0	36.2 (100.0)	8.1 (22.4)	28.1 (77.6)	- (-)	63.8	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	12.8 (100.0)	3.2 (24.5)	9.7 (75.5)	- (-)	87.2	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	57.1 (100.0)	27.3 (47.7)	22.1 (38.7)	7.8 (13.6)	42.9	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	20.2 (100.0)	5.4 (26.8)	12.2 (60.3)	2.6 (12.9)	79.8	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	43.2 (100.0)	8.8 (20.3)	32.7 (75.6)	1.8 (4.1)	56.8	-
教育、学習支援業	100.0	11.5 (100.0)	0.3 (2.4)	10.8 (94.0)	0.4 (3.6)	88.5	-
医療、福祉	100.0	25.1 (100.0)	15.8 (62.8)	9.4 (37.2)	- (-)	74.9	-
複合サービス事業	100.0	4.0 (100.0)	4.0 (100.0)	- (-)	- (-)	96.0	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	29.6 (100.0)	18.1 (61.2)	3.8 (12.9)	7.7 (25.9)	70.1	0.3
事業所規模							
500人以上	100.0	53.5 (100.0)	44.1 (82.5)	2.5 (4.7)	6.8 (12.8)	39.5	7.0
100～499人	100.0	33.7 (100.0)	23.3 (69.0)	9.0 (26.8)	1.4 (4.2)	65.9	0.3
30～99人	100.0	26.9 (100.0)	15.5 (57.7)	9.1 (33.8)	2.3 (8.5)	73.1	-
5～29人	100.0	26.0 (100.0)	11.3 (43.4)	11.5 (44.1)	3.2 (12.5)	74.0	-
30人以上（再掲）	100.0	28.3 (100.0)	17.1 (60.4)	9.0 (31.8)	2.2 (7.8)	71.5	0.1

注：「利用者」は、勤務地限定正社員として勤務出来る（制度が明文化されていないが、運用上限定できる）事業所において、令和4年10月1日から令和5年9月30日までの間に制度を利用した者をいう。

第16表 多様な正社員制度の利用状況別事業所割合（３－３）

(3)職種・職務限定正社員（制度が明文化されていないが運用上限定できる）

(%)

	職種・職務限定 正社員として勤務 できる（制度 が明文化されて いないが、運用 上限定できる） 事業所計	利用者あり	男女とも 利用者あり	女性のみ 利用者あり	男性のみ 利用者あり	利用者なし	不明
総数	100.0	26.3 (100.0)	13.0 (49.6)	9.1 (34.6)	4.1 (15.8)	73.7	0.0
産業							
飲業、採石業、砂利採取業	100.0	15.4 (100.0)	4.4 (28.6)	11.0 (71.4)	- (-)	84.6	-
建設業	100.0	30.9 (100.0)	9.6 (31.1)	13.8 (44.6)	7.5 (24.3)	69.1	-
製造業	100.0	32.1 (100.0)	19.4 (60.4)	5.6 (17.6)	7.1 (22.0)	67.9	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	32.3 (100.0)	10.8 (33.3)	10.8 (33.3)	10.8 (33.3)	67.7	-
情報通信業	100.0	33.6 (100.0)	8.7 (26.0)	15.3 (45.4)	9.6 (28.6)	66.4	-
運輸業、郵便業	100.0	27.6 (100.0)	16.7 (60.5)	7.1 (25.7)	3.8 (13.8)	72.4	-
卸売業、小売業	100.0	25.5 (100.0)	14.0 (54.8)	9.5 (37.2)	2.0 (8.0)	74.5	-
金融業、保険業	100.0	18.1 (100.0)	0.5 (2.7)	17.6 (97.3)	- (-)	81.9	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	20.5 (100.0)	2.6 (12.6)	9.9 (48.5)	8.0 (38.8)	79.5	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	50.1 (100.0)	27.6 (55.2)	22.5 (44.8)	- (-)	49.9	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	13.9 (100.0)	1.1 (8.2)	6.5 (46.7)	6.3 (45.1)	86.1	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	17.1 (100.0)	7.0 (40.7)	10.2 (59.3)	- (-)	82.9	-
教育、学習支援業	100.0	23.1 (100.0)	21.4 (92.7)	1.7 (7.3)	- (-)	76.9	-
医療、福祉	100.0	27.6 (100.0)	20.1 (72.8)	7.5 (27.2)	- (-)	72.4	-
複合サービス事業	100.0	1.6 (100.0)	1.6 (100.0)	- (-)	- (-)	98.4	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	35.6 (100.0)	16.2 (45.5)	7.9 (22.2)	11.5 (32.3)	64.2	0.2
事業所規模							
500人以上	100.0	50.2 (100.0)	45.6 (90.7)	4.7 (9.3)	- (-)	43.1	6.6
100～499人	100.0	31.3 (100.0)	18.6 (59.5)	9.6 (30.8)	3.0 (9.7)	68.7	-
30～99人	100.0	26.6 (100.0)	12.4 (46.5)	9.2 (34.5)	5.0 (19.0)	73.4	-
5～29人	100.0	26.0 (100.0)	12.9 (49.7)	9.1 (34.9)	4.0 (15.5)	74.0	-
30人以上（再掲）	100.0	27.5 (100.0)	13.6 (49.5)	9.2 (33.4)	4.7 (17.1)	72.4	0.1

注：「利用者」は、職種・職務限定正社員として勤務出来る（制度が明文化されていないが、運用上限定できる）事業所において、令和4年10月1日から令和5年9月30日までの間に制度を利用した者をいう。

第17表 多様な正社員制度の利用状況別事業所割合（３－１）

(1) 短時間正社員（制度が就業規則等で明文化されている、制度が明文化されていないが運用上限定できる）

(%)

	短時間正社員として勤務できる事業所計	利用者あり	男女とも利用者あり	女性のみ利用者あり	男性のみ利用者あり	利用者なし	不明
総数	100.0	28.8 (100.0)	4.3 (14.8)	20.9 (72.5)	3.7 (12.7)	71.2	0.0
産業							
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	4.0 (100.0)	－ (－)	2.0 (50.0)	2.0 (50.0)	96.0	－
建設業	100.0	32.6 (100.0)	1.8 (5.6)	19.4 (59.6)	11.4 (34.9)	67.4	0.1
製造業	100.0	32.3 (100.0)	9.6 (29.8)	17.1 (52.9)	5.6 (17.3)	67.7	－
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	31.9 (100.0)	2.2 (6.8)	26.6 (83.4)	3.1 (9.8)	68.1	－
情報通信業	100.0	39.4 (100.0)	12.3 (31.2)	25.1 (63.8)	2.0 (5.1)	60.6	－
運輸業、郵便業	100.0	21.3 (100.0)	7.3 (34.3)	8.8 (41.5)	5.2 (24.3)	78.7	－
卸売業、小売業	100.0	23.3 (100.0)	5.1 (21.7)	16.4 (70.1)	1.9 (8.1)	76.7	－
金融業、保険業	100.0	58.3 (100.0)	0.4 (0.6)	49.6 (85.2)	8.3 (14.2)	41.7	－
不動産業、物品賃貸業	100.0	35.3 (100.0)	－ (－)	30.2 (85.4)	5.2 (14.6)	64.7	－
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	52.1 (100.0)	1.5 (2.9)	43.2 (82.9)	7.4 (14.3)	47.9	－
宿泊業、飲食サービス業	100.0	20.3 (100.0)	2.1 (10.2)	17.7 (87.0)	0.6 (2.8)	79.7	－
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	36.9 (100.0)	0.1 (0.3)	35.2 (95.4)	1.6 (4.3)	63.1	－
教育、学習支援業	100.0	24.3 (100.0)	2.5 (10.3)	21.8 (89.7)	－ (－)	75.7	－
医療、福祉	100.0	32.8 (100.0)	2.1 (6.5)	28.1 (85.5)	2.6 (8.0)	67.2	－
複合サービス事業	100.0	15.4 (100.0)	5.5 (35.7)	7.3 (47.6)	2.6 (16.7)	84.6	－
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	22.6 (100.0)	7.7 (34.1)	9.3 (40.9)	5.7 (25.0)	77.2	0.1
事業所規模							
500人以上	100.0	74.1 (100.0)	30.1 (40.6)	39.6 (53.4)	4.4 (6.0)	23.2	2.7
100～499人	100.0	59.9 (100.0)	13.5 (22.5)	40.9 (68.2)	5.6 (9.3)	40.0	0.2
30～99人	100.0	36.9 (100.0)	5.8 (15.7)	27.3 (73.9)	3.9 (10.5)	63.1	－
5～29人	100.0	26.0 (100.0)	3.6 (13.7)	18.9 (72.7)	3.6 (13.7)	74.0	－
30人以上（再掲）	100.0	41.2 (100.0)	7.4 (18.0)	29.7 (72.0)	4.2 (10.1)	58.7	0.1

注：「利用者」は、短時間正社員として勤務できる（制度が就業規則等で明文化されている、制度が明文化されていないが運用上限定できる）事業所において、令和4年10月1日から令和5年9月30日までの間に短時間正社員制度を利用した者をいう。

第17表 多様な正社員制度の利用状況別事業所割合（３－２）

(2) 勤務地限定正社員（制度が就業規則等で明文化されている、制度が明文化されていないが運用上限定できる）

(%)

	勤務地限定正社員として勤務できる事業所計	利用者あり	男女とも利用者あり	女性のみ利用者あり	男性のみ利用者あり	利用者なし	不明
総数	100.0	35.6 (100.0)	16.7 (46.9)	13.9 (39.0)	5.0 (14.1)	64.4	0.0
産業							
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	44.4 (100.0)	30.2 (68.1)	14.2 (31.9)	－ (－)	55.6	－
建設業	100.0	35.3 (100.0)	15.8 (44.7)	15.9 (44.9)	3.7 (10.4)	64.6	0.1
製造業	100.0	36.5 (100.0)	21.6 (59.1)	7.6 (20.9)	7.3 (20.1)	63.5	－
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	45.2 (100.0)	6.8 (15.1)	17.9 (39.6)	20.5 (45.3)	54.8	－
情報通信業	100.0	43.0 (100.0)	11.8 (27.5)	20.5 (47.7)	10.6 (24.8)	57.0	－
運輸業、郵便業	100.0	40.8 (100.0)	28.0 (68.7)	6.3 (15.4)	6.5 (15.9)	59.2	－
卸売業、小売業	100.0	36.6 (100.0)	15.5 (42.2)	14.5 (39.7)	6.6 (18.1)	63.4	－
金融業、保険業	100.0	55.3 (100.0)	21.5 (38.9)	33.7 (60.9)	0.1 (0.2)	44.7	－
不動産業、物品賃貸業	100.0	37.5 (100.0)	16.1 (43.0)	10.4 (27.8)	11.0 (29.2)	62.5	－
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	56.2 (100.0)	26.5 (47.2)	18.3 (32.6)	11.4 (20.2)	43.8	－
宿泊業、飲食サービス業	100.0	29.9 (100.0)	10.3 (34.4)	14.5 (48.7)	5.1 (16.9)	70.1	－
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	34.3 (100.0)	13.4 (39.0)	20.0 (58.3)	0.9 (2.7)	65.7	－
教育、学習支援業	100.0	22.7 (100.0)	13.5 (59.2)	8.9 (39.4)	0.3 (1.4)	77.3	－
医療、福祉	100.0	27.1 (100.0)	17.6 (64.9)	9.5 (35.1)	－ (－)	72.9	－
複合サービス事業	100.0	24.1 (100.0)	13.9 (57.7)	9.3 (38.6)	0.9 (3.7)	75.9	－
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	33.0 (100.0)	24.7 (74.8)	3.4 (10.2)	4.9 (15.0)	66.8	0.2
事業所規模							
500人以上	100.0	71.9 (100.0)	61.0 (84.8)	5.3 (7.4)	5.6 (7.8)	25.6	2.5
100～499人	100.0	53.7 (100.0)	40.5 (75.4)	11.7 (21.7)	1.5 (2.9)	46.2	0.2
30～99人	100.0	41.8 (100.0)	24.9 (59.6)	13.4 (32.0)	3.5 (8.4)	58.2	－
5～29人	100.0	33.3 (100.0)	13.7 (41.2)	14.1 (42.3)	5.5 (16.5)	66.7	－
30人以上（再掲）	100.0	44.4 (100.0)	28.2 (63.6)	12.9 (29.2)	3.2 (7.2)	55.6	0.1

注：「利用者」は、勤務地限定正社員として勤務できる（制度が就業規則等で明文化されている、制度が明文化されていないが運用上限定できる）事業所において、令和4年10月1日から令和5年9月30日までの間に勤務地限定正社員制度を利用した者をいう。

第17表 多様な正社員制度の利用状況別事業所割合（３－３）

(3)職種・職務限定正社員（制度が就業規則等で明文化されている、制度が明文化されていないが運用上限定できる）

(%)

	職種・職務限定正社員として勤務できる事業所計	利用者あり	男女とも利用者あり	女性のみ利用者あり	男性のみ利用者あり	利用者なし	不明
総数	100.0	30.3 (100.0)	14.7 (48.4)	10.6 (35.1)	5.0 (16.5)	69.6	0.0
産業							
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	22.6 (100.0)	12.1 (53.6)	10.5 (46.4)	- (-)	77.4	-
建設業	100.0	31.6 (100.0)	13.9 (43.8)	12.3 (38.9)	5.5 (17.3)	68.4	-
製造業	100.0	35.8 (100.0)	19.2 (53.6)	7.4 (20.6)	9.2 (25.8)	64.2	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	29.2 (100.0)	4.1 (14.0)	10.5 (36.0)	14.6 (50.0)	70.8	-
情報通信業	100.0	39.4 (100.0)	10.6 (27.0)	21.3 (54.0)	7.5 (19.0)	60.6	-
運輸業、郵便業	100.0	39.8 (100.0)	27.0 (68.0)	8.0 (20.2)	4.7 (11.7)	60.2	-
卸売業、小売業	100.0	27.8 (100.0)	14.7 (52.8)	9.2 (33.3)	3.9 (13.9)	72.2	-
金融業、保険業	100.0	36.9 (100.0)	3.9 (10.6)	27.5 (74.5)	5.5 (14.9)	63.1	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	43.7 (100.0)	15.8 (36.2)	18.0 (41.3)	9.9 (22.6)	56.3	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	47.0 (100.0)	25.2 (53.7)	15.9 (33.7)	5.9 (12.6)	53.0	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	15.2 (100.0)	1.4 (9.5)	6.9 (45.4)	6.9 (45.1)	84.8	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	19.6 (100.0)	8.8 (44.7)	10.8 (55.3)	- (-)	80.4	-
教育、学習支援業	100.0	34.3 (100.0)	23.0 (67.0)	5.3 (15.5)	6.0 (17.6)	65.7	-
医療、福祉	100.0	35.0 (100.0)	22.1 (63.0)	13.0 (37.0)	- (-)	65.0	-
複合サービス事業	100.0	10.0 (100.0)	4.8 (48.0)	4.7 (47.2)	0.5 (4.8)	90.0	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	39.9 (100.0)	22.1 (55.4)	6.2 (15.6)	11.6 (29.1)	59.9	0.1
事業所規模							
500人以上	100.0	66.5 (100.0)	48.5 (73.0)	14.5 (21.8)	3.5 (5.2)	30.8	2.7
100～499人	100.0	45.7 (100.0)	29.5 (64.5)	12.4 (27.1)	3.9 (8.4)	54.3	-
30～99人	100.0	32.5 (100.0)	16.5 (50.7)	10.9 (33.5)	5.2 (15.9)	67.5	-
5～29人	100.0	29.2 (100.0)	13.6 (46.7)	10.5 (36.1)	5.0 (17.2)	70.8	-
30人以上（再掲）	100.0	35.1 (100.0)	19.0 (54.1)	11.2 (31.8)	4.9 (14.0)	64.9	0.0

注：「利用者」は、職種・職務限定正社員として勤務できる（制度が就業規則等で明文化されている、制度が明文化されていないが運用上限定できる）事業所において、令和4年10月1日から令和5年9月30日までの間に職種・職務限定正社員制度を利用した者をいう。

第18表 多様な正社員制度の利用者割合（３－１）

(1) 短時間正社員（制度が就業規則等で明文化されている）

(%)

	男女計		女性		男性		利用者計	女性	男性
	短時間正社員として勤務できる事業所の常用労働者計	利用者	短時間正社員として勤務できる事業所の常用労働者計	利用者	短時間正社員として勤務できる事業所の常用労働者計	利用者			
総数	100.0	3.2	100.0	5.3	100.0	1.2	100.0	81.6	18.4
産業									
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	0.6	100.0	7.7	100.0	－	*100.0	*100.0	－
建設業	100.0	4.9	100.0	9.3	100.0	4.0	100.0	32.3	67.7
製造業	100.0	4.0	100.0	10.1	100.0	1.2	100.0	78.4	21.6
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	1.4	100.0	11.7	100.0	0.0	100.0	97.1	2.9
情報通信業	100.0	3.2	100.0	10.1	100.0	0.7	100.0	82.5	17.5
運輸業、郵便業	100.0	2.0	100.0	5.4	100.0	1.1	100.0	55.7	44.3
卸売業、小売業	100.0	2.4	100.0	3.4	100.0	1.1	100.0	80.6	19.4
金融業、保険業	100.0	3.9	100.0	6.0	100.0	0.5	100.0	95.1	4.9
不動産業、物品賃貸業	100.0	4.1	100.0	8.6	100.0	0.7	100.0	90.7	9.3
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	2.2	100.0	5.1	100.0	0.4	100.0	89.7	10.3
宿泊業、飲食サービス業	100.0	2.8	100.0	3.8	100.0	0.9	100.0	87.3	12.7
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	5.1	100.0	9.0	100.0	0.1	100.0	98.9	1.1
教育、学習支援業	100.0	1.9	100.0	2.3	100.0	0.8	100.0	87.0	13.0
医療、福祉	100.0	4.8	100.0	6.0	100.0	1.0	100.0	95.1	4.9
複合サービス事業	100.0	1.1	100.0	1.9	100.0	0.6	100.0	64.0	36.0
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	1.3	100.0	1.3	100.0	1.2	100.0	44.7	55.3
事業所規模									
500人以上	100.0	2.1	100.0	4.7	100.0	0.3	100.0	92.5	7.5
100～499人	100.0	2.4	100.0	4.3	100.0	0.6	100.0	88.0	12.0
30～99人	100.0	3.2	100.0	4.2	100.0	1.9	100.0	72.8	27.2
5～29人	100.0	4.8	100.0	7.5	100.0	1.9	100.0	80.5	19.5
30人以上（再掲）	100.0	2.6	100.0	4.4	100.0	0.9	100.0	82.3	17.7

注：「利用者」は、短時間正社員として勤務できる（制度が就業規則等で明文化されている）事業所において、令和4年10月1日から令和5年9月30日までの間に制度を利用した者をいう。

第18表 多様な正社員制度の利用者割合（３－２）

(2)勤務地限定正社員（制度が就業規則等で明文化されている）

(%)

	男女計		女性		男性		利用者計	女性	男性
	勤務地限定正社員として勤務できる事業所の常用労働者計	利用者	勤務地限定正社員として勤務できる事業所の常用労働者計	利用者	勤務地限定正社員として勤務できる事業所の常用労働者計	利用者			
総数	100.0	15.4	100.0	16.2	100.0	14.6	100.0	52.2	47.8
産業									
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	30.0	100.0	22.9	100.0	32.0	100.0	16.5	83.5
建設業	100.0	10.0	100.0	24.1	100.0	6.7	100.0	45.5	54.5
製造業	100.0	33.5	100.0	36.2	100.0	32.2	100.0	36.2	63.8
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	9.5	100.0	13.4	100.0	8.8	100.0	20.4	79.6
情報通信業	100.0	5.9	100.0	11.2	100.0	4.1	100.0	47.0	53.0
運輸業、郵便業	100.0	32.4	100.0	30.8	100.0	32.9	100.0	22.6	77.4
卸売業、小売業	100.0	7.6	100.0	8.3	100.0	6.6	100.0	65.8	34.2
金融業、保険業	100.0	22.4	100.0	31.9	100.0	7.3	100.0	87.5	12.5
不動産業、物品賃貸業	100.0	19.1	100.0	32.5	100.0	9.3	100.0	72.1	27.9
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	10.6	100.0	13.5	100.0	9.2	100.0	43.0	57.0
宿泊業、飲食サービス業	100.0	11.6	100.0	10.2	100.0	13.6	100.0	52.8	47.2
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	12.2	100.0	17.7	100.0	5.9	100.0	77.6	22.4
教育、学習支援業	100.0	11.7	100.0	15.8	100.0	6.4	100.0	76.4	23.6
医療、福祉	100.0	11.5	100.0	11.5	100.0	11.3	100.0	77.7	22.3
複合サービス事業	100.0	11.0	100.0	9.7	100.0	11.7	100.0	32.8	67.2
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	25.0	100.0	22.0	100.0	27.5	100.0	40.8	59.2
事業所規模									
500人以上	100.0	14.3	100.0	15.9	100.0	13.2	100.0	44.7	55.3
100～499人	100.0	18.8	100.0	19.4	100.0	18.2	100.0	53.6	46.4
30～99人	100.0	13.2	100.0	11.8	100.0	14.6	100.0	46.4	53.6
5～29人	100.0	14.9	100.0	17.6	100.0	12.1	100.0	60.8	39.2
30人以上（再掲）	100.0	15.6	100.0	15.7	100.0	15.4	100.0	49.2	50.8

注：「利用者」は、勤務地限定正社員として勤務できる（制度が就業規則等で明文化されている）事業所において、令和4年10月1日から令和5年9月30日までの間に制度を利用した者をいう。

第18表 多様な正社員制度の利用者割合（３－３）

(3)職種・職務限定正社員（制度が就業規則等で明文化されている）

(%)

	男女計		女性		男性		利用者計	女性	男性
	職種・職務 限定正社員 として勤務 できる事業 所の常用労 働者計	利用者	職種・職務 限定正社員 として勤務 できる事業 所の常用労 働者計	利用者	職種・職務 限定正社員 として勤務 できる事業 所の常用労 働者計	利用者			
総数	100.0	16.0	100.0	16.1	100.0	15.9	100.0	50.3	49.7
産業									
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	23.2	100.0	8.8	100.0	29.1	100.0	10.9	89.1
建設業	100.0	11.5	100.0	18.3	100.0	9.8	100.0	30.8	69.2
製造業	100.0	26.0	100.0	12.9	100.0	32.0	100.0	15.4	84.6
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	1.1	100.0	3.0	100.0	0.7	100.0	47.3	52.7
情報通信業	100.0	10.0	100.0	13.1	100.0	8.6	100.0	40.4	59.6
運輸業、郵便業	100.0	32.9	100.0	17.6	100.0	37.9	100.0	13.2	86.8
卸売業、小売業	100.0	8.5	100.0	8.7	100.0	8.3	100.0	57.6	42.4
金融業、保険業	100.0	10.6	100.0	11.9	100.0	8.3	100.0	70.3	29.7
不動産業、物品賃貸業	100.0	23.4	100.0	34.9	100.0	15.8	100.0	59.5	40.5
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	10.9	100.0	9.7	100.0	11.4	100.0	28.8	71.2
宿泊業、飲食サービス業	100.0	6.8	100.0	7.3	100.0	6.0	100.0	65.3	34.7
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	11.3	100.0	16.8	100.0	4.7	100.0	80.6	19.4
教育、学習支援業	100.0	17.3	100.0	14.0	100.0	21.3	100.0	44.3	55.7
医療、福祉	100.0	29.0	100.0	30.5	100.0	23.9	100.0	80.9	19.1
複合サービス事業	100.0	14.2	100.0	10.0	100.0	17.1	100.0	28.5	71.5
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	18.8	100.0	19.6	100.0	18.3	100.0	40.4	59.6
事業所規模									
500人以上	100.0	19.5	100.0	22.1	100.0	17.3	100.0	51.6	48.4
100～499人	100.0	18.1	100.0	14.8	100.0	21.2	100.0	39.8	60.2
30～99人	100.0	11.9	100.0	12.3	100.0	11.6	100.0	54.0	46.0
5～29人	100.0	15.4	100.0	16.6	100.0	14.0	100.0	56.5	43.5
30人以上（再掲）	100.0	16.2	100.0	15.9	100.0	16.5	100.0	48.1	51.9

注：「利用者」は、職種・職務限定正社員として勤務できる（制度が就業規則等で明文化されている）事業所において、令和4年10月1日から令和5年9月30日までの間に制度を利用した者をいう。

第19表 多様な正社員制度の利用者割合（３－１）

(1) 短時間正社員（制度が明文化されていないが運用上限定できる）

(%)

	男女計		女性		男性		利用者計	女性	男性
	短時間正社員として勤務できる事業所の常用労働者計	利用者	短時間正社員として勤務できる事業所の常用労働者計	利用者	短時間正社員として勤務できる事業所の常用労働者計	利用者			
総数	100.0	3.4	100.0	4.9	100.0	2.3	100.0	60.7	39.3
産業									
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	0.2	100.0	－	100.0	0.2	* 100.0	－	*100.0
建設業	100.0	2.4	100.0	7.7	100.0	1.2	100.0	58.3	41.7
製造業	100.0	2.2	100.0	4.3	100.0	1.4	100.0	56.6	43.4
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	4.1	100.0	27.6	100.0	0.7	100.0	85.7	14.3
情報通信業	100.0	2.9	100.0	8.9	100.0	1.3	100.0	63.4	36.6
運輸業、郵便業	100.0	3.1	100.0	5.0	100.0	2.7	100.0	28.3	71.7
卸売業、小売業	100.0	3.2	100.0	5.4	100.0	1.4	100.0	74.4	25.6
金融業、保険業	100.0	2.8	100.0	3.5	100.0	2.3	100.0	58.5	41.5
不動産業、物品賃貸業	100.0	2.1	100.0	4.0	100.0	0.0	100.0	99.7	0.3
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	3.5	100.0	9.4	100.0	0.4	100.0	93.0	7.0
宿泊業、飲食サービス業	100.0	2.3	100.0	3.2	100.0	0.9	100.0	84.5	15.5
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	3.2	100.0	5.8	100.0	0.3	100.0	95.3	4.7
教育、学習支援業	100.0	7.7	100.0	12.0	100.0	2.1	100.0	88.1	11.9
医療、福祉	100.0	3.4	100.0	2.6	100.0	5.4	100.0	58.0	42.0
複合サービス事業	100.0	7.6	100.0	4.4	100.0	9.4	100.0	20.6	79.4
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	6.9	100.0	6.3	100.0	7.3	100.0	33.6	66.4
事業所規模									
500人以上	100.0	4.1	100.0	0.7	100.0	5.3	100.0	4.5	95.5
100～499人	100.0	2.3	100.0	3.7	100.0	1.4	100.0	61.8	38.2
30～99人	100.0	2.1	100.0	2.7	100.0	1.7	100.0	53.9	46.1
5～29人	100.0	4.7	100.0	6.9	100.0	2.8	100.0	67.0	33.0
30人以上（再掲）	100.0	2.3	100.0	3.0	100.0	1.9	100.0	50.2	49.8

注：「利用者」は、短時間正社員として勤務できる（制度が明文化されていないが運用上限定できる）事業所において、令和４年10月１日から令和５年９月30日までの間に制度を利用した者をいう。

第19表 多様な正社員制度の利用者割合（３－２）

(2)勤務地限定正社員（制度が明文化されていないが運用上限定できる）

(%)

	男女計		女性		男性		利用者計	女性	男性
	勤務地限定正社員として勤務できる事業所の常用労働者計	利用者	勤務地限定正社員として勤務できる事業所の常用労働者計	利用者	勤務地限定正社員として勤務できる事業所の常用労働者計	利用者			
総数	100.0	10.4	100.0	11.6	100.0	9.6	100.0	47.3	52.7
産業									
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	6.5	100.0	21.6	100.0	4.3	100.0	42.3	57.7
建設業	100.0	6.9	100.0	22.7	100.0	3.7	100.0	55.4	44.6
製造業	100.0	8.8	100.0	14.1	100.0	7.0	100.0	40.4	59.6
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	1.5	100.0	－	100.0	1.7	100.0	－	100.0
情報通信業	100.0	22.5	100.0	49.4	100.0	5.8	100.0	84.1	15.9
運輸業，郵便業	100.0	17.7	100.0	8.9	100.0	19.8	100.0	9.7	90.3
卸売業，小売業	100.0	7.5	100.0	8.9	100.0	6.3	100.0	53.3	46.7
金融業，保険業	100.0	6.5	100.0	11.1	100.0	2.1	100.0	83.3	16.7
不動産業，物品賃貸業	100.0	11.5	100.0	15.5	100.0	6.7	100.0	73.5	26.5
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	14.1	100.0	20.3	100.0	10.9	100.0	48.9	51.1
宿泊業，飲食サービス業	100.0	4.3	100.0	3.8	100.0	5.0	100.0	55.4	44.6
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	5.5	100.0	6.9	100.0	3.8	100.0	69.0	31.0
教育，学習支援業	100.0	5.6	100.0	3.6	100.0	8.2	100.0	36.0	64.0
医療，福祉	100.0	15.6	100.0	14.8	100.0	17.9	100.0	69.2	30.8
複合サービス事業	100.0	7.2	100.0	1.4	100.0	10.8	100.0	7.3	92.7
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	18.1	100.0	16.6	100.0	18.9	100.0	33.5	66.5
事業所規模									
500人以上	100.0	12.6	100.0	26.4	100.0	7.3	100.0	58.2	41.8
100～499人	100.0	15.1	100.0	18.7	100.0	12.9	100.0	48.1	51.9
30～99人	100.0	7.2	100.0	5.0	100.0	9.1	100.0	31.9	68.1
5～29人	100.0	9.3	100.0	10.3	100.0	8.5	100.0	50.9	49.1
30人以上（再掲）	100.0	11.2	100.0	12.5	100.0	10.2	100.0	45.3	54.7

注：「利用者」は、勤務地限定正社員として勤務できる（制度が明文化されていないが運用上限定できる）事業所において、令和4年10月1日から令和5年9月30日までの間に勤務地限定正社員制度を利用した者をいう。

第19表 多様な正社員制度の利用者割合（３－３）

(3)職種・職務限定正社員（制度が明文化されていないが運用上限定できる） (%)

	男女計		女性		男性		利用者計	女性	男性
	職種・職務 限定正社員 として勤務 できる事業 所の常用労 働者計	利用者	職種・職務 限定正社員 として勤務 できる事業 所の常用労 働者計	利用者	職種・職務 限定正社員 として勤務 できる事業 所の常用労 働者計	利用者			
総数	100.0	9.9	100.0	11.2	100.0	9.0	100.0	48.7	51.3
産業									
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	6.8	100.0	18.9	100.0	5.2	100.0	32.1	67.9
建設業	100.0	7.9	100.0	17.3	100.0	5.9	100.0	38.0	62.0
製造業	100.0	9.5	100.0	14.6	100.0	7.6	100.0	42.1	57.9
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	8.5	100.0	29.8	100.0	5.2	100.0	46.2	53.8
情報通信業	100.0	7.4	100.0	13.0	100.0	5.7	100.0	40.0	60.0
運輸業，郵便業	100.0	13.9	100.0	10.6	100.0	14.6	100.0	13.1	86.9
卸売業，小売業	100.0	7.8	100.0	7.8	100.0	7.8	100.0	43.6	56.4
金融業，保険業	100.0	5.7	100.0	10.5	100.0	1.1	100.0	90.4	9.6
不動産業，物品賃貸業	100.0	7.7	100.0	10.6	100.0	4.4	100.0	73.7	26.3
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	21.7	100.0	32.1	100.0	14.7	100.0	59.6	40.4
宿泊業，飲食サービス業	100.0	4.4	100.0	3.1	100.0	6.3	100.0	41.6	58.4
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	2.3	100.0	2.7	100.0	1.9	100.0	64.5	35.5
教育，学習支援業	100.0	6.1	100.0	6.9	100.0	5.0	100.0	63.7	36.3
医療，福祉	100.0	18.2	100.0	17.9	100.0	19.2	100.0	72.4	27.6
複合サービス事業	100.0	2.1	100.0	0.2	100.0	3.1	100.0	3.1	96.9
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	10.6	100.0	11.2	100.0	10.2	100.0	42.2	57.8
事業所規模									
500人以上	100.0	17.2	100.0	28.4	100.0	10.1	100.0	64.2	35.8
100～499人	100.0	7.4	100.0	8.6	100.0	6.6	100.0	45.0	55.0
30～99人	100.0	7.7	100.0	8.7	100.0	6.8	100.0	52.4	47.6
5～29人	100.0	11.7	100.0	11.7	100.0	11.7	100.0	44.1	55.9
30人以上（再掲）	100.0	8.7	100.0	10.9	100.0	7.2	100.0	52.8	47.2

注：「利用者」は、職種・職務限定正社員として勤務できる（制度が明文化されていないが運用上限定できる）事業所において、令和4年10月1日から令和5年9月30日までの間に職種・職務限定正社員制度を利用した者をいう。

第20表 多様な正社員制度の利用者割合（３－１）

(1) 短時間正社員（制度が就業規則等で明文化されている、制度が明文化されていないが運用上限定できる） (%)

	男女計		女性		男性		利用者計	女性	男性
	短時間正社員として勤務できる事業所の常用労働者計	利用者	短時間正社員として勤務できる事業所の常用労働者計	利用者	短時間正社員として勤務できる事業所の常用労働者計	利用者			
総数	100.0	3.3	100.0	5.1	100.0	1.8	100.0	71.3	28.7
産業									
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	0.3	100.0	1.0	100.0	0.1	100.0	50.0	50.0
建設業	100.0	3.5	100.0	8.4	100.0	2.4	100.0	42.1	57.9
製造業	100.0	3.1	100.0	7.3	100.0	1.3	100.0	70.7	29.3
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	1.5	100.0	12.9	100.0	0.1	100.0	95.0	5.0
情報通信業	100.0	3.0	100.0	9.7	100.0	1.0	100.0	74.8	25.2
運輸業、郵便業	100.0	2.7	100.0	5.2	100.0	2.1	100.0	36.5	63.5
卸売業、小売業	100.0	2.8	100.0	4.3	100.0	1.3	100.0	76.9	23.1
金融業、保険業	100.0	3.7	100.0	5.5	100.0	1.0	100.0	88.5	11.5
不動産業、物品賃貸業	100.0	3.3	100.0	6.6	100.0	0.4	100.0	92.9	7.1
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	2.6	100.0	6.4	100.0	0.4	100.0	91.1	8.9
宿泊業、飲食サービス業	100.0	2.6	100.0	3.6	100.0	0.9	100.0	86.2	13.8
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	4.2	100.0	7.5	100.0	0.2	100.0	97.6	2.4
教育、学習支援業	100.0	4.5	100.0	6.2	100.0	1.5	100.0	87.8	12.2
医療、福祉	100.0	4.2	100.0	4.6	100.0	3.0	100.0	82.0	18.0
複合サービス事業	100.0	1.6	100.0	2.1	100.0	1.4	100.0	47.0	53.0
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	4.8	100.0	4.3	100.0	5.2	100.0	34.7	65.3
事業所規模									
500人以上	100.0	2.5	100.0	4.2	100.0	1.3	100.0	67.9	32.1
100～499人	100.0	2.3	100.0	4.1	100.0	0.9	100.0	77.2	22.8
30～99人	100.0	2.6	100.0	3.5	100.0	1.8	100.0	65.0	35.0
5～29人	100.0	4.7	100.0	7.1	100.0	2.5	100.0	72.5	27.5
30人以上（再掲）	100.0	2.5	100.0	3.9	100.0	1.4	100.0	69.9	30.1

注：「利用者」は、短時間正社員として勤務できる（制度が就業規則等で明文化されている、制度が明文化されていないが運用上限定できる）事業所において、令和4年10月1日から令和5年9月30日までの間に短時間正社員制度を利用した者をいう。

第20表 多様な正社員制度の利用者割合（３－２）

(2) 勤務地限定正社員（制度が就業規則等で明文化されている、制度が明文化されていないが運用上限定できる） (%)

	男女計		女性		男性		利用者計	女性	男性
	勤務地限定正社員として勤務できる事業所の常用労働者計	利用者	勤務地限定正社員として勤務できる事業所の常用労働者計	利用者	勤務地限定正社員として勤務できる事業所の常用労働者計	利用者			
総数	100.0	12.9	100.0	14.1	100.0	11.9	100.0	50.2	49.8
産業									
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	18.2	100.0	22.4	100.0	17.4	100.0	21.1	78.9
建設業	100.0	8.5	100.0	23.5	100.0	5.2	100.0	49.4	50.6
製造業	100.0	18.1	100.0	24.0	100.0	15.7	100.0	37.4	62.6
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	8.2	100.0	11.4	100.0	7.6	100.0	19.8	80.2
情報通信業	100.0	13.4	100.0	32.8	100.0	4.8	100.0	75.2	24.8
運輸業、郵便業	100.0	22.2	100.0	16.5	100.0	23.7	100.0	15.5	84.5
卸売業、小売業	100.0	7.6	100.0	8.6	100.0	6.4	100.0	60.2	39.8
金融業、保険業	100.0	19.2	100.0	28.4	100.0	6.0	100.0	87.2	12.8
不動産業、物品賃貸業	100.0	16.6	100.0	26.0	100.0	8.6	100.0	72.4	27.6
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	11.7	100.0	15.7	100.0	9.7	100.0	45.2	54.8
宿泊業、飲食サービス業	100.0	8.0	100.0	7.0	100.0	9.5	100.0	53.5	46.5
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	9.3	100.0	12.9	100.0	5.0	100.0	75.3	24.7
教育、学習支援業	100.0	7.2	100.0	6.8	100.0	7.7	100.0	53.0	47.0
医療、福祉	100.0	14.3	100.0	13.7	100.0	16.1	100.0	71.3	28.7
複合サービス事業	100.0	10.7	100.0	9.1	100.0	11.7	100.0	31.6	68.4
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	21.8	100.0	19.8	100.0	23.2	100.0	38.0	62.0
事業所規模									
500人以上	100.0	13.7	100.0	18.7	100.0	10.9	100.0	49.0	51.0
100～499人	100.0	17.1	100.0	19.1	100.0	15.4	100.0	51.4	48.6
30～99人	100.0	10.2	100.0	8.6	100.0	11.8	100.0	41.3	58.7
5～29人	100.0	11.6	100.0	13.4	100.0	9.8	100.0	56.1	43.9
30人以上（再掲）	100.0	13.6	100.0	14.4	100.0	12.9	100.0	47.8	52.2

注：「利用者」は、勤務地限定正社員として勤務できる（制度が就業規則等で明文化されている、制度が明文化されていないが運用上限定できる）事業所において、令和４年10月１日から令和５年９月30日までの間に勤務地限定正社員制度を利用した者をいう。

第20表 多様な正社員制度の利用者割合（３－３）

(3) 職種・職務限定正社員（制度が就業規則等で明文化されている、制度が明文化されていないが運用上限定できる） (%)

	男女計		女性		男性		利用者計	女性	男性
	職種・職務限定正社員として勤務できる事業所の常用労働者計	利用者	職種・職務限定正社員として勤務できる事業所の常用労働者計	利用者	職種・職務限定正社員として勤務できる事業所の常用労働者計	利用者			
総数	100.0	12.4	100.0	13.4	100.0	11.6	100.0	49.6	50.4
産業									
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	9.7	100.0	15.4	100.0	8.7	100.0	23.2	76.8
建設業	100.0	9.0	100.0	17.6	100.0	7.1	100.0	35.1	64.9
製造業	100.0	13.3	100.0	14.2	100.0	12.9	100.0	30.1	69.9
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	2.5	100.0	6.8	100.0	1.6	100.0	46.6	53.4
情報通信業	100.0	8.7	100.0	13.0	100.0	7.1	100.0	40.3	59.7
運輸業、郵便業	100.0	20.2	100.0	13.5	100.0	21.8	100.0	13.2	86.8
卸売業、小売業	100.0	8.1	100.0	8.2	100.0	7.9	100.0	49.2	50.8
金融業、保険業	100.0	9.6	100.0	11.7	100.0	6.5	100.0	72.7	27.3
不動産業、物品賃貸業	100.0	17.8	100.0	24.6	100.0	12.4	100.0	61.6	38.4
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	14.9	100.0	19.1	100.0	12.5	100.0	45.4	54.6
宿泊業、飲食サービス業	100.0	5.4	100.0	4.8	100.0	6.2	100.0	53.5	46.5
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	5.9	100.0	8.2	100.0	3.0	100.0	76.7	23.3
教育、学習支援業	100.0	12.6	100.0	10.9	100.0	14.5	100.0	48.3	51.7
医療、福祉	100.0	22.6	100.0	23.2	100.0	21.0	100.0	76.8	23.2
複合サービス事業	100.0	11.1	100.0	7.8	100.0	13.2	100.0	27.2	72.8
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	13.6	100.0	14.2	100.0	13.3	100.0	41.3	58.7
事業所規模									
500人以上	100.0	18.8	100.0	23.9	100.0	14.8	100.0	55.2	44.8
100～499人	100.0	11.8	100.0	11.5	100.0	12.0	100.0	41.7	58.3
30～99人	100.0	9.3	100.0	10.2	100.0	8.5	100.0	53.2	46.8
5～29人	100.0	12.9	100.0	13.5	100.0	12.4	100.0	48.9	51.1
30人以上（再掲）	100.0	12.2	100.0	13.4	100.0	11.2	100.0	49.9	50.1

注：「利用者」は、職種・職務限定正社員として勤務できる（制度が就業規則等で明文化されている、制度が明文化されていないが運用上限定できる）事業所において、令和4年10月1日から令和5年9月30日までの間に職種・職務限定正社員制度を利用した者をいう。

調査の概要

1 調査の目的

本調査は、男女の雇用均等問題に係る雇用管理の実態を把握し、雇用均等行政の成果測定や方向性の検討を行う上での基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査の範囲及び対象

- (1) 地域 全国
- (2) 産業 日本標準産業分類に基づく 16 大産業〔鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業〈家事サービス業を除く。〉、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）〈外国公務を除く。〉〕
- (3) 調査対象 企業調査については、上記(2)に掲げる産業に属する常用労働者 10 人以上を雇用している民間企業のうちから産業・規模別に層化して抽出した企業、事業所調査については、上記(2)に掲げる産業に属する常用労働者 5 人以上を雇用している民営事業所のうちから産業・規模別に層化して抽出した事業所

3 調査対象数、有効回答数及び有効回答率

- (1) 企業調査 調査対象数 6,000 企業 有効回答数 3,034 企業 有効回答率 50.6%
- (2) 事業所調査 調査対象数 6,300 事業所 有効回答数 3,495 事業所 有効回答率 55.5%

4 調査事項

主な調査事項は、次のとおり。

[1] 企業調査

- (1) 職種別正社員・正職員の状況
- (2) 正社員・正職員の採用状況
- (3) 管理職等について
- (4) 不妊治療と仕事の両立支援制度について
- (5) ハラスメント防止対策等について

[2] 事業所調査

- (1) 育児休業（産後パパ育休を含む。）制度
- (2) 働きながら子の養育を行う労働者に対する援助の措置に関する事項
- (3) 多様な正社員制度に関する事項

5 調査の時期

原則として、令和 5 年 10 月 1 日現在の状況について、令和 5 年 10 月 1 日から 10 月 31 日までの間に行った。

6 調査の方法

厚生労働省雇用環境・均等局から報告者に対して、郵送により調査票を配布し、郵送・オンラインにより回収する方法

7 調査組織

厚生労働省雇用環境・均等局 一民間事業者 一報告者

8 用語の説明

(1) 常用労働者

以下の①～④のいずれかに該当する者をいう。

① 期間を定めずに、又は1か月以上の期間を定めて雇用されている者。

② 取締役、理事などの役員のうちで常時勤務して、一般労働者（常用労働者のうちパート、アルバイト、嘱託労働者等以外の正規労働者）と同じ給与規則又は同じ基準で毎月給与の支払いを受けている者。

③ 事業主の家族であって、その事業所に常時勤務して給与の支払いを受けている者。

④ 上記①～②の条件に該当する、他企業からの出向者（在籍出向、移籍出向を問わない。また、この調査では他企業への出向者は在籍出向、移籍出向を問わず除く。）。

(2) 正社員・正職員

常用労働者のうち、調査対象企業において「正社員・正職員」とする者。

(3) 総合職

基幹的な業務や総合的な判断を行う業務に属し、勤務地の制限がない職種。

(4) 限定総合職

準総合職、専門職など基幹的な業務や総合的な判断を行う業務に属し、転居を伴う転勤がない又は一定地域内や一定職種内でのみ異動がある職種。

(5) 一般職

「総合職」「限定総合職」と比して基幹的な業務や総合的な判断を行う業務が少ない職種。

(6) 有期契約労働者

3か月、1年など期間を定めた契約で雇用した労働者（日々雇われている者及び他企業からの出向者を除く。）をいう。

(7) 管理職等

企業の組織系列の各部署において、部長、課長、係長等配下の係員等を指揮・監督する役職のほか、専任職、スタッフ管理職等と呼ばれている役職を含む。

(8) 出産者

令和3年10月1日から令和4年9月30日までの1年間に出産（妊娠12週を超える分娩をいい、死産も含む。）した者をいう。

(9) 育児休業者

(8)の出産者及び配偶者が出産した者のうち、令和5年10月1日までの間に育児休業（産後パパ育休を含む。）を開始した者（育児休業開始予定の申出をしている者を含む。）をいう。

9 利用上の注意

- (1) この調査は、ある集団の中から一部の調査対象を選び出して調べ、その情報を基に元の集団全体の状態を推計する標本調査である。
- (2) 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。
- (3) 統計表中、「0.0」、「0.00」は集計した数値が表章単位に満たないものである。
- (4) 統計表中、左横に「*」を付した数値は、構成比の分母となるサンプル数が少ない（事業所数では2以下、労働者数では9以下）ため、結果の利用には注意を要する。
- (5) 統計表中、該当する数値が存在しない場合、「―」で表示した。
- (6) 調査対象産業のうち、生活関連サービス業、娯楽業は家事サービス業を、サービス業（他に分類されないもの）は、外国公務を除く。
- (7) 企業調査については平成21年度より常用雇用者数10人以上の企業を対象としており、統計表は総数、企業規模以外の集計値については常用雇用者数10人以上の集計となっている。
- (8) 東日本大震災への対応
 - [1] 平成23年度調査は、被災3県（岩手県、宮城県及び福島県）を除く全国の結果である。
 - [2] 平成24年度調査は、原子力災害対策特別措置法に基づき警戒区域、計画的避難区域を設定された市町村及び緊急時避難準備区域を設定後解除された市町村（※）から抽出された企業及び事業所を調査対象から除外し、被災地域以外の地域に所在する同一の産業・規模に属する企業及び事業所を再抽出し代替（調査対象）とした。

※ 福島県田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村及び飯館村
 - [3] 平成25年度調査は、原子力災害対策特別措置法に基づき計画的避難区域、避難指示解除準備区域、居住制限区域及び帰還困難区域を設定された市町村（※）から抽出された企業及び事業所を調査対象から除外し、被災地域以外の地域に所在する同一の産業・規模に属する企業及び事業所を再抽出し代替（調査対象）とした。

※ 福島県田村市、南相馬市、川俣町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村及び飯館村
 - [4] 平成26年度及び平成27年度調査は、原子力災害対策特別措置法に基づき避難指示解除準備区域、居住制限区域及び帰還困難区域を設定された市町村（※）から抽出された企業及び事業所を調査対象から除外し、被災地域以外の地域に所在する同一の産業・規模に属する企業及び事業所を再抽出し代替（調査対象）とした。

※ 福島県南相馬市、川俣町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村及び飯館村
 - [5] 平成28年度調査は、原子力災害対策特別措置法に基づき避難指示解除準備区域、居住制限区域及び帰還困難区域を設定された市町村（※）から抽出された企業及び事業所を調査対象から除外し、被災地域以外の地域に所在する同一の産業・規模に属する企業及び事業所を再抽出し代替（調査対象）とした。

※ 福島県南相馬市、川俣町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村及び飯館村